令和２年９月１１日提出（その１）

経 営 状 況 報 告 書

鳥　　取　　県

目　　次

（１）　公益財団法人　とっとりコンベンションビューロー　.....　1

（２）　公益財団法人　鳥取県国際交流財団　.....　26

（３）　一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団　.....　48

（４）　公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター　.....　70

（５）　公益財団法人　鳥取県文化振興財団　.....　95

（６）　公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館　.....　121

（７）　公益財団法人　鳥取県スポーツ協会　.....　144

（８）　智頭急行株式会社　.....　184

（９）　公益財団法人　鳥取県教育文化財団　.....　196

(10)　公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク　.....　215

(11)　公立大学法人　公立鳥取環境大学　.....　239

（1）公益財団法人　とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　とっとりコンベンションビューロー

２　目　　的　　鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日

平成７年７月７日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日

平成７年７月７日）

５　基　本　財　産　　出えん金　９７２，１４２，０００円

鳥取県出えん金　５００，０００，０００円

４市出えん金　２５０，０００，０００円

その他出えん金　２２２，１４２，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　９人　　理　　事　　７人　　監　　事　　２人

評議員長　　坂　口　清太郎（米子商工会議所会頭）

評 議 員　　鈴　木　俊　一（鳥取県交流人口拡大本部観光交流局長）

〃　　平　井　圭　介（鳥取市経済観光部長）

〃　　藪　田　千登世（国立大学法人鳥取大学理事・副学長）

〃　　森　田　雅　之（株式会社鳥取銀行執行役員・米子営業部長）

〃　　吉　岡　佐和子（株式会社山陰合同銀行執行役員・米子支店長）

〃　　柳　谷　由　里（学校法人柳心学園理事長）

〃　　足　立　珠　希（弁護士）

〃　　寺　谷　　寛（株式会社新日本海新聞社西部本社主幹）

理事長　石村隆男
常務理事　丸山堅一
理　事　入江康夫（公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事）
〃　岸田寛昭（特定非営利活動法人未来理事長）
〃　田中浩一（一般社団法人日本旅行業協会中・四国支部会員）
〃　山崎裕美子（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部理事）
〃　杉原充子（株式会社山陰放送取締役執行役員）
監　事　髙橋敬一（公認会計士）
〃　髙橋輝幸（米子市会計管理者）

７　職　員　２５人（うち県退職職員　１人）

８　事　務　所　米子市末広町２９４番地

令和元年度事業実施状況

１　財団運営

(1)　組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。

・　実施研修（接遇研修、コンプライアンス研修　ほか）

・　外部研修（ＢＣＰ継続改善研修、あいサポーター研修　ほか）

(2)　社会的責任を果たすための活動を推進した。

・　中海アダプトプログラム参加、ボランティアロードｉｎ米子参加、週１回の周辺清掃実施

・　鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

２　コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1)　誘致事業

・　学会・大会・スポーツ大会主催者に加え、企業コンベンション・ＭＩＣＥ（主に韓国・台湾インセンティブツアー）、合宿等の旅行会社や県内受入施設への訪問活動を行った（県内延べ３８７件・県外延べ１２３件・国外延べ７０件）。

・　当該年度開催件数は３２５件（前年３８２件）、参加人数７３，５９０人（前年８５，７５０人）、米子コンベンションセンターの長期改修工事や新型コロナウイルスの影響等により前年を大きく下回る結果となった。

・　「中国・四国地区コンベンション誘致懇談会」や「第２９回国際ＭＩＣＥエキスポＩＭＥ２０２０」に出展し、首都圏のコンベンション主催者等に対して鳥取県開催を働きかけた。

・　ＪＮＴＯ（日本政府観光局）主催の「ＪＡＰＡＮインセンティブセミナー（台中・台北）」、「韓国インセンティブマート」に出展し、インセンティブツアーを取り扱う現地旅行会社、企業等との商談を行い、鳥取県のＰＲ及び誘客促進を図った。

(2)　開催支援事業

・　当該年度に開催されたコンベンションのうち１３３件に対して、コンベンション開催助成金の交付を行った（交付実績　２９，３００千円）。

・　コンベンションバッグ・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、観光案内コーナーの設置及び開催当日の運営応援等の支援を行った。

(3)　調査企画事業

・　コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動を行った。

・　コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。

・　コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、調査結果をコンベンション関係諸機関等に公表することにより、コンベンションの開催効果の周知を図った。

(4)　広報宣伝事業

・　ホームページ改修により、主催者用プランニングガイドや参加者用開催地情報提供ガイドを新たに作成し、常に新しい情報を発信した。

・　機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。

・　誘致支援制度の告知及び鳥取県のＰＲ、誘致促進を図るため、各種パンフレットを作成した。

３　米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

大規模改修による約９か月間のホール閉館期間を活用し、業務平準化や自主企画事業、危機管理体制の強化を目的とした組織改編に向けた準備を推し進めた。各種研修や初の試みである自主企画コンサートの公募、危機管理室によるＢＣＰ（事業継続計画）の策定などを実施するとともに、閉館の影響を受ける利用者及び地域住民等に対し定期的な情報公開にも努めた。

(1)　管理運営の取組

①　利用促進事業

・　積極的なセールス活動の展開

展示会を開催する企業を中心に重点営業を展開し、県内外に４０件の営業活動を行った。また、大型催事主催者には開催終了後に訪問し、利用直後の感想や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。

・　利便設備の充実

ビジネスコーナーの設置、チケット販売対応を行い利用者の利便性向上に努めた。

・　顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催及び利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

②　広報関連事業

イベントガイドの発行（隔月）や、地元ケーブルテレビの文字放送による催事情報の発信（毎日）を行うとともに、センター公式ウェブサイトと専門紙にて改修工事の進捗情報等（毎月）を定期的に発信した。

③　地域連携事業

食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会「第６回農と食のフェスタｉｎせいぶ」、よなご歩き愛です実行委員会「第４回ハロウィンウォーキング」、中海の歌プロモーション動画制作委員会事務局等に参画し、地域イベントの企画運営に携わった。

④　施設管理事業

・　安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための避難誘導訓練・救命救急講習を実施した。また、保守点検の徹底、故障又は故障の恐れがあるものに対して、早期修繕・予防修繕を実施した。

・　安全・快適な施設

清掃、常駐管理、安全管理等の委託業者と定期的な連絡を密に行い、情報と課題の共有を図り、良好な施設環境づくりに努めた。

・　ＢＣＰの策定

危機管理室を新設し公共施設としての役割・ニーズを取り入れたＢＣＰを策定した。

各災害時の対応力強化を図るとともに、今後必要となる未整備事項についても県・市に対して積極的に提言していく。

⑤　自主企画事業

・　リニューアル記念イベントとして「ナイトクルージングコンサート」と「探検ツアー」を同時開催にて企画した。「ナイトクルージングコンサート」は公募制（出演・企画）を導入し、センター職員と出演者が共同で運営にあたる方式を採用した。

「ビッグシップ・ナイトクルージング」（３月　※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止）

「ビッグシップ・探検ツアー」（３月　※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止）

⑥　研修事業

・　会館運営スキルアップ研修（舞台技術担当）

・　外部派遣研修（舞台技術担当）

・　リニューアル設備研修（舞台技術担当）

・　職場内相互研修（施設利用担当、舞台技術担当）

４　米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1)　地域のコンベンション振興に資する事業

①　利用団体支援制度事業

・　多目的ホール・国際会議室を利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、施設利用料の一部を助成した。（４件）

また、展示会を開催する新規利用者に対して助成金を交付し、利用促進を図るとともに経済振興にも注力した。（１件）

(2)　地域の文化活性化に資する事業

①　アート交流ひろば

・　地域で活動する写真・絵画・表具等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。

「情報プラザミニ展示会」（１期：８月～９月、２期・３期：９月）

②　小ホール遊歩道特別展

・　小ホール前の遊歩道の有効活用を図るため、地域の情報発信・交流の場として壁面を利用した特設展示コーナーを提供した。（４月～５月）

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,263,000	10,651,368	△ 6,388,368
基本財産受取利息	4,263,000	10,651,368	△ 6,388,368
受取会費	3,280,000	3,320,000	△ 40,000
受取会費	3,280,000	3,320,000	△ 40,000
事業収益	56,552,710	112,754,440	△ 56,201,730
事業収益	56,552,710	112,754,440	△ 56,201,730
受託事業収益	189,336,568	171,763,960	17,572,608
地方公共団体受託収益	189,336,568	171,763,960	17,572,608
受取補助金等	89,376,288	119,384,949	△ 30,008,661
地方公共団体受取補助金	86,504,000	102,200,000	△ 15,696,000
受取補助金等振替額	2,872,288	17,184,949	△ 14,312,661
雑収益	10,626,095	11,113,491	△ 487,396
雑収益	10,626,095	11,113,491	△ 487,396
経常収益計	353,434,661	428,988,208	△ 75,553,547
(2)経常費用			
事業費	338,980,245	419,640,300	△ 80,660,055
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	73,846,878	81,717,552	△ 7,870,674
職員手当	31,382,981	36,260,966	△ 4,877,985
社会保険料	17,650,964	18,468,184	△ 817,220
福利厚生費	247,211	287,975	△ 40,764
退職共済金	5,436,040	5,664,200	△ 228,160
諸謝金	10,000	85,000	△ 75,000
旅費	3,952,478	4,841,496	△ 889,018
消耗品費	14,682,119	18,022,910	△ 3,340,791
燃料費	220,397	301,828	△ 81,431
飲食費	1,221,483	1,319,007	△ 97,524
印刷製本費	3,615,359	4,191,172	△ 575,813
光熱水費	38,380,588	54,524,375	△ 16,143,787
修繕費	12,060,685	11,856,840	203,845
使用料及び賃借料	1,396,187	2,272,688	△ 876,501
支払負担金	1,069,417	856,573	212,844
通信運搬費	3,380,288	3,232,166	148,122
手数料	2,286,301	3,110,652	△ 824,351
保険料	387,420	478,440	△ 91,020
広告料	1,237,700	1,195,113	42,587
委託費	83,802,197	108,212,468	△ 24,410,271
租税公課	9,746,600	8,381,200	1,365,400
消耗什器備品費	93,500	99,900	△ 6,400
交付金	29,610,000	48,065,000	△ 18,455,000
減価償却費	2,213,452	5,144,595	△ 2,931,143
管理費	8,459,358	8,538,732	△ 79,374
役員報酬	1,356,000	1,300,800	55,200
給料	3,392,400	3,069,480	322,920
職員手当	830,543	1,317,587	△ 487,044
社会保険料	860,195	874,103	△ 13,908
福利厚生費	10,176	13,054	△ 2,878
退職共済金	120,000	237,800	△ 117,800
旅費	92,600	84,100	8,500
消耗品費	335,670	252,640	83,030
燃料費	12,702	9,318	3,384

科目	当年度	前年度	増減
飲食費	40,240	47,776	△ 7,536
印刷製本費	135,350	141,084	△ 5,734
光熱水費	9,335	9,106	229
使用料及び賃借料	125,478	132,378	△ 6,900
支払負担金	289,063	254,027	35,036
通信運搬費	148,196	129,847	18,349
手数料	238,885	80,991	157,894
保険料	64,972	36,780	28,192
広告料	25,000	0	25,000
租税公課	34,900	83,040	△ 48,140
雑費	45,360	26,600	18,760
減価償却費	292,293	438,221	△ 145,928
経常費用計	347,439,603	428,179,032	△ 80,739,429
評価損益等調整前当期経常増減額	5,995,058	809,176	5,185,882
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,995,058	809,176	5,185,882
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
固定資産売却益	0	30,779	△ 30,779
車両運搬具売却益	0	30,779	△ 30,779
経常外収益計	0	30,779	△ 30,779
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	30,779	△ 30,779
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,995,058	839,955	5,155,103
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,995,058	839,955	5,155,103
一般正味財産期首残高	7,374,842	6,534,887	839,955
一般正味財産期末残高	13,369,900	7,374,842	5,995,058
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	11,178,000	7,189,000	3,989,000
受取地方公共団体補助金	11,178,000	7,189,000	3,989,000
基本財産運用益	3,131,050	3,052,139	78,911
基本財産受取利息	3,131,050	3,052,139	78,911
一般正味財産への振替額	△ 6,003,338	△ 20,237,088	14,233,750
一般財産へ振替	△ 6,003,338	△ 20,237,088	14,233,750
当期指定正味財産増減額	8,305,712	△ 9,995,949	18,301,661
指定正味財産期首残高	1,010,726,540	1,020,722,489	△ 9,995,949
指定正味財産期末残高	1,019,032,252	1,010,726,540	8,305,712
Ⅲ 正味財産期末残高	1,032,402,152	1,018,101,382	14,300,770

正味財産増減計算書 内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 コンベンション振興事業	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益	2,131,500	2,131,500	0	4,263,000
基本財産受取利息	2,131,500	2,131,500	0	4,263,000
受取会費	1,640,000	1,640,000	0	3,280,000
受取会費	1,640,000	1,640,000	0	3,280,000
事業収益	56,642,920	0	90,210	56,552,710
事業収益	56,642,920	0	90,210	56,552,710
受託事業収益	189,336,568	0	0	189,336,568
地方公共団体受託収益	189,336,568	0	0	189,336,568
受取補助金等	84,337,288	5,039,000	0	89,376,288
地方公共団体受取補助金	81,465,000	5,039,000	0	86,504,000
受取補助金等振替額	2,872,288	0	0	2,872,288
雑収益	10,642,633	0	16,538	10,626,095
雑収益	10,642,633	0	16,538	10,626,095
経常収益計	344,730,909	8,810,500	106,748	353,434,661
（2）経常費用				
事業費	338,980,245	0	0	338,980,245
役員報酬	1,050,000	0	0	1,050,000
給料	73,846,878	0	0	73,846,878
職員手当	31,382,981	0	0	31,382,981
社会保険料	17,650,964	0	0	17,650,964
福利厚生費	247,211	0	0	247,211
退職共済金	5,436,040	0	0	5,436,040
諸謝金	10,000	0	0	10,000
旅費	3,952,478	0	0	3,952,478
消耗品費	14,682,119	0	0	14,682,119
燃料費	220,397	0	0	220,397
飲食費	1,221,483	0	0	1,221,483
印刷製本費	3,615,359	0	0	3,615,359
光熱水費	38,380,588	0	0	38,380,588
修繕費	12,060,685	0	0	12,060,685
使用料及び賃借料	1,396,187	0	0	1,396,187
支払負担金	1,069,417	0	0	1,069,417
通信運搬費	3,380,288	0	0	3,380,288
手数料	2,286,301	0	0	2,286,301
保険料	387,420	0	0	387,420
広告料	1,237,700	0	0	1,237,700
委託費	83,802,197	0	0	83,802,197
租税公課	9,746,600	0	0	9,746,600
消耗什器備品費	93,500	0	0	93,500
交付金	29,610,000	0	0	29,610,000
減価償却費	2,213,452	0	0	2,213,452
管理費	0	8,566,106	106,748	8,459,358
役員報酬	0	1,356,000	0	1,356,000
給料	0	3,392,400	0	3,392,400
職員手当	0	830,543	0	830,543
社会保険料	0	860,195	0	860,195
福利厚生費	0	10,176	0	10,176
退職共済金	0	120,000	0	120,000
旅費	0	92,600	0	92,600
消耗品費	0	335,670	0	335,670
燃料費	0	12,702	0	12,702

科目	公益目的事業会計 コンベンション振興事業	法人会計	内部取引等消去	合計
飲食費	0	40,240	0	40,240
印刷製本費	0	135,350	0	135,350
光熱水費	0	25,873	16,538	9,335
使用料及び賃借料	0	215,688	90,210	125,478
支払負担金	0	289,063	0	289,063
通信運搬費	0	148,196	0	148,196
手数料	0	238,885	0	238,885
保険料	0	64,972	0	64,972
広告料	0	25,000	0	25,000
租税公課	0	34,900	0	34,900
雑費	0	45,360	0	45,360
減価償却費	0	292,293	0	292,293
経常費用計	338,980,245	8,566,106	106,748	347,439,603
評価損益等調整前当期経常増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
2. 経常外増減の部 （1）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
（2）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
一般正味財産期首残高	3,455,685	3,919,157	0	7,374,842
一般正味財産期末残高	9,206,349	4,163,551	0	13,369,900
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,178,000	0	0	11,178,000
受取地方公共団体補助金	11,178,000	0	0	11,178,000
基本財産運用益	1,565,525	1,565,525	0	3,131,050
基本財産受取利息	1,565,525	1,565,525	0	3,131,050
一般正味財産への振替額	△ 4,437,813	△ 1,565,525	0	△ 6,003,338
一般財産へ振替	△ 4,437,813	△ 1,565,525	0	△ 6,003,338
当期指定正味財産増減額	8,305,712	0	0	8,305,712
指定正味財産期首残高	524,655,540	486,071,000	0	1,010,726,540
指定正味財産期末残高	532,961,252	486,071,000	0	1,019,032,252
Ⅲ 正味財産期末残高	542,167,601	490,234,551	0	1,032,402,152

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,347,439	71,892,287	△ 4,544,848
未収金	6,788,202	10,149,664	△ 3,361,462
流動資産合計	74,135,641	82,041,951	△ 7,906,310
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	1,664,804	561,259,087	△ 559,594,283
投資有価証券	970,477,196	410,882,913	559,594,283
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2)特定資産			
地域振興事業基金預金	42,937,019	32,759,019	10,178,000
什器備品	151,633	252,721	△ 101,088
ソフトウエア	3,801,600	5,572,800	△ 1,771,200
特定資産合計	46,890,252	38,584,540	8,305,712
(3)その他固定資産			
車両運搬具	585,468	994,626	△ 409,158
什器備品	224,308	448,607	△ 224,299
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	31,680	31,680	0
その他固定資産合計	1,066,408	1,699,865	△ 633,457
固定資産合計	1,020,098,660	1,012,426,405	7,672,255
資産合計	1,094,234,301	1,094,468,356	△ 234,055
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,002,543	29,350,295	△ 12,347,752
前受金	6,920,870	6,136,890	783,980
預り金	37,908,736	40,879,789	△ 2,971,053
流動負債合計	61,832,149	76,366,974	△ 14,534,825
負債合計	61,832,149	76,366,974	△ 14,534,825
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	46,890,252	38,584,540	8,305,712
指定正味財産合計	1,019,032,252	1,010,726,540	8,305,712
（うち基本財産への充当額）	(972,142,000)	(972,142,000)	(　　0)
（うち特定資産への充当額）	(46,890,252)	(38,584,540)	(8,305,712)
2. 一般正味財産	13,369,900	7,374,842	5,995,058
（うち特定資産への充当額）	(　　0)	(　　0)	(　　0)
正味財産合計	1,032,402,152	1,018,101,382	14,300,770
負債及び正味財産合計	1,094,234,301	1,094,468,356	△ 234,055

財務諸表に対する注記

１　重要な会計方針

（1）　有価証券の評価基準及び評価方法
　　投資有価証券（国債）は、償却原価法によっている。（満期保有目的）

（2）　固定資産の減価償却の方法
　　法人税法に基づき、有形固定資産は定率法及び旧定率法、無形固定資産は定額法によっている。

（3）　リース取引の処理方法
　　賃貸借処理による。

（4）　消費税等の会計処理
　　税込方式による。

２　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	561,259,087	315,177	559,909,460	1,664,804
投資有価証券	410,882,913	559,909,460	315,177	970,477,196
小　計	972,142,000	560,224,637	560,224,637	972,142,000
特定資産				
地域振興事業基金預金	32,759,019	11,178,000	1,000,000	42,937,019
什器備品	252,721	0	101,088	151,633
ソフトウエア	5,572,800	0	1,771,200	3,801,600
小　計	38,584,540	11,178,000	2,872,288	46,890,252
合　計	1,010,726,540	571,402,637	563,096,925	1,019,032,252

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	1,664,804	(1,664,804)	0	0
投資有価証券	970,477,196	(970,477,196)	0	0
（国　債）	470,477,196	(470,477,196)	0	0
（地方債）	300,000,000	(300,000,000)	0	0
（電力債）	200,000,000	(200,000,000)	0	0
小　　計	972,142,000	(972,142,000)	0	0
特定資産				
地域振興事業基金預金	42,937,019	(42,937,019)	0	0
什器備品	151,633	(151,633)	0	0
ソフトウエア	3,801,600	(3,801,600)	0	0
小　　計	46,890,252	(46,890,252)	0	0
合　　計	1,019,032,252	(1,019,032,252)	0	0

４ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位:円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	3,267,586	2,682,118	585,468
什器備品	15,824,420	15,448,479	375,941
ソフトウェア	8,856,000	5,054,400	3,801,600
合　計	27,948,006	23,184,997	4,763,009

５ 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	帳簿価格	時　価	評価損益
国　債	470,477,196	479,472,925	8,995,729
第323回利付国債（10年）山陰合同銀行	121,400,781	123,948,565	2,547,784
第325回利付国債（10年）鳥取銀行	100,085,000	102,340,000	2,255,000
第325回利付国債（10年）鳥取銀行	14,612,410	14,941,640	329,230
第325回利付国債（10年）米子信用金庫	9,958,457	10,182,830	224,373
第326回利付国債（10年）山陰合同銀行	64,606,804	66,028,195	1,421,391
第326回利付国債（10年）山陰合同銀行	100,033,000	102,290,000	2,257,000
第167回利付国債（20年）ごうぎん証券	59,780,744	59,741,695	△ 39,049
地 方 債			
千葉県第26回公募公債（20年）野村証券	300,000,000	301,140,000	1,140,000
電 力 債			
東北電力㈱第508回一般担保付社債（10年）野村証券	200,000,000	200,120,000	120,000
合　計	970,477,196	980,732,925	10,255,729

６ 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
交付金	鳥取県	0	28,602,000	28,602,000	0	
運営費負担金（補助金）	鳥取市	0	8,955,000	8,955,000	0	
	倉吉市	0	3,647,000	3,647,000	0	
	米子市	0	14,665,000	14,665,000	0	
	境港市	0	1,335,000	1,335,000	0	
ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催助成補助金						
	鳥取県	0	14,650,000	14,650,000	0	
	鳥取市	0	5,938,185	5,938,185	0	
	倉吉市	0	175,000	175,000	0	
	米子市	0	3,825,198	3,825,198	0	
	境港市	0	100,000	100,000	0	
	若桜町	0	737,500	737,500	0	
	三朝町	0	422,603	422,603	0	
	湯梨浜町	0	889,212	889,212	0	
	大山町	0	2,312,302	2,312,302	0	
	伯耆町	0	50,000	50,000	0	
	南部町	0	50,000	50,000	0	
	岩美町	0	50,000	50,000	0	
	日南町	0	100,000	100,000	0	
米子コンベンションセンター基金造成事業補助金	鳥取県	38,584,540	11,178,000	2,872,288	46,890,252	指定正味財産
合　計		38,584,540	97,682,000	89,376,288	46,890,252	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)受取利息の振替額	3,131,050
鳥取県基金積立補助金の振替額	2,872,288
（補助金目的達成による指定解除額）	(1,000,000)
（特定資産減価償却費計上による振替額）	(1,872,288)
合　計	6,003,338

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	82,045
	預金	普通預金 （株）山陰合同銀行米子支店	運転資金	19,042,789
		普通預金 （株）山陰合同銀行米子支店	所得税・保険料等預り金	1,901,673
		普通預金 （株）山陰合同銀行米子支店	運転資金	46,236,134
		普通預金 （株）山陰合同銀行米子支店	運転資金	0
		普通預金 （株）山陰合同銀行米子支店	運転資金	84,798
	未収金	施設利用者　　14件 三朝町、若桜町等　３件 入居団体者等　14件	公益目的事業の未収金である 施設利用料 開催助成費補助金 施設テナント等	6,788,202
流動資産合計				74,135,641
（固定資産）				
基本財産	基本財産預金	定期預金 （株）山陰合同銀行米子支店	（共用財産） 基本財産のうち50%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用。	1,664,804
	投資有価証券	第323回利付国債（山陰合同銀行） 第325回利付国債（鳥取銀行） 第325回利付国債（鳥取銀行） 第325回利付国債（米子信用金庫） 第326回利付国債（山陰合同銀行） 第326回利付国債（山陰合同銀行） 第167回利付国債（ごうぎん証券） 千葉県第26回公募公債（野村証券） 東北電力第508回社債（野村証券）	50%が法人管理に充てる財産であり、運用益を法人管理業務の財源として使用。	121,400,781 100,085,000 14,612,410 9,958,457 64,606,804 100,033,000 59,780,744 300,000,000 200,000,000
特定資産	地域振興事業基金預金	普通預金 （株）山陰合同銀行米子支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用する資産である。	42,937,019
	什器備品	施設紹介ＤＶＤ、テント　３張	公益目的事業に使用。	151,633
	ソフトウェア	施設予約システム	公益目的事業に使用。	3,801,600
その他固定資産	車両運搬具	普通乗用車２台、商用車１台	管理業務に普通車１台、 公益目的事業に普通車１台、 商用車１台	585,468
	什器備品			224,308
		誘致データベース機器１式、予約管理システム機器１式、その他事務機器等　５台	公益目的事業に使用。	(224,305)
		事務機器　３台	管理業務に使用。	(3)
	ソフトウェア	施設予約システム	管理業務に使用。	0
	電話加入権	３回線	（共用財産） 公益目的事業に50%を使用。 管理業務に50%を使用。	224,952
	リサイクル預託金	車両リサイクル預託金３台分		31,680
			管理業務に使用（１台）。	(10,040)
			公益目的事業に使用（２台）。	(21,640)
固定資産合計				1,020,098,660
資産合計				1,094,234,301

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動負債）				
	未払金			17,002,543
		米子税務署等　57件	公益目的事業の未払金である。	(16,853,904)
		３月分社会保険料等　7件	管理業務の未払金である。	(148,639)
	前受金	292件	公益目的事業に使用する翌事業年度以降の施設利用料収入等である。	6,920,870
	預り金			37,908,736
	社会保険料	役職員		1,100,514
	所得・市町村税	役職員		482,573
	労働保険	役職員		318,586
	地方公共団体返納金	鳥取県、米子市、鳥取市、倉吉市	平成３１年度補助金及び指定管理料の返納金	34,806,049
	チケット売上	チケット販売依頼主	預かりチケットの売上金	1,201,014
流動負債合計				61,832,149
負債合計				61,832,149
正味財産				1,032,402,152

附属明細書

１　基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

２　引当金の明細
該当なし。

令和２年度事業計画

１　財団運営

コンベンション振興及び米子コンベンションセンターの管理運営を柱に、地域との連携、ネットワークの構築を強化し、地域のニーズに呼応した頼られる組織を目指し、柔軟かつ効率的な財団運営と基盤となる人材の育成に努める。

（１）人材育成・組織体制の強化

（２）財源の確保

（３）職場環境の適正化

（４）ＣＳＲ経営の推進

２　コンベンション誘致事業

○　コンベンション開催による経済波及効果の拡大

コンベンション開催による地域への経済波及効果をより高めるため、宿泊、交通、観光、飲食、物品販売等コンベンション関連業界との連携を更に強化するとともに、コンベンション参加者へのアフターコンベンション情報提供を充実させ、滞在日数や周遊エリア拡大を図る。

○　社会情勢や交通等インフラの状況に応じた誘致活動の展開

昨年度より県内コンベンション施設等の大規模改修が続く中、各施設と連携し主催者への影響が最小限となるよう調整を図っていく。また、新名神高速、鳥取西道路の開通等アクセスの向上により、関西以東からの合宿や企業インセンティブツアーも視野にいれた取組を強化するとともに、ＭＩＣＥ（海外インセンティブ）については、従来重点に置いてきた韓国からの落ち込みが大きい中、国際定期便の状況や、岡山、広島空港等近隣の路線状況を踏まえながら、引き続き重点とする台湾の他、新たに定期便就航する上海や東南アジアもターゲットにニーズの把握と受入れルートの拡大を図る。

○　データベースを活用した効率的な誘致セールスと地域特性にあった企画提案力の強化

現在保有するコンベンションデータベース（情報量・機能等）をさらに充実させることにより、ターゲットを細分化し優先順位を明確にすることで、誘致交渉件数の拡大を図る。また、鳥取県の魅力（自然・食等）ＰＲに一層注力し、鳥取県ならではの受入れメニューの提案や懇親会場の収容数不足等、ハード面で受入れが難しいとされる案件についても、既存施設を活用した企画の見直し等、地域関係機関と連携し対応策を検討していく。

（１）誘致推進事業（７，９９５千円）

ア　誘致推進

（ア）学術会議・一般大会（国際会議含む）

（イ）スポーツ大会

（ウ）企業コンベンション・インセンティブツアー

（エ）ＭＩＣＥ（海外インセンティブツアー・教育旅行）

（オ）合宿

イ　県人会、同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり

ウ　コンベンション開催意向調査の実施

エ　各種協議会への参加

オ　各種商談会への出展

（２）開催支援事業（８，９３８千円）（開催助成金：４５，０００千円）

県内開催コンベンションの円滑な運営を支援するため、主催者への財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対し、おもてなしを通して鳥取県の魅力をＰＲする。

ア　財政的支援：助成金交付

イ　物 的 支 援：歓迎看板、コンベンションバッグ、地元特産品、観光パンフレットの提供等

ウ　その他の支援

（ア）会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所を設置する。

（イ）大会ホームページに開催地域の観光・イベント等情報集約サイトのバナー添付を推進し、事前に開催地の最新情報を提供することにより、参加者のアフターコンベンションを促す。

（ウ）コンベンション事務局運営支援

「コンベンション開催マニュアル」や「コンベンションおもてなしメニュー」を活用し、事務局運営や組み立て方をアドバイス・支援する。

（３）調査企画事業（３，９５９千円）

ア　コンベンション参加者アンケート調査（１，０６８千円）

イ　経済的波及効果の推計調査

ウ　「アジア・ウォーキング・フェスタ　フォーラム」の開催（共催事業）（２，３００千円）

エ　コンベンション事業説明会・交流会ｉｎ中部の開催（５９１千円）

（４）広報宣伝事業（２，２９９千円）

ア　ホームページ等による情報発信（３５１千円）

イ　機関紙「Ｈｅａｒｔ　Ｆｉｅｌｄ」の発行（６５４千円）

ウ　新聞等に広報宣伝記事を掲載し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。（２２０千円）

エ　文化・観光施設割引券の作成（６４９千円）

オ　大会歓迎ステッカーの作成（４２５千円）

３　米子コンベンションセンター管理運営事業（指定管理者事業）

【管理運営方針】

○　交流人口増大による地域の賑わい創出の実現

○　感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり

○　公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求

○　効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進

○　公益法人としてのミッションと行政との連携

（１）利用者サービス

ア ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的に、ワンストップサービスの充実を図る。

・看板作製（会議室・小ホール利用者向けに、看板作製の請負）

・有料ゴミ袋販売（処理費用の含まれたゴミ袋の販売）

・ピアノ調律（調律師の手配、精算を備品代と併せて一括精算）

・大会運営用品貸出（テーブルクロス等、館内備品以外の物品の貸出し）

・国際会議室レイアウト楽得パック、多目的ホール楽得パック

・情報プラザレイアウトサービス

・割引・練習プランほか

イ　利便施設の充実

利便施設の充実を積極的に推進し、サービスの向上を図る。

・ビジネスコーナーを１階ロビーに設置（パソコン、コピー・ＦＡＸ複合機のコーナー）

ウ　顧客満足度、利用者の声を様々な方法で収集し、サービスの向上に活かす。

（ア）館内にアンケートＢＯＸを設置し意見・要望の把握

（イ）利用後のチェックシート回収時（鍵返却時）聞き取りを継続実施

（ウ）利用者懇談会開催等による意見・要望の収集・把握

（２）利用促進

利用実績のある主催者へのフォロー強化と、新規の利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図りつつ、企画営業の活動内容の見直しと在り方を検討し新たな利用の獲得に努める。

ア　利用者の潜在的なニーズを探りながら、より効果的な利用提案ができる企画営業力の強化

イ　誘致部門と連携した、地域へ様々な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得

ウ　利用者へのフォロー強化による継続利用促進

エ　蓄積されたデータベースを活用し、イベントの特性に合わせた効果的な利用提案

オ　利用者のニーズに合わせた新しい会議室の貸出形態（半面予約の制限一部変更）の運用

（３）広報関連

様々な媒体を使い、開催されるイベントや当センター情報を積極的に広報する。

ア　ホームページ上でＧｏｏｇｌｅストリートビューと連動した施設紹介やセンターＰＲ動画を活用した効果的な情報発信

イ　イベントガイド情報紙（毎月発行）

ウ　地元ケーブルテレビ文字放送「生活チャンネル」（毎日放送）

エ　緊急速報等も含めたＳＮＳ等による情報発信の検討

（４）地域連携

担当職員の配置により自主事業及び地域連携の強化を図り、地域のにぎわい創出に努める。

ア　「食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会」等の地元主体の実行委員会への参画

イ　地域の様々な団体が参加できる自主事業等に参画し周辺施設と連携

ウ　地域で企画された公益に資するイベントへのボランティアスタッフの派遣

（５）施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取組を継続する。

ア　予防修繕の取組継続による施設・設備の延命

イ　省エネ型照明器具等の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組を継続する。

ウ　災害発生時に安全に来館者を避難誘導できるよう避難誘導訓練（年２回）を実施

エ　各職員に対するＢＣＰ及び各災害対応マニュアル等の教育を強化することにより、個々の災害時対応力向上を図る。また、ＢＣＰで必要になる未整備事項については、継続して県・市へ積極的に提言していく。

（６）グリーンコンベンションの取組

グリーンコンベンションの取組を主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

ア　グリーンコンベンションの啓発

イ　鳥取県版環境管理システム（ＴＥＡＳ）に基づく環境改善

（７）自主企画事業（１，１２０千円）

当センターの設置目的・ミッションに沿って各種自主事業を企画し実施する。地域住民へ当センターに親しんでもらえる機会を提供し、交流人口の拡大に取り組む。

ア　ビッグシップクリスマスコンサート（２８８千円）

クリスマスイルミネーションとサロンコンサートを融合し、目と耳で楽しめる空間を演出する。

日頃センターを利用する機会の少ない地域住民の方により強くセンターをアピールし、親近感を感じて貰える契機とする。

実施時期：１２月

イ　ビッグシップ航海デー（５３２千円）

当地域で活動している様々なジャンルにわたるクリエーターや団体の交流の場として、多目的ホール（平土間仕様）を１日開放し、コンベンションセンターと地域が連携したにぎわい創出を図る。

実施時期：１１月

ウ　ビッグシップ探検ツアー　※ビッグシップ航海デー同日開催

施設をより身近に感じていただくために、普段立ち入ることの出来ないエリアも広く一般公開し、米子コンベンションセンターのファン拡大を図る。

実施時期：１１月

エ　ビッグシップハロウィンパーティー（３００千円）

連絡協議会に参画している「農と食のフェスタｉｎせいぶ」において、国際会議室を会場としてフェイスペイントやファッションショーなどを含めたハロウィンイベントを実施する。地域と一体となりフェスタを盛り上げて連携強化を図るとともに、交流拠点としてのコンベンションセンターを地域に強くアピールする。

実施時期：１０月

４　地域振興事業基金事業

会館運営努力で生み出した地域振興基金を活用し、地域経済の発展、文化の振興、利用促進を念頭に置きながら、将来に渡って地域振興・文化振興をさらに進めることを目的に事業実施及び新事業計画の企画を行う。

（１）地域のコンベンション振興に資する事業（２，９９３千円）

ア　利用者団体支援事業

（ア）助成金交付（１，１５０千円）

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

実施時期：通年

（イ）企画共催支援（１，８４３千円）

地域の企業・団体等が実施する事業について当財団が共催者として関与し、相互協力と連携強化を図り事業推進することによって、地域の賑わい創出と交流人口拡大を通じて地域の活性化に寄与する。

実施時期：通年

（２）地域の文化活性化に資する事業（１，１０８千円）

ア　演劇ワークショップ（２０千円）

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

実施時期：５月

イ　アート交流ひろば（４５８千円）

従来の出展者公募型から年度ごとのテーマを設定した開催形式に変更し、より密度の濃い作品展示の場として出展者とともに広報活動も強化することによって、より多くの来場者獲得を図る。

実施時期：７月

ウ　クリスマスイルミネーション・点灯式（６３０千円）

鳥取県電業協会との連携協力によりクリスマスイルミネーションを設置し、隣接する米子市文化ホールと一体となった地域の賑わいを創出する。

実施時期：１２月～１月

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	5,425,000	4,452,000	973,000
基本財産受取利息	5,425,000	4,452,000	973,000
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
事業収益	99,982,000	63,439,000	36,543,000
事業収益	99,982,000	63,439,000	36,543,000
受託事業収益	211,941,000	213,630,000	△ 1,689,000
地方公共団体受託収益	211,941,000	213,630,000	△ 1,689,000
受取補助金等	105,636,451	100,472,288	5,164,163
地方公共団体受取補助金	99,300,000	97,204,000	2,096,000
受取補助金等振替額	6,336,451	3,268,288	3,068,163
雑収益	11,741,000	9,448,000	2,293,000
雑収益	11,741,000	9,448,000	2,293,000
経常収益計	437,925,451	394,641,288	43,284,163
(2)経常費用			
事業費	431,945,749	386,193,452	45,752,297
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	83,402,000	81,236,000	2,166,000
職員手当	37,452,000	36,127,000	1,325,000
社会保険料	19,765,000	19,336,000	429,000
福利厚生費	312,000	296,000	16,000
退職共済金	5,544,000	5,621,000	△ 77,000
諸謝金	1,050,000	125,000	925,000
旅費	5,000,000	4,703,000	297,000
消耗品費	15,973,000	14,911,000	1,062,000
燃料費	410,000	409,000	1,000
飲食費	1,198,000	1,047,000	151,000
印刷製本費	5,163,000	4,921,000	242,000
光熱水費	63,453,000	57,577,000	5,876,000
修繕費	9,475,000	9,121,000	354,000
使用料及び賃借料	2,680,000	2,495,000	185,000
支払負担金	1,169,000	964,000	205,000
通信運搬費	4,705,000	3,867,000	838,000
手数料	2,987,000	2,234,000	753,000
保険料	431,000	404,000	27,000
広告料	1,064,000	1,060,000	4,000
委託費	107,582,000	85,025,000	22,557,000
租税公課	11,678,000	10,851,000	827,000
交付金	47,993,000	40,600,000	7,393,000
減価償却費	2,409,749	2,213,452	196,297
管理費	8,698,960	9,131,293	△ 432,333
役員報酬	1,458,000	1,458,000	0
給料	3,420,000	3,497,000	△ 77,000
職員手当	830,000	1,016,000	△ 186,000
社会保険料	865,000	894,000	△ 29,000
福利厚生費	13,000	13,000	0
退職共済金	120,000	140,000	△ 20,000
旅費	100,000	128,000	△ 28,000
消耗品費	313,000	313,000	0

科目	当年度	前年度	増減
燃料費	14,000	14,000	0
飲食費	81,000	81,000	0
印刷製本費	152,000	152,000	0
光熱水費	8,000	8,000	0
修繕費	30,000	30,000	0
使用料及び賃借料	338,000	338,000	0
支払負担金	283,000	282,000	1,000
通信運搬費	154,000	154,000	0
手数料	123,000	123,000	0
保険料	67,000	63,000	4,000
租税公課	35,000	35,000	0
雑費	100,000	100,000	0
減価償却費	194,960	292,293	△ 97,333
経常費用計	440,644,709	395,324,745	45,319,964
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
一般正味財産期首残高	8,225,546	7,374,842	850,704
一般正味財産期末残高	5,506,288	6,691,385	△ 1,185,097
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	15,762,000	11,178,000	4,584,000
受取地方公共団体補助金	15,762,000	11,178,000	4,584,000
基本財産運用益	3,238,416	3,052,139	186,277
基本財産受取利息	3,238,416	3,052,139	186,277
一般正味財産への振替額	3,098,035	△ 6,320,427	9,418,462
一般財産へ振替	3,098,035	△ 6,320,427	9,418,462
当期指定正味財産増減額	22,098,451	7,909,712	14,188,739
指定正味財産期首残高	1,020,985,252	1,010,773,540	10,211,712
指定正味財産期末残高	1,043,083,703	1,018,683,252	24,400,451
Ⅲ 正味財産期末残高	1,048,589,991	1,025,374,637	23,215,354

令和2年度収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 コンベンション振興事業	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	2,713,000	2,712,000	0	5,425,000
基本財産受取利息	2,713,000	2,712,000	0	5,425,000
受取会費	1,600,000	1,600,000	0	3,200,000
受取会費	1,600,000	1,600,000	0	3,200,000
事業収益	99,982,000	0	0	99,982,000
事業収益	99,982,000	0	0	99,982,000
受託事業収益	211,941,000	0	0	211,941,000
地方公共団体受託収益	211,941,000	0	0	211,941,000
受取補助金等	101,418,451	4,218,000	0	105,636,451
地方公共団体受取補助金	95,082,000	4,218,000	0	99,300,000
受取補助金等振替額	6,336,451	0	0	6,336,451
雑収益	11,767,000	0	26,000	11,741,000
雑収益	11,767,000	0	26,000	11,741,000
経常収益計	429,421,451	8,530,000	26,000	437,925,451
(2)経常費用				
事業費	431,945,749	0	0	431,945,749
役員報酬	1,050,000	0	0	1,050,000
給料	83,402,000	0	0	83,402,000
職員手当	37,452,000	0	0	37,452,000
社会保険料	19,765,000	0	0	19,765,000
福利厚生費	312,000	0	0	312,000
退職共済金	5,544,000	0	0	5,544,000
諸謝金	1,050,000	0	0	1,050,000
旅費	5,000,000	0	0	5,000,000
消耗品費	15,973,000	0	0	15,973,000
燃料費	410,000	0	0	410,000
飲食費	1,198,000	0	0	1,198,000
印刷製本費	5,163,000	0	0	5,163,000
光熱水費	63,453,000	0	0	63,453,000
修繕費	9,475,000	0	0	9,475,000
使用料及び賃借料	2,680,000	0	0	2,680,000
支払負担金	1,169,000	0	0	1,169,000
通信運搬費	4,705,000	0	0	4,705,000
手数料	2,987,000	0	0	2,987,000
保険料	431,000	0	0	431,000
広告料	1,064,000	0	0	1,064,000
委託費	107,582,000	0	0	107,582,000
租税公課	11,678,000	0	0	11,678,000
交付金	47,993,000	0	0	47,993,000
減価償却費	2,409,749	0	0	2,409,749
管理費	0	8,724,960	26,000	8,698,960
役員報酬	0	1,458,000	0	1,458,000
給料	0	3,420,000	0	3,420,000
職員手当	0	830,000	0	830,000
社会保険料	0	865,000	0	865,000
福利厚生費	0	13,000	0	13,000
退職共済金	0	120,000	0	120,000
旅費	0	100,000	0	100,000
消耗品費	0	313,000	0	313,000
燃料費	0	14,000	0	14,000

科目	公益目的事業会計 コンベンション振興事業	法人会計	内部取引等消去	合計
飲食費	0	81,000	0	81,000
印刷製本費	0	152,000	0	152,000
光熱水費	0	34,000	26,000	8,000
修繕費	0	30,000	0	30,000
使用料及び賃借料	0	338,000	0	338,000
支払負担金	0	283,000	0	283,000
通信運搬費	0	154,000	0	154,000
手数料	0	123,000	0	123,000
保険料	0	67,000	0	67,000
租税公課	0	35,000	0	35,000
雑費	0	100,000	0	100,000
減価償却費	0	194,960	0	194,960
経常費用計	431,945,749	8,724,960	26,000	440,644,709
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
一般正味財産期首残高	4,104,682	4,120,864	0	8,225,546
一般正味財産期末残高	1,580,384	3,925,904	0	5,506,288
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	15,762,000	0	0	15,762,000
受取地方公共団体補助金	15,762,000	0	0	15,762,000
基本財産運用益	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
基本財産受取利息	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
一般正味財産への振替額	4,717,243	△ 1,619,208	0	3,098,035
一般財産へ振替	4,717,243	△ 1,619,208	0	3,098,035
当期指定正味財産増減額	22,098,451	0	0	22,098,451
指定正味財産期首残高	534,914,252	486,071,000	0	1,020,985,252
指定正味財産期末残高	557,012,703	486,071,000	0	1,043,083,703
Ⅲ 正味財産期末残高	558,593,087	489,996,904	0	1,048,589,991

（２）公益財団法人　鳥取県国際交流財団経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県国際交流財団

２　目　　的　　多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２３年３月２４日

（財団法人　鳥取県国際交流財団設立許可年月日

平成２年１１月１日）

４　設立登記年月日　　平成２３年４月１日

（財団法人　鳥取県国際交流財団設立登記年月日

平成２年１１月２日）

５　基　本　財　産　　出えん金　６３１，０３４，４６１円

鳥取県出えん金　５００，３２０，０００円

関係市町村出えん金　１００，０００，０００円

民間団体出えん金　　３０，７１４，４６１円

６　役　　員　　等　　評議員　１２人　　理　事　１３人　　監　事　２人

評議員長　　大　月　悦　子（鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長）

評議員　　内　田　正　志（元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長）

〃　　岡　田　克　夫（公益社団法人鳥取県医師会常任理事）

〃　　小　山　富見男（前学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長）

〃　　崎　原　麗　霞（国立大学法人鳥取大学教育支援・国際交流機構教育センター准教授）

〃　　鈴　木　俊　一（鳥取県交流人口拡大本部観光交流局長）

〃　　高　岡　　繁（行政書士）

〃　　原　　利一郎（一般社団法人鳥取県薬剤師会会長）

評 議 員　西　村　瑞　穂（青年海外協力隊鳥取県ＯＶ会会員）
〃　平　田　早百合（日南町国際交流協会事務局長）
〃　村　田　佳壽子（タイム（とっとり国際交流連絡会）副会長）
〃　廖　　汝　幸（とっとり青友会副会長）
理 事 長　本　名　俊　正（元国立大学法人鳥取大学学長顧問）
副理事長　野　川　　聡（鳥取県副知事）
常務理事　中　尾　　弘
理　　事　田　中　良　和（株式会社山陰合同銀行鳥取営業部長）
〃　小野澤　弘　成（株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員）
〃　西　原　昌　彦（鳥取ブラジル会監事）
〃　野　坂　康　夫（前米子市長）
〃　池　田　玲　子（国立大学法人鳥取大学教育支援・国際交流推進機構国際交流センター教授）
〃　渡　邉　眞　子（ドイツを語る会事務局長）
〃　米　本　ゆかり（コントリビューションの会代表）
〃　アベ 山田 マリア ルイサ（前 Tori フレンド network 会長）
〃　川　口　斐　斐（多文化交流教室日華ふれんず代表）
〃　徐　　萍（米子市外国人児童・生徒日本語支援員）
監　　事　藏　増　篤　志（鳥取信用金庫理事長）
〃　大　谷　芳　徳（前鳥取県商工会議所連合会幹事長）

７　職　　員　１４人（うち県派遣職員　２人）

８　事　務　所　本　　所　鳥取市扇町２１番地
倉吉事務所　倉吉市東巌城町２番地
米子事務所　米子市末広町２９４番地

令和元年度事業実施状況

＜公益目的事業＞国際交流・多文化共生の推進

（１）地域の国際化に向けた情報の収集・提供・発信

ア　多言語情報の提供と発信

①　ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や、在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語・ベトナム語版、タガログ語版（簡易版））を運営した。

②　多言語メールマガジンの配信

日頃から防災に備える意識づけや社会生活を送るうえでの重要な情報を読者に提供するための携帯電話向けメールマガジン「ＴＯＲＩＭＯ」を、英語・中国語・タガログ語・ベトナム語で配信した。

③　機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。（Ａ４・一部カラー刷り　１２ページ　各号２，０００部、一部記事については英語・中国語表記）

イ　交流拠点の運営と関係機関との連携

①　本所、倉吉事務所、米子事務所の運営

全県的な国際交流・多文化共生の推進のため、各地域の拠点となる施設として財団本所（鳥取市：県民ふれあい会館内）、倉吉事務所（鳥取県中部総合事務所別館内）、米子事務所（米子コンベンションセンター内）を設置・運営した。令和元年度は、鳥取県から外国人相談窓口業務の委託を受け、本所の相談窓口の拡充、また他の相談窓口との一体的な運用のため米子事務所を１階から４階に移転するとともに、翻訳機器やＴＶ会議システムなどの整備を行った。相談件数は年間１８１件（本所１２５件、倉吉３５件、米子２１件、前年度比３４％増）を受け付け、既存の制度の活用や関係機関への橋渡しなど問題解決に向けた対応を行った。各拠点では一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出に供したほか、毎月第二日曜日（１４：００～１６：００）に本所において、在留資格の変更等の手続について申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営した。

②　関係機関との連携

地域の国際交流の活性化に向け連携し活動していくため、県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者及び市町村担当者を集め意見交換を行う連絡会議を鳥取県との共催で開催した。また中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会のブロック会議及び研修会に参加し情報交換に努めた。併せて、県内の高等教育機関における外国人留学生の円滑な受入と地域社会と連携した国際交流活動を図ることを目的とする鳥取県留学生交流推進会議に参加したほか、市町教育委員会事務局及び小中学校と連携し、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語支援を実施した。

（２）地域の国際化につながる活動の推進と在住外国人トータルサポート事業

ア　あんしん生活・コミュニケーション支援

①　国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏、中国語圏、ベトナム出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに三者通話機能やＴＶ会議システムも活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。（他の言語については多言語対応アプリを搭載したタブレット等により対応）

また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画・運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画した。

②　日本語クラスの運営

県内に在住するいろいろな立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日または日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。クラスに参加しにくい人などには、希望の日程にマンツーマンでボランティアが対応するプライベートレッスンを実施した。

③　専門通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティア（要請に応え医療・保健機関等に派遣）及びコミュニティ通訳ボランティア（保育園や学校、福祉分野、在留資格相談など言葉の支援の要請が多様化している現状でのより具体的な支援として、外国出身者がより円滑な社会生活を行うため、また公的機関等での適切な制度説明や手続を促すために必要な言葉の支援）を外国出身者や公的機関からの要請に応じて２６０件（医療：１６６件、コミュニティ９４件）派遣した。

④　防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることで、いざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用して防災学習を実施した。併せて、地域国際化協会連絡協議会各地域ブロックにおける災害時外国人支援体制の要となる人材育成のための研修に参加した。

⑤　多文化共生ポータルサイト運営事業の実施

平成３０年度に財団ホームページに構築した「多文化共生ポータルサイト」（災害情報などの「重要なお知らせ」、「せいかつ安心情報」、「多言語相談フォーム」）を運用するために相談内容の翻訳（回答）や情報提供、相談内容に応じた専門機関等との連携を行った。

⑥　私費外国人留学生奨学金の支給

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生１１名に月額２万円の奨学金を支給し、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。（鳥取大学５名（中国５）、公立鳥取環境大学６名（中国３、ベトナム３）

また、鳥取県の交流地域である韓国江原道、中国吉林省・河北省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、ロシアハバロフスク地方出身者を対象に「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を設け、在県時には地域における国際交流活動への協力を通じて県民の国際理

解促進に貢献し、将来、鳥取県と友好交流地域間の架け橋となり得る人材の育成を図った。なお、当該制度は令和２年度より対象地域を拡大し、「鳥取県友好提携・交流地域私費外国人留学生奨学金制度」とする。（前期　鳥取大学４名（韓国江原道１、中国吉林省２、中国河北省１）、後期　鳥取大学４名（韓国江原道２、中国吉林省１、中国河北省１））

⑦　国際交流ボランティア制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット、ホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

⑧　多文化共生フォーラムの実施

平成３１年４月の改正入管法施行に伴い、増加する外国人住民との共生が日本社会全体の課題となってきたことで、多文化共生に対する県民の意識も高まってきている。この機会に、多文化共生の浸透を図るとともに、より身近な課題として、多くの県民が我が身のこととして捉えるきっかけづくり、担い手となる意識醸成のための「多文化共生フォーラム」を開催した。

イ　担い手となる人材の育成

①　専門通訳ボランティア育成事業の実施

言語及び医療の専門知識、対人援助能力など医療通訳ボランティア登録者としてのさらなる資質向上を目指したフォローアップ講座を開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど側面的に支援した。

②　日本語講師・ボランティア養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする研修会を開催した。

③　通訳ボランティアスキルアップ講座の実施

平成３０年～令和３年にかけて県内で国際スポーツ大会やキャンプが開催され、多くの外国人選手・関係者の来県が予定されている。本県として万全のおもてなしができる受入態勢の構築に向けて、スポーツ大会における通訳ボランティアの役割・異文化コミュニケーション・各競技の基礎知識などを習得していただくことで、大会やキャンプにおける各場面での通訳リーダーとなる人材の育成を目的とする講座を、平成２９、３０年度に続き県からの委託を受けて開催した。令和元年度は、２０１９レーザー級世界選手権大会での活動等に向けて、より実践的な内容とするとともに、東・中部会場については英語に加えて中国語と韓国語の通訳人材の養成を行った。

④　外国人技能実習生への日本語支援者養成講座の実施

外国人就労者、企業とも日本語学習へのニーズは強いものの、日本語を教えられる講師が不足していることから、複数企業等が集合して行う外国人就労者向けの日本語学習会（業務知識、技能検定のための日本語の習得など）の講師となる人材を養成する講座を、県の委託を受けて実施した。

（３）世界につながる県民の国際理解・国際協力推進事業

ア　国際理解推進事業

①　米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

平成３０年７月に鳥取県とバーモント州政府が姉妹提携協定書に調印したことを機に、ＮＰＯ法人Ｇｒｅｅｎ　Ａｃｒｏｓｓ　ｔｈｅ　Ｗｏｒｌｄ（略称ＧＡＴＷ）と「環境学習を通した青少年交流」に関する協定を締結し、今後さらに強固な体制で国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを行った。また、公募により選考した県内の高校生をバーモント州に派遣し、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの相互交流事業を展開した（派遣事業については、令和元年度より参加者から一部負担金を徴収して実施）。

併せて、より多くの県民に成果を発表する機会として、県及びとっとり青友会との共催で、海外交流派遣事業合同報告会を実施した。

イ　国際協力推進事業

①　県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」または「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県から委託を受けて受入にかかる研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。（韓国江原道１名、中国吉林省１名、ブラジル１名）

（４）山陰・夢みなと博覧会記念基金を活用した県民主体・参加型国際交流事業

ア　基金による助成事業

①　民間国際交流・協力事業への助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、海外渡航費の３分の１（ただし米子ソウル便・香港便・上海便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は３分の２）に他の助成対象経費の２分の１を加えた額、及びパスポート取得支援として１人あたり５千円を助成した。なお、令和元年度は年度後半の日韓関係悪化、定期航空路線の運休、新型コロナウイルスの影響による事業中止・延期により、予算に対し４７％の執行率にとどまった。

民間国際交流・協力事業助成　１６事業（１１，４７２，０００円）

②　海外教育旅行への助成

県内の小・中・高等学校等が実施する海外教育旅行に対して、一人あたり５，５００円（ただし米子ソウル便・香港便・上海便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は１万円上乗せ）の助成を行った。

海外教育旅行助成　９事業（３，３３２，０００円）

イ　基金による県民参加型交流事業

①　子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験などさまざまな国の文化

に触れる機会を提供することを目的に、県内すべての小学校から募集を受け付け、６～１１月にかけて外国人講師を２３校に派遣した。

②　国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、県内３地区（東部：第３１回タイムフェスティバル、中部：くらよし国際交流フェスティバル２０１９、西部：よなご国際交流フェスティバル２０１９）で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバルを共催で実施した。

③　多文化共生ネットワーク連携事業

平成２８年度より、外国人コミュニティや社会活動に積極的に参画している在住外国出身者を主たるメンバーとする「多文化共生ネットワーク会議」を県内３地域で組織し、定期的に意見を交換するとともに、必要な取組を企画し協働で実施するなど、外国人住民目線で「必要なこと」を実現していくことに取り組んでいる。また、昨年度開設した「多文化共生ポータルサイト」の翻訳等を担当するなどの運営補助のほか、地域における多文化共生出前講座（令和元年度派遣実績１０件）や協働事業（みんなで交流ｉｎよなご）を実施した。

正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	952,615	1,072,418	△ 119,803	
特定資産運用益	176,542	8,143,911	△ 7,967,369	
受取会費	180,300	99,500	80,800	
受取補助金等	88,518,666	78,438,784	10,079,882	
受取地方公共団体補助金	49,537,738	63,967,805	△ 14,430,067	
受取鳥取県事業受託金	38,904,148	12,757,129	26,147,019	
受取民間助成金	76,780	1,713,850	△ 1,637,070	
受取負担金	990,000	150,000	840,000	
受取寄附金	16,020,705	25,597,055	△ 9,576,350	
雑収益	31,292	11,162	20,130	
経常収益計	106,870,120	113,512,830	△ 6,642,710	
(2) 経常費用				
事業費	106,786,929	115,789,279	△ 9,002,350	
職員給与費	23,993,520	23,867,789	125,731	
その他事業費	82,793,409	91,921,490	△ 9,128,081	
管理費	3,628,327	2,808,966	819,361	
職員給与費	1,262,816	1,256,199	6,617	
その他管理費	2,365,511	1,552,767	812,744	
経常費用計	110,415,256	118,598,245	△ 8,182,989	
当期経常増減額	△ 3,545,136	△ 5,085,415	1,540,279	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,545,136	△ 5,085,415	1,540,279	
一般正味財産期首残高	11,345,924	16,431,339	△ 5,085,415	
一般正味財産期末残高	7,800,788	11,345,924	△ 3,545,136	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	115,150	23,941	91,209	
受取寄附金	178,744	△ 38,490	217,234	
一般正味財産への振替額	△ 16,020,705	△ 25,597,055	9,576,350	
当期指定正味財産増減額	△ 15,726,811	△ 25,611,604	9,884,793	
指定正味財産期首残高	1,219,876,749	1,245,488,353	△ 25,611,604	
指定正味財産期末残高	1,204,149,938	1,219,876,749	△ 15,726,811	
Ⅲ　正味財産期末残高	1,211,950,726	1,231,222,673	△ 19,271,947	

正　味　財　産　増　減　計　算　書　内　訳　表

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	921,849	30,766		952,615
特定資産運用益	176,542	0		176,542
受取会費	0	180,300		180,300
受取補助金等	86,864,991	1,653,675		88,518,666
受取地方公共団体補助金	47,884,063	1,653,675		49,537,738
受取鳥取県事業受託金	38,904,148	0		38,904,148
受取民間助成金	76,780	0		76,780
受取負担金	990,000	0		990,000
受取寄附金	16,020,705	0		16,020,705
雑収益	97	31,195		31,292
経常収益計	104,974,184	1,895,936	0	106,870,120
(2) 経常費用				
事業費	106,786,929			106,786,929
職員給与費	23,993,520			23,993,520
その他事業費	82,793,409			82,793,409
管理費		3,628,327		3,628,327
職員給与費		1,262,816		1,262,816
その他管理費		2,365,511		2,365,511
経常費用計	106,786,929	3,628,327	0	110,415,256
当期経常増減額	△ 1,812,745	△ 1,732,391	0	△ 3,545,136
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0			0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,812,745	△ 1,732,391	0	△ 3,545,136
一般正味財産期首残高	△ 37,088,954	48,434,878	0	11,345,924
一般正味財産期末残高	△ 38,901,699	46,702,487	0	7,800,788
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	115,150	0		115,150
受取寄附金	178,744	0		178,744
一般正味財産への振替額	△ 16,020,705	0		△ 16,020,705
当期指定正味財産増減額	△ 15,726,811	0	0	△ 15,726,811
指定正味財産期首残高	1,015,876,749	204,000,000	0	1,219,876,749
指定正味財産期末残高	1,000,149,938	204,000,000	0	1,204,149,938
Ⅲ　正味財産期末残高	961,248,239	250,702,487	0	1,211,950,726

貸　借　対　照　表

（令和２年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
普通預金	53,084,286	28,742,002	24,342,284
未収金	78,971	113,000	△ 34,029
前払金	82,252	94,687	△ 12,435
流動資産合計	53,245,509	28,949,689	24,295,820
2　固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	616,868,971	566,563,227	50,305,744
基本財産債券	14,000,000	64,011,850	△ 50,011,850
基本財産合計	630,868,971	630,575,077	293,894
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	25,758,490	23,189,514	2,568,976
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	532,304,000	576,000,000	△ 43,696,000
山陰・夢みなと博覧会記念基金債券	0	0	0
特定資産合計	558,062,490	599,189,514	△ 41,127,024
(3) その他固定資産			
什器備品	254,881	1	254,880
財源調整積立資産	3,741,713	10,082,713	△ 6,341,000
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	4,221,546	10,307,666	△ 6,086,120
固定資産合計	1,193,153,007	1,240,072,257	△ 46,919,250
資産合計	1,246,398,516	1,269,021,946	△ 22,623,430
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	6,771,032	13,769,456	△ 6,998,424
前受会費	20,000	94,500	△ 74,500
預り金	411,468	745,803	△ 334,335
未払消費税等	1,486,800	0	1,486,800
流動負債合計	8,689,300	14,609,759	△ 5,920,459
2　固定負債			
退職給付引当金	25,758,490	23,189,514	2,568,976
固定負債合計	25,758,490	23,189,514	2,568,976
負債合計	34,447,790	37,799,273	△ 3,351,483
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄附金	1,204,149,938	1,219,991,899	△ 15,841,961
基本財産運用益	0	△ 115,150	115,150
指定正味財産合計	1,204,149,938	1,219,876,749	△ 15,726,811
（うち基本財産への充当額）	(630,868,971)	(630,575,077)	(293,894)
（うち特定資産への充当額）	(532,304,000)	(576,000,000)	(△ 43,696,000)
2　一般正味財産	7,800,788	11,345,924	△ 3,545,136
正味財産合計	1,211,950,726	1,231,222,673	△ 19,271,947
負債及び正味財産合計	1,246,398,516	1,269,021,946	△ 22,623,430

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券　・・・・・・・　移動平均法による原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法（定額法）によっている。

イ　その他の有価証券

時価のあるもの　・・・・・・・　期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの　・・・・・・・　移動平均法による原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3)　引当金の計上基準

退職給付引当金　・・・・・・・　期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	566,563,227	50,305,744	0	616,868,971
基本財産債券	64,011,850	0	50,011,850	14,000,000
小　　計	630,575,077	50,305,744	50,011,850	630,868,971
特定資産				
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	576,000,000	532,304,000	576,000,000	532,304,000
退職給付積立金	23,189,514	2,568,976	0	25,758,490
小　　計	599,189,514	534,872,976	576,000,000	558,062,490
合　　計	1,229,764,591	585,178,720	626,011,850	1,188,931,461

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産資産	616,868,971	(616,868,971)		
基本財産債券	14,000,000	(14,000,000)		
小　　計	630,868,971	(630,868,971)	0	0
特定資産				
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	532,304,000	(532,304,000)		
退職給付積立金	25,758,490			(25,758,490)
小　　計	558,062,490	(532,304,000)	0	(25,758,490)
合　　計	1,188,931,461	(1,163,172,971)	0	(25,758,490)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,702,500	1,447,619	254,881
合　計	1,702,500	1,447,619	254,881

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位:円）

科　目	帳簿価額	時　価	評価損益
基本財産			
基本財産債券			
地 方 債			
鳥取県　鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	10,000,000	0
鳥取県　鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	4,000,000	0
合　計	14,000,000	14,000,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 財団運営事業費補助金	鳥取県	0	49,537,738	49,537,738	0	―
合　計		0	49,537,738	49,537,738	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
受取寄付金	16,020,705
合　計	16,020,705

財　産　目　録

令和2年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
（流動資産）					
	普通預金				53,084,286
		山陰合同銀行（湖山出張所）		運転資金として	12,430,464
		鳥取銀行（湖山支店）		運転資金として	141,476
		鳥取銀行（鳥取県庁支店）		運転資金として	213,993
		鳥取信用金庫（湖山支店）		運転資金として	209,676
		山陰合同銀行（鳥取県庁支店）	公益（4）	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業の運転資金として	40,088,677
	未収金				78,971
		労働保険料還付金			13,371
		敷金返還金（ブラジル県費留学生用宿舎）			30,500
		駐車場保証金返還金			35,100
	前払金				82,252
		令和2年度福祉サービス総合補償保険料（医療通訳ボランティア）			7,052
		令和2年度ボランティア活動保険料（コミュニティ通訳及びホストファミリーボランティア）			39,200
		4月分駐車場利用料及び仲介手数料			36,000
流動資産合計					53,245,509
（固定資産）					
基本財産	基本財産資産				616,868,971
		山陰合同銀行（湖山出張所）	公益（共通）	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	31,256,224
		鳥取信用金庫（湖山支店）	公益（共通）		9,635,215
		鳥取銀行（鳥取県庁支店）	公益（共通）		13,917,532
		大和ネクスト銀行	公益（共通）		358,060,000
		大和ネクスト銀行	法人会計	運用益を管理費の財源として使用している。	204,000,000
	基本財産債券				14,000,000
		鳥取県平成23年度第 8号債（鳥取県債）	公益（共通）	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	4,000,000
		鳥取県平成22年度第 9号債（鳥取県債）	公益（共通）		10,000,000
特定資産	退職給付積立資産				25,758,490
		鳥取銀行（鳥取県庁支店）	公益（共通）	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	25,758,490
	山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産				532,304,000
		大和ネクスト銀行	公益（4）	山陰・夢みなと博覧会記念基金の債券であり、運用益を同基金活用事業の財源として使用している。	532,304,000
その他固定資産	什器備品				254,881
		ファイルサーバー一式	法人会計		1
		公益法人会計ソフト	公益（1）		254,880
	財源調整積立資産				3,741,713
		山陰合同銀行（湖山出張所）	法人会計		3,741,713
	電話加入権				224,952
			法人会計		224,952
固定資産合計					1,193,153,007
資産合計					1,246,398,516
（流動負債）					
	未払金				6,771,032
		鳥取県		外国人相談窓口業務運営委託料不用返納額	2,716,199
		鳥取県		財団運営事業費補助金不用返納額	1,352,262
		鳥取県		鳥取県自治体職員協力交流研修員受入事業委託料不用返納額	33,139
		鳥取県		鳥取県・江原道職員相互派遣研修員受入業務委託料不用返納額	85,607
		鳥取県		ブラジル交流促進事業委託費不用返納額	431,726
		鳥取県		冷暖房加算金（米子事務所）	59,213
		職員		職員時間外勤務手当3月分	56,382
		職員		カウンター職員賃金（3/16～31）	73,920
		職員		国際交流コーディネーター賃金及び旅費（3/16～31）	220,160
		日本年金機構鳥取年金事務所		社会保険料3月分	292,896
		智頭石油（株）		ガソリン代（本所）	7,449
		県民ふれあい会館		光熱水費3月分（本所）	49,427
		鳥取県中部総合事務所		光熱水費（倉吉事務所）	108,181
		鳥取県中部総合事務所		冷暖房加算金（倉吉事務所）	28,268
		鳥取県中部総合事務所		冷暖房加算金（倉吉事務所）	585
		（公財）とっとりコンベンションビューロー		光熱水費（米子事務所）	70,023
		（株）エバークリーン		清掃委託費3月分（倉吉事務所）	4,770
		（有）青空カンパニー		一般廃棄物処理委託費3月分（米子事務所）	4,400
		（株）かいけ		清掃委託費3月分（米子事務所）	8,005

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
		専門通訳ボランティア1名		専門通訳ボランティア活動協力金・旅費	3,176
		(有)ジャプロ		HP保守・維持管理委託費3月分	32,780
		(株)中央新報サービス鳥取営業所		新聞購読料3月分(本所)	3,300
		読売センター鳥取		新聞購読料3月分(本所)	3,400
		(株)ASA鳥取東		新聞購読料3月分(本所)	3,093
		毎日新聞鳥取専売所		新聞購読料3月分(本所)	3,093
		日本海新聞城南専売所		新聞購読料3月分(本所)	2,260
		(有)KSネットワーク		新聞購読料3月分(倉吉事務所)	1,016
		日本海新聞販売センター倉吉東店		新聞購読料3月分(倉吉事務所)	2,260
		読売センター米子		新聞購読料3月分(米子事務所)	4,215
		日本海新聞錦海専売所		新聞購読料3月分(米子事務所)	2,260
		(株)中央新報サービス		新聞購読料3月分(米子事務所)	3,300
		朝日新聞倉敷販売(株)		新聞購読料3月分(米子事務所)	1,016
		日本メディアシステム(株)		電話料金2月分(本所)	15,215
		(株)ケー・オウ・エイ		コピー代3月分(本所)	45,223
		(株)ケー・オウ・エイ		コピー代3月分(ブラジル交流促進事業)	10,378
		(株)日本海リッチランド		無料駐車券代3月分	7,920
		ヤマト運輸(株)		メール便配送料3月分(米子事務所)	69,360
		ヤマト運輸(株)		メール便配送料3月分(本所)	6,622
		第一法規(株)		追録購入代	10,788
		奨学生1名		外国人私費留学生奨学金(通年分)未払額	60,000
		(株)山陰合同銀行		インターネットバンキング基本手数料3月分	3,300
		入江公認会計士事務所		会計税務顧問報酬3月分	11,000
		(有)東部資源リサイクル		江原道研修員宿舎不燃物廃棄料	1,445
		鳥の劇場	公益(4)	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	775,000
		湯梨浜町グラウンド・ゴルフ協会	公益(4)	山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金(民間団体交流事業助成)	87,000
	未払消費税等				1,486,800
		消費税確定納付額			1,486,800
	前受会費				20,000
		賛助会費前受分(個人会員2名分)			20,000
	預り金				411,468
		役職員		社会保険料3月分	286,334
		専門通訳ボランティア		源泉所得税額3月分	57,752
		基金事業促進委員、多文化共生ネットワーク会議委員	公益(4)	源泉所得税額3月分	12,182
		役職員		住民税3月分	55,200
流動負債合計					8,689,300
(固定負債)					
	退職給付引当金				25,758,490
		職員	公益(共通)	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	25,758,490
固定負債合計					25,758,490
負債合計					34,447,790
正味財産					1,211,950,726

附　属　明　細　書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

1　基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分・資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	**566,563,227**	**50,305,744**	**0**	**616,868,971**
山陰合同銀行（湖山出張所）	4,503,227	26,752,997	0	31,256,224
鳥取信用金庫（湖山支店）	0	9,635,215	0	9,635,215
鳥取銀行（鳥取県庁支店）	0	13,917,532	0	13,917,532
大和ネクスト銀行	562,060,000	0	0	562,060,000
基本財産債券	**64,011,850**	**0**	**50,011,850**	**14,000,000**
鳥取銀行（鳥取県庁支店）　利付国債（10年）306回	10,009,350	0	10,009,350	0
鳥取信用金庫（湖山支店）　利付国債（10年）306回	10,002,500	0	10,002,500	0
鳥取県　鳥取県平成21年度第13号債	30,000,000	0	30,000,000	0
鳥取県　鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	0	0	10,000,000
鳥取県　鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	0	0	4,000,000
基 本 財 産 計	**630,575,077**	**50,305,744**	**50,011,850**	**630,868,971**
特定資産				
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	**576,000,000**	**532,304,000**	**576,000,000**	**532,304,000**
大和ネクスト銀行	576,000,000	532,304,000	576,000,000	532,304,000
退職給付積立資産	**23,189,514**	**2,568,976**	**0**	**25,758,490**
鳥取銀行（鳥取県庁支店）	23,189,514	2,568,976	0	25,758,490
特 定 資 産 計	**599,189,514**	**534,872,976**	**576,000,000**	**558,062,490**

2　引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	23,189,514	2,568,976	0	0	25,758,490

令和２年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく。平成３１年４月より、外国人が安心して訪問、生活できる多文化共生社会を推進していくため、鳥取県が外国人受入環境整備交付金を活用した生活全般における多言語での情報提供や相談を受け付ける窓口を設置するにあたり、「鳥取県国際交流財団外国人相談窓口」として業務の委託を受けており、令和２年度も引き続き、関係機関との連携を図りながら、本所、倉吉事務所、米子事務所において関係する事業を実施する。

法人管理においては、評議員会、理事会の運営を適正に行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と持続可能な財政基盤の強化に努める。

＜公益目的事業＞　国際交流・多文化共生の推進

１　地域の国際化に向けた情報の収集・提供・発信

（１）多言語情報の提供と発信

ア　ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としての機能の充実をはかるとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため、構成の見直しなど内容の充実を図っていく。

イ　多言語メールマガジンの配信

外国語版「ＴＯＲＩＭＯ」（英語、中国語、タガログ語、ベトナム語）を携帯電話向けに配信する。また、平時より生活情報や防災に対する安心と意識啓発となるような記事を定期的に配信する。

ウ　機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。

（年３回・Ａ４　一部カラー刷　１２ページ　各号２，０００部　一部記事については英語・中国語でも表記）

（２）交流拠点の運営と関係機関との連携

ア　本所・倉吉事務所・米子事務所の運営

全県的な国際化推進のため、本所、倉吉事務所、米子事務所を運営し、国際交流、国際協力、多文化共生の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語学習教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。

また、本所においては、毎月第２日曜日の午後に行政書士による在留資格相談日を設ける。

イ　関係機関との連携

県内に拠点を置く国際交流・協力団体や市町村担当者のほか関係機関と連携し、地域の

国際交流の推進と活性化のために共に活動していくための連絡調整や情報交換（連絡会議等）を行う。

また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくための地域国際化協会連絡協議会等における研修会や意見交換会への参加、地域への貢献、外国人コミュニティとの連携などにも積極的に取り組んでいく。

２　地域の国際化につながる活動の推進と在住外国人トータルサポート事業

（１）あんしん生活・コミュニケーション支援

ア　国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏、中国語圏、ベトナム出身（平成３０年度から倉吉事務所に配置。令和元年度から新たに本所、米子事務所にも配置）の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフォン（三者通話機能）、ＴＶ会議システム等も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。他の言語については多言語対応アプリを搭載したタブレット等翻訳機器により対応する。

また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画・運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身１名、中国語圏出身３名、ベトナム出身２名）

イ　日本語クラスの運営

外国出身者が日常生活のうえで必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。 近年、主にベトナム人技能実習生の増加等により学習希望者が急増していることを踏まえ、学習内容や形式など各地域の学習者の特性にあわせた運営を工夫していく。それに伴い、令和２年度からは、運営に携わる講師及びボランティアの研修や意見交換の場を組み入れ、クラス運営の一体的な充実を図っていく。

＜東部：日曜日　基礎クラス（２クラス）・初級クラス（①会話コース・②生活漢字コース）・中級クラス・子ども日本語クラス＞

＜中部：水曜日　初級クラス、日曜日　基礎クラス・初級クラス＞

＜西部：日曜日　基礎クラス・初級クラス＞

ウ　専門通訳ボランティアの派遣

関係機関または外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、また同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口に派遣し、医療や適切な制度説明等に必要な言葉の支援を行う。

エ　防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることでいざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用した防災学習のほか、地域国際化協会各地域ブロックに

おいても、引き続き広域災害時における連携・支援体制の検討のためのシミュレーションや研修を進めていく。

オ　外国人相談窓口・多文化共生サポート事業の実施

平成３０年度に財団ホームページに構築した多文化共生ポータルサイト（災害情報などの「重要なお知らせ」、「せいかつ安心情報」、「多言語相談フォーム」）を運用するために相談内容の翻訳（回答）や情報提供、相談内容に応じた専門機関等との連携について「多文化共生ポータルサイト運営事業」として実施していたものを、平成３１年４月から県より「鳥取県国際交流財団外国人相談窓口業務」を受託し、これまで行ってきた外国人相談を拡充し各事務所に窓口を設けるとともに、広報やサポート体制の強化を行っている。係る事業を当該事業としてまとめ、効率的な運用を行っていく。

①　多文化共生ポータルサイトの運営（「重要なお知らせ」「せいかつ安心情報」「相談フォーム」の翻訳（回答）及び専門機関への同行、対応）

②　多文化共生サポーター制度の運営

③　広報業務（市町村窓口等で相談窓口など財団のサービス内容について紹介するファイルブックの配布、ＰＲチラシ、名刺版ＰＲカードの作成等経費）

④　外国人相談窓口運営事務

カ　私費外国人留学生奨学金の支給

県内の高等教育機関に在籍する私費留学生（１１名分）に対し、月額２万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

また、「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金」枠（４名分）については、対象地域に台湾台中市、米国バーモント州、ジャマイカ ウエストモアランド県を加え「鳥取県友好提携・交流地域私費外国人留学生奨学金」として引き続き運営し、一般奨学生と同様に月額２万円の奨学金を支給することで、鳥取県と関係の深い地域との交流の牽引役として協力を期待し、地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

キ　国際交流ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。なお、これまでこの制度の中で運営していた通訳、翻訳、日本語学習支援の分野については、（２）の「担い手となる人材の育成」における各種講座と連携した登録制に移行する。

ク　地域の多文化共生推進交流会の実施

生活者としての外国人住民の文化を尊重しながら、日本の文化の理解も促し、自然なかたちで相互に交流できる機会を創出し、県民の中で身近な地域の多文化共生推進のリーダーの養成を含め、各地域での多文化共生の実践と浸透を図るきっかけづくりとする。

（２）担い手となる人材の育成

ア　専門通訳ボランティア育成事業の実施

専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる

資質向上を目指したフォローアップ講座を開催する。また、登録者の自発的な活動の促進にも重点を置き、勉強会や意見交換会等の側面的な支援を行う。

イ　日本語講師・ボランティア養成講座の実施

日本語クラス講師・パートナー、日本語ボランティアなど県内在住外国出身者の日本語学習支援に関わる人材のブラッシュアップ講座や、これからの活動に意欲のある人を対象にした研修会を実施してきたが、令和２年度からは地域における日本語教育支援者として求められる資質を習得する専門研修を全県的に長期的な視野で開催することで、学習支援体制の効率化、充実を図る。また、外国にルーツを持つ児童・生徒への日本語支援として、平成２７年度から日本語クラスでの「子ども日本語コース」の創設や市町教育委員会との連携を図る中で、多様な学習者のニーズに合わせた支援者のネットワークづくりも必要となっている。このような支援者のスキルアップと情報交換を目的とする研修会を開催することで、よりよい支援環境、ネットワークを整えていきながら自発的な学習会の形成を促す。

ウ　通訳ボランティアスキルアップ講座の実施

県内で大規模スポーツ大会やキャンプが開催され、多くの外国人選手・関係者の来県が予定されている。本県として万全のおもてなしができる受入態勢の構築に向けて、スポーツ文化教養・各競技の専門用語・スポーツ選手への対応心得などを習得していただき、大会やキャンプにおける各場面での通訳リーダーとなる人材の育成を目指すことを目的とするスキルアップ講座を県の委託を受けて実施する。（平成２９年度から継続実施）

３　世界につながる県民の国際理解・国際協力推進事業

（１）国際理解推進事業

ア　米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

平成３０年７月に鳥取県とバーモント州政府が姉妹提携協定書に調印したことを機に、これまで１０年間にわたりカウンターパートとして交流事業を進めてきたＮＰＯ法人Ｇｒｅｅｎ　Ａｃｒｏｓｓ　ｔｈｅ　Ｗｏｒｌｄ（略称：ＧＡＴＷ）と「環境学習を通した青少年交流」に関する協定を締結し、さらに強固な体制で国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの交流を行う。なお、派遣事業については、令和元年度から参加者より一部負担金を徴収して実施している。

（２）国際協力推進事業

ア　県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

①　韓国江原道相互派遣研修生受入事業

②　ブラジル交流促進事業

③　自治体職員協力交流研修員受入事業（中国吉林省）

４　山陰・夢みなと博覧会記念基金を活用した県民主体・参加型国際交流事業

（１）基金による助成事業

ア　民間国際交流・協力事業への助成

県内に拠点を置く民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業にかかる直接的な経費を同一年度内に一団体あたり合計で３００万円（青少年事業を含む場合は５００万円）を上限に助成する。

イ　海外教育旅行への助成

県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、国際定期路線の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（５年）相当分の半額として５，５００円を全員に交付。ただし、米子－ソウル便・香港便・上海便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、１万円を上乗せして交付。）

（２）基金による県民参加型交流事業

ア　子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、外国人講師との多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験によりさまざまな国の文化に触れ、世界の中の日本について考える機会を提供する講座を実施する。

イ　国際交流フェスティバルの実施

多文化共生社会の実現に向けて、誰でも気軽に交流ができる機会を広く提供するとともに県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。

ウ　多文化共生ネットワーク連携事業

県内で外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて、平成２８年度から取り組んでいる外国出身者との意見交換の場としての「多文化共生ネットワーク会議」の運営と協働事業を実施する。

収　支　予　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	239	1,018	△ 779	
特定資産運用益	56	172	△ 116	
受取会費	200	200	0	
受取補助金等	93,267	96,158	△ 2,891	
受取負担金	780	780	0	
受取寄附金	38,696	35,577	3,119	
雑収益	8	8	0	
経常収益計	133,246	133,913	△ 667	
(2) 経常費用				
事業費	135,212	137,859	△ 2,647	
職員給与費	30,526	27,174	3,352	
その他事業費	104,686	110,685	△ 5,999	
管理費	2,928	2,505	423	
その他管理費	2,928	2,505	423	
経常費用計	138,140	140,364	△ 2,224	
当期経常増減額	△ 4,894	△ 6,451	1,557	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,894	△ 6,451	1,557	
一般正味財産期首残高	4,894	11,345	△ 6,451	
一般正味財産期末残高	0	4,894	△ 4,894	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 38,696	△ 35,746	△ 2,950	
当期指定正味財産増減額	△ 38,696	△ 35,746	△ 2,950	
指定正味財産期首残高	1,194,004	1,219,877	△ 25,873	
指定正味財産期末残高	1,155,308	1,184,131	△ 28,823	
Ⅲ　正味財産期末残高	1,155,308	1,189,025	△ 33,717	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	219	20		239
特定資産運用益	56	0		56
受取会費	100	100		200
受取補助金等	92,196	1,071		93,267
受取負担金	630	150		780
受取寄附金	38,696	0		38,696
雑収益	0	8		8
経常収益計	131,897	1,349	0	133,246
(2) 経常費用				
事業費	135,212			135,212
職員給与費	30,526			30,526
その他事業費	104,686			104,686
管理費		2,928		2,928
その他管理費		2,928		2,928
経常費用計	135,212	2,928	0	138,140
当期経常増減額	△ 3,315	△ 1,579	0	△ 4,894
２　経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,315	△ 1,579	0	△ 4,894
一般正味財産期首残高	3,315	1,579	0	4,894
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 38,696			△ 38,696
当期指定正味財産増減額	△ 38,696	0	0	△ 38,696
指定正味財産期首残高	990,004	204,000		1,194,004
指定正味財産期末残高	951,308	204,000		1,155,308
Ⅲ　正味財産期末残高	951,308	204,000	0	1,155,308

（３）一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団

２　目　　的　　国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。

３　組織変更認可年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日

平成１２年５月２４日）

４　組織変更登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日

平成１２年６月１日）

５　基　本　財　産　　出えん金　２６，１００，０００円

鳥取県出えん金　１０，０００，０００円

関係市町村出えん金　１２，０００，０００円

民間団体出えん金　　４，１００，０００円

６　役　員　等　　評議員　９人　理　事　６人　監　事　２人

評議員　金児英夫（智頭町長）

〃　石谷正樹

〃　石谷樹人（石谷林業株式会社代表取締役）

〃　内田祥哉（国立大学法人東京大学名誉教授）

〃　飛田範夫（元公立大学法人長岡造形大学教授）

〃　江面嗣人（学校法人加計学園岡山理科大学建築学科教授）

〃　藤井恵介（元国立大学法人東京大学大学院教授）

〃　降幡廣信（降幡設計事務所）

〃　宮澤智士（公立大学法人長岡造形大学名誉教授）

代表理事　　長　石　彰　祐（智頭町教育長）

理　　事　　福　田　智　博（株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員）

〃　　米　山　真寿美（鳥取県交流人口拡大本部観光交流局交流推進課課長）

〃　　和　田　達　朗（鳥取信用金庫常勤監事）

〃　　小宮山　晃　次（ＪＡ鳥取いなば非常勤理事）

〃　　杉　原　伸　治（株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員）

監　　事　　葉　狩　健　一（智頭町観光協会監事）

〃　　平　尾　貞　雄（栄興商事株式会社代表取締役）

７　職　　員　４人

８　事　　務　　所　八頭郡智頭町大字智頭３９６番地

令和元年度事業実施状況

令和元年度は４月に石谷家住宅開館１８周年を迎えた。年間の入館者数は１９，５６４人で平成３０年度より１２．８％減となった。特に、令和２年１月から徐々に新型コロナウイルスの影響が出始め、団体予約のキャンセルが相次ぎ、個人客も減少し厳しい状況となった。

新規採用した職員が急遽５月で退職し、平成３０年度と同様に通常より少ない人員での運営となったが、４月の坂本章展に始まり、９月の鬼塚喜八郎の歩み展など、メディアの紹介もあり話題性のある展示となった。

１　事業内容

（１）文化美術品展示事業

ア　「坂本章　青瓷の世界」展

会期：４月１０日（水）～５月２９日（水）

・中井窯三代目の坂本章氏は４７歳から青瓷制作を創め、５０歳までに「日本工芸会正会員」になるという目標を達成した。今年５４歳となった坂本章氏が工芸作家としての表現を青瓷に込め、革新と品格を掲げ、次を見据えて作陶している作品の数々を展示した。

・５月３日は坂本章氏によるギャラリートークを開催し、定員を超える来場者があった。新聞・テレビの取材も多数あるなど、注目度が高い企画であり、好評を博した。

イ　染司よしおか　染めの世界

会期：１０月３０日（水）～１１月２４日（日）

・京都にて江戸時代より続く「染司よしおか」の５代目当主・吉岡幸雄氏が、すべて自然界に存在するもので染めた美しい色の反物と着物を展示した。会期直前、９月３０日に吉岡氏が急逝されたことにより、タイトルを吉岡幸雄染めの世界から変更し、６代目当主・吉岡更紗氏のご協力のもと開催した。

・とても力強い作品の数々で、「本物は違う、感動しました」との声が多く寄せられた。県内外から吉岡氏のファンが来館され、新しい客層の開拓にもつながった。

ウ　書の展示　天と地と人をつなぐジュンカンする神話的時間の旅アート展ＩＮ智頭宿

会期：７月１８日（木）～８月２８日（水）＊２号蔵は７月３１日（水）～

・前回から１３年ぶりとなる、現在広島在住の Yoshi こと、月下美紀氏の墨アート展を開催した。今回は障がいのある子どもたちの作品とその子どもたちを支援しているアーティストのくさつゆうこ氏・青山真寿美氏の作品も含め約３００点を展示した。会場も石谷家住宅の他、屯所・興雲寺・西河克己映画記念館と智頭宿一円とした。

・障がいのある子どもたちの作品が力強く、また、母屋表２階では天井から作品を吊るすな

どして、来場者の目を楽しませた。

・会期終了後も引き続き興雲寺・傘集館にて展示することとなった。

（２）文化施設交流事業

令和元年度鳥取県立博物館移動美術館智頭展　岡村吉右衛門、生田和孝と民藝運動の巨匠たち

会期：６月１日（土）～２３日（月）

・鳥取県立博物館と智頭町教育委員会主催による、地域における教育文化の振興を図るための所蔵資料の巡回展覧会で、１号蔵のみ無料開放して行った。今回は民藝をテーマに、地元作家の岡村吉右衛門の染物を中心に同じく生田和孝の大作から小品、そして鳥取県にも幾度か脚を運んだ民藝運動の巨匠である陶芸家・バーナード・リーチ、河合寛次郎、濱田庄司の作品を展示した。

・２６点と作品数も多く、また今回初展示となる河合寛次郎の作品数点もあり、迫力ある見応えのある展示になった。蔵の雰囲気と作品が良くあい、来場者にも好評だった。

・移動美術館としては異例の日本海新聞、朝日新聞、毎日新聞の３社から取材があり、宣伝につながった。

（３）観光振興事業・国際交流事業

ア　石谷家のお雛様展

会期：１月１８日（金）～４月７日（日）

・石谷家に代々伝わる、明治以降のお雛さまを展示した。途中展示を入れ替え２月１日（金）～３月３日（日）までは、鳥取県立博物館に石谷家が寄贈した軸装「内裏雛図」（根本幽峨作）を展示した。

・恒例の行事で、早々にテレビ局の取材を受けた。展示の１号蔵内では、お雛さまの楽曲もメロディーとして流し、お雛さまの雰囲気を出していた。また、今回は喫茶にて「お雛セット」の販売も実施した。

イ　江戸小紋展　祖母から受け継いだ明治の装い展

会期：２月１日（土）～４月７日（火）

・東京在住の鈴木氏個人所有の江戸後期から明治にかけての、貴重な江戸縮緬を中心とした着物・帯・小物を展示した。今回が初の展示となった。

・根強い江戸縮緬ファンの方の来場があった。また、実際に大奥に勤めた方の着物など貴重な品が多く、お雛様展を観に来られた女性の来場者に好評であった。

ウ　五月人形展

会期：４月１５日（月）～６月７日（金）

・前回好評であったため、今年度もひな祭りのあと端午の節句に因んだ展示を行った。

エ　アシックス「鬼塚タイガー」展鬼塚喜八郎の歩み展

会期：９月７日（土）～１０月２７日（日）

・鳥取出身のアシックス創業者・鬼塚喜八郎氏とその右腕として共に第一線で活躍された智頭町出身の植月正章氏の功績をもとに、東京オリンピックを来年に控えたこの時期に、オリンピックメダリスト、有森裕子・高橋尚子・野口みずき３選手のサイン入りシューズを含む１３点を展示した。９月１６日には植月正章氏による講演を開催した。

・開催前から反響が大きく、３０００部のチラシも早くになくなり１０００部を増刷した。メディア取材も、新聞の他、テレビはＮＨＫ・日本海テレビ・山陰放送・ＲＣＣ広島の４社からあり、集客につながった。

・創業当時のオニツカを懐かしむ方から現在のオニツカタイガーのファンの方まで、老若男女問わず幅広い層の来場者があった。また、会期中に予定していたギャラリートークも問い合わせが多く、急遽、会場を１号蔵から土間に変更し講演会として行った。

・１０月８日に日本海テレビで植月氏の密着取材を含めた放送があり、後半の集客につながった。

（４）文化財保護啓発事業

ア　「石谷家住宅１００年の想い」「石谷家の業績」展

会期：６月２６日（水）～９月４日（水）

・大正８年の石谷家住宅大正新築工事着工から１００年、完成から９０年を迎える年を記念して、設計図面を中心に、建築当時の智頭の背景や当主であった石谷伝四郎氏の建築にかける思いを紹介した。建築図面・板図・建築覚え書き帳・鬼瓦などの他、石谷伝四郎氏の愛用のドイツ語辞書や、因美線開通時の新聞など４６点を展示した。

・日本海テレビが実際の建物の様子とともにニュースで取り上げ、更に全国放送となったことで、テレビを見た広島など各地からの来場者が多数あった。また、鳥取市の懸樋工務店にて当時の建築図面等が見つかり、日本海新聞に取り上げられた事で話題性もあった。

イ　「木地師」藤本かおり木づくり展

会期：９月６日(金)～９月２９日（日）

・鳥取市出身で河原町に工房このかを構える、木地師・藤本かおり氏による単独では初めてとなる作品展を開催した。漆塗りのお盆や器から素朴なブローチまで展示、販売を行った。

・人柄あふれる丁寧な仕事の作品が並び、また、藤本氏の作品のファンの来場も多くあった。

・日本海テレビの「ふるさと百景」の密着取材を受けた。

（５）石谷家住宅の管理運営

ア　文化財としての建物及び庭園の管理

庭園特別公開　４・５・１１月

（春）会期：４月２７日（土）～２９日（月・祝）、５月３日（金・祝）～６日（月・祝）

・恒例の春の庭園特別公開で、会期中には野点やギャラリートークや香道の体験を開催した。

・前半は雨で客足が伸びなかったが、後半は天候に恵まれ各メディアの紹介もあり、来館者数も好調だった。山陽新聞への広告も功を奏して、岡山からの来館者が例年より多く目立った。

（秋）会期：前半・１１月８日（金）～１０日（日）、後半・１１月１５日（金）～１７日（日）

・天候はまずまずであったが、紅葉のピークと合わせ１週間遅らせた方がよかったのではとの声があった。

・日本海テレビ・日本海ケーブルテレビ・日本海新聞の取材があったが来館者数の伸びは低調だった。

イ　石谷家住宅の施設管理、防火訓練

消火設備設置位置の確認と消火器具の点検を行った。今年度は、文化財防火デーに消火訓練を実施した。

（３）一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団

正味財産増減計算書

平成 31年　4月　1日 から令和　2年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,982	8,987	△ 5
事業収益			
智頭町受託収益	10,680,000	10,574,000	106,000
入館料収益	8,375,255	8,951,420	△ 576,165
イベント収益	752,740	832,720	△ 79,980
喫茶・物販収益	3,967,365	3,748,342	219,023
事業収益計	23,775,360	24,106,482	△ 331,122
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	350,000	350,000	0
雑収益			
受取利息	50	44	6
雑収益	252,242	69,245	182,997
雑収益計	252,292	69,289	183,003
経常収益計	24,386,634	24,534,758	△ 148,124
(2)経常費用			
事業費			
期首たな卸高	563,546	487,513	76,033
原材料費	1,380,309	1,271,548	108,761
期末たな卸高	△ 469,411	△ 563,546	94,135
給料手当	8,171,065	7,362,413	808,652
臨時雇賃金	4,425,705	3,869,729	555,976
福利厚生費	1,903,318	1,932,516	△ 29,198
旅費交通費	128,400	184,590	△ 56,190
通信運搬費	260,687	371,086	△ 110,399
消耗品費	593,560	740,213	△ 146,653
修繕費	91,246	49,074	42,172
印刷製本費	350,526	420,420	△ 69,894
燃料費	201,289	231,132	△ 29,843
光熱水料費	1,116,811	1,211,884	△ 95,073
賃借料	571,714	569,012	2,702
保険料	121,397	179,040	△ 57,643
諸謝金	810,000	883,950	△ 73,950
租税公課	848,300	870,500	△ 22,200
委託料	695,333	1,001,145	△ 305,812
支払手数料	448,393	515,400	△ 67,007
広告料	465,600	164,700	300,900
雑費	126,271	16,779	109,492
事業費計	22,804,059	21,769,098	1,034,961
管理費			
給料手当	1,464,851	1,310,821	154,030
福利厚生費	362,537	368,098	△ 5,561
交際費	49,568	141,388	△ 91,820
旅費交通費	126,240	89,340	36,900

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
通信運搬費	2,633	3,748	△ 1,115
消耗品費	5,708	7,190	△ 1,482
修繕費	889	496	393
印刷製本費	3,541	4,247	△ 706
燃料費	2,033	2,335	△ 302
光熱水料費	10,800	11,773	△ 973
賃借料	5,414	5,380	34
諸謝金	221,500	216,000	5,500
租税公課	82,600	81,400	1,200
支払手数料	4,529	5,206	△ 677
委託料	7,024	10,113	△ 3,089
食料費	63,261	206,479	△ 143,218
雑費	3,000	3,000	0
管理費計	2,416,128	2,467,014	△ 50,886
経常費用計	25,220,187	24,236,112	984,075
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 833,553	298,646	△ 1,132,199
当期経常増減額	△ 833,553	298,646	△ 1,132,199
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 833,553	298,646	△ 1,132,199
当期一般正味財産増減額	△ 833,553	298,646	△ 1,132,199
一般正味財産期首残高	2,937,433	2,638,787	298,646
一般正味財産期末残高	2,103,880	2,937,433	△ 833,553
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産期末残高	26,100,000	26,100,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	28,203,880	29,037,433	△ 833,553

（３）一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年　4月　1日 から令和　2年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	8,982	0	8,982
事業収益					
智頭町受託収益	7,608,588	3,071,412	0	0	10,680,000
入館料収益	5,959,127	0	2,416,128	0	8,375,255
イベント収益	202,500	550,240	0	0	752,740
喫茶・物販収益	0	3,967,365	0	0	3,967,365
事業収益計	13,770,215	7,589,017	2,416,128	0	23,775,360
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	350,000	0	0	0	350,000
雑収益					
受取利息	0	0	50	0	50
雑収益	0	252,242	0	0	252,242
雑収益計	0	252,242	50	0	252,292
経常収益計	14,120,215	7,841,259	2,425,160	0	24,386,634
(2)経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	563,546	0	0	563,546
原材料費	0	1,380,309	0	0	1,380,309
期末たな卸高	0	△ 469,411	0	0	△ 469,411
給料手当	6,958,040	1,213,025	0	0	8,171,065
臨時雇賃金	1,718,211	2,707,494	0	0	4,425,705
福利厚生費	1,722,050	181,268	0	0	1,903,318
旅費交通費	128,400	0	0	0	128,400
通信運搬費	250,154	10,533	0	0	260,687
消耗品費	542,297	51,263	0	0	593,560
修繕費	84,450	6,796	0	0	91,246
印刷製本費	336,363	14,163	0	0	350,526
燃料費	193,156	8,133	0	0	201,289
光熱水料費	1,025,976	90,835	0	0	1,116,811
賃借料	514,345	57,369	0	0	571,714
保険料	111,897	9,500	0	0	121,397
諸謝金	810,000	0	0	0	810,000
租税公課	644,708	203,592	0	0	848,300
委託料	667,239	28,094	0	0	695,333
支払手数料	430,276	18,117	0	0	448,393
広告料	465,600	0	0	0	465,600
雑費	126,271	0	0	0	126,271
事業費計	16,729,433	6,074,626	0	0	22,804,059
管理費					
給料手当	0	0	1,464,851	0	1,464,851
福利厚生費	0	0	362,537	0	362,537
交際費	0	0	49,568	0	49,568
旅費交通費	0	0	126,240	0	126,240
通信運搬費	0	0	2,633	0	2,633
消耗品費	0	0	5,708	0	5,708
修繕費	0	0	889	0	889
印刷製本費	0	0	3,541	0	3,541
燃料費	0	0	2,033	0	2,033

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
光熱水料費	0	0	10,800	0	10,800
賃借料	0	0	5,414	0	5,414
諸謝金	0	0	221,500	0	221,500
租税公課	0	0	82,600	0	82,600
支払手数料	0	0	4,529	0	4,529
委託料	0	0	7,024	0	7,024
食料費	0	0	63,261	0	63,261
雑費	0	0	3,000	0	3,000
管理費計	0	0	2,416,128	0	2,416,128
経常費用計	16,729,433	6,074,626	2,416,128	0	25,220,187
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,609,218	1,766,633	9,032	0	△ 833,553
当期経常増減額	△ 2,609,218	1,766,633	9,032	0	△ 833,553
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,609,218	1,766,633	9,032	0	△ 833,553
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,609,218	1,766,633	9,032	0	△ 833,553
当期一般正味財産増減額	△ 2,609,218	1,766,633	9,032	0	△ 833,553
一般正味財産期首残高	△ 12,099,057	14,598,854	437,636	0	2,937,433
一般正味財産期末残高	△ 14,708,275	16,365,487	446,668	0	2,103,880
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 14,708,275	16,365,487	26,546,668	0	28,203,880

（３）一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団

貸借対照表

令和　2年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,436,651	3,079,840	△ 643,189
未収金	31,333	37,243	△ 5,910
たな卸資産	469,411	563,546	△ 94,135
仮払金	0	136,250	△ 136,250
流動資産合計	2,937,395	3,816,879	△ 879,484
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
固定資産合計	26,100,000	26,100,000	0
資産合計	29,037,395	29,916,879	△ 879,484
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	550,012	0	550,012
預り金	283,503	878,146	△ 594,643
仮受金	0	1,300	△ 1,300
流動負債合計	833,515	879,446	△ 45,931
負債合計	833,515	879,446	△ 45,931
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
（うち基本財産への充当額）	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
2. 一般正味財産	2,103,880	2,937,433	△ 833,553
正味財産合計	28,203,880	29,037,433	△ 833,553
負債及び正味財産合計	29,037,395	29,916,879	△ 879,484

貸借対照表内訳表

令和　2年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	2,436,651	0	0	2,436,651
未収金	31,333	0	0	0	31,333
たな卸資産	0	469,411	0	0	469,411
他会計短期貸付金	0	13,862,560	452,168	△ 14,314,728	0
流動資産合計	31,333	16,768,622	452,168	△ 14,314,728	2,937,395
2. 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
基本財産預金	0	0	16,100,000	0	16,100,000
基本財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
固定資産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
資産合計	31,333	16,768,622	26,552,168	△ 14,314,728	29,037,395
Ⅱ　負債の部					
1. 流動負債					
未払金	424,880	119,632	5,500	0	550,012
預り金	0	283,503	0	0	283,503
他会計短期借入金	14,314,728	0	0	△ 14,314,728	0
流動負債合計	14,739,608	403,135	5,500	△ 14,314,728	833,515
負債合計	14,739,608	403,135	5,500	△ 14,314,728	833,515
Ⅲ　正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(26,100,000)	(0)	(26,100,000)
2. 一般正味財産	△ 14,708,275	16,365,487	446,668	0	2,103,880
正味財産合計	△ 14,708,275	16,365,487	26,546,668	0	28,203,880
負債及び正味財産合計	31,333	16,768,622	26,552,168	△ 14,314,728	29,037,395

（３）一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

２．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法。

（３）固定資産の減価償却の方法

該当ありません。

（４）引当金の計上基準

該当ありません。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

３．会計方針の変更

該当ありません。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産預金	16,100,000	0	0	16,100,000
小　　計	26,100,000	0	0	26,100,000
合　　計	26,100,000	0	0	26,100,000

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券（基）	10,000,000	10,000,000	0	―
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0	―
小　　計	26,100,000	26,100,000	0	―
合　　計	26,100,000	26,100,000	0	0

６．担保に供している資産

該当ありません。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当ありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
古文書調査事業補助金	鳥取県	0	350,000	350,000	0	
合計		0	350,000	350,000	0	

１２．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

１３．関連当事者との取引の内容

該当ありません。

１４．重要な後発事象

該当ありません。

１５．その他

該当ありません。

（３）一般財団法人　因幡街道ふるさと振興財団

財　産　目　録

令和 2年　3月 31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手許有り高		260,173
	普通預金			
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5		122,398
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5		492,414
	㈱山陰合同銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1642-21		647,182
	鳥取信用金庫/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1648-1		499,483
	鳥取いなば農協/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2052-1		415,001
				2,176,478
	未収金			
	農協観光国際センター他		入館料	29,480
	損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ日本興亜㈱	東京都新宿区西新宿1-26-1	保険確定分	1,853
				31,333
	たな卸資産			469,411
流動資産合計				2,937,395
（固定資産）				
基本財産				
	投資有価証券			
	鳥取県債			10,000,000
	基本財産預金			
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5	ｽｰﾊﾟｰ定期	100,000
	㈱山陰合同銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1642-21	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
	鳥取信用金庫/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1648-1	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
	鳥取いなば農協/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2052-1	ｽｰﾊﾟｰ定期	4,000,000
				16,100,000
	基本財産預金			26,100,000
固定資産合計				26,100,000
資産合計				29,037,395
（流動負債）				
	未払金			
	智書房他		売店売上精算金	119,632
	中村伊平商店他		仕入	49,464
	従業員		３月分　賃金	375,416
	岸本信一税理士事務所		システム料	5,500
				550,012
	預り金			
	従業員		社会保険料	124,381
	従業員		源泉所得税	72,843
	従業員		町県民税	59,000
	従業員		雇用保険料	27,279
				283,503
流動負債合計				833,515
固定負債合計				0
負債合計				833,515
正味財産				28,203,880

附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産預金	16,100,000	0	0	16,100,000
	基本財産計	26,100,000	0	0	26,100,000

２．引当金の明細

該当なし

令和２年度事業計画

事業計画方針

令和２年度、石谷家住宅は開館２０年目を迎えることから、年間通して２０周年記念事業を行う。

１　事業内容

（１）文化財保護啓発事業・文化施設交流事業

ア　２０周年記念特別展

会期：４月１７日～４月２１日

「迎賓ふたたび」と題し、鳥取県立博物館所蔵の石谷家コレクションの中から与謝蕪村の屏風や曽我蕭白のふすまなど、数々の名品を新建座敷と江戸座敷に設え展示する。

（２）文化美術品展示事業

ア　「人間国宝・前田昭博　白瓷の世界」展

会期：４月１０日～６月７日

イ　安陪寿恵絵絣展

会期：９月１８日～１１月２３日

昨年逝去された安陪寿恵氏の遺作展を開催する。

石谷家住宅では２回目の開催だが、亡くなられてからは初の展示会である。

（３）観光振興事業・国際交流事業

ア　智頭の手仕事展

春は先回好評だった工房「兎小屋」の第２弾として「コモノたち」、秋は大塚刃物鍛治の刃物と草刈氏の曲げわっぱを展示販売する。大塚刃物鍛治の展示は町内では初である。

イ　智頭の森アート展

鳥取市在住の世界で活躍しているＹＡＳＵ氏によるイラスト展。智頭町の山に実際に生息している生物のイラストを展示する。

ウ　脈々展

写真家・藤田和俊氏の智頭町の「人」にスポットをあてた写真展を開催する。

エ　五月人形展

諏訪神社の甲冑を主屋に展示する。

オ　花菖蒲展

町内の方が丹精込めて育てた花菖蒲の鉢を５０あまり、式台を中心に前広場に展示する。

カ　お雛様展

昨年度は石谷家のお雛様をホテル雅叙園東京に貸し出していたため主屋のみの展示だった

が、今年度は例年通り１号蔵と主屋に展示する。

（４）石谷家住宅の管理運営

ア　庭園特別公開

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」と庭園から眺める石谷家住宅を公開する。

（春：５月１日～５月６日、秋：１１月１３日～１５日と２０日～２３日）

（５）その他

ア　和の学校

初めての試みとして、石谷家住宅を教室にしてお花・お茶・着付けなど、和の心を学ぶ（今年度は年４回を計画）。

収　支　予　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9	11	△ 2	
基本財産受取利息	9	11	△ 2	
事業収益	25,015	25,612	△ 597	
智頭町受託収入	10,785	10,680	105	
入館料収入	9,680	9,582	98	
イベント収入	750	850	△ 100	
喫茶・物販収入	3,800	4,500	△ 700	
受取補助金等	350	350	0	
受取鳥取県補助金	350	350	0	
受取智頭町補助金	0	0	0	
受取民間補助金	0	0	0	
雑収益	250	98	152	
受取利息	0	0	0	
雑収益	250	98	152	
経常収益計	25,624	26,071	△ 447	
(2) 経常費用				
事業費	22,905	23,481	△ 576	
給料手当	7,070	7,014	56	
臨時雇賃金	5,357	5,276	81	
福利厚生費	1,897	1,950	△ 53	
旅費交通費	143	205	△ 62	
通信運搬費	353	387	△ 34	
消耗品費	697	680	17	
修繕費	198	99	99	
印刷製本費	610	677	△ 67	
燃料費	227	217	10	
光熱水料費	1,269	1,142	127	
賃借料	472	629	△ 157	
保険料	206	208	△ 2	
諸謝金	955	915	40	
租税公課	870	870	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
支払手数料	388	579	△ 191	
委託料	673	1,002	△ 329	
広告料	200	200	0	
雑費	20	17	3	
原材料費	1,300	1,414	△ 114	
管理費	2,615	2,590	25	
給料手当	1,281	1,271	10	
福利厚生費	361	371	△ 10	
旅費交通費	150	100	50	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	7	6	1	
修繕費	1	1	0	
印刷製本費	6	6	0	
燃料費	2	2	0	
光熱水料費	12	11	1	
賃借料	5	6	△ 1	
保険料	0	0	0	
諸謝金	407	216	191	
租税公課	83	81	2	
支払手数料	4	6	△ 2	
委託料	7	10	△ 3	
食料費	210	360	△ 150	
交際費	70	131	△ 61	
雑費	5	8	△ 3	
経常費用計	25,520	26,071	△ 551	
当期経常増減額	104	0	104	
２　経常外増減の部				
当期一般正味財産増減額	104	0	104	
一般正味財産期首残高	3,064	3,171	△ 107	
一般正味財産期末残高	3,168	3,171	△ 3	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	26,100	26,100	0	
指定正味財産期末残高	26,100	26,100	0	
Ⅲ　正味財産期末残高				
正味財産期末残高	29,268	29,271	△ 3	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			9		9
基本財産受取利息			9		9
事業収益	15,035	7,365	2,615		25,015
智頭町受託収入	7,770	3,015			10,785
入館料収入	7,065		2,615		9,680
イベント収入	200	550			750
喫茶・物販収入		3,800			3,800
受取補助金等	350				350
受取鳥取県補助金	350				350
受取智頭町補助金					0
受取民間補助金					0
雑収益		250	0		250
受取利息					0
雑収益		250			250
経常収益計	15,385	7,615	2,624	0	25,624
(2) 経常費用					
事業費	17,006	5,899			22,905
給料手当	6,087	983			7,070
臨時雇賃金	2,566	2,791			5,357
福利厚生費	1,716	181			1,897
旅費交通費	143	0			143
通信運搬費	339	14			353
消耗品費	630	67			697
修繕費	142	56			198
印刷製本費	537	73			610
燃料費	218	9			227
光熱水料費	1,139	130			1,269
賃借料	439	33			472
保険料	196	10			206
諸謝金	955	0			955
租税公課	661	209			870

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
支払手数料	372	16			388
委託料	646	27			673
広告料	200				200
雑費	20				20
原材料費		1,300			1,300
管理費			2,615		2,615
給料手当			1,281		1,281
福利厚生費			361		361
旅費交通費			150		150
通信運搬費			4		4
消耗品費			7		7
修繕費			1		1
印刷製本費			6		6
燃料費			2		2
光熱水料費			12		12
賃借料			5		5
保険料			0		0
諸謝金			407		407
租税公課			83		83
支払手数料			4		4
委託料			7		7
食料費			210		210
交際費			70		70
雑費			5		5
経常費用計	17,006	5,899	2,615	0	25,520
当期経常増減額	△ 1,621	1,716	9	0	104
２．経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	△ 1,621	1,716	9	0	104
一般正味財産期首残高	△ 13,922	16,538	448	0	3,064
一般正味財産期末残高	△ 15,543	18,254	457	0	3,168
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	0	0	26,100	0	26,100
指定正味財産期末残高	0	0	26,100	0	26,100
Ⅲ　正味財産期末残高					
正味財産期末残高	△ 15,543	18,254	26,557	0	29,268

（４）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

２　目　　的　　ボランティア活動、地域づくり活動及びＮＰＯ活動を総合的に支援するとともに、ＮＰＯ、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２７年４月１日

４　設立登記年月日　　平成２７年４月１日

（一般財団法人　とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日　平成２６年１月２３日）

５　基本財産　　出えん金　４，５００，０００円

鳥取県出えん金　３，０００，０００円

県内市町村出えん金　１，５００，０００円

６　役員等　　評議員　５人　　理事　９人　　監事　２人

評議員　深澤義彦（鳥取県市長会会長）

〃　平井伸治（鳥取県知事）

〃　児嶋祥悟（鳥取県商工会議所連合会会長）

〃　本城　守（株式会社新日本海新聞社社主室長）

〃　宮脇正道（鳥取県町村会会長）

理事長　齋藤明彦

常務理事　毛利　葉

理事　四門　隆（琴浦まちづくりネットワーク会長）

〃　廣瀬龍一（鳥取県地域づくり推進部長）

〃　岸本康子（特定非営利活動法人養生の郷理事兼事務局長）

〃　長谷川智之（米子商工会議所総務企画部長）

〃　中井みずほ（Ｔｏｔｔｏｒｉ　Ｍａｍａ’ｓ代表）

〃　長曽我部まどか（国立大学法人鳥取大学工学部社会システム土木系学科助教）

〃　森本智喜（日野ボランティア・ネットワーク事務局員）

監　　事　　西　谷　隆　博（税理士）

〃　　竹　本　哲　哉（株式会社鳥取銀行倉吉中央支店支店長）

７　職　　員　　６人

８　事　　務　　所　　倉吉市山根５５７番地１　パープルタウン２階

令和元年度事業実施状況

１　事業実施に関する事項

(1)　組織基盤強化支援事業【団体のスキルアップを図る】

ア　専門家派遣事業

ＮＰＯ等からのより専門的な相談に対応するため、専門家を派遣するとともに、ネットワーク会議を開催した。

・専門家アドバイザー派遣制度への登録者　延べ３７名

・専門家派遣回数　１５回

・専門家等支援ネットワーク会議　２回

イ　ＮＰＯ経営実態把握事業

きめ細かな相談対応を行うため、ＮＰＯ法人の経営実態把握資料を更新した。また、ＮＰＯ法人向けアンケート調査の回収を進め、ＮＰＯ法人の経営実態を調査し、ＮＰＯ法人の経営実態把握資料及び課題を取りまとめた。

・資料作成団体　１０２法人

ウ　ＮＰＯ事務力強化事業

ＮＰＯ法人等の事務力やガバナンスを高める「事務力セミナー」を開催した。

・ＮＰＯ事務力セミナー（計３回：東部１回、中部１回、西部１回）

エ　助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催した。

・助成金活用セミナー（計２回：東部１回、西部１回）

オ　非営利公益活動広報補助金交付事業

パンフレットやホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

・交付団体　９団体

カ　地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が講師を招聘して企画する研修及び地域づくり団体全国研修交流会への参加に要する経費の一部を補助した。

・交付団体　１２団体

(2)　地域づくり活動支援の輪を広げる取組【地域で支える】

ア　企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を有する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるＮＰＯ等の活動支援や自

らの活動実践を、商工団体等と連携し、推進した。

・ＣＳＲマッチングセミナー（計３回：東部１回、中部１回、西部１回）

・個別企業への働きかけ　７０社

イ　寄付つき商品開発普及事業

ＮＰＯ等と企業等をマッチングし、消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行った。

・マッチング件数　２１件

ウ　クラウドファンディング支援事業

クラウドファンディングサイト「ＦＡＡＶＯ鳥取」の運営を地域オーナーとして行うとともに、活動団体に対して広くクラウドファンディングの活用に関するノウハウ提供を行った。

・実施プロジェクト　３件（成立３件）

エ　民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内ＮＰＯ等の資金調達支援プログラム３件ほか、寄付・寄贈事業を実施した。

オ　ＳＤＧｓ推進ネットワーク形成

県内の個人、ＮＰＯ、企業、行政、高校、大学など、多様な主体が行うＳＤＧｓの取組を共有・発信し、分野、組織、セクターを超えた連携・協働による持続可能な地域づくりの推進を目的とした「とっとりＳＤＧｓ推進会議」を発足し、ＳＤＧｓ推進ネットワークの形成を図った。

カ　非営利組織評価推進事業

一般財団法人非営利組織評価センターと連携し、県内の組織評価を希望するＮＰＯ法人２団体の伴走支援を行った。

キ　休眠預金活用のための連携

中国５県のＮＰＯ中間支援組織間でコンソーシアムを形成し、資金配分団体の採択を受けるとともに、コンソーシアムの連絡調整・情報収集及び県内での公募に向けた準備を行った。

ク　社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人や若者ボランティア（プロボノワーカー）が、仕事や学業などで培ったスキルや経験を活かして県内ＮＰＯ等を支援するプロジェクトを実施した。

・プロボノワーカー　１９名（県内８名、首都圏１１名）

・プロボノワーカー受入団体　２団体

ケ　地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心として、イベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめ地域づくり活動への参加を促進する夏のボランティア体験事業を実施した。

・ボランティア参加者　延べ１３４名

・受入団体　１５団体

また、大学等の協力を得ながら、大学等に出向き地域づくり活動を紹介する出前講座を６回開催した。

(3)　共感ネットワーク拡大事業【団体の活動を広げる】

ア　とっとりの元気づくりプロジェクト

県内の活動団体で構成する「とっとりの元気づくり会議」では、東・中・西部の地域ごとに地域課題や地域活性化に民間主導で取り組む「とっとりの元気づくりプロジェクト」を実践しており、この活動を伴走支援しながら推進した。

イ　地域づくり活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、地域づくり団体や活動に応じた相談に対応し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

・地域づくり団体の登録促進　新規登録団体数　５団体（総数　１２５団体）

・「第３７回地域づくり団体全国研修交流会兵庫大会」への案内及び参加

鳥取県からの参加　２１名

ウ　ボランティア支援ネットワーク事業

市町村のＮＰＯ・地域づくり団体等の担当者と連携し、ネットワーク会議・交流会等を７市町と連携し計６回開催し、県内のボランティア活動の情報収集及び県社会福祉協議会等との連携を進めた。

ボランティア活動を支援する団体・機関に対し、延べ１２回訪問し、互いの情報を共有するとともに関係構築を図った。

エ　地域づくり支援人材育成事業

地域においてＮＰＯ等を支援する者（地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織等）の育成及びネットワークを構築することで、地域づくりの支援力を高め、ＮＰＯ等活動の拡大を目指した。

(4)　相談体制整備・情報発信事業

ア　とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に、県と共同設置したとっとり創生支援センターにおいて、圏域内の相談対応、伴走型支援（個別支援）を実施した。

・相談対応　２３３件

イ　相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、「助成金合同説明会」と連携して、出前相談会を計１０回実施した。

・相談対応　２７１件

・伴走型支援（個別支援）団体　２４団体

ウ　情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のＮＰＯ等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのＰＲを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

・情報誌『いまと、これから。』２回発行　等

(5)　震災復興活動支援センター事業

とっとり県民活動活性化センター内に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図り、震災前より元気な地域づくりを目指した。

２　法人運営に関する事項

(1)　評議員会・理事会の開催

(2)　職員研修

（４）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	(451)	(450)	(1)
基本財産受取利息	451	450	1
事 業 収 益	(76,352,980)	(80,212,236)	(△3,859,256)
県民活動活性化事業	61,265,456	63,472,000	△ 2,206,544
震災復興活動支援センター設置事業	14,004,401	15,855,051	△ 1,850,650
事業収益	110,000	118,800	△ 8,800
手数料収益	265,658	401,330	△ 135,672
諸謝金	707,465	365,055	342,410
受 取 補 助 金 等	(11,466,787)	(3,964,212)	(7,502,575)
鳥取県補助金	10,366,811	3,414,212	6,952,599
年賀寄付金配分事業	1,099,976	0	1,099,976
SAVE JAPAN補助金	0	550,000	△ 550,000
受 取 寄 付 金	(1,052,288)	(1,870,648)	(△818,360)
民間協働型活動支援寄付金	1,052,288	1,870,648	△ 818,360
雑 収 益	(261)	(280)	(△19)
受取利息	261	280	△ 19
経常収益計	88,872,767	86,047,826	2,824,941
(2) 経常費用			
事　業　費	(70,914,005)	(66,912,806)	(4,001,199)
役員報酬	912,000	825,130	86,870
給料手当	33,145,191	33,080,018	65,173
退職給付費用	902,926	887,680	15,246
法定福利費	5,244,792	5,186,393	58,399
福利厚生費	20,072	13,376	6,696
会議費	8,698	1,660	7,038
会場賃借料	291,400	101,237	190,163
旅費交通費	1,531,591	1,529,686	1,905
研修費	110,690	194,371	△ 83,681
通信運搬費	1,006,101	1,005,638	463
消耗品費	887,516	669,199	218,317
光熱水料費	171,883	158,229	13,654
印刷製本費	2,106,411	4,004,817	△ 1,898,406
賃借料	5,002,325	5,107,471	△ 105,146
諸謝金	1,869,000	900,918	968,082
広告宣伝費	1,552,100	1,147,445	404,655
支払負担金	1,105,560	1,185,240	△ 79,680
支払手数料	477,142	1,265,480	△ 788,338
支払助成金	1,294,000	2,936,000	△ 1,642,000
支払寄付金	1,052,288	1,870,000	△ 817,712
修繕費	161,505	377,008	△ 215,503
新聞図書費	41,753	0	41,753
燃料費	252,891	248,223	4,668
保険料	462,991	436,007	26,984
租税公課	4,453,490	3,544,432	909,058
委託費	6,795,136	143,424	6,651,712
雑費	54,553	93,724	△ 39,171
管　理　費	(19,683,804)	(18,796,231)	(887,573)
役員報酬	748,000	680,568	67,432
給料手当	10,466,902	10,446,322	20,580
退職給付費用	285,134	280,320	4,814

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
法定福利費	1,656,250	1,637,808	18,442
福利厚生費	6,339	4,224	2,115
会議費	0	340	△ 340
会場賃借料	0	20,735	△ 20,735
旅費交通費	166,820	313,309	△ 146,489
研修費	27,000	39,811	△ 12,811
通信運搬費	206,069	205,974	95
減価償却費	130,464	130,464	0
消耗品費	181,780	137,065	44,715
印刷製本費	431,433	820,264	△ 388,831
修繕費	33,079	77,218	△ 44,139
新聞図書費	146,493	125,908	20,585
燃料費	51,797	50,841	956
光熱水料費	35,205	32,408	2,797
賃借料	1,024,573	1,046,109	△ 21,536
保守管理費	358,560	358,560	0
保険料	94,829	89,303	5,526
諸謝金	75,000	184,525	△ 109,525
租税公課	912,161	725,968	186,193
広告宣伝費	317,900	235,019	82,881
支払負担金	226,440	242,760	△ 16,320
支払報酬	600,900	602,640	△ 1,740
支払手数料	97,728	259,195	△ 161,467
委託費	1,391,774	29,376	1,362,398
雑費	11,174	19,197	△ 8,023
経常費用計	90,597,809	85,709,037	4,888,772
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,725,042	338,789	△ 2,063,831
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,725,042	338,789	△ 2,063,831
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	134,851	△ 134,851
経常外費用計	0	134,851	△ 134,851
当期経常外増減額	0	△ 134,851	134,851
当期一般正味財産増減額	△ 1,725,042	203,938	△ 1,928,980
一般正味財産期首残高	4,951,135	4,747,197	203,938
一般正味財産期末残高	3,226,093	4,951,135	△ 1,725,042
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受　取　寄　付　金	(1,054,258)	(1,223,832)	(△169,574)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	1,054,258	1,223,832	△ 169,574
特　定　資　産　運　用　益	(2)	(6)	(△4)
特定資産受取利息	2	6	△ 4
一　般　正　味　財　産　へ　の　振　替　額	(△1,016,890)	(△1,926,046)	(909,156)
一般正味財産への振替額	△ 1,016,890	△ 1,926,046	909,156
当期指定正味財産増減額	37,370	△ 702,208	739,578
指定正味財産期首残高	5,431,529	6,133,737	△ 702,208
指定正味財産期末残高	5,468,899	5,431,529	37,370
Ⅲ　正味財産期末残高	8,694,992	10,382,664	△ 1,687,672

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合　計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(451)	(0)	(451)	(0)		(451)
基本財産受取利息	451	0	451	0		451
事業収益	(58,997,693)	(867,809)	(59,865,502)	(16,487,478)		(76,352,980)
県活動活性化事業	44,777,978	0	44,777,978	16,487,478		61,265,456
震災復興活動支援センター設置事業	14,004,401	0	14,004,401	0		14,004,401
事業収益	0	110,000	110,000	0		110,000
手数料収益	215,314	50,344	265,658	0		265,658
諸謝金	0	707,465	707,465	0		707,465
受取補助金等	(10,366,811)	(1,099,976)	(11,466,787)	(0)		(11,466,787)
鳥取県補助金	10,366,811	0	10,366,811	0		10,366,811
年賀寄付金配分事業	0	1,099,976	1,099,976	0		1,099,976
受取寄付金	(0)	(1,052,288)	(1,052,288)	(0)		(1,052,288)
民間協働型活動支援寄付金	0	1,052,288	1,052,288	0		1,052,288
雑収益	(91)	(170)	(261)	(0)		(261)
受取利息	91	170	261	0		261
経常収益計	69,365,046	3,020,243	72,385,289	16,487,478	0	88,872,767
(2) 経常費用						
事　業　費	(65,789,885)	(5,124,120)	(70,914,005)	(0)		(70,914,005)
役員報酬	912,000	0	912,000	0		912,000
給料手当	32,098,139	1,047,052	33,145,191	0		33,145,191
退職給付費用	902,926	0	902,926	0		902,926
法定福利費	5,244,792	0	5,244,792	0		5,244,792
福利厚生費	19,312	760	20,072	0		20,072
会議費	5,210	3,488	8,698	0		8,698
会場賃借料	150,180	141,220	291,400	0		291,400
旅費交通費	1,163,711	367,880	1,531,591	0		1,531,591
研修費	103,690	7,000	110,690	0		110,690
通信運搬費	880,284	125,817	1,006,101	0		1,006,101
消耗品費	698,616	188,900	887,516	0		887,516
光熱水料費	171,883	0	171,883	0		171,883
印刷製本費	1,973,976	132,435	2,106,411	0		2,106,411
賃借料	5,002,325	0	5,002,325	0		5,002,325
諸謝金	1,153,000	716,000	1,869,000	0		1,869,000
広告宣伝費	456,500	1,095,600	1,552,100	0		1,552,100
支払負担金	1,105,560	0	1,105,560	0		1,105,560
支払手数料	377,032	100,110	477,142	0		477,142
支払助成金	1,294,000	0	1,294,000	0		1,294,000
支払寄付金	0	1,052,288	1,052,288	0		1,052,288
修繕費	161,505	0	161,505	0		161,505
新聞図書費	41,753	0	41,753	0		41,753
燃料費	208,664	44,227	252,891	0		252,891
保険料	462,991	0	462,991	0		462,991
租税公課	4,453,490	0	4,453,490	0		4,453,490
委託費	6,693,793	101,343	6,795,136	0		6,795,136
雑費	54,553	0	54,553	0		54,553
管 理 費	(0)	(0)	(0)	(19,683,804)		(19,683,804)
役員報酬	0	0	0	748,000		748,000
給料手当	0	0	0	10,466,902		10,466,902
退職給付費用	0	0	0	285,134		285,134
法定福利費	0	0	0	1,656,250		1,656,250
福利厚生費	0	0	0	6,339		6,339
会議費	0	0	0	0		0
会場賃借料	0	0	0	0		0
旅費交通費	0	0		166,820		166,820
研修費	0	0	0	27,000		27,000
通信運搬費	0	0	0	206,069		206,069
減価償却費	0	0	0	130,464		130,464
消耗品費	0	0	0	181,780		181,780
印刷製本費	0	0	0	431,433		431,433
修繕費	0	0	0	33,079		33,079
新聞図書費	0	0	0	146,493		146,493

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合　計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
燃料費	0	0	0	51,797		51,797
光熱水料費	0	0	0	35,205		35,205
賃借料	0	0	0	1,024,573		1,024,573
保守管理費	0	0	0	358,560		358,560
保険料	0	0	0	94,829		94,829
諸謝金	0	0	0	75,000		75,000
租税公課	0	0	0	912,161		912,161
広告宣伝費	0	0	0	317,900		317,900
支払負担金	0	0	0	226,440		226,440
支払報酬	0	0	0	600,900		600,900
支払手数料	0	0	0	97,728		97,728
委託費	0	0	0	1,391,774		1,391,774
雑費	0	0	0	11,174		11,174
経常費用計	65,789,885	5,124,120	70,914,005	19,683,804	0	90,597,809
評価損益等調整前当期経常増減額	3,575,161	△ 2,103,877	1,471,284	△ 3,196,326	0	△ 1,725,042
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	3,575,161	△ 2,103,877	1,471,284	△ 3,196,326	0	△ 1,725,042
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
雑損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,575,161	△ 2,103,877	1,471,284	△ 3,196,326	0	△ 1,725,042
一般正味財産期首残高	6,605,437	△ 1,519,451	5,085,986	△ 134,851	0	4,951,135
一般正味財産期末残高	10,180,598	△ 3,623,328	6,557,270	△ 3,331,177	0	3,226,093
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(1,054,258)	(1,054,258)	(0)	0	(1,054,258)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	0	1,054,258	1,054,258	0	0	1,054,258
特定資産運用益	(0)	(2)	(2)	(0)	0	(2)
特定資産受取利息	0	2	2	0	0	2
一般正味財産への振替額	(0)	(△1,016,890)	(△1,016,890)	(0)	0	(△1,016,890)
一般正味財産への振替額	0	△ 1,016,890	△ 1,016,890	0	0	△ 1,016,890
当期指定正味財産増減額	0	37,370	37,370	0	0	37,370
指定正味財産期首残高	4,500,000	931,529	5,431,529	0	0	5,431,529
指定正味財産期末残高	4,500,000	968,899	5,468,899	0	0	5,468,899
Ⅲ　正味財産期末残高	14,680,598	△ 2,654,429	12,026,169	△ 3,331,177	0	8,694,992

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,634,133	8,652,472	981,661
未収金	255,297	156,350	98,947
立替金	152,387	135,817	16,570
流動資産合計	10,041,817	8,944,639	1,097,178
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	711,638	575,937	135,701
普通預金－ごうぎん私募債	140,007	199,358	△ 59,351
普通預金－あいおいニッセイ同和損保	17,360	0	17,360
普通預金－カンパイチャリティー	136,352	156,234	△ 19,882
民間協働型活動支援事業積立資産	0	1,381,752	△ 1,381,752
特定資産合計	1,005,357	2,313,281	△ 1,307,924
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 504,431	△ 373,967	△ 130,464
敷金	123,000	123,000	0
その他固定資産合計	373,057	503,521	△ 130,464
固定資産合計	5,878,414	7,316,802	△ 1,438,388
資産合計	15,920,231	16,261,441	△ 341,210
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,803,988	2,589,875	214,113
前受金	600,000	0	600,000
預り金	618,451	1,057,902	△ 439,451
未払消費税等	3,202,800	2,231,000	971,800
流動負債合計	7,225,239	5,878,777	1,346,462
負債合計	7,225,239	5,878,777	1,346,462
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,468,899	5,431,529	37,370
指定正味財産合計	5,468,899	5,431,529	37,370
（うち基本財産への充当額）	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(968,899)	(931,529)	(37,370)
2. 一般正味財産	3,226,093	4,951,135	△ 1,725,042
（うち特定資産への充当額）	(36,458)	(1,381,752)	(△1,345,294)
一般正味財産合計	3,226,093	4,951,135	△ 1,725,042
正味財産合計	8,694,992	10,382,664	△ 1,687,672
負債及び正味財産合計	15,920,231	16,261,441	△ 341,210

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

１．　継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

２．　重要な会計方針

（１）　固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

（２）　リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

（３）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．　会計方針の変更

該当なし

４．　法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。
独立行政法人　勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

５．　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小　　計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ寄附システム	575,868	485,701	350,000	711,569
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ立ち上げ助成金	69	0	0	69
普通預金-ごうぎん私募債	199,358	140,649	200,000	140,007
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	350,000	332,640	17,360
普通預金-カンパイチャリティー	156,234	180,238	200,120	136,352
民間協働型活動支援事業積立資産	1,381,752	38,495	1,420,247	0
小　　計	2,313,281	1,195,083	2,503,007	1,005,357
合　　計	6,813,281	1,195,083	2,503,007	5,505,357

（４）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

６．　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小　　計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ寄附システム	711,569	(711,569)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、ＮＰＯ立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	140,007	(139,359)	(648)	0
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	17,360	0	(17,360)	0
普通預金-カンパイチャリティー	136,352	(117,902)	(18,450)	0
民間協働型活動支援事業積立資産	0	0	0	0
小　　計	1,005,357	(968,899)	(36,458)	0
合　　計	5,505,357	(5,468,899)	(36,458)	0

７．　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
無形固定資産			
ソフトウエア	652,320	402,264	250,056
合　　計	754,488	504,431	250,057

８．　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内　返還額	貸借対照表上の記載区分
鳥取県補助金（クラウドファンディング）	交付者-鳥取県	405,788	1,200,000	1,413,788	192,000	192,000	未払金
鳥取県補助金（活性化センター）	交付者-鳥取県	152,000	1,477,000	1,446,000	183,000	183,000	未払金
鳥取県補助金（中部地震生活復興支援事業）	交付者-鳥取県	0	8,064,811	8,064,811	0	0	
年賀寄付金配分事業受取補助金	交付者-日本郵便株式会社	0	1,250,000	1,099,976	150,024	150,024	未払金
合　　計		557,788	11,991,811	12,024,575	525,024	525,024	

９．　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

（単位：円）

内訳	金額
経常収益への振替額 　　目的事業実施による振替額	1,016,890
合　　計	1,016,890

10.　受託金と受託金返還額

県からの受託金について、震災復興活動支援センター設置事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

（単位：円）

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内　返還額	貸借対照表上の記載区分
震災復興活動支援センター（鳥取県中部地震生活復興支援事業）	交付者－鳥取県	507,828	3,825,000	4,007,358	325,470	325,470	未払金
震災復興活動支援センター（地域防災力強化事業）	交付者－鳥取県	0	10,504,871	10,504,871	0	0	
雑収益	受取利息	0	91	91	0	0	
合　　計		507,828	14,329,962	14,512,320	325,470	325,470	

11.　リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ　ハイゼット 　カーゴ （鳥取　480　く　4671）	リース期間　24カ月 月額再リース料　¥20,000 月額再リース料　¥20,370(令和元年10月より) 平成30年4月開始	482,220	240,000	242,220	0
スズキ　アルト 　エコ （鳥取　580　と　1137）	リース期間　24カ月 月額リース料　¥10,692 月額リース料　¥10,890(令和元年10月より) 平成31年5月開始	260,370	0	118,800	141,570
スズキ　ワゴンR （鳥取　580　に　2184）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	1,194,672	298,668	0
スズキ　ワゴンR （鳥取　580　に　2194）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥24,889 平成27年4月開始	1,493,340	1,194,672	298,668	0
スズキ　スイフト （鳥取　500　む　8600）	リース期間　60カ月 月額リース料　¥37,260 平成27年4月開始	2,235,600	1,788,480	447,120	0
ダイハツ　ミライース （鳥取　580　の　7822）	リース期間　36カ月 月額リース料　¥24,713 平成29年3月開始	889,668	593,112	296,556	0
合　　計		6,854,538	5,010,936	1,702,032	141,570

（４）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	47,550
	預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	センターの受託事業資金	7,519,843
			震災復興活動支援センターの受託事業資金 (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	635,640
			震災復興活動支援センターの受託事業資金 (地域防災力強化事業)	923,096
			活性化センター補助金 地域づくり研修企画補助金等	183,000
			生活復興支援事業補助金	298,507
			年賀寄付金	21,665
		普通預金 鳥取信用金庫 倉吉支店	定期預金の受取利息	4,832
				9,586,583
	未収金	鳥取県	農業農村保全活動推進会議 謝金	9,200
		鳥取県	令和新時代創造県民運動推進委員会 謝金	10,200
		鳥取県	令和新時代創造県民運動推進委員会 交通費	150
		年賀寄付金配分事業振替	年賀寄付金配分事業 旅費交通費等	235,747
				255,297
	立替金		所得税・労働保険料の立替	152,387
流動資産合計				10,041,817
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店	公益目的保有財産 (設立時の市町村からの拠出金)	4,500,000
特定資産				
	普通預金	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金	
	保健医療福祉			23,500
	社会教育			1,500
	まちづくり			1,800

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
	文化スポーツ			11,100
	環境保全			6,800
	災害救援			148,728
	地域安全			0
	人権平和			6,000
	国際協力			12,000
	男女共同参画			1
	子どもの健全育成			125,500
	情報化社会			20,948
	科学技術			150,507
	経済活動			6,301
	職業訓練雇用			15,000
	消費者保護			5,900
	NPO支援			7,200
	観光振興			8,060
	中山間振興			300
	おまかせコース			160,424
	立ち上げ助成金			69
				711,638
	普通預金			
	民間協働型活動支援事業積立資産	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	特定費用準備資金	0
	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		140,007
	あいおいニッセイ同和損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		17,360
	カンパイチャリティー	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		136,352
その他固定資産				
	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 504,431
				250,057
	敷金	パープルタウン1階事務所		123,000
固定資産合計				5,878,414
資産合計				15,920,231

（４）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動負債）				
	未払金			
		鳥取県	活性化センター委託金返納（変更契約）	285,544
		鳥取県	鳥取県補助金返納	183,000
		鳥取県	クラウドファンディング運営費補助金返納	192,000
		日本郵便株式会社	年賀寄付金事業補助金返納	150,024
		鳥取県	鳥取県中部地震生活復興支援事業委託金返納（震災復興活動支援センター）	325,470
		モリックスジャパン	コピー使用料　他	78,096
		トリベイ	ガソリン代	20,129
		パープルタウン	電気代	13,842
		年金事務所	社会保険料	444,384
		ソネット	プロバイダ料金	2,860
		日本郵便	郵送料	90,071
		佐川急便	運賃料	1,386
		カウネット	事務用品	10,491
		衣笠商会	コピー使用料	132,897
		ダスキン	モップ使用料	1,540
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,300
		野口会計事務所	税理士顧問料	33,000
		理事会	理事会役員報酬	20,000
		センター職員	旅費交通費	66,500
		年賀寄付金配分事業振替	年賀寄付金配分事業 旅費交通費等	235,747
		子ども子育てネットワーク事業	諸謝金	50,000
		ボランティア支援ネットワーク事業	諸謝金　他	11,200
		地域防災力強化事業	イラスト制作費	154,000
		生活復興支援事業（石川板金）	屋根改修工事代（震災復興活動特別支援事業補助金）	298,507
				2,803,988
	前受金	智頭町森のようちえん まるたんぼう	パナソニック組織基盤強化助成による伴走支援資金	600,000
	預り金			
		健康保険	3月分	119,323
		厚生年金	3月分	268,827
		住民税	3月分	161,000
		源泉所得税	3月分	69,301
				618,451
	未払消費税等			3,202,800
流動負債合計				7,225,239
負債合計				7,225,239
正味財産				8,694,992

附　属　明　細　書

令和2年3月31日現在

１．基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記５．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

２．引当金の明細

該当なし

令和２年度事業計画

１　組織基盤強化支援事業【団体のスキルアップを図る】

(1)　専門家派遣事業

ＮＰＯ等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士等の専門家を出前相談会へ派遣する。その他、専門家を構成員とするＮＰＯ支援のためのネットワーク会議を開催する。

(2)　ＮＰＯ経営実態把握事業

ＮＰＯ法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「ＮＰＯ経営実態把握資料」を更新する。併せて、ＮＰＯ法人等に対して、ガバナンス向上のための組織診断を促す。

(3)　ＮＰＯ事務力強化事業

ＮＰＯ法人等の事務力やガバナンスを高める「セミナー」「事務説明会」を開催する。

(4)　非営利組織基盤強化・評価推進事業

ＮＰＯ等の社会的信用を高めるために組織診断・評価・基盤強化支援を行い、組織力強化、ガバナンスの向上を図るとともに、積極的な情報開示・情報発信を促進する。

(5)　助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(6)　控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県の特定非営利活動法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けるため必要と認められる経費の一部を補助する。

(7)　とっとりＳＤＧｓ推進補助金交付事業

ＳＤＧｓの達成に向けて、積極的に取り組む地域づくり団体やＮＰＯ法人等の広報活動、研修等の開催支援、若者が取り組むＳＤＧｓの普及啓発活動に必要な経費の一部を補助する。

２　地域づくり活動支援の輪を広げる取組【地域で支える】

(1)　企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を擁する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるＮＰＯ等の活動支援や自らの活動実践を推進する。

(2)　寄付つき商品開発普及事業

ＮＰＯ等と企業等をマッチングし、消費者が商品等を購入・利用するごとに、その売上

げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行う。

(3)　民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内ＮＰＯ等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(4)　社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人・若者ボランティア（プロボノワーカー）を発掘・育成し、県内でプロボノ支援が循環していく仕組みづくりを行い、「プロボノ」を県内に普及する。

(5)　地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心としたイベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめとした地域づくり活動への参加を促進し、「関係人口」の広がりを図る。

３　ネットワークを活用した地域づくり活動の支援【団体の活動を広げる】

(1)　ＳＤＧｓ推進・ネットワーク事業

「鳥取県令和新時代創生戦略」に基づき、持続可能な地域社会の実現を目指し、ＳＤＧｓの普及啓発を図り、また、ＳＤＧｓのプラットフォームを広げ、解決すべき課題やテーマを設定して、民間主体のプロジェクトチームを立上げ、若者、企業、ＮＰＯ等、多様な主体の参画による実施をけん引する。

(2)　地域づくり活動ノウハウ提供・支援人材育成事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、長崎県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」について、地域づくり団体の参加を促進する。

地域においてＮＰＯ等を支援する者（地域おこし協力隊、集落支援員、中間支援組織等）の育成及びネットワークを構築することで、地域づくりの支援力を高め、ＮＰＯ等活動の拡大を目指す。

(3)　ボランティア支援ネットワーク事業

ＮＰＯ同士がお互いを知り、ともに支えあう連携・協働のネットワーク形成、地域課題解決に取り組む支援体制構築のきっかけづくりのため、ＮＰＯ等と市町村とのネットワーク交流会を開催する。

県内のＮＰＯ等を対象としたボランティアのマネジメント等に関する研修を開催するほ

か、ボランティア活動を支援する団体・機関と、必要な情報を共有し連携を図る。

４　相談体制整備・情報発信事業

(1)　とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に設置するとっとり創生支援センターにより、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援を実施する。

(2)　相談対応・出前相談事業

県民・ＮＰＯ等からの県民活動に関する幅広い相談に対応する。

(3)　クラウドファンディング支援事業

ＮＰＯ等に対して広くクラウドファンディングの活用に関する相談に応じ、活動団体や起業家の資金調達を支援し、県内の地域づくり活動や経済活動等の促進を図る。

(4)　情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、ＮＰＯ活動等県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、ＷＥＢ、ＳＮＳ、メルマガ等を活用して、県民及びＮＰＯ等に広く発信する。

５　震災復興活動支援センター事業

とっとり県民活動活性化センター内に震災復興活動支援センターを設置し、鳥取県中部地震からの復興に向けた住民活動・民間活動を支援し、地域の元気づくり活動やコミュニティ・絆の強化を図る。

６　法人業務

(1)　評議員会及び理事会の開催

(2)　信頼される事務局機能の構築

令和2年度
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
収支予算書（正味財産増減計算ベース）
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	**1,000**	**1,000**	**0**
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	**500**	**500**	**0**
特定資産受取利息	500	500	0
事業収益	**81,215,187**	**75,090,871**	**6,124,316**
県民活動活性化事業	61,812,778	60,761,000	1,051,778
地域防災力強化事業	11,527,409	10,504,871	1,022,538
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,593,000	3,825,000	△ 232,000
とっとりSDGsパートナー制度事業	880,000	0	880,000
民間協働型活動支援事業	3,402,000	0	3,402,000
受取補助金等	**3,050,000**	**4,994,000**	**△ 1,944,000**
鳥取県補助金	3,050,000	4,994,000	△ 1,944,000
受取寄付金	**3,300,000**	**1,710,000**	**1,590,000**
民間協働型活動支援寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
雑収益	**3,000**	**3,000**	**0**
受取利息	3,000	3,000	0
経常収益計	**87,569,687**	**81,799,371**	**5,770,316**
(2) 経常費用			
事業費	**69,780,165**	**66,034,171**	**3,745,994**
役員報酬	912,000	912,000	0
給与手当	38,161,896	35,146,119	3,015,777
退職金給付費用	912,000	893,760	18,240
法定福利費	5,101,755	5,320,939	△ 219,184
会議費	34,052	9,975	24,077
会場賃借料	160,600	122,224	38,376
旅費交通費	1,110,171	776,248	333,923
通信運搬費	1,218,389	1,281,459	△ 63,070
消耗品費	1,378,513	1,361,343	17,170
光熱水料費	156,768	178,299	△ 21,531
印刷製本費	2,285,860	1,773,571	512,289
賃借料	3,815,793	4,167,511	△ 351,718
諸謝金	798,108	771,478	26,630
支払手数料	324,083	313,740	10,343
支払助成金	3,050,000	3,050,000	0
支払寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
委託費	203,497	236,376	△ 32,879
租税公課	4,372,738	3,367,550	1,005,188
研修費	67,328	69,825	△ 2,497
広告宣伝費	367,913	560,846	△ 192,933
修繕費	61,401	94,803	△ 33,402
燃料費	1,262,700	1,553,504	△ 290,804
保険料	463,547	506,839	△ 43,292
支払負担金	0	1,557,548	△ 1,557,548
保守管理費	110,812	134,623	△ 23,811
新聞図書費	150,241	163,591	△ 13,350

（４）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

（単位：円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　減
管理費	**17,789,522**	**17,355,200**	**434,322**
役員報酬	848,000	848,000	0
給与手当	11,039,967	10,754,563	285,404
退職給付費用	288,000	282,240	5,760
法定福利費	1,611,081	1,680,296	△ 69,215
会議費	3,960	2,043	1,917
旅費交通費	204,778	149,964	54,814
通信運搬費	229,203	243,595	△ 14,392
消耗品費	250,174	274,727	△ 24,553
印刷製本費	402,275	356,697	45,578
光熱水料費	32,109	36,519	△ 4,410
燃料費	248,075	318,188	△ 70,113
賃借料	781,548	853,587	△ 72,039
研修費	6,255	14,302	△ 8,047
諸謝金	163,468	147,347	16,121
減価償却費	130,464	130,464	0
租税公課	844,769	541,686	303,083
委託費	41,680	48,415	△ 6,735
修繕費	12,576	19,417	△ 6,841
新聞図書費	30,772	33,507	△ 2,735
保守管理費	22,697	27,574	△ 4,877
保険料	94,943	103,810	△ 8,867
支払報酬	442,378	423,999	18,379
支払手数料	60,350	64,260	△ 3,910
経常費用計	**87,569,687**	**83,389,371**	**4,180,316**
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 0	△ 1,590,000	1,590,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	**△ 0**	**△ 1,590,000**	**1,590,000**
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用			
経常外費用計	**0**	**0**	**0**
他会計振替額	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**△ 1,590,000**	**1,590,000**
一般正味財産期首残高	**4,951,135**	**4,747,197**	**203,938**
一般正味財産期末残高	**4,951,135**	**3,157,197**	**1,793,938**
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	**1,000**	**1,000**	**0**
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	**500**	**500**	**0**
特定資産受取利息	500	500	0
受取寄付金	**3,300,000**	**1,710,000**	**1,590,000**
民間協働型活動支援寄付金	3,300,000	1,710,000	1,590,000
一般正味財産への振替額	**△ 3,301,500**	**△ 1,711,500**	**△ 1,590,000**
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	**4,500,000**	**4,500,000**	**0**
指定正味財産期末残高	**4,500,000**	**4,500,000**	**0**
Ⅲ　正味財産期末残高	**9,451,135**	**7,657,197**	**1,793,938**

令和2年度
公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書 内 訳 表 （正味財産増減計算ベース）
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	**1,000**	**0**	**1,000**	**0**	**0**	**1,000**
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	**500**	**0**	**500**	**0**	**0**	**500**
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
事業収益	**63,425,665**	**0**	**63,425,665**	**17,789,522**	**0**	**81,215,187**
県民活動活性化事業	44,023,256	0	44,023,256	17,789,522	0	61,812,778
地域防災力強化事業	11,527,409	0	11,527,409	0	0	11,527,409
鳥取県中部地震生活復興支援事業	3,593,000	0	3,593,000	0	0	3,593,000
とっとりSDGｓパートナー制度事業	880,000	0	880,000	0	0	880,000
民間協働型活動支援事業	3,402,000	0	3,402,000	0	0	3,402,000
受取補助金等	**3,050,000**	**0**	**3,050,000**	**0**	**0**	**3,050,000**
鳥取県補助金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
受取寄付金	**0**	**3,300,000**	**3,300,000**	**0**	**0**	**3,300,000**
民間協働型活動支援寄付金	0	3,300,000	3,300,000	0	0	3,300,000
雑収益	**3,000**	**0**	**3,000**	**0**	**0**	**3,000**
受取利息	3,000	0	3,000	0	0	3,000
経常収益計	**66,480,165**	**3,300,000**	**69,780,165**	**17,789,522**	**0**	**87,569,687**
(2) 経常費用						
事業費	**66,480,165**	**3,300,000**	**69,780,165**	**0**	**0**	**69,780,165**
役員報酬	912,000	0	912,000	0	0	912,000
給与手当	38,161,896	0	38,161,896	0	0	38,161,896
退職金給付費用	912,000	0	912,000	0	0	912,000
法定福利費	5,101,755	0	5,101,755	0	0	5,101,755
会議費	34,052	0	34,052	0	0	34,052
会場賃借料	160,600	0	160,600	0	0	160,600
旅費交通費	1,110,171	0	1,110,171	0	0	1,110,171
通信運搬費	1,218,389	0	1,218,389	0	0	1,218,389
消耗品費	1,378,513	0	1,378,513	0	0	1,378,513
光熱水料費	156,768	0	156,768	0	0	156,768
印刷製本費	2,285,860	0	2,285,860	0	0	2,285,860
賃借料	3,815,793	0	3,815,793	0	0	3,815,793
諸謝金	798,108	0	798,108	0	0	798,108
支払手数料	324,083	0	324,083	0	0	324,083
支払助成金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
支払寄付金	0	3,300,000	3,300,000	0	0	3,300,000
委託費	203,497	0	203,497	0	0	203,497
租税公課	4,372,738	0	4,372,738	0	0	4,372,738
研修費	67,328	0	67,328	0	0	67,328
広告宣伝費	367,913	0	367,913	0	0	367,913
修繕費	61,401	0	61,401	0	0	61,401
燃料費	1,262,700	0	1,262,700	0	0	1,262,700
保険料	463,547	0	463,547	0	0	463,547
支払負担金	0	0	0	0	0	0
保守管理費	110,812	0	110,812	0	0	110,812
新聞図書費	150,241	0	150,241	0	0	150,241
管理費	**0**	**0**	**0**	**17,789,522**	**0**	**17,789,522**
役員報酬	0	0	0	848,000	0	848,000
給与手当	0	0	0	11,039,967	0	11,039,967
退職給付費用	0	0	0	288,000	0	288,000
法定福利費	0	0	0	1,611,081	0	1,611,081
会議費	0	0	0	3,960	0	3,960
旅費交通費	0	0	0	204,778	0	204,778
通信運搬費	0	0	0	229,203	0	229,203
消耗品費	0	0	0	250,174	0	250,174
印刷製本費	0	0	0	402,275	0	402,275
光熱水料費	0	0	0	32,109	0	32,109
燃料費	0	0	0	248,075	0	248,075
賃借料	0	0	0	781,548	0	781,548
研修費	0	0	0	6,255	0	6,255
諸謝金	0	0	0	163,468	0	163,468
減価償却費	0	0	0	130,464	0	130,464
租税公課	0	0	0	844,769	0	844,769
委託費	0	0	0	41,680	0	41,680
修繕費	0	0	0	12,576	0	12,576
新聞図書費	0	0	0	30,772	0	30,772
保守管理費	0	0	0	22,697	0	22,697
保険料	0	0	0	94,943	0	94,943
支払報酬	0	0	0	442,378	0	442,378
支払手数料	0	0	0	60,350	0	60,350
経常費用計	**66,480,165**	**3,300,000**	**69,780,165**	**17,789,522**	**0**	**87,569,687**

（４）公益財団法人　とっとり県民活動活性化センター

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
２．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用						
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
他会計振替額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高	**4,951,135**	**0**	**4,951,135**	**0**	**0**	**4,951,135**
一般正味財産期末残高	**4,951,135**	**0**	**4,951,135**	**0**	**0**	**4,951,135**
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	**1,000**	**0**	**1,000**	**0**	**0**	**1,000**
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	**500**	**0**	**500**	**0**	**0**	**500**
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
受取寄付金	**3,300,000**	**0**	**3,300,000**	**0**	**0**	**3,300,000**
民間協働型活動支援寄付金	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000
一般正味財産への振替額	**△3,301,500**	**0**	**△3,301,500**	**0**	**0**	**△3,301,500**
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	**4,500,000**	**0**	**4,500,000**	**0**	**0**	**4,500,000**
指定正味財産期末残高	**4,500,000**	**0**	**4,500,000**	**0**	**0**	**4,500,000**
Ⅲ　正味財産期末残高	**9,451,135**	**0**	**9,451,135**	**0**	**0**	**9,451,135**

（５）公益財団法人　鳥取県文化振興財団経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県文化振興財団

２　目　　的　　文化芸術に関する各種事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的する。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　鳥取県文化振興財団設立許可年月日

平成４年１０月１日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取県文化振興財団設立登記年月日

平成４年１０月８日）

５　基　本　財　産　　出えん金　２，０００，０００，０００円

鳥取県出えん金　２，０００，０００，０００円

６　役　　員　　評議員　７人　理　事　７人　監　事　２人

評議員　小谷幸久（鳥取県文化団体連合会会長）

〃　齊木恭子（学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授）

〃　坂本修一（元鳥取県教育センター所長）

〃　堀田晶子（鳥取県地域づくり推進部文化振興監兼文化政策課長）

〃　森原昌人（株式会社新日本海新聞社編集制作局付参与論説委員長）

〃　山下文江（米子市文化ホール・米子市公会堂館長）

〃　山田衛生（倉吉室内合奏団団長）

理事長　三田清人

常務理事　岡﨑隆司（鳥取県立県民文化会館館長）

理　事　井上拓也（鳥取市交響楽団事務局長）

〃　　大　西　瑞　香（国立大学法人島根大学教育学部講師）

理　事　尾　上　　明（劇創西社ＯＨＫＵＳ代表）

〃　　中　田　　寛（鳥取県教育委員会事務局参事監兼小中学校課長）

〃　　原　　礼　子（山陰少年少女合唱団リトルフェニックス指揮者）

監　事　岡　本　康　宏（元鳥取県代表監査委員）

〃　　高　田　充　征（税理士法人うつぶき代表社員・税理士）

７　職　　員　　４０人（うち県退職職員　２人）

８　事　務　所　本　所　鳥取市尚徳町１０１番地５（鳥取県立県民文化会館）

支　所　倉吉市駄経寺町２１２番地５（鳥取県立倉吉未来中心）

支　所　米子市西福原二丁目１番地１０（米子天満屋）

令和元年度事業実施状況

Ⅰ　公益目的事業１：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

１　財団の文化芸術事業の実施

(1)　文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓とリピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため、鑑賞型事業を９公演（東部４公演、中部２公演、西部は３公演）、また、県民へより多くの鑑賞機会を提供するため、公共性の高い優れた鑑賞事業を実施する特別共催事業を１０公演（東部５公演、中部２公演、西部は３公演）実施した。

(2)　鳥取県補助の事業(鳥取県からの移管事業の実施)

ア　県からの補助（移管）を受けて、とりアート２０１９開催に向けて、鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局、東部・中部・西部地区企画運営委員会事務局を運営した。

イ　県からの補助（移管）を受けて、芸術鑑賞教室（鳥取県芸術鑑賞教室（高等学校・特別支援学校））及び児童生徒を対象とした芸術文化事業（芸術鑑賞教室、青少年劇場小公演、青少年劇場巡回公演）の開催のための業務を運営した。

２　鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1)　文化芸術事業の実施

ア　優れた舞台芸術の創造を県民と財団が連携し、プロデュース作品として制作する「ププロデュース公演(音楽)」の準備年として、国内外で活躍する県出身プロ奏者を中心とした「Ｔｏｔｔｏｒｉ　Ｃｈａｍｂｅｒ　Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ」の子ども向けコンサートや学校公演の実施、本番年に係る準備を行った。

イ　県内の小・中学校等に県にゆかりのある文化活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術やワークショップを行う「とっとりの芸術宅配便」を実施した。

ウ　若年層を対象にした「若手クラシックアーティスト育成プログラム」では、クラシック音楽への興味やオーディションへの関心を高めることを目的に県出身・在住の若手演奏者を起用してコンサート及びクリニック（演奏を通じた交流と技術指導）を実施した。

エ　「トライアート」では、未来を担う若手活動者や若年層を対象に、プロデュース公演や鑑賞事業と連携したワークショップ（楽器演奏を通じた交流と技術指導・身体表現等）の実施をした。また、年齢（未就学・高齢者）や障害の有無を問わず幅広い年代が参加できる機会に配慮したイベント（鑑賞・ワークショップ等の複合イベント）を実施した。

オ　郷土芸能の伝承と青少年に大舞台への出演機会を提供する「鳥取県青少年郷土芸能の祭典２０１９」を「第１９回 いわみフレッシュフェスティバル 岩美町中央公民館開館記念『岩美町・沖縄県国頭村芸能文化交流』連携事業」として実施した。

(2)　鳥取県立県民文化会館の管理運営

ア　県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の管理運営に関する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行った。

イ　財団情報誌「アルテ」を月１回（年１２回）発行し、県内文化活動の情報発信、県内文化事業の広報による支援及び文化芸術のすそ野の拡大を推進した。

ウ　文化施設の特性を活かしながら、誰もが文化芸術に親しめる機会を提供するとともに、県民文化会館が地域コミュニティを形成する場として地域に根差した身近なホールとなるため「ＡＲＴＳ　ＦＯＲ　ＥＶＥＲＹＯＮＥ『アート　ＳＱＵＡＲＥ　夢空間』」等の事業をした。

エ　県内の文化芸術の発展のため、蓄積した舞台技術経験やノウハウを生かし、文化芸術団体やアマチュア活動者、施設利用者等はもとより、文化・教育に係る行政機関や文化施設などを対象に、技術資料の提供やアドバイス等を行うとともに、学校や教育機関とも連携し技能や知識習得の機会を設け（舞台技術支援）、将来に繋がる人材の育成を図った。

オ　県民文化会館と周辺地域が活性化されることを目的に、「ＡＲＴＳ　ＦＯＲ　ＥＶＥＲＹＯＮＥ『アート　ＳＱＵＡＲＥ　夢空間』」と連携し、会館周辺の賑わい創出事業を実施した。

３　文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施経費等に充当した。

(1)　鑑賞事業、特別共催事業(報道機関、一般団体)及び事業共通経費への充当

(2)　友の会会員管理及びチケット販売システムの運営経費への充当

Ⅱ　公益目的事業２：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む）からの指定を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、「人と人との交流促進」及び「地域の活性化」という倉吉未来中心の設置目的の達成を目指し、地域のこれからの活力ある“まちづくり”と心豊かな“ひとづくり”を目標とした「未来つながるプロジェクト」として、地域文化活動者との協働による「倉吉未来中心地域活性化事業（楽演祭プロジェクト）」、地域に愛され人や文化の交流拠点となる地域に根ざした会館づくり活動の一環として「みらい楽演祭」、「ハッピースマイルコンサート」、「未来アートギャラリー」、「施設訪問コンサート」、「イベント相談窓口」等を実施した。

Ⅲ　収益事業１：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として鳥取県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通した人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

正味財産増減計算書

法人全体

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,600,000]	[10,587,054]	[12,946]
基本財産受取利息	10,600,000	10,587,054	12,946
管理運営事業収益	[111,551,845]	[117,373,215]	[△ 5,821,370]
施設利用料収益	99,948,850	106,211,030	△ 6,262,180
手数料収益	6,654,206	6,301,509	352,697
使用料収益	4,032,219	3,984,166	48,053
公衆電話通話料収益	37,280	35,370	1,910
複写機利用料収益	355,790	437,640	△ 81,850
充電器利用料収益	8,000	10,000	△ 2,000
入場料・参加料収益	515,500	393,500	122,000
協賛金収益	0	0	0
文化芸術事業収益	[35,759,241]	[54,018,859]	[△ 18,259,618]
入場料・参加料収益	28,361,100	45,718,670	△ 17,357,570
共催分配金収益	2,074,600	0	2,074,600
友の会会費収益	2,030,000	2,112,000	△ 82,000
預りチケット等手数料収益	3,293,541	3,376,266	△ 82,725
協賛金収益	0	0	0
負担金収益	0	2,811,923	△ 2,811,923
受託事業収益	[430,442,282]	[408,147,213]	[22,295,069]
県受託収益	378,198,997	333,825,808	44,373,189
市受託収益	52,243,285	74,321,405	△ 22,078,120
受取補助金等	[55,180,216]	[67,951,921]	[△ 12,771,705]
受取県補助金	39,525,094	39,739,855	△ 214,761
受取国庫助成金	0	0	0
受取民間助成金	1,450,000	4,450,000	△ 3,000,000
受取補助金等振替額	14,205,122	23,762,066	△ 9,556,944
受取寄付金	[0]	[0]	[0]
受取寄付金	0	0	0
雑収益	[2,011,261]	[345,307]	[1,665,954]
受取利息	2,800	18,400	△ 15,600
有価証券利息	84,000	84,000	0
雑収益	1,924,461	242,907	1,681,554
経常収益計	645,544,845	658,423,569	△ 12,878,724
(2) 経常費用			
事業費（文化芸術事業・鑑賞）	[71,441,598]	[79,047,938]	[△ 7,606,340]
給料手当	8,641,647	8,682,285	△ 40,638
臨時雇賃金	196,000	405,719	△ 209,719
賞与引当金繰入額	539,962	0	539,962
福利厚生費	1,807,131	1,752,555	54,576
旅費交通費	751,783	864,904	△ 113,121
通信運搬費	2,456,448	2,366,956	89,492
消耗品費	422,890	1,109,331	△ 686,441
修繕費	0	11,124	△ 11,124
印刷製本費	2,614,719	2,568,248	46,471
食糧費	142,115	211,349	△ 69,234
賃借料	4,867,242	6,222,829	△ 1,355,587
保険料	58,630	72,250	△ 13,620
諸謝金	100,000	135,000	△ 35,000
租税公課	47,000	46,600	400
支払負担金	551,400	1,280,003	△ 728,603
委託費	42,838,750	46,739,025	△ 3,900,275
支払手数料	5,405,881	6,579,260	△ 1,173,379
雑費	0	500	△ 500
事業費（県補助事業）	[41,260,830]	[39,739,855]	[1,520,975]
給料手当	25,783,064	24,398,017	1,385,047
臨時雇賃金	0	0	0

正味財産増減計算書

法人全体

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
福利厚生費	5,004,951	4,828,332	176,619
旅費交通費	82,685	116,300	△ 33,615
通信運搬費	65,123	68,772	△ 3,649
消耗品費	198,596	202,683	△ 4,087
印刷製本費	0	0	0
食糧費	17,120	10,228	6,892
燃料費	107,964	129,064	△ 21,100
賃借料	762,527	611,649	150,878
租税公課	2,400	3,200	△ 800
委託費	9,195,000	9,337,200	△ 142,200
支払手数料	41,400	34,410	6,990
事業費（県民文化会館管理運営）	[307,412,671]	[295,086,023]	[12,326,648]
役員報酬	4,612,427	4,618,480	△ 6,053
給料手当	111,549,857	108,579,688	2,970,169
臨時雇賃金	0	144,422	△ 144,422
賞与引当金繰入額	6,174,633	0	6,174,633
福利厚生費	22,568,893	21,305,224	1,263,669
旅費交通費	994,709	864,002	130,707
通信運搬費	2,590,199	2,786,633	△ 196,434
減価償却費	0	50,743	△ 50,743
消耗什器備品費	149,040	0	149,040
消耗品費	4,324,271	3,234,770	1,089,501
修繕費	5,627,695	5,183,476	444,219
印刷製本費	440,300	371,260	69,040
食糧費	179,106	129,762	49,344
燃料費	222,172	271,354	△ 49,182
光熱水料費	36,830,410	38,545,196	△ 1,714,786
賃借料	9,725,431	9,678,103	47,328
保険料	565,542	559,780	5,762
諸謝金	231,233	261,718	△ 30,485
租税公課	9,175,450	6,945,000	2,230,450
支払負担金	116,300	72,900	43,400
委託費	89,626,860	89,273,336	353,524
支払手数料	1,708,143	910,306	797,837
雑費	0	1,299,870	△ 1,299,870
事業費（文化芸術事業・育成創造）	[12,594,490]	[24,307,067]	[△ 11,712,577]
臨時雇賃金	0	12,000	△ 12,000
旅費交通費	1,108,908	2,164,716	△ 1,055,808
通信運搬費	971,290	1,190,290	△ 219,000
消耗品費	151,117	160,584	△ 9,467
修繕費	0	108,000	△ 108,000
印刷製本費	902,228	1,813,449	△ 911,221
食糧費	203,447	413,947	△ 210,500
燃料費	6,569	0	6,569
賃借料	1,013,437	3,056,727	△ 2,043,290
保険料	59,599	60,600	△ 1,001
諸謝金	4,004,696	3,289,388	715,308
租税公課	1,000	400	600
支払負担金	0	2,243,980	△ 2,243,980
委託費	3,510,582	9,096,367	△ 5,585,785
支払手数料	661,617	696,619	△ 35,002
事業費（倉吉未来中心管理運営）	[224,048,666]	[212,937,099]	[11,111,567]
給料手当	64,061,762	73,055,737	△ 8,993,975
臨時雇賃金	1,826,079	134,260	1,691,819
賞与引当金繰入額	4,286,683	0	4,286,683
福利厚生費	12,970,016	14,118,195	△ 1,148,179
旅費交通費	660,060	309,499	350,561
通信運搬費	483,025	573,253	△ 90,228
消耗什器備品費	638,253	123,984	514,269

正味財産増減計算書

法人全体

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
消耗品費	4,640,028	3,294,070	1,345,958
修繕費	5,110,257	3,131,479	1,978,778
印刷製本費	473,759	395,804	77,955
食糧費	61,285	64,428	△ 3,143
燃料費	74,518	89,657	△ 15,139
光熱水料費	43,698,729	44,291,292	△ 592,563
賃借料	6,439,527	5,916,357	523,170
保険料	354,170	364,140	△ 9,970
諸謝金	305,032	1,125,299	△ 820,267
租税公課	6,518,950	5,509,400	1,009,550
支払負担金	147,950	59,200	88,750
委託費	70,515,818	59,856,317	10,659,501
支払手数料	782,765	524,728	258,037
雑費	0	0	0
事業費（文化振興事業基金）	[1,356,561]	[3,008,311]	[△ 1,651,750]
減価償却費	312,537	248,976	63,561
修繕費	0	1,713,463	△ 1,713,463
賃借料	1,033,560	1,033,560	0
支払手数料	10,464	12,312	△ 1,848
管理費	[3,131,616]	[3,767,435]	[△ 635,819]
役員報酬	1,482,000	1,690,000	△ 208,000
旅費交通費	122,605	278,710	△ 156,105
通信運搬費	97,880	112,148	△ 14,268
消耗品費	0	4,482	△ 4,482
印刷製本費	101,880	30,414	71,466
食糧費	52,818	42,540	10,278
賃借料	133,755	581,215	△ 447,460
諸謝金	653,703	551,137	102,566
租税公課	81,600	84,000	△ 2,400
支払負担金	116,620	49,000	67,620
委託費	10,800	10,800	0
支払手数料	277,955	332,989	△ 55,034
経常費用計	661,246,432	657,893,728	3,352,704
当期経常増減額	△ 15,701,587	529,841	△ 16,231,428
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[0]	[211,680]	[△ 211,680]
受取県補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	211,680	△ 211,680
受取寄付金	[130,000]	[0]	[130,000]
受取寄付金	130,000	0	130,000
経常外収益計	130,000	211,680	△ 81,680
(2) 経常外費用			
除却損失	[1]	[0]	[1]
車両運搬具除却損	1	0	1
雑損失	[0]	[10,920]	[△ 10,920]
貸倒損失	0	10,920	△ 10,920
経常外費用計	1	10,920	△ 10,919
当期経常外増減額	129,999	200,760	△ 70,761
当期一般正味財産増減額	△ 15,571,588	730,601	△ 16,302,189
一般正味財産期首残高	107,713,781	106,983,180	730,601
一般正味財産期末残高	92,142,193	107,713,781	△ 15,571,588
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[358,000]	[1,171,000]	[△ 813,000]
受取県補助金	358,000	1,171,000	△ 813,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	[10,600,000]	[10,587,054]	[12,946]
基本財産受取利息	10,600,000	10,587,054	12,946

正 味 財 産 増 減 計 算 書

法人全体

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
一般正味財産への振替額	[△ 24,805,122]	[△ 34,349,120]	[9,543,998]
一般正味財産への振替額	△ 24,805,122	△ 34,349,120	9,543,998
当期指定正味財産増減額	△ 13,847,122	△ 22,591,066	8,743,944
指定正味財産期首残高	2,017,280,122	2,039,871,188	△ 22,591,066
指定正味財産期末残高	2,003,433,000	2,017,280,122	△ 13,847,122
Ⅲ　正味財産期末残高	2,095,575,193	2,124,993,903	△ 29,418,710

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
1．経常増減の部										
（1）経常収益										
基本財産運用益	7,477,184	0	0	7,477,184	0	0	0	3,122,816	0	10,600,000
基本財産受取利息	7,477,184	0	0	7,477,184	0	0	0	3,122,816	0	10,600,000
管理運営事業収益	38,918,917	25,677,838	0	64,596,755	46,955,090	0	46,955,090	0	0	111,551,845
施設利用料収益	35,043,252	22,848,886	0	57,892,138	42,056,712	0	42,056,712	0	0	99,948,850
手数料収益	2,043,400	1,786,696	0	3,830,096	2,824,110	0	2,824,110	0	0	6,654,206
使用料収益	1,391,709	941,986	0	2,333,695	1,698,524	0	1,698,524	0	0	4,032,219
公衆電話通話料収益	12,036	9,471	0	21,507	15,773	0	15,773	0	0	37,280
複写機利用料収益	145,128	62,650	0	207,778	148,012	0	148,012	0	0	355,790
携帯電話充電器利用料収益	2,592	2,024	0	4,616	3,384	0	3,384	0	0	8,000
入場料・参加料収益	280,800	26,125	0	306,925	208,575	0	208,575	0	0	515,500
協賛金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化芸術事業収益	35,759,241	0	0	35,759,241	0	0	0	0	0	35,759,241
入場料・参加料収益	28,361,100	0	0	28,361,100	0	0	0	0	0	28,361,100
共催分配金収益	2,074,600	0	0	2,074,600	0	0	0	0	0	2,074,600
友の会会費収益	2,030,000	0	0	2,030,000	0	0	0	0	0	2,030,000
預りチケット等手数料収益	3,293,541	0	0	3,293,541	0	0	0	0	0	3,293,541
協賛金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収益	157,495,674	96,965,815	0	254,461,489	175,980,793	0	175,980,793	0	0	430,442,282
県受託収益	157,495,674	68,232,009	0	225,727,683	152,471,314	0	152,471,314	0	0	378,198,997
市受託収益	0	28,733,806	0	28,733,806	23,509,479	0	23,509,479	0	0	52,243,285
受取補助金等	55,180,216	0	0	55,180,216	0	0	0	0	0	55,180,216
受取県補助金	39,525,094	0	0	39,525,094	0	0	0	0	0	39,525,094
受取国庫助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	1,450,000	0	0	1,450,000	0	0	0	0	0	1,450,000
受取補助金等振替額	14,205,122	0	0	14,205,122	0	0	0	0	0	14,205,122
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	568,261	583,110	0	1,151,371	851,090	0	851,090	8,800	0	2,011,261
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,800	0	2,800
有価証券利息	0	42,900	0	42,900	35,100	0	35,100	6,000	0	84,000
雑収益	568,261	540,210	0	1,108,471	815,990	0	815,990	0	0	1,924,461
経常収益計	295,399,493	123,226,763	0	418,626,256	223,786,973	0	223,786,973	3,131,616	0	645,544,845

（５）公益財団法人　鳥取県文化振興財団

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
(2)経常費用										
事業費	309,604,196	131,442,593	0	441,046,789	206,136,678	0	206,136,678		0	647,183,467
役員報酬	720,000	110,000	0	830,000	170,000	0	170,000		0	1,000,000
給料手当	98,238,515	42,007,266	0	140,245,781	66,765,291	0	66,765,291		0	207,011,072
臨時雇賃金	196,000	1,004,343	0	1,200,343	821,736	0	821,736		0	2,022,079
賞与引当金繰入額	5,000,581	2,200,256	0	7,200,837	3,400,395	0	3,400,395		0	10,601,232
福利厚生費	19,250,451	8,470,198	0	27,720,649	13,090,306	0	13,090,306		0	40,810,955
旅費交通費	2,540,201	363,033	0	2,903,234	694,911	0	694,911		0	3,598,145
通信運搬費	5,046,980	265,663	0	5,312,643	1,253,442	0	1,253,442		0	6,566,085
減価償却費	51,494	124,692	0	176,186	136,351	0	136,351		0	312,537
消耗什器備品費	89,424	351,039	0	440,463	346,830	0	346,830		0	787,293
消耗品費	3,367,165	2,552,015	0	5,919,180	3,817,722	0	3,817,722		0	9,736,902
修繕費	3,376,617	2,810,641	0	6,187,258	4,550,694	0	4,550,694		0	10,737,952
印刷製本費	3,781,127	260,567	0	4,041,694	389,312	0	389,312		0	4,431,006
食糧費	470,145	33,706	0	503,851	99,222	0	99,222		0	603,073
燃料費	181,184	40,984	0	222,168	77,969	0	77,969		0	300,137
光熱水料費	26,431,234	24,034,300	0	50,465,534	27,897,109	0	27,897,109		0	78,362,643
賃借料	13,512,024	3,541,739	0	17,053,763	6,787,961	0	6,787,961		0	23,841,724
保険料	457,554	194,793	0	652,347	385,594	0	385,594		0	1,037,941
諸謝金	4,243,435	167,767	0	4,411,202	229,759	0	229,759		0	4,640,961
租税公課	5,555,670	3,585,422	0	9,141,092	6,603,708	0	6,603,708		0	15,744,800
支払負担金	629,700	109,950	0	739,650	0	0	0		0	739,650
委託費	109,320,448	38,783,699	0	148,104,147	67,582,863	0	67,582,863		0	215,687,010
支払手数料	7,144,247	430,520	0	7,574,767	1,035,503	0	1,035,503		0	8,610,270
雑費	0	0	0	0	0	0	0		0	0
管理費								14,062,965	0	14,062,965
役員報酬								482,000	0	482,000
給料手当								7,637,685	0	7,637,685
賞与引当金繰入額								400,046	0	400,046
福利厚生費								1,540,036	0	1,540,036
旅費交通費								122,605	0	122,605
通信運搬費								97,880	0	97,880
減価償却費								0	0	0
消耗什器備品費								0	0	0
消耗品費								0	0	0
印刷製本費								101,880	0	101,880
食糧費								52,818	0	52,818
燃料費								111,086	0	111,086
光熱水料費								2,166,496	0	2,166,496
賃借料								133,755	0	133,755
諸謝金								653,703	0	653,703
租税公課								81,600	0	81,600
支払負担金								192,620	0	192,620
委託費								10,800	0	10,800
支払手数料								277,955	0	277,955
雑費								0	0	0
経常費用計	309,604,196	131,442,593	0	441,046,789	206,136,678	0	206,136,678	14,062,965	0	661,246,432

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,204,703	△ 8,215,830	0	△ 22,420,533	17,650,295	0	17,650,295	△ 10,931,349	0	△ 15,701,587
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,204,703	△ 8,215,830	0	△ 22,420,533	17,650,295	0	17,650,295	△ 10,931,349	0	△ 15,701,587
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	130,000	0	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000
経常外収益計	130,000	0	0	130,000	0	0	0	0	0	130,000
(2)経常外費用										
除去損失	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
経常外費用計	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	130,000	△ 1	0	129,999	0	0	0	0	0	129,999
他会計振替額	4,622,880	1,962,645	0	6,585,525	△ 6,585,525	0	△ 6,585,525	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,451,823	△ 6,253,186	0	△ 15,705,009	11,064,770	0	11,064,770	△ 10,931,349	0	△ 15,571,588
一般正味財産期首残高	9,529,067	11,940,225	0	21,469,292	△ 6,360,243	0	△ 6,360,243	92,604,732	0	107,713,781
一般正味財産期末残高	77,244	5,687,039	0	5,764,283	4,704,527	0	4,704,527	81,673,383	0	92,142,193
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
受取補助金等	358,000	0	0	358,000	0	0	0	0	0	358,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	7,477,184	0	0	7,477,184	0	0	0	3,122,816	0	10,600,000
一般正味財産への振替額	△ 21,682,306	0	0	△ 21,682,306	0	0	0	△ 3,122,816	0	△ 24,805,122
当期指定正味財産増減額	△ 13,847,122	0	0	△ 13,847,122	0	0	0	0	0	△ 13,847,122
指定正味財産期首残高	1,617,280,122	0	0	1,617,280,122	0	0	0	400,000,000	0	2,017,280,122
指定正味財産期末残高	1,603,433,000	0	0	1,603,433,000	0	0	0	400,000,000	0	2,003,433,000
Ⅲ　正味財産期末残高	1,603,510,244	5,687,039	0	1,609,197,283	4,704,527	0	4,704,527	481,673,383	0	2,095,575,193

貸 借 対 照 表

法人全体

令和 2年 3月31日現在　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	166,021,841	178,369,273	△12,347,432
現金	323,240	1,320,816	△997,576
決済用普通預金	125,698,601	137,048,457	△11,349,856
定期預金	40,000,000	40,000,000	0
未収金	9,263,214	11,655,501	△2,392,287
前払金	583,632	350,605	233,027
立替金	3,564,383	3,222,809	341,574
流動資産合計	179,433,070	193,598,188	△14,165,118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
文化振興事業積立資産	3,433,000	17,280,122	△13,847,122
特定資産合計	3,433,000	17,280,122	△13,847,122
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,123,500	2,459,100	△1,335,600
車両運搬具減価償却累計額	△1,123,499	△2,459,098	1,335,599
什器備品	1,668,501	1,668,501	0
什器備品減価償却累計額	△1,199,692	△887,155	△312,537
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
その他固定資産合計	20,471,810	20,784,348	△312,538
固定資産合計	2,023,904,810	2,038,064,470	△14,159,660
資産合計	2,203,337,880	2,231,662,658	△28,324,778
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,364,867	76,158,867	6,206,000
前受金	11,648,870	19,824,850	△8,175,980
預り金	2,747,672	10,685,038	△7,937,366
賞与引当金	11,001,278	0	11,001,278
流動負債合計	107,762,687	106,668,755	1,093,932
負債合計	107,762,687	106,668,755	1,093,932
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	14,276,963	14,440,927	△163,964
寄付金	1,989,156,037	2,002,839,195	△13,683,158
指定正味財産合計	2,003,433,000	2,017,280,122	△13,847,122
（うち基本財産への充当額）	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(3,433,000)	(17,280,122)	(△13,847,122)
2. 一般正味財産	92,142,193	107,713,781	△15,571,588
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,095,575,193	2,124,993,903	△29,418,710
負債及び正味財産合計	2,203,337,880	2,231,662,658	△28,324,778

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和２年３月３１日現在　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合　計
	公1	公2	共通	小 計	収1	共通	小 計		
Ⅰ　資産の部									
1．流動資産									
現金預金	32,060,661	17,419,671	0	49,480,332	36,759,934	0	36,759,934	79,781,575	166,021,841
現金	94,022	98,488	0	192,510	130,730	0	130,730	0	323,240
決済用普通預金	31,966,639	17,321,183	0	49,287,822	36,629,204	0	36,629,204	39,781,575	125,698,601
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000
未収金	8,623,577	317,507	0	8,941,084	322,130	0	322,130	0	9,263,214
前払金	329,223	61,559	0	390,782	192,850	0	192,850	0	583,632
立替金	353,046	1,639,349	0	1,992,395	1,571,988	0	1,571,988	0	3,564,383
流動資産合計	41,366,507	19,438,086	0	60,804,593	38,846,902	0	38,846,902	79,781,575	179,433,070
2．固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	0	0	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産									
文化振興事業積立資産	3,433,000	0	0	3,433,000	0	0	0	0	3,433,000
特定資産合計	3,433,000	0	0	3,433,000	0	0	0	0	3,433,000
(3) その他固定資産									
車両運搬具	674,100	0	0	674,100	449,400	0	449,400	0	1,123,500
車両運搬具減価償却累計額	△ 674,099	0	0	△ 674,099	△ 449,400	0	△ 449,400	0	△ 1,123,499
什器備品	576,013	389,664	0	965,677	702,824	0	702,824	0	1,668,501
什器備品減価償却累計額	△ 498,770	△ 202,625	0	△ 701,395	△ 498,297	0	△ 498,297	0	△ 1,199,692
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
投資有価証券	0	5,500,000	0	5,500,000	4,500,000	0	4,500,000	10,000,000	20,000,000
その他固定資産合計	77,244	5,687,039	0	5,764,283	4,704,527	0	4,704,527	10,003,000	20,471,810
固定資産合計	1,603,510,244	5,687,039	0	1,609,197,283	4,704,527	0	4,704,527	410,003,000	2,023,904,810
資 産 合 計	1,644,876,751	25,125,125	0	1,670,001,876	43,551,429	0	43,551,429	489,784,575	2,203,337,880
Ⅱ　負債の部									
1．流動負債									
未払金	29,137,514	15,494,868	0	44,632,382	29,635,756	0	29,635,756	8,096,729	82,364,867
前受金	5,994,078	1,354,507	0	7,348,585	4,300,285	0	4,300,285	0	11,648,870
預り金	1,990,174	231,036	0	2,221,210	511,999	0	511,999	14,463	2,747,672
賞与引当金	4,244,741	2,357,675	0	6,602,416	4,398,862	0	4,398,862	0	11,001,278
流動負債合計	41,366,507	19,438,086	0	60,804,593	38,846,902	0	38,846,902	8,111,192	107,762,687
負 債 合 計	41,366,507	19,438,086	0	60,804,593	38,846,902	0	38,846,902	8,111,192	107,762,687
Ⅲ　正味財産の部									
1．指定正味財産									
県補助金	14,276,963	0	0	14,276,963	0	0	0	0	14,276,963
寄付金	1,589,156,037	0	0	1,589,156,037	0	0	0	400,000,000	1,989,156,037
指定正味財産合計	1,603,433,000	0	0	1,603,433,000	0	0	0	400,000,000	2,003,433,000
（うち基本財産への充当額）	(1,600,000,000)	(0)	(0)	(1,600,000,000)	(0)	(0)	(0)	(400,000,000)	(2,000,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(3,433,000)	(0)	(0)	(3,433,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,433,000)
2．一般正味財産	77,244	5,687,039	0	5,764,283	4,704,527	0	4,704,527	81,673,383	92,142,193
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,603,510,244	5,687,039	0	1,609,197,283	4,704,527	0	4,704,527	481,673,383	2,095,575,193
負債及び正味財産合計	1,644,876,751	25,125,125	0	1,670,001,876	43,551,429	0	43,551,429	489,784,575	2,203,337,880

（５）公益財団法人　鳥取県文化振興財団

収 支 計 算 書 総 括 表

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

（単位：円）

科　　目	財団会計	県民文化会館会計	倉吉未来中心会計	基金会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ 収入の部							
1 基本財産運用収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,600,000]		[10,600,000]
基本財産利息収入	0	0	0	0	10,600,000		10,600,000
2 管理運営事業収入	[0]	[64,864,863]	[46,686,982]	[0]	[0]		[111,551,845]
施設利用料収入	0	58,405,420	41,543,430	0	0		99,948,850
手数料収入	0	3,405,667	3,248,539	0	0		6,654,206
使用料収入	0	2,319,516	1,712,703	0	0		4,032,219
公衆電話通話料収入	0	20,060	17,220	0	0		37,280
複写機利用料収入	0	241,880	113,910	0	0		355,790
充電器利用料収入	0	4,320	3,680	0	0		8,000
入場料・参加料収入	0	468,000	47,500	0	0		515,500
協賛金収入	0	0	0	0	0		0
3 文化芸術事業収入	[35,692,741]	[66,500]	[0]	[0]	[0]		[35,759,241]
入場料・参加料収入	28,294,600	66,500	0	0	0		28,361,100
共催分配金収入	2,074,600	0	0	0	0		2,074,600
友の会会費収入	2,030,000	0	0	0	0		2,030,000
預りチケット等手数料収入	3,293,541	0	0	0	0		3,293,541
協賛金収入	0	0	0	0	0		0
負担金収入	0	0	0	0	0		0
4 受託事業収入	[0]	[254,140,798]	[176,301,484]	[0]	[0]		[430,442,282]
県受託収入	0	254,140,798	124,058,199	0	0		378,198,997
市受託収入	0	0	52,243,285	0	0		52,243,285
5 補助金等収入	[40,975,094]	[0]	[0]	[358,000]	[0]		[41,333,094]
県補助金収入	39,525,094	0	0	358,000	0		39,883,094
国庫助成金収入	0	0	0	0	0		0
民間助成金収入	1,450,000	0	0	0	0		1,450,000
6 寄付金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[130,000]		[130,000]
寄付金収入	0	0	0	0	130,000		130,000
7 雑収入	[7,261]	[935,000]	[1,060,200]	[0]	[8,800]		[2,011,261]
受取利息収入	0	0	0	0	2,800		2,800
有価証券利息収入	0	0	78,000	0	6,000		84,000
雑収入	7,261	935,000	982,200	0	0		1,924,461
8 他会計からの繰入金収入	[36,027,332]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△36,027,332]	[―]
他会計からの繰入金収入	36,027,332	0	0	0	0	△36,027,332	―
9 特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[14,205,122]	[0]		[14,205,122]
文化振興事業積立資産取崩収入	0	0	0	14,205,122	0		14,205,122
10 基本財産投資有価証券償還収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[0]
鳥取県債償還収入	0	0	0	0	0		0
当期収入合計(A)	112,702,428	320,007,161	224,048,666	14,563,122	10,738,800	△36,027,332	646,032,845
前期繰越収支差額	0	0	0	0	86,929,433	0	86,929,433
収入合計(B)	112,702,428	320,007,161	224,048,666	14,563,122	97,668,233	△36,027,332	732,962,278
Ⅱ 支出の部							
1 事業費支出	[112,162,466]	[313,832,528]	[219,761,983]	[1,044,024]	[0]		[646,801,001]
役員報酬支出	0	4,612,427	0	0	0		4,612,427
給料手当支出	34,424,711	111,549,857	64,061,762	0	0		210,036,330
臨時雇賃金支出	196,000	0	1,826,079	0	0		2,022,079
福利厚生費支出	6,812,082	22,568,893	12,970,016	0	0		42,350,991
旅費交通費支出	834,468	2,103,617	660,060	0	0		3,598,145
通信運搬費支出	2,521,571	3,561,489	483,025	0	0		6,566,085
消耗什器備品費支出	0	149,040	638,253	0	0		787,293
消耗品費支出	621,486	4,475,388	4,640,028	0	0		9,736,902
修繕費支出	0	5,627,695	5,110,257	0	0		10,737,952
印刷製本費支出	2,614,719	1,342,528	473,759	0	0		4,431,006
食糧費支出	159,235	382,553	61,285	0	0		603,073
燃料費支出	107,964	228,741	74,518	0	0		411,223
光熱水料費支出	0	36,830,410	43,698,729	0	0		80,529,139
賃借料支出	5,629,769	10,738,868	6,439,527	1,033,560	0		23,841,724
保険料支出	58,630	625,141	354,170	0	0		1,037,941
諸謝金支出	100,000	4,235,929	305,032	0	0		4,640,961
租税公課支出	49,400	9,176,450	6,518,950	0	0		15,744,800
負担金支出	551,400	116,300	147,950	0	0		815,650
委託費支出	52,033,750	93,137,442	70,515,818	0	0		215,687,010
手数料支出	5,447,281	2,369,760	782,765	10,464	0		8,610,270
雑支出	0	0	0	0	0		0

収 支 計 算 書 総 括 表

平成31年 4月 1日 から 令和 2年 3月31日 まで

（単位：円）

科　　目	財団会計	県民文化会館会計	倉吉未来中心会計	基金会計	法人会計	内部取引消去	合　計
2 管理費支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,131,616]		[3,131,616]
役員報酬支出	0	0	0	0	1,482,000		1,482,000
旅費交通費支出	0	0	0	0	122,605		122,605
通信運搬費支出	0	0	0	0	97,880		97,880
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0		0
消耗品費支出	0	0	0	0	0		0
印刷製本費支出	0	0	0	0	101,880		101,880
食糧費支出	0	0	0	0	52,818		52,818
賃借料支出	0	0	0	0	133,755		133,755
諸謝金支出	0	0	0	0	653,703		653,703
租税公課支出	0	0	0	0	81,600		81,600
負担金支出	0	0	0	0	116,620		116,620
委託費支出	0	0	0	0	10,800		10,800
手数料支出	0	0	0	0	277,955		277,955
3 他会計への繰入金支出	[0]	[0]	[0]	[13,161,098]	[22,866,234]	[△36,027,332]	[―]
他会計への繰入金支出	0	0	0	13,161,098	22,866,234	△36,027,332	―
4 その他支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[0]
貸倒支出	0	0	0	0	0		0
5 特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[358,000]	[0]		[358,000]
文化振興事業積立資産取得支出	0	0	0	358,000	0		358,000
6 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[0]
什器備品購入支出	0	0	0	0	0		0
7 基本財産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]		[0]
投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0		0
当期支出合計(C)	112,162,466	313,832,528	219,761,983	14,563,122	25,997,850	△36,027,332	650,290,617
当期収支差額(A)-(C)	539,962	6,174,633	4,286,683	0	△15,259,050	0	△4,257,772
次期繰越収支差額(B)-(C)	539,962	6,174,633	4,286,683	0	71,670,383	0	82,671,661

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

車両及び運搬具（県民文化会館除雪機１台）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民文化会館プロジェクター①）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民文化会館音響調整卓用パソコン一式）…定率法によっている。

器具及び備品…（県民文化会館プロジェクター②）…定率法によっている。

器具及び備品…（倉吉未来中心プロジェクター・スクリーン）…定率法によっている。

（３）引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．会計方針の変更

従来職員に対する賞与は支給時に費用処理していたが、当期より当該事業年度に帰属する額を見積り、賞与引当金として計上する方針に変更した。

この変更により、従来の方針によった場合と比較して、当期経常増減額、当期一般正味財産増減額ともに 11,001,278 円減少している。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
小　　計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
文化振興事業積立資産	17,280,122	358,000	14,205,122	3,433,000
小　　計	17,280,122	358,000	14,205,122	3,433,000
合　　計	2,017,280,122	358,000	14,205,122	2,003,433,000

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	2,000,000,000	(2,000,000,000)	－	－
小　　計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	－	－
特定資産				
文化振興事業積立資産	3,433,000	(3,433,000)	－	－
小　　計	3,433,000	(3,433,000)	－	－
合　　計	2,003,433,000	(2,003,433,000)	－	－

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	除去損	当期末残高
車両運搬具	1,335,600	1,335,599	(R1.7.31 除去)　1	0
車両運搬具	1,123,500	1,123,499	－	1
什器備品	313,425	313,424	－	1
什器備品	324,756	324,755	－	1
什器備品	321,840	193,104	－	128,736
什器備品	708,480	368,409	－	340,071
合　　計	4,127,601	3,658,790	1	468,810

６．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
鳥取県債	2,000,000,000	2,000,000,000	0
鳥取県公募公債	10,000,000	10,122,100	122,100
鳥取県公募公債	10,000,000	9,986,210	△13,790
合　　計	2,020,000,000	2,020,108,310	108,310

７．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
・受取県補助金	鳥取県知事	17,280,122	358,000	14,205,122	3,433,000	指定正味財産
・受取県補助金	鳥取県知事	0	39,525,094	39,525,094	0	
助成金(民間助成金)						
・広上淳一×京都市交響楽団倉吉スペシャル演奏会	(独法)日本芸術文化振興会	0	1,300,000	1,300,000	0	
・ﾘﾁｬｰﾄﾞ・ｸﾚｲﾀﾞｰﾏﾝ 2019with ｽﾄﾘﾝｸﾞｽ･ﾄﾘｵ&ﾊﾟｰｶｯｼｮﾝ	(公財)ごうぎん鳥取文化振興財団	0	150,000	150,000	0	
合　　計		17,280,122	41,333,094	55,180,216	3,433,000	

８．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
事業費等計上による振替額	24,805,122
合　　計	24,805,122

財 産 目 録

法人全体

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	現金	運転資金として	323,240
		県民文化会館 手元保管		
		倉吉未来中心 手元保管		
	預金	決済用普通預金	運転資金として	125,698,601
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 No.		
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 No.		
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 No.		
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 No.		
		山陰合同銀行 倉吉支店 No.		
		鳥取銀行 倉吉支店 No.		
		山陰合同銀行 倉吉支店 No.		
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 No.		
		定期預金	余裕資金の再運用として	40,000,000
		鳥取銀行 鳥取県庁支店 No.		
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 No.		
	未収金	施設利用者 外	令和元年度施設利用料 外	9,263,214
	前払金	(一社)鳥取県労働基準協会東部支部	令和元年度労働保険料	583,632
	立替金	倉吉未来中心 外	1～3月分中退共掛金	3,564,383
流動資産合計				179,433,070
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	鳥取県平成23年度第7号債 鳥取県平成28年度第12号債 鳥取県平成29年度第12号債	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源としている	2,000,000,000
特定資産				
	文化振興事業積立資産	決済用普通預金 鳥取銀行 鳥取県庁支店	鳥取県からの基金造成事業補助金を積み立て、文化振興事業に関する事業費の財源としている	3,433,000
その他固定資産				
	車両運搬具	歩行型ﾛｰﾀﾘ除雪機1台	管理運営の用に供している	1,123,500
	車両運搬具減価償却累計額			△1,123,499
	什器備品	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ3台、音響調整卓用ﾊﾟｿｺﾝ1式、ｽｸﾘｰﾝ1台	管理運営の用に供している	1,668,501
	什器備品減価償却累計額			△1,199,692
	電話加入権	電話1回線	管理運営の用に供している	3,000
	投資有価証券	鳥取県公募公債平成24年度第1回 鳥取県公募公債平成27年度第1回	運用益を公益目的事業及び管理運営並びに収益事業の財源としている	20,000,000
固定資産合計				2,023,904,810
資産合計				2,203,337,880
(流動負債)				
	未払金	理事長 外	3月分精算旅費 外	82,364,867
	前受金	施設利用者 外	令和2年度施設利用料 外	11,648,870
	預り金	鳥取税務署 外	3月分源泉徴収税 外	2,747,672
	賞与引当金	職員	令和2年度6月賞与分(R1.12月～R2.3月)	11,001,278
流動負債合計				107,762,687
負債合計				107,762,687
正味財産				2,095,575,193

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	(財団会計) 539,962	0	0	539,962
	0	(県民文化会館会計) 6,174,633	0	0	6,174,633
	0	(倉吉未来中心会計) 4,286,683	0	0	4,286,683
計	0	11,001,278			11,001,278

令和２年度事業計画

１　鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1)　鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、県民文化会館の円滑な管理運営を行う。

ア　管理事務

イ　利用料徴収事務

ウ　地域の賑わい創出事業事務

エ　教育機関連携事業事務

オ　鳥取県文化施設協議会事務局館

カ　公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部支部長館

(2)　文化芸術事業の実施

ア　特色ある地域文化と文化芸術の魅力の発信、創造性豊かな地域づくりの推進、県内文化芸術の活性化を図るため、県民が主体的に参加する事業や、鑑賞・体験事業を実施する。

イ　鳥取県の未来を担う若手活動者や若年層を対象に、音楽や演劇等のジャンルにおいて、裾野の拡大、レベルアップ、コミュニケーション力の向上を目的とした事業を実施し、将来的なネットワークづくりなどの環境整備の構築へ繋げる。

ウ　県内の優れた郷土芸能の伝承、我が国古来の古典芸能の継承と発展を図る事業を実施する。

	事業名	開催時期	開催場所
1	＜創造事業＞ プロデュース公演≪音楽≫ 弦楽アンサンブルコンサートＴｏｔｔｏｒｉ　Ｃｈａｍｂｅｒ　Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ	１１月３日（火・祝）	倉吉未来中心
		※令和３年度舞踊（洋舞）、令和４年度演劇公演の開催のための準備業務	
2	＜次世代育成事業＞ とっとりの芸術宅配便	５月～２月（４０回程度）	県内小・中学校、特別支援学校等
3	＜次世代育成事業＞ トライアート	調整中	調整中
		（事業内容） 鳥取の未来を担う若手活動者や若年層を対象に、鑑賞事業や育成事業と連携したワークショップ等を実施する。	
4	＜次世代育成事業＞ 若手クラシックアーティスト育成プロジェクト	調整中	調整中
		（事業内容） クラシックアーティスト・オーディション参加者の発掘と拡大のため、楽器体験やコンサートの実施、ジャンル別のクリニック等を実施する。	
5	＜伝承・継承事業＞ 鳥取県青少年郷土芸能の祭典	※令和３年度開催のための準備業務	
6	＜伝承・継承事業＞ 古典芸能体験事業　梨花薪能	８月２９日（土）	とりぎん文化会館 中庭　特設能舞台
7	＜発信事業＞ 文化振興財団情報誌「アルテ」の発行等情報発信	通年（年４回発行）	―

２　鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町分担金を含む。）からの指定を受け、倉吉未来中心の円滑な管理運営を行う。

(1)　管理事務

(2)　利用料徴収事務

(3)　未来つながるプロジェクト事務

ア　まちづくりの取組

イ　ひとづくりの取組

３　財団の文化芸術事業の実施

(1)　文化芸術事業の実施

国内外の芸術性の高い公演、日本古来から継承される伝統芸能、その他幅広いジャンルの舞台公演の鑑賞機会を提供するため、次の事業を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	やのとあがつまＪａｐａｎ　Ｔｏｕｒ　２０２０　－Ａｓｔｅｒｏｉｄ　ａｎｄ　Ｂｕｔｔｅｒｆｌｙ－	５月１５日（金）	米子市公会堂
2	新国立劇場２０１９／２０２０シリーズ演劇　「願いがかなうぐつぐつカクテル」	８月２日（日）	米子市 淀江文化センター
3	モルゴーア・クァルテット コンサート	９月４日（金）	ハワイ アロハホール
4	松之丞改め神田伯山 独演会	１０月１１日（日）	倉吉未来中心
5	梨花ホールリニューアル記念事業 パリ管弦楽団 鳥取公演	１０月２３日（金）	とりぎん文化会館
6	～親・子・孫、３世代におくる、歌のきずな～ みんなのうた コンサート	１１月１日（月）	倉吉未来中心
7	Ｓｉｘ　Ｕｎｌｉｍｉｔｅｄコンサートツアー ２０２０ ～オールスターズの企て～	１２月５日（土）	とりぎん文化会館
8	ウィーン・リング・アンサンブル ニューイヤー・コンサート ２０２１	１月１１日（月・祝）	とりぎん文化会館
9	日本舞踊家集団 弧の会《コノカイズム》鳥取公演	２月２８日（日）	米子市公会堂
９事業９公演（東部３公演、中部３公演、西部３公演）			
10	特別共催事業（マスコミ）９公演程度	通　年	全　県
11	特別共催事業（一般団体）３公演程度	通　年	全　県

(2)　鳥取県からの補助事業の実施

ア　鳥取県からの補助を受けて、とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

・鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東・中・西部地区企画運営委員会事務局の運営

イ　鳥取県からの補助を受けて芸術鑑賞教室の開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	鳥取県総合芸術文化祭・とりアート２０２０	通　年	―
2	芸術鑑賞教室開催事業	通　年	―

4　文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施等の経費に充当する。

(1)　鑑賞事業、特別共催事業（報道機関、一般団体）及び事業共通経費への充当

(2)　友の会会員管理・チケット販売システム賃借料等への充当

収　支　予　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,600,000	10,600,000	0	
基本財産受取利息	10,600,000	10,600,000	0	
管理運営事業収益	99,638,000	125,396,000	△ 25,758,000	
施設利用料収益	91,160,000	114,323,000	△ 23,163,000	
手数料収益	4,681,000	6,494,000	△ 1,813,000	
使用料収益	2,740,000	3,979,000	△ 1,239,000	
公衆電話通話料収益	29,000	46,000	△ 17,000	
複写機利用料収益	370,000	454,000	△ 84,000	
携帯電話充電器利用料	8,000	10,000	△ 2,000	
入場料・参加料収益	600,000	90,000	510,000	
協賛金収益	50,000	0	50,000	
文化芸術事業収益	63,630,000	51,628,000	12,002,000	
入場料・参加料収益	55,535,000	43,061,000	12,474,000	
共催分配金収益	2,895,000	3,967,000	△ 1,072,000	
友の会会費収益	2,000,000	2,000,000	0	
預りチケット等手数料収益	3,000,000	2,600,000	400,000	
協賛金収益	200,000	0	200,000	
受託事業収益	457,688,000	453,527,000	4,161,000	
県受託収益	401,862,000	398,208,000	3,654,000	
市受託収益	55,826,000	55,319,000	507,000	
受取補助金等	46,931,000	54,042,000	△ 7,111,000	
受取地方公共団体補助金	39,798,000	39,798,000	0	
受取民間助成金	3,700,000	0	3,700,000	
受取補助金等振替額	3,433,000	14,244,000	△ 10,811,000	
雑収益	86,000	94,000	△ 8,000	
受取利息	2,000	10,000	△ 8,000	
有価証券利息	84,000	84,000	0	
経常収益計	678,573,000	695,287,000	△ 16,714,000	
(2) 経常費用				
事業費	685,353,453	688,259,502	△ 2,906,049	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	203,075,334	213,859,510	△ 10,784,176	
臨時雇賃金	316,000	132,000	184,000	
賞与引当金繰入	10,914,222	0	10,914,222	
福利厚生費	41,911,037	41,419,698	491,339	
旅費交通費	12,524,000	8,374,000	4,150,000	
通信運搬費	6,460,000	6,904,000	△ 444,000	
減価償却費	312,537	299,719	12,818	
消耗什器備品費	1,250,000	1,316,000	△ 66,000	
消耗品費	10,584,000	11,375,000	△ 791,000	
修繕費	11,000,000	11,500,000	△ 500,000	
印刷製本費	7,061,000	7,293,000	△ 232,000	
食糧費	1,448,000	1,157,000	291,000	
燃料費	386,500	433,000	△ 46,500	
光熱水料費	77,415,823	83,890,575	△ 6,474,752	
賃借料	31,588,000	29,112,000	2,476,000	

科　　目	当年度	前年度	増　減	備　考
	円	円	円	
保険料	1,169,000	1,122,000	47,000	
諸謝金	5,178,000	5,690,000	△ 512,000	
租税公課	17,429,000	18,641,000	△ 1,212,000	
支払負担金	1,312,000	1,309,000	3,000	
委託費	231,776,000	236,299,000	△ 4,523,000	
支払手数料	11,243,000	7,133,000	4,110,000	
管理費	14,535,084	15,209,217	△ 674,133	
役員報酬	608,000	752,000	△ 144,000	
給与手当	7,640,666	8,206,490	△ 565,824	
賞与引当金繰入	419,778	0	419,778	
福利厚生費	1,611,963	1,624,302	△ 12,339	
旅費交通費	504,000	339,000	165,000	
通信運搬費	100,000	100,000	0	
消耗品費	7,000	15,000	△ 8,000	
印刷製本費	11,000	12,000	△ 1,000	
食糧費	46,000	18,000	28,000	
燃料費	169,500	183,000	△ 13,500	
光熱水料費	2,044,177	2,468,425	△ 424,248	
賃借料	424,000	353,000	71,000	
諸謝金	550,000	540,000	10,000	
租税公課	84,000	85,000	△ 1,000	
支払負担金	70,000	128,000	△ 58,000	
委託費	11,000	11,000	0	
支払手数料	234,000	374,000	△ 140,000	
経常費用計	699,888,537	703,468,719	△ 3,580,182	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,315,537	△ 8,181,719	△ 13,133,818	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 21,315,537	△ 8,181,719	△ 13,133,818	
２　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 21,315,537	△ 8,181,719	△ 13,133,818	
一般正味財産期首残高	99,831,781	106,983,180	△ 7,151,399	
一般正味財産期末残高	78,516,244	98,801,461	△ 20,285,217	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	10,600,000	10,600,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 14,033,000	△ 24,844,000	10,811,000	
当期指定正味財産増減額	△ 3,433,000	△ 14,244,000	10,811,000	
指定正味財産期首残高	2,003,433,299	2,039,871,188	△ 36,437,889	
指定正味財産期末残高	2,000,000,299	2,025,627,188	△ 25,626,889	
Ⅲ　正味財産期末残高	2,078,516,543	2,124,428,649	△ 45,912,106	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,959,000	0	3,641,000	0	10,600,000
基本財産受取利息	6,959,000	0	3,641,000	0	10,600,000
管理運営事業収益	57,508,700	42,129,300	0	0	99,638,000
施設利用料収益	52,634,800	38,525,200	0	0	91,160,000
手数料収益	2,696,800	1,984,200	0	0	4,681,000
使用料収益	1,565,500	1,174,500	0	0	2,740,000
公衆電話通話料収益	16,300	12,700	0	0	29,000
複写機利用料収益	213,300	156,700	0	0	370,000
携帯電話充電器利用料	4,500	3,500	0	0	8,000
入場料・参加料収益	350,000	250,000	0	0	600,000
協賛金収益	27,500	22,500	0	0	50,000
文化芸術事業収益	63,630,000	0	0	0	63,630,000
入場料・参加料収益	55,535,000	0	0	0	55,535,000
共催分配金収益	2,895,000	0	0	0	2,895,000
友の会会費収益	2,000,000	0	0	0	2,000,000
預りチケット等手数料収益	3,000,000	0	0	0	3,000,000
協賛金収益	200,000	0	0	0	200,000
受託事業収益	275,716,100	181,971,900	0	0	457,688,000
県受託収益	245,011,800	156,850,200	0	0	401,862,000
市受託収益	30,704,300	25,121,700	0	0	55,826,000
受取補助金等	46,931,000	0	0	0	46,931,000
受取地方公共団体補助金	39,798,000	0	0	0	39,798,000
受取民間助成金	3,700,000	0	0	0	3,700,000
受取補助金等振替額	3,433,000	0	0	0	3,433,000
雑収益	42,900	35,100	8,000	0	86,000
受取利息	0	0	2,000	0	2,000
有価証券利息	42,900	35,100	6,000	0	84,000
経常収益計	450,787,700	224,136,300	3,649,000	0	678,573,000
(2) 経常費用					
事業費	481,414,022	203,939,431	0	0	685,353,453
役員報酬	830,000	170,000	0	0	1,000,000
給料手当	140,182,800	62,892,534	0	0	203,075,334
臨時雇賃金	312,800	3,200	0	0	316,000
賞与引当金繰入	7,556,000	3,358,222	0	0	10,914,222
福利厚生費	29,015,333	12,895,704	0	0	41,911,037
旅費交通費	10,806,400	1,717,600	0	0	12,524,000
通信運搬費	5,025,500	1,434,500	0	0	6,460,000
減価償却費	312,537	0	0	0	312,537
消耗什器備品費	965,000	285,000	0	0	1,250,000
消耗品費	6,865,450	3,718,550	0	0	10,584,000
修繕費	6,350,000	4,650,000	0	0	11,000,000
印刷製本費	6,519,650	541,350	0	0	7,061,000
食糧費	1,294,550	153,450	0	0	1,448,000
燃料費	272,350	114,150	0	0	386,500
光熱水料費	49,528,902	27,886,921	0	0	77,415,823
賃借料	23,111,800	8,476,200	0	0	31,588,000

（５）公益財団法人　鳥取県文化振興財団

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
保険料	750,000	419,000	0	0	1,169,000
諸謝金	4,557,200	620,800	0	0	5,178,000
租税公課	10,151,750	7,277,250	0	0	17,429,000
支払負担金	1,223,850	88,150	0	0	1,312,000
委託費	166,741,550	65,034,450	0	0	231,776,000
支払手数料	9,040,600	2,202,400	0	0	11,243,000
管理費	0	0	14,535,084	0	14,535,084
役員報酬	0	0	608,000	0	608,000
給料手当	0	0	7,640,666	0	7,640,666
賞与引当金繰入	0	0	419,778	0	419,778
福利厚生費	0	0	1,611,963	0	1,611,963
旅費交通費	0	0	504,000	0	504,000
通信運搬費	0	0	100,000	0	100,000
消耗品費	0	0	7,000	0	7,000
印刷製本費	0	0	11,000	0	11,000
食糧費	0	0	46,000	0	46,000
燃料費	0	0	169,500	0	169,500
光熱水料費	0	0	2,044,177	0	2,044,177
賃借料	0	0	424,000	0	424,000
諸謝金	0	0	550,000	0	550,000
租税公課	0	0	84,000	0	84,000
支払負担金	0	0	70,000	0	70,000
委託費	0	0	11,000	0	11,000
支払手数料	0	0	234,000	0	234,000
経常費用計	481,414,022	203,939,431	14,535,084	0	699,888,537
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,626,322	20,196,869	△ 10,886,084	0	△ 21,315,537
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 30,626,322	20,196,869	△ 10,886,084	0	△ 21,315,537
２　経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	28,938,845	△ 7,935,845	△ 21,003,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,687,477	12,261,024	△ 31,889,084	0	△ 21,315,537
一般正味財産期首残高	6,281,348	4,500,000	89,050,433	0	99,831,781
一般正味財産期末残高	4,593,871	16,761,024	57,161,349	0	78,516,244
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	6,959,000	0	3,641,000	0	10,600,000
一般正味財産への振替額	△ 10,392,000	0	△ 3,641,000	0	△ 14,033,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,433,000	0	0	0	△ 3,433,000
指定正味財産期首残高	1,603,433,299	0	400,000,000	0	2,003,433,299
指定正味財産期末残高	1,600,000,299	0	400,000,000	0	2,000,000,299
Ⅲ　正味財産期末残高	1,604,594,170	16,761,024	457,161,349	0	2,078,516,543

（６）公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館

２　目　　的　　多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通した各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日

平成６年１０月１日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日

平成６年１０月３日）

５　基　本　財　産　　出えん金　２４，０００，０００円

鳥取県出えん金　１２，０００，０００円

鳥取市出えん金　１２，０００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　７人　　理　　事　　７人　　監　　事　　２人

評 議 員　　廣　瀬　龍　一（鳥取県地域づくり推進部長）

〃　　髙　橋　義　幸（鳥取市企画推進部長）

〃　　五　島　朋　子（国立大学法人鳥取大学地域学部地域学研究科附属芸術文化センター長）

〃　　尾　﨑　直　美（鳥取市文化団体協議会理事）

〃　　大　嶋　陽　一（鳥取県立博物館学芸課人文担当主任学芸員）

〃　　長　尾　志　保（鳥取県ＰＴＡ協議会事務局長）

〃　　小　谷　泰　司（社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会国府町総合福祉センター所長）

理 事 長　　国　森　　洋（わらべ館館長）

理　　事　　西　岡　恵　子（「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員）

理　　事　　堀　田　晶　子（鳥取県地域づくり推進部文化振興監兼文化政策課長）

〃　　福　山　博　俊（鳥取市企画推進部文化交流課長）

〃　　張　　漢　賢（公立大学法人公立鳥取環境大学環境学部教授）

〃　　木　村　昭　彦

〃　　星　見　志　暢（鳥取県教育委員会事務局東部教育局指導主事）

監　　事　　上　田　雅　稔（弁護士）

〃　　山　下　恭　史（一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会理事）

７　職　　員　　１２人（うち県退職職員　１人）

８　事　　務　　所　　鳥取市西町三丁目２０２番地

令和元年度事業実施状況

実施事業（総事業費 171,022 千円）

法人の目的である、童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興を図るため、童謡とおもちゃに関する各種文化事業を実施し、指定管理者としてわらべ館（県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館）の管理運営を行った。運営に際しては、協定書及び仕様書に基づき、開かれた公共施設として広く一般の利用に供すとともに、魅力的な文化事業の実施により利用の促進を図り、童謡・唱歌とおもちゃのミュージアムとして、一体的かつ効果的な童謡・唱歌とおもちゃ文化の普及啓発に努めた。

わらべ館の年間利用者は 120,715 人となり、前年の 126,650 人から 5,935 人の減少となった。年間目標である 12 万人は確保したものの、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大により、令和 2 年 3 月期の来館者数が前年同月の約 3 分の 1 に、同じく入館料収入は単月で 100 万円を超えるマイナスとなるなど、限定的ではあるが、既に大きな影響が出始めている。

屋内施設であるわらべ館は、感染拡大防止のため避けるべきとされるいわゆる 3 密施設であり、全国的に自粛要請の出ている現状は、館の運営にとって開館以来経験したことのない逆風下にある。平時の利用者の多くが、衛生観念の未成熟な年少者や重症化しやすいとされる高齢者であることから、利用者の来館意欲も冷え込んでおり、十分な感染防止対策を取ったとしても、終息への道筋がはっきりするまでは事業運営への大幅な影響が避けられない見通しとなっている。

１．童謡唱歌に関する事業（公益目的事業１　事業費 78,209 千円）

童謡・唱歌の普及啓発を図るため、次の３つを柱とした事業を行った。

（１）　童謡唱歌体験事業

（２）　調査研究、資料収集事業

（３）　展示事業

当年度は、『赤とんぼ』の作詞で知られる三木露風の生誕 130 年を記念し、企画展とコンサートを開催した。露風の生母であり『赤とんぼ』のモデルとなった碧川かたは、鳥取県出身であり、女性参政権獲得運動の先駆者としても著名であることから、露風とあわせて紹介した。関連イベントには碧川かた研究会会長を招き、かたの生涯をショートストーリー仕立てで語っていただいた。展示やイベントには露風のふるさと兵庫県たつの市からの見学者も複数あり、注目の高さがうかがえた。

その他、鳥取市の生涯学習講座である尚徳大学や、鳥取短期大学などにおいて、「童謡・唱歌のふるさと鳥取」と題して岡野貞一をはじめとした音楽家について、童謡・唱歌専門員が講演し、

県内各地で郷土の音楽家に接していただく機会とした。

また、基金事業として「ともしび歌声コンサート～ひろげよう！うたのわ～」を鳥取市民会館で開催した。会場のリクエストに応じて、出演者も来場者も一緒になって歌う、参加型のコンサートであり、プロの演者に交じり、鳥取敬愛高校の音楽部や久松手話コーラス等の地元の方もステージに立った。

２．おもちゃに関する事業（公益目的事業２　事業費 84,172 千円）

おもちゃ文化の普及啓発を図るため、次の３つを柱とした事業を行った。

（１）　おもちゃ文化体験事業

（２）　調査研究、資料収集事業

（３）　展示事業

平成元年（1989）に開催された’89 鳥取・世界おもちゃ博覧会の 30 周年事業として、体験型の木のおもちゃ展とステージイベントを中心とした「おもちゃパビリオン」と「おもちゃ博覧会振り返り展示」を開催し、博覧会の顕彰施設という立場から、新旧のおもちゃを展示紹介した。

資料収集事業においては、当館で重点的に収集する光学玩具、干支の郷土玩具、地域の作家の作品などを収集したほか、次年度の企画展のテーマの一つとなるチェコ（スロバキア）のおもちゃも購入した。また、鳥取市民から昭和 40～60 年代のおもちゃを寄贈いただき、収集資料に厚みが増した。

さらに、地域の伝承文化の調査と成果発表を兼ねて、企画展「いなば人形芝居の旅」と「人形芝居三座合同公演」を開催し、今も鳥取に息づく貴重な人形芝居の歴史と現状、その実演を多くの方々に鑑賞していただく機会を設けた。

３．法人管理事業（管理事業　事業費 8,641 千円）

（１）　財団管理事業

ＷＥＢサイトによる情報公開等、公益法人として透明性のある法人運営に努めた。また、令和元年 7 月より入館料等の支払いにキャッシュレス決済を導入し、各種クレジットカードやＱＲコードでの決済が可能になった。

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	21,052,082	22,663,115	△ 1,611,033
入館料収益	14,599,200	15,862,800	△ 1,263,600
ほーる利用収益	2,100,680	1,882,860	217,820
友の会会費収益	1,826,500	1,880,000	△ 53,500
事業収益	437,500	726,800	△ 289,300
館内販売売上高	2,088,202	2,310,655	△ 222,453
受取補助金等	149,572,402	148,865,695	706,707
県市受託収益	145,066,629	146,000,061	△ 933,432
童謡館受託収益	72,015,254	74,104,372	△ 2,089,118
おもちゃ館受託収益	73,051,375	71,148,085	1,903,290
その他受託収益	0	747,604	△ 747,604
補助金等振替額	4,505,773	2,865,634	1,640,139
童謡館事業資産振替額	1,009,796	2,865,634	△ 1,855,838
おもちゃ館事業資産振替額	3,495,977	0	3,495,977
雑収益	725,769	653,207	72,562
受取利息	340	305	35
雑収益	725,429	652,902	72,527
自販機受取手数料	587,609	481,614	105,995
その他雑収益	137,820	171,288	△ 33,468
経常収益計	171,494,253	172,326,017	△ 831,764
(2) 経常費用			
文化事業費	162,380,953	164,414,456	△ 2,033,503
報酬	14,496,804	17,280,176	△ 2,783,372
役員報酬	4,257,490	4,171,904	85,586
非常勤職員報酬	10,194,314	13,063,272	△ 2,868,958
その他報酬	45,000	45,000	0
給料手当	43,609,929	39,284,120	4,325,809
職員給料	29,562,840	26,507,496	3,055,344
職員手当	10,856,941	10,045,800	811,141
賞与引当金繰入	3,190,148	2,730,824	459,324
臨時雇い賃金	1,386,250	1,398,813	△ 12,563
退職給付費用	1,036,800	892,800	144,000
福利厚生費	9,127,392	8,720,182	407,210
福利厚生費	6,831,323	6,111,182	720,141
報酬福利厚生費	2,113,309	2,459,766	△ 346,457
賃金福利厚生費	4,187	4,222	△ 35
法定外福利費	178,573	145,012	33,561
旅費交通費	735,480	787,910	△ 52,430

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
費用弁償	217,195	203,080	14,115
普通旅費	283,760	404,205	△ 120,445
特別旅費	234,525	180,625	53,900
通信運搬費	1,338,263	1,640,855	△ 302,592
消耗什器備品費	1,967,578	1,636,750	330,828
消耗品費	4,252,095	4,442,799	△ 190,704
食糧費	437,117	457,132	△ 20,015
修繕費	3,436,588	5,602,532	△ 2,165,944
印刷製本費	2,547,937	2,245,002	302,935
燃料費	65,643	78,002	△ 12,359
光熱水費	15,989,244	16,557,264	△ 568,020
電気代	10,378,692	10,908,386	△ 529,694
水道代	700,430	693,666	6,764
下水道代	349,776	354,672	△ 4,896
ガス代	4,560,346	4,600,540	△ 40,194
使用料賃借料	4,420,807	4,613,055	△ 192,248
保険料	295,039	298,678	△ 3,639
諸謝金	3,191,339	3,071,954	119,385
租税公課	4,946,908	5,431,100	△ 484,192
支払負担金	237,320	124,000	113,320
委託費	40,117,957	40,636,044	△ 518,087
支払手数料	830,910	1,196,023	△ 365,113
広告宣伝費	5,922,522	5,900,500	22,022
減価償却費	246,106	222,028	24,078
館内販売仕入高	1,741,169	1,896,737	△ 155,568
雑費	3,756	0	3,756
財団管理費	8,641,549	8,455,751	185,798
報酬	608,053	683,546	△ 75,493
役員報酬	608,053	663,546	△ 55,493
その他報酬	0	20,000	△ 20,000
給料手当	4,845,546	4,364,880	480,666
職員給料	3,284,760	2,945,256	339,504
職員手当	1,206,326	1,116,199	90,127
賞与引当金繰入	354,460	303,425	51,035
退職給付費用	115,200	99,200	16,000
福利厚生費	1,013,686	968,440	45,246
福利厚生費	759,035	679,020	80,015
報酬福利厚生費	234,810	273,307	△ 38,497
法定外福利費	19,841	16,113	3,728
旅費交通費	27,500	33,515	△ 6,015
費用弁償	27,500	33,515	△ 6,015
通信運搬費	60,675	72,697	△ 12,022
消耗品費	355,661	381,660	△ 25,999
食糧費	5,000	6,048	△ 1,048
印刷製本費	80,281	53,944	26,337
光熱水費	346,563	358,882	△ 12,319
電気代	224,958	236,441	△ 11,483
水道代	15,180	15,036	144
下水道代	7,580	7,687	△ 107

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
ガス代	98,845	99,718	△ 873
使用料賃借料	253,421	286,107	△ 32,686
保険料	16,860	14,500	2,360
諸謝金	261,600	370,570	△ 108,970
租税公課	490,892	575,500	△ 84,608
支払負担金	17,520	10,780	6,740
委託費	127,974	156,448	△ 28,474
支払手数料	4,356	10,782	△ 6,426
減価償却費	10,761	8,252	2,509
経常費用計	171,022,502	172,870,207	△ 1,847,705
評価損益等調整前当期経常増減額	471,751	△ 544,190	1,015,941
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	471,751	△ 544,190	1,015,941
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	471,751	△ 544,190	1,015,941
一般正味財産期首残高	2,275,841	2,820,031	△ 544,190
一般正味財産期末残高	2,747,592	2,275,841	471,751
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
童謡館事業資産	△ 838,674	△ 1,927,493	1,088,819
受取補助金等	171,000	488,000	△ 317,000
受取寄付金	0	450,000	△ 450,000
特定資産運用益	122	141	△ 19
一般正味財産への振替額	△ 1,009,796	△ 2,865,634	1,855,838
おもちゃ館事業資産	△ 2,036,892	490,084	△ 2,526,976
受取補助金等	1,459,000	490,000	969,000
特定資産運用益	85	84	1
一般正味財産への振替額	△ 3,495,977	0	△ 3,495,977
当期指定正味財産増減額	△ 2,875,566	△ 1,437,409	△ 1,438,157
指定正味財産期首残高	45,381,162	46,818,571	△ 1,437,409
指定正味財産期末残高	42,505,596	45,381,162	△ 2,875,566
Ⅲ　正味財産期末残高	45,253,188	47,657,003	△ 2,403,815

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に関する事業	おもちゃに関する事業	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	5,133,821	7,402,421	12,536,242	8,515,840	21,052,082
入館料収益	3,048,120	3,048,120	6,096,240	8,502,960	14,599,200
ほーる利用収益	745,054	1,342,746	2,087,800	12,880	2,100,680
友の会会費収益	913,250	913,250	1,826,500	0	1,826,500
事業収益	296,200	141,300	437,500	0	437,500
館内販売売上高	131,197	1,957,005	2,088,202	0	2,088,202
受取補助金等	73,025,050	76,547,352	149,572,402	0	149,572,402
県市受託収益	72,015,254	73,051,375	145,066,629	0	145,066,629
童謡館受託収益	72,015,254	0	72,015,254	0	72,015,254
おもちゃ館受託収益	0	73,051,375	73,051,375	0	73,051,375
補助金等振替額	1,009,796	3,495,977	4,505,773	0	4,505,773
童謡館事業資産振替額	1,009,796	0	1,009,796	0	1,009,796
おもちゃ館事業資産振替額	0	3,495,977	3,495,977	0	3,495,977
雑収益	362,885	362,884	725,769	0	725,769
受取利息	170	170	340	0	340
雑収益	362,715	362,714	725,429	0	725,429
自販機受取手数料	293,805	293,804	587,609	0	587,609
その他雑収益	68,910	68,910	137,820	0	137,820
経常収益計	78,521,756	84,312,657	162,834,413	8,659,840	171,494,253
(2) 経常費用					
文化事業費	78,208,854	84,172,099	162,380,953		162,380,953
報酬	7,255,902	7,240,902	14,496,804		14,496,804
役員報酬	2,128,745	2,128,745	4,257,490		4,257,490
非常勤職員報酬	5,097,157	5,097,157	10,194,314		10,194,314
その他報酬	30,000	15,000	45,000		45,000
給料手当	21,804,964	21,804,965	43,609,929		43,609,929
職員給料	14,781,420	14,781,420	29,562,840		29,562,840
職員手当	5,428,470	5,428,471	10,856,941		10,856,941
賞与引当金繰入	1,595,074	1,595,074	3,190,148		3,190,148
臨時雇い賃金	10,025	1,376,225	1,386,250		1,386,250
退職給付費用	518,400	518,400	1,036,800		1,036,800
福利厚生費	4,561,634	4,565,758	9,127,392		9,127,392
福利厚生費	3,415,662	3,415,661	6,831,323		6,831,323
報酬福利厚生費	1,056,654	1,056,655	2,113,309		2,113,309
賃金福利厚生費	32	4,155	4,187		4,187
法定外福利費	89,286	89,287	178,573		178,573
旅費交通費	420,506	314,974	735,480		735,480
費用弁償	120,678	96,517	217,195		217,195

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に関する事業	おもちゃに関する事業	小計		
普通旅費	120,200	163,560	283,760		283,760
特別旅費	179,628	54,897	234,525		234,525
通信運搬費	719,994	618,269	1,338,263		1,338,263
消耗什器備品費	718,668	1,248,910	1,967,578		1,967,578
消耗品費	1,755,285	2,496,810	4,252,095		4,252,095
食糧費	238,362	198,755	437,117		437,117
修繕費	1,761,762	1,674,826	3,436,588		3,436,588
印刷製本費	1,235,267	1,312,670	2,547,937		2,547,937
燃料費	32,821	32,822	65,643		65,643
光熱水費	7,994,622	7,994,622	15,989,244		15,989,244
電気代	5,189,346	5,189,346	10,378,692		10,378,692
水道代	350,215	350,215	700,430		700,430
下水道代	174,888	174,888	349,776		349,776
ガス代	2,280,173	2,280,173	4,560,346		4,560,346
使用料賃借料	1,982,337	2,438,470	4,420,807		4,420,807
保険料	147,520	147,519	295,039		295,039
諸謝金	2,722,735	468,604	3,191,339		3,191,339
租税公課	2,473,454	2,473,454	4,946,908		4,946,908
支払負担金	109,160	128,160	237,320		237,320
委託費	18,216,128	21,901,829	40,117,957		40,117,957
支払手数料	465,216	365,694	830,910		830,910
広告宣伝費	2,949,261	2,973,261	5,922,522		5,922,522
減価償却費	49,173	196,933	246,106		246,106
館内販売仕入高	63,702	1,677,467	1,741,169		1,741,169
雑費	1,956	1,800	3,756		3,756
財団管理費				8,641,549	8,641,549
報酬				608,053	608,053
役員報酬				608,053	608,053
給料手当				4,845,546	4,845,546
職員給料				3,284,760	3,284,760
職員手当				1,206,326	1,206,326
賞与引当金繰入				354,460	354,460
退職給付費用				115,200	115,200
福利厚生費				1,013,686	1,013,686
福利厚生費				759,035	759,035
報酬福利厚生費				234,810	234,810
法定外福利費				19,841	19,841
旅費交通費				27,500	27,500
費用弁償				27,500	27,500
通信運搬費				60,675	60,675
消耗品費				355,661	355,661
食糧費				5,000	5,000
印刷製本費				80,281	80,281

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に関する事業	おもちゃに関する事業	小計		
光熱水費				346,563	346,563
電気代				224,958	224,958
水道代				15,180	15,180
下水道代				7,580	7,580
ガス代				98,845	98,845
使用料賃借料				253,421	253,421
保険料				16,860	16,860
諸謝金				261,600	261,600
租税公課				490,892	490,892
支払負担金				17,520	17,520
委託費				127,974	127,974
支払手数料				4,356	4,356
減価償却費				10,761	10,761
経常費用計	78,208,854	84,172,099	162,380,953	8,641,549	171,022,502
評価損益等調整前－					
－当期経常増減額	312,902	140,558	453,460	18,291	471,751
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	312,902	140,558	453,460	18,291	471,751
２．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期－					
－一般正味財産増減額	312,902	140,558	453,460	18,291	471,751
当期一般正味財産増減額	312,902	140,558	453,460	18,291	471,751
一般正味財産期首残高	826,880	1,406,259	2,233,139	42,702	2,275,841
一般正味財産期末残高	1,139,782	1,546,817	2,686,599	60,993	2,747,592
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	△ 838,674	0	△ 838,674	0	△ 838,674
受取補助金等	171,000	0	171,000	0	171,000
特定資産運用益	122	0	122	0	122
一般正味財産への振替額	△ 1,009,796	0	△ 1,009,796	0	△ 1,009,796
おもちゃ館事業資産	0	△ 2,036,892	△ 2,036,892	0	△ 2,036,892
受取補助金等	0	1,459,000	1,459,000	0	1,459,000
特定資産運用益	0	85	85	0	85
一般正味財産への振替額	0	△ 3,495,977	△ 3,495,977	0	△ 3,495,977
当期指定正味財産増減額	△ 838,674	△ 2,036,892	△ 2,875,566	0	△ 2,875,566
指定正味財産期首残高	12,631,136	8,750,026	21,381,162	24,000,000	45,381,162
指定正味財産期末残高	11,792,462	6,713,134	18,505,596	24,000,000	42,505,596
Ⅲ　正味財産期末残高	12,932,244	8,259,951	21,192,195	24,060,993	45,253,188

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

一般会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	18,469,890	18,214,030	255,860
現金	375,271	692,143	△ 316,872
普通預金	18,094,619	17,521,887	572,732
鳥取銀行	13,830,457	10,930,813	2,899,644
山陰合同銀行	4,264,162	6,591,074	△ 2,326,912
未収金	136,870	244,702	△ 107,832
商品	1,126,008	1,277,996	△ 151,988
貯蔵品	476,209	21,523	454,686
前払費用	115,950	94,360	21,590
流動資産合計	20,324,927	19,852,611	472,316
２．固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	11,792,462	12,631,136	△ 838,674
普通預金	11,792,462	12,631,136	△ 838,674
おもちゃ館事業資産	6,713,134	8,750,026	△ 2,036,892
普通預金	6,713,134	8,750,026	△ 2,036,892
特定資産合計	18,505,596	21,381,162	△ 2,875,566
(3) その他固定資産			
什器備品	1,145,375	976,322	169,053
その他固定資産合計	1,145,375	976,322	169,053
固定資産合計	43,650,971	46,357,484	△ 2,706,513
資産合計	63,975,898	66,210,095	△ 2,234,197
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	14,279,546	13,996,462	283,084
前受金	142,890	182,490	△ 39,600
預り金	353,157	1,000,922	△ 647,765
賞与引当金	3,947,117	3,373,218	573,899
流動負債合計	18,722,710	18,553,092	169,618
負債合計	18,722,710	18,553,092	169,618
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	42,505,596	45,381,162	△ 2,875,566
（うち基本財産への充当額）	24,000,000	24,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	18,505,596	21,381,162	△ 2,875,566
２．一般正味財産	2,747,592	2,275,841	471,751
正味財産合計	45,253,188	47,657,003	△ 2,403,815
負債及び正味財産合計	63,975,898	66,210,095	△ 2,234,197

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記
記載すべき事項はありません。

２．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期目的保有債権は取得価額をもって評価額としています。
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しています。
(3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しています。
(4) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する6月賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上しています。
(5) 消費税等の会計処理
税込方式を採用しています。

３．会計方針の変更
会計方針に変更はありません。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
小　　計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
童謡館事業資産				
普通預金	12,631,136	171,122	1,009,796	11,792,462
おもちゃ館事業資産				
普通預金	8,750,026	1,459,085	3,495,977	6,713,134
小　　計	21,381,162	1,630,207	4,505,773	18,505,596
合　　計	45,381,162	1,630,207	4,505,773	42,505,596

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	(24,000,000)	(0)	(0)
小　　計	24,000,000	(24,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
童謡館事業資産				
普通預金	11,792,462	(11,792,462)	(0)	(0)
おもちゃ館事業資産				
普通預金	6,713,134	(6,713,134)	(0)	(0)
小　　計	18,505,596	(18,505,596)	(0)	(0)
合　　計	42,505,596	(42,505,596)	(0)	(0)

６．担保に供している資産
該当事項はありません。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品（除雪機等15点）	4,229,465	3,084,090	1,145,375
合　　計	4,229,465	3,084,090	1,145,375

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未　収　金			
入館未収金	102,050	0	102,050
自販機売上手数料3月分	28,463	0	28,463
鳥取県債未収利息	6,312	0	6,312
キャッシュレス決済手数料補助金	45	0	45
合　　計	136,870	0	136,870

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当事項はありません。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
鳥取県債（償還期日：令和6年3月31日）	24,000,000	24,000,000	0
合　　計	24,000,000	24,000,000	0

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	貸借対照表上の記載区分
鳥取県立童謡館基金造成事業補助金	鳥取県	0	171,000	171,000	指定正味財産
鳥取世界おもちゃ館基金造成事業補助金	鳥取市	0	1,459,000	1,459,000	指定正味財産
合　　計		0	1,630,000	1,630,000	

１２．基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

１３．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
県立童謡館基金取り崩しによる振替額	1,009,796
鳥取世界おもちゃ館基金取り崩しによる振替額	3,495,977
合　　計	4,505,773

１４．関連当事者との取引の内容
該当なし

１５．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

１６．重要な後発事象
該当なし

１７．その他
該当なし

財産目録

令和 2年 3月31日現在

一般会計　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	375,271
	預金	普通預金	運転資金として	18,094,619
		鳥取銀行		
		鳥取県庁支店		13,830,457
		山陰合同銀行		
		鳥取県庁支店		4,264,162
	未収金		入館未収（エージェントクーポン）他	136,870
	商品		繰越商品	1,126,008
	貯蔵品		郵券、印紙、パンフレット	476,209
	前払費用		前払い保険料等	115,950
流動資産合計				20,324,927
(固定資産)				
基本財産				
	鳥取県債	償還期限10年、償還期日令和6年3月31日	基本財産であり、運用益を法人管理費に充てています。	24,000,000
特定資産				
	普通預金			11,792,462
	山陰合同銀行	鳥取県庁支店	鳥取県より、童謡を通した文化事業費または県立童謡館の管理運営費に使用することが定められています。	11,792,462
	普通預金			6,713,134
	山陰合同銀行	鳥取市	鳥取市より、おもちゃを通した文化事業費または鳥取世界おもちゃ館の管理運営費に使用することが定められています。	6,713,134
その他固定資産				
	什器備品		除雪機等15点	1,145,375
固定資産合計				43,650,971
資産合計				63,975,898
(流動負債)				
	未払金			14,279,546
	鳥取県委託料精算		鳥取県への指定管理委託料返納額	4,613,746
	鳥取市委託料精算		鳥取市への指定管理委託料返納額	2,587,625
	その他未払金		電気代他	7,078,175
	前受金		いべんとほーる前受利用料他	142,890
	預り金		各種預かり金	353,157
	所得税			75,219
	社会保険料			79,198
	市県民税			186,500
	互助会		鳥取県公社事業団等職員互助会掛金	12,240
	賞与引当金			3,947,117
流動負債合計				18,722,710
負債合計				18,722,710
正味財産				45,253,188

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
	基本財産計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産	童謡館事業資産				
	普通預金	12,631,136	171,122	1,009,796	11,792,462
	おもちゃ館事業資産				
	普通預金	8,750,026	1,459,085	3,495,977	6,713,134
	特定資産計	21,381,162	1,630,207	4,505,773	18,505,596

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,373,218	8,303,713	7,729,814		3,947,117

令和２年度事業計画

基本方針

当年度は、令和元年度から令和５年度までを期間とする鳥取県立童謡館並びに鳥取市立鳥取世界おもちゃ館の指定管理の２年目である。また、平成７年７月７日に両館がわらべ館としてオープンして２５年目となる節目の年でもある。このため、夏休み時期を中心に開館２５周年の記念となる事業も計画している。当年度も引き続き指定管理者として県や市と協力しながら、童謡・唱歌とおもちゃのミュージアムとして利用促進を図り、特色ある地域文化の発展に全力を尽くす。

わらべ館の運営に際しては、館のキャッチフレーズである「すべての子どもたちと子どもの心を忘れないすべての大人たちのために」を基に、次の３点を運営の柱として、利用者に愛され親しまれる施設となるよう全力で取り組む。

・「童謡・唱歌とおもちゃ」をテーマとしたミュージアム

・国の内外に誇りうる鳥取の重要な文化・観光施設

・子どもから高齢者までの重要な生涯学習施設

当法人は公益財団法人として、非営利かつ不特定多数の利益の増進を普遍的な行動指針として掲げている。県民市民のみならず、多くの方に広く門戸の開かれた“うた”と“おもちゃ”の文化事業を提供することにより、法人の目的である童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の発展に尽くしていく。

実施事業（総事業費１７９，６３３千円）

法人の目的を達成するため、指定管理者としてわらべ館の管理運営を行うとともに、次の事業を実施する。

１．童謡・唱歌に関する事業（公益目的事業１　事業費８４，５６２千円）

（１）　童謡・唱歌体験事業

童謡・唱歌に親しむ機会を提供するため、実際に童謡・唱歌を歌ったり聴いたりすることの出来る体験活動を実施する。童謡館で定期、臨時の唱歌教室を開催するほか、希望する団体や施設を募り、現地に出向いてのコンサートを実施するなどして、童謡・唱歌の普及と愛好者人口の拡大に努める。家庭でも唱歌に親しんでいただくことを目的として、わらべ館のオリジナル唱歌集を販売する。

童謡館基金を活用した基金事業として、開館２５周年記念事業を行う。

（２）　調査研究、資料収集事業

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」の拠点施設として、日本の音楽教育の発展に大きな役割を果たした鳥取県出身の三人の音楽家、岡野貞一・田村虎蔵・永井幸次の業績を顕彰し、関連資料の収集を行う。併せて、本県ゆかりの音楽家や童謡全般に係る資料収集を行い、専門員による調査研究を進める。

（３）　展示事業

岡野貞一ら鳥取県出身の音楽家の業績を顕彰するとともに、童謡・唱歌に対する興味関心を広く一般に喚起するため、常設展のほかテーマを定めた企画展を童謡館で開催する。展示には専門員による調査研究、資料収集の成果を反映し、わらべ館の入館料のみで広く一般に公開する。

２．おもちゃに関する事業（公益目的事業２　事業費８６，１５５千円）

（１）　おもちゃ文化体験事業

おもちゃに親しみ、おもちゃ文化に触れる機会を提供するため、工作や遊びなどの体験型事業を実施

する。鳥取世界おもちゃ館を拠点として、おもちゃを使った工作や遊びなどの体験活動を提供するほか、壊れたおもちゃの修理など様々なアプローチにより、楽しみながら学べる環境の実現を目指す。おもちゃづくり体験で販売する工作キットやその他材料代等の徴収に際しては、低廉な価格に設定し、多くの方に参加していただけるよう工夫する。また、手軽に遊べる日本の伝統玩具を紹介するため、こまの販売を行う。

おもちゃ館基金を活用した基金事業として、開館２５周年記念事業を行う。

（２）　調査研究、資料収集事業

鳥取世界おもちゃ館の展示の充実を図るため、鳥取県の郷土玩具や資料的価値のあるおもちゃを収集するとともに、専門員による調査研究を行う。県東部だけでなく近隣のおもちゃ作家とも連携しながら、地域性のある特徴的なおもちゃの収集に力を入れる。

（３）　展示事業

「‘８９鳥取・世界おもちゃ博覧会」を顕彰するとともに、当時の収集資料を活用するため財団が新たに収集した資料も交えて、鳥取世界おもちゃ館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には専門員による調査研究、資料収集の成果を反映し、わらべ館の入館料のみで広く一般に公開する。

３．法人管理事業（管理事業　事業費８，９１６千円）

（１）　財団管理事業

公益法人として関係諸法令に則り、透明性のある法人運営を行うとともに、人材育成に力を入れ職員の知識、技量の向上を図る。

収支予算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

一般会計　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	21,436,000	21,609,000	△ 173,000
入館料収益	15,228,000	15,633,000	△ 405,000
ほーる利用収益	2,118,000	1,696,000	422,000
友の会会費収益	1,794,000	1,670,000	124,000
事業収益	221,000	615,000	△ 394,000
館内販売売上高	2,075,000	1,995,000	80,000
受取補助金等	156,674,000	158,142,000	△ 1,468,000
県市受託収益	153,674,000	152,268,000	1,406,000
童謡館受託収益	77,332,000	76,629,000	703,000
おもちゃ館受託収益	76,342,000	75,639,000	703,000
補助金等振替額	3,000,000	5,874,000	△ 2,874,000
童謡館事業資産振替額	1,500,000	1,780,000	△ 280,000
おもちゃ館事業資産振替額	1,500,000	4,094,000	△ 2,594,000
雑収益	686,000	686,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	684,000	684,000	0
自販機受取手数料	484,000	484,000	0
その他雑収益	200,000	200,000	0
経常収益計	178,940,000	180,581,000	△ 1,641,000
(2) 経常費用			
文化事業費	170,717,000	172,461,000	△ 1,744,000
報酬	14,936,000	14,466,000	470,000
役員報酬	4,416,000	4,432,000	△ 16,000
非常勤職員報酬	10,450,000	9,964,000	486,000
その他報酬	70,000	70,000	0
給料手当	43,896,000	42,868,000	1,028,000
職員給料	30,096,000	29,530,000	566,000
職員手当	10,352,000	10,166,000	186,000
賞与引当金繰入	3,448,000	3,172,000	276,000
臨時雇い賃金	1,635,000	1,979,000	△ 344,000
退職給付費用	1,372,000	1,038,000	334,000
福利厚生費	9,301,000	9,034,000	267,000
福利厚生費	6,812,000	6,628,000	184,000
報酬福利厚生費	2,292,000	2,208,000	84,000
賃金福利厚生費	9,000	10,000	△ 1,000

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
法定外福利費	188,000	188,000	0
旅費交通費	1,721,000	1,879,000	△ 158,000
費用弁償	82,000	82,000	0
普通旅費	955,000	1,158,000	△ 203,000
特別旅費	684,000	639,000	45,000
通信運搬費	1,918,000	2,132,000	△ 214,000
消耗什器備品費	1,850,000	1,902,000	△ 52,000
消耗品費	4,248,000	4,842,000	△ 594,000
食糧費	651,000	690,000	△ 39,000
修繕費	3,000,000	3,028,000	△ 28,000
印刷製本費	2,985,000	3,514,000	△ 529,000
燃料費	100,000	134,000	△ 34,000
光熱水費	17,248,000	17,650,000	△ 402,000
電気代	11,460,000	11,406,000	54,000
水道代	700,000	772,000	△ 72,000
下水道代	374,000	442,000	△ 68,000
ガス代	4,714,000	5,030,000	△ 316,000
使用料賃借料	5,794,000	5,944,000	△ 150,000
保険料	314,000	314,000	0
諸謝金	4,268,000	5,353,000	△ 1,085,000
租税公課	5,600,000	6,216,000	△ 616,000
支払負担金	230,000	192,000	38,000
委託費	41,851,000	41,267,000	584,000
支払手数料	1,336,000	1,471,000	△ 135,000
広告宣伝費	4,128,000	4,206,000	△ 78,000
減価償却費	350,000	259,000	91,000
館内販売仕入高	1,985,000	2,083,000	△ 98,000
財団管理費	8,916,000	8,710,000	206,000
報酬	731,000	733,000	△ 2,000
役員報酬	731,000	733,000	△ 2,000
給料手当	4,878,000	4,764,000	114,000
職員給料	3,344,000	3,281,000	63,000
職員手当	1,151,000	1,130,000	21,000
賞与引当金繰入	383,000	353,000	30,000
退職給付費用	153,000	116,000	37,000
福利厚生費	849,000	828,000	21,000
福利厚生費	757,000	737,000	20,000
報酬福利厚生費	76,000	75,000	1,000
法定外福利費	16,000	16,000	0
旅費交通費	120,000	120,000	0
費用弁償	20,000	20,000	0
普通旅費	100,000	100,000	0
通信運搬費	60,000	67,000	△ 7,000
消耗品費	270,000	283,000	△ 13,000

（６）公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
食糧費	10,000	5,000	5,000
印刷製本費	120,000	132,000	△ 12,000
光熱水費	367,000	382,000	△ 15,000
電気代	244,000	248,000	△ 4,000
水道代	15,000	17,000	△ 2,000
下水道代	8,000	10,000	△ 2,000
ガス代	100,000	107,000	△ 7,000
使用料賃借料	267,000	283,000	△ 16,000
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	264,000	262,000	2,000
租税公課	620,000	544,000	76,000
支払負担金	30,000	30,000	0
委託費	132,000	126,000	6,000
支払手数料	2,000	2,000	0
減価償却費	23,000	13,000	10,000
経常費用計	179,633,000	181,171,000	△ 1,538,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 693,000	△ 590,000	△ 103,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 693,000	△ 590,000	△ 103,000
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 693,000	△ 590,000	△ 103,000
一般正味財産期首残高	1,792,000	2,276,000	△ 484,000
一般正味財産期末残高	1,099,000	1,686,000	△ 587,000
II　指定正味財産増減の部			
童謡館事業資産	△ 1,499,000	△ 1,608,000	109,000
受取補助金等	0	171,000	△ 171,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0
一般正味財産への振替額	1,500,000	1,780,000	△ 280,000
おもちゃ館事業資産	△ 1,490,000	△ 2,634,000	1,144,000
受取補助金等	0	1,459,000	△ 1,459,000
特定資産運用益	10,000	1,000	9,000
一般正味財産への振替額	1,500,000	4,094,000	△ 2,594,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,989,000	△ 4,242,000	1,253,000
指定正味財産期首残高	42,507,000	45,381,000	△ 2,874,000
指定正味財産期末残高	39,518,000	41,139,000	△ 1,621,000
III　正味財産期末残高	40,617,000	42,825,000	△ 2,208,000

収支予算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業			法人会計	合計
	童謡唱歌に関する事業	おもちゃに関する事業	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	5,176,000	7,511,000	12,687,000	8,749,000	21,436,000
入館料収益	3,553,000	3,553,000	7,106,000	8,122,000	15,228,000
ほーる利用収益	421,000	1,070,000	1,491,000	627,000	2,118,000
友の会会費収益	897,000	897,000	1,794,000	0	1,794,000
事業収益	185,000	36,000	221,000	0	221,000
館内販売売上高	120,000	1,955,000	2,075,000	0	2,075,000
受取補助金等	78,832,000	77,842,000	156,674,000	0	156,674,000
県市受託収益	77,332,000	76,342,000	153,674,000	0	153,674,000
童謡館受託収益	77,332,000	0	77,332,000	0	77,332,000
おもちゃ館受託収益	0	76,342,000	76,342,000	0	76,342,000
補助金等振替額	1,500,000	1,500,000	3,000,000	0	3,000,000
童謡館事業資産振替額	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
おもちゃ館事業資産振替額	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
雑収益	343,000	343,000	686,000	0	686,000
受取利息	1,000	1,000	2,000	0	2,000
雑収益	342,000	342,000	684,000	0	684,000
自販機受取手数料	242,000	242,000	484,000	0	484,000
その他雑収益	100,000	100,000	200,000	0	200,000
経常収益計	84,351,000	85,696,000	170,047,000	8,893,000	178,940,000
(2) 経常費用					
文化事業費	84,562,000	86,155,000	170,717,000		170,717,000
報酬	7,483,000	7,453,000	14,936,000		14,936,000
役員報酬	2,208,000	2,208,000	4,416,000		4,416,000
非常勤職員報酬	5,225,000	5,225,000	10,450,000		10,450,000
その他報酬	50,000	20,000	70,000		70,000
給料手当	21,948,000	21,948,000	43,896,000		43,896,000
職員給料	15,048,000	15,048,000	30,096,000		30,096,000
職員手当	5,176,000	5,176,000	10,352,000		10,352,000
賞与引当金繰入	1,724,000	1,724,000	3,448,000		3,448,000
臨時雇い賃金	0	1,635,000	1,635,000		1,635,000
退職給付費用	686,000	686,000	1,372,000		1,372,000
福利厚生費	4,646,000	4,655,000	9,301,000		9,301,000
福利厚生費	3,406,000	3,406,000	6,812,000		6,812,000
報酬福利厚生費	1,146,000	1,146,000	2,292,000		2,292,000
賃金福利厚生費	0	9,000	9,000		9,000
法定外福利費	94,000	94,000	188,000		188,000
旅費交通費	1,053,000	668,000	1,721,000		1,721,000
費用弁償	60,000	22,000	82,000		82,000
普通旅費	409,000	546,000	955,000		955,000

（６）公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館

科　　目	公益目的事業			法人会計	合計
	童謡唱歌に関する事業	おもちゃに関する事業	小計		
特別旅費	584,000	100,000	684,000		684,000
通信運搬費	1,055,000	863,000	1,918,000		1,918,000
消耗什器備品費	775,000	1,075,000	1,850,000		1,850,000
消耗品費	1,833,000	2,415,000	4,248,000		4,248,000
食糧費	372,000	279,000	651,000		651,000
修繕費	1,500,000	1,500,000	3,000,000		3,000,000
印刷製本費	1,575,000	1,410,000	2,985,000		2,985,000
燃料費	50,000	50,000	100,000		100,000
光熱水費	8,624,000	8,624,000	17,248,000		17,248,000
電気代	5,730,000	5,730,000	11,460,000		11,460,000
水道代	350,000	350,000	700,000		700,000
下水道代	187,000	187,000	374,000		374,000
ガス代	2,357,000	2,357,000	4,714,000		4,714,000
使用料賃借料	2,870,000	2,924,000	5,794,000		5,794,000
保険料	157,000	157,000	314,000		314,000
諸謝金	3,318,000	950,000	4,268,000		4,268,000
租税公課	2,800,000	2,800,000	5,600,000		5,600,000
支払負担金	110,000	120,000	230,000		230,000
委託費	20,476,000	21,375,000	41,851,000		41,851,000
支払手数料	846,000	490,000	1,336,000		1,336,000
広告宣伝費	2,174,000	1,954,000	4,128,000		4,128,000
減価償却費	101,000	249,000	350,000		350,000
館内販売仕入高	110,000	1,875,000	1,985,000		1,985,000
財団管理費				8,916,000	8,916,000
報酬				731,000	731,000
役員報酬				731,000	731,000
給料手当				4,878,000	4,878,000
職員給料				3,344,000	3,344,000
職員手当				1,151,000	1,151,000
賞与引当金繰入				383,000	383,000
退職給付費用				153,000	153,000
福利厚生費				849,000	849,000
福利厚生費				757,000	757,000
報酬福利厚生費				76,000	76,000
法定外福利費				16,000	16,000
旅費交通費				120,000	120,000
費用弁償				20,000	20,000
普通旅費				100,000	100,000
通信運搬費				60,000	60,000
消耗品費				270,000	270,000
食糧費				10,000	10,000
印刷製本費				120,000	120,000
光熱水費				367,000	367,000
電気代				244,000	244,000
水道代				15,000	15,000
下水道代				8,000	8,000
ガス代				100,000	100,000
使用料賃借料				267,000	267,000

科　　目	公益目的事業			法人会計	合計
	童謡唱歌に関する事業	おもちゃに関する事業	小計		
保険料				20,000	20,000
諸謝金				264,000	264,000
租税公課				620,000	620,000
支払負担金				30,000	30,000
委託費				132,000	132,000
支払手数料				2,000	2,000
減価償却費				23,000	23,000
経常費用計	84,562,000	86,155,000	170,717,000	8,916,000	179,633,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 211,000	△ 459,000	△ 670,000	△ 23,000	△ 693,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 211,000	△ 459,000	△ 670,000	△ 23,000	△ 693,000
２．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 211,000	△ 459,000	△ 670,000	△ 23,000	△ 693,000
当期一般正味財産増減額	△ 211,000	△ 459,000	△ 670,000	△ 23,000	△ 693,000
一般正味財産期首残高	755,000	977,000	1,732,000	60,000	1,792,000
一般正味財産期末残高	544,000	518,000	1,062,000	37,000	1,099,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	△ 1,499,000	0	△ 1,499,000	0	△ 1,499,000
特定資産運用益	1,000	0	1,000	0	1,000
一般正味財産への振替額	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
おもちゃ館事業資産	0	△ 1,490,000	△ 1,490,000	0	△ 1,490,000
特定資産運用益	0	10,000	10,000	0	10,000
一般正味財産への振替額	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,499,000	△ 1,490,000	△ 2,989,000	0	△ 2,989,000
指定正味財産期首残高	11,793,000	6,714,000	18,507,000	24,000,000	42,507,000
指定正味財産期末残高	10,294,000	5,224,000	15,518,000	24,000,000	39,518,000
Ⅲ 正味財産期末残高	10,838,000	5,742,000	16,580,000	24,037,000	40,617,000

・債務負担限度額（R3年度153,674千円、R4年度153,674千円、R5年度153,674千円、R3～R5年度累計額461,022千円）

（７）公益財団法人　鳥取県スポーツ協会経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県スポーツ協会

２　目　　的　　県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２４年３月２１日

（財団法人　鳥取県体育協会設立許可年月日

昭和４８年１２月２２日）

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

（財団法人　鳥取県体育協会設立登記年月日

昭和４８年１２月２５日）

５　基　本　財　産　　出えん金　１，１８７，９８８円

鳥取県出えん金　５００，０００円

その他出えん金　６８７，９８８円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　６９人　　理　　事　　２７人　　監　　事　　２人

評 議 員　　江　原　正　光（鳥取県スキー連盟副会長）

〃　　保木本　　泉（鳥取県スケート連盟理事）

〃　　中　西　照　典（鳥取県アイスホッケー連盟会長）

〃　　山　根　賢　士（一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長）

〃　　本　田　義　志（一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事）

〃　　髙　田　貴　志（一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事）

〃　　浅　倉　俊　一（鳥取県テニス協会理事長）

〃　　竹　田　新太郎（鳥取県ボート協会理事長）

〃　　坂　田　陽　彦（鳥取県ホッケー協会理事長）

〃　　川　上　　寛（鳥取県ボクシング連盟副理事長）

評 議 員	石　田　則　男	（鳥取県バレーボール協会副会長）
〃	岡　田　幸　樹	（鳥取県体操協会常務理事）
〃	西　垣　宏　紀	（一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長）
〃	林　原　祐　二	（鳥取県レスリング協会副理事長）
〃	富　田　博　司	（鳥取県セーリング連盟理事長）
〃	中　嶋　政　幸	（鳥取県ウエイトリフティング協会会長）
〃	小　澤　敏　正	（鳥取県ハンドボール協会副理事長）
〃	河　田　拓　也	（鳥取県自転車競技連盟副理事長兼事務局長）
〃	山　口　宏　志	（鳥取県ソフトテニス連盟副理事長）
〃	松　本　秀　樹	（鳥取県卓球連盟理事長）
〃	松　田　金　幸	（鳥取県軟式野球連盟副理事長）
〃	石　浦　外喜義	（鳥取県相撲連盟理事長）
〃	大　川　順一郎	（鳥取県馬術連盟会長）
〃	高　岡　智奈美	（鳥取県フェンシング協会理事長）
〃	稲　田　　一	（鳥取県柔道連盟理事長）
〃	福　澤　美恵子	（鳥取県ソフトボール協会女性委員会委員長）
〃	源　　憲　治	（鳥取県バドミントン協会理事長）
〃	羽　戸　豊　二	（鳥取県弓道連盟副会長）
〃	松　本　雅　文	（鳥取県ライフル射撃協会理事長兼事務局長）
〃	山　根　國　弘	（鳥取県剣道連盟理事長）
〃	長　見　奠　文	（鳥取県ラグビーフットボール協会名誉会長）
〃	葉　狩　健　一	（鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長）
〃	林　原　　潤	（鳥取県カヌー協会理事長）
〃	安　治　直　人	（鳥取県アーチェリー協会事務局長）
〃	三　村　健　一	（鳥取県空手道連盟理事長）

評議員	高橋浩二	（鳥取県クレー射撃協会事務局長）
〃	鳥飼明子	（鳥取県なぎなた連盟理事長）
〃	松岡義信	（鳥取県ボウリング連盟理事長）
〃	石橋名菜子	（鳥取県ゴルフ協会事務局次長）
〃	川福正光	（鳥取県綱引連盟理事長）
〃	森田典秀	（鳥取県少林寺拳法連盟事務局長）
〃	出村昭一	（鳥取県ゲートボール協会理事長）
〃	前田慶一郎	（鳥取県武術太極拳連盟理事長）
〃	宮脇武由	（鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長）
〃	石名勝実	（鳥取県トライアスロン協会理事）
〃	水田靖子	（鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長）
〃	谷口一之	（鳥取県バウンドテニス協会副会長）
〃	村山繁	（鳥取県ペタンク協会副会長）
〃	前田博	（鳥取県ダンススポーツ連盟会長）
〃	筒井実	（鳥取市体育協会副会長）
〃	椿正昌	（米子市体育協会副会長）
〃	小椋勝美	（倉吉市体育協会副会長）
〃	松本熙	（境港市スポーツ協会副会長）
〃	寺本努	（岩美町体育会会長）
〃	中尾等	（八頭郡体育会副会長）
〃	黒松悟司	（東伯郡体育協会理事長）
〃	池信昌隆	（西伯郡スポーツ協会事務局次長）
〃	松本豊文	（日野郡体育協会会長）
〃	加賀田剛	（鳥取県高等学校体育連盟会長）
〃	藤原健	（鳥取県中学校体育連盟会長）
〃	谷口謙	（鳥取県小学校体育連盟会長）
〃	西村正広	（国立大学法人鳥取大学体育連合会助教）
〃	南雅樹	（国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長）
〃	近藤剛	（学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連

合会准教授）

評 議 員　田 村 嘉 庸（鳥取県高等学校野球連盟理事長）

〃　今 井 陸 雄（学識経験者）

〃　後 藤 弥（学識経験者）

〃　本 名 俊 正（学識経験者）

〃　中 山 三 枝（学識経験者）

会　長　中 永 廣 樹

副 会 長　堀 田 收（境港商工会議所会頭）

〃　松 本 典 子（学校法人藤田学院鳥取短期大学学長）

〃　小 倉 健 一

専務理事　後 藤 裕 明

常務理事　小 林 綾 子（鳥取県統轄監）

〃　長谷川 和 郎（鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長）

〃　生 田 文 子

〃　中 原 登（鳥取市体育協会事務局長）

理　事　松 浦 喜 房（東部医師会会長）

〃　小 西 慎太郎（鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局長）

〃　足 羽 英 樹（鳥取県教育委員会事務局教育次長）

〃　藤 野 純 一（鳥取県アイスホッケー連盟副会長）

〃　岡 田 行 雄（鳥取県自転車競技連盟理事長）

〃　加 藤 速 美（鳥取県弓道連盟会長）

〃　小 坂 秀 己（鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長）

〃　岩 永 奈 穂（鳥取県セーリング連盟強化部長）

〃　安 達 仁 美（鳥取県ソフトテニス連盟副理事長）

〃　井 勢 智 則（鳥取県レスリング協会理事長）

〃　土 橋 義 親（鳥取県ホッケー協会副会長）

〃　阿 部 雄 一（鳥取県中学校体育連盟理事長）

〃　徳 永 由 樹（鳥取県スポーツ推進委員協議会監事）

理　　事　　河　本　勝　江（鳥取県グラウンド･ゴルフ協会事務局長）

〃　　有　沢　郁　翁（鳥取県障がい者スポーツ協会常務理事兼事務局長）

〃　　望　月　史　代（鳥取県高等学校体育連盟理事長）

〃　　深　田　　龍（米子市体育協会理事長）

〃　　三　田　清　人（公益財団法人鳥取県文化振興財団理事長）

監　　事　　小　林　敬　典

〃　　高　田　充　征

７　職　　員　　８６人（うち県退職職員　６人）

８　事　　務　　所　　鳥取市東町一丁目２２０番地

令和元年度事業実施状況

【１】公益目的事業実施状況

１　競技力向上

（１）競技力向上対策等事業

県の競技力対策事業に基づき（⑳を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

①　目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。（旧スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業）

ア　とっとりＪｒ．スポーツフェス２０１９

［期　　日］令和元年６月１５日（土）

［場　　所］鳥取県民体育館

［参加者数］１５９名（小学４年生から６年生４４名、中学生１１５名）

イ　わかとりっこ育成体験会

中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

②　ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（３６競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

③　ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（１９競技２２クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

④　運動部活動活性化事業

ア　中学生選抜選手育成・強化支援（１９競技２０専門部）

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施

イ　高等学校運動部指定合宿等支援（２５校３１競技７９部）

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。

ウ　高等学校運動部指定特別指導者確保支援（２校２競技２名）

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

エ　高等学校運動部指定外部指導者支援（１７校３７名）

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図った。

⑤　県外等優秀アスリート受入支援事業（１校５名）

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入

体制の支援を行った。

⑥　特別ジュニア選手指定強化事業（２７競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑦　（新）鳥取ジュニアアスリート育成強化事業（１０競技）

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図った。（特別ジュニア選手指定強化事業から抽出。）

⑧　指導者の育成事業（２２競技）

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

⑨　大学部指定強化事業（２校６部）

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。

⑩　社会人等選手指定強化事業（２６競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑪　成年団体競技強化チーム事業（２競技２クラブ）

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行った。

⑫　優秀選手確保事業（２名）

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をした。

⑬　特別指定競技国体強化事業（８競技）

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。

⑭　医・科学サポート事業（２６競技）

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。

⑮　強化練習用消耗品等対策事業（１２競技）

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行った。

⑯　安全管理対策事業（３６競技）

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑰　国体等強化備品整備事業（１７競技）

国体等強化備品の整備を行った。

⑱　公認指導者資格取得・更新補助事業（３競技４人）

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の一部について助成した。

⑲　強化推進事業

ア　強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ　競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための３名の人件費を執行した。

⑳　わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

ア　情報収集活動事業（３競技４事業）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ　強化用消耗品・備品等整備事業

実施なし。

ウ　オリンピック等出場選手激励事業

オリンピック実施なし。

エ　国民体育大会入賞奨励金支給事業（１６競技４２種目）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

オ　強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

（２）国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

①　国体予選会の開催（４０競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

②　中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア　国民体育大会中国ブロック大会

［期　　日］令和元年５月２５日（土）～８月２５日（日）３１競技

［冬　　季］令和元年１２月７日（土）～１２月８日（日）１競技

［会　　場］島根県内の各会場等

［種　　目］水泳（水球）　ほか３１競技

イ　フィギュアスケート競技全国予選会

［期　　日］令和元年１２月７日（土）～１２月８日（日）１競技

［会　　場］ＡＬＳＯＫぐんまアイスアリーナ（群馬県）

③　第７４回国民体育大会及び第７５回冬季大会への選手団派遣

ア　茨城県を中心に開催された国民体育大会

○会期前大会

［期　　日］令和元年９月７日（土）～９月１６日（月）

［種　　目］水泳、バレーボール、体操

○本大会

［期　　日］令和元年９月２８日（土）～１０月８日（火）

［種　　目］陸上競技　ほか２５競技

イ　第７５回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

［期　　日］令和２年１月２９日（水）～２月２日（日）

［場　　所］青森県

○冬季大会（スキー競技）

［期　　日］令和２年２月１６日（日）～２月１９日　（水）

［場　　所］富山県

④　国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行った。

（３）競技力向上のための指導者確保事業（体育指導員２名）

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

（４）ＪＯＣ競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業（体育指導員２名）

ＪＯＣ（公益財団法人日本オリンピック委員会）認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

（５）アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日本スポーツ協会委託事業）

①　指導者、選手を対象とした講習会を開催した。

②　アンチ・ドーピングに関する啓発を行った。

（６）賛助会費事業

①　大学生トップアスリート支援事業（５競技７名）

大学生で国体に入賞したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行った。

②　ジュニア期の一貫指導・育成支援事業（１３校１７部）

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。

③　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業（３団体）

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいする費用を補助した。

④　賛助会員体育施設利用券の発行（発行枚数３３９枚）

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。

⑤　賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費を執行した。

２　生涯スポーツ推進事業

（１）広域スポーツセンター事業

①　総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア　研修会

［期　　日］令和元年８月３１日（土）

［場　　所］伯耆しあわせの郷

［参加者数］１７名（総合型地域スポーツクラブ関係者）

イ　指導者派遣

［期　　日］令和２年１月２６日（日）

［場　　所］宮ノ下公民館研修室

［対　　象］２団体

②　クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置した。

③　クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修（アシスタントマネジャー資格取得講習会）を行った。

［期　　日］令和元年６月８日（土）～９日（日）

［場　　所］倉吉体育文化会館

［参加者数］６名（総合型地域スポーツクラブ関係者）

④　（新）親子ｄｅスポーツ推進事業（５クラブ）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツククラブが親子向け運動教室を開催することを支援した。

⑤　鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑥　第２０回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア　夏季大会

［期　　日］令和元年８月２４日（土）～２５日（日）

［会　　場］鳥取県営東山水泳場　ほか４会場

［種　　目］５種目　参加人数１，１３７名（前年度１，１６０名）

イ　秋季大会

［期　　日］令和元年１０月２６日（土）～２７日（日）

［会　　場］西部地区を中心に開催

［種　　目］３３種目　参加人数８，３１７名（前年度８，３４５名）

ウ　冬季大会

［期　　日］令和２年１月２６日（日）、２月９日（日）、２月１１日（火）

［会　　場］鳥取県民体育館　ほか３会場

［種　　目］４種目　参加人数５２７名（前年度６４８名）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のためスキー大会を中止

⑦　大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

［期　　日］令和元年１２月６日（金）～１０日（火）

［会　　場］鳥取産業体育館、鳥取市武道館

［種　　目］バレーボール（高校女子）、柔道（高校男女）、バドミントン（成年男女）

［参 加 者］鳥取県選手団６６名、江原道選手団４５名

⑧　広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための１名の人件費を執行した。

⑨　（新）関西シニアマスターズ大会鳥取大会

「ワールドマスターズゲームズ２０２１関西」の開催を控え、生涯スポーツの機運を高めるとともに、中高年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西広域連合と鳥取県の共催により実施した。

［期　　日］令和元年１０月２６日（土）、２７日(日)

［実施競技］卓球、サッカー、グラウンドゴルフ、ペタンク、ソフトテニス、テニス、インディアカ

［開催場所］布勢総合運動公園　ほか４会場

［参加人数］１，２８１名

（２）体協表彰の実施

［期　　日］令和２年２月２２日（土）

［場　　所］白兎会館

［表彰内訳］優良団体賞（２団体）

体育功労賞（５名）、優秀指導者賞（６名）、特別賞（６名）

スポーツ賞（個人５１名、団体１３チーム）

スポーツ敢闘賞（個人５９名、団体１０チーム）

スポーツ奨励賞（個人３５名、団体６チーム）

（３）公認コーチ養成事業

①　公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

ソフトボール競技　１６名参加　　スポーツクライミング競技　１６名参加

②　公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

［研修会実施日］

第１回　令和元年６月３０日（日）倉吉体育文化会館（参加者１３２名）

第２回　令和元年１１月３日（日）倉吉体育文化会館（参加者１０５名）

（４）スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

①　県競技別交流大会の開催

ア　軟式野球交流大会

［期　　日］令和元年７月２７日（土）

［会　　場］淀江運動公園　淀江球場

イ　ミニバスケットボール交流大会

［期　　日］令和元年８月１１日（日）

［会　　場］米子産業体育館（メインアリーナ）

ウ　剣道交流大会

［期　　日］令和元年１０月２７日（日）

［会　　場］名和農業者トレーニングセンター

エ　バレーボール交流大会

［期　　日］令和元年１２月１５日（日）

［会　　場］境港市民体育館

②　中国ブロックスポーツ少年大会・リーダー研究大会の開催

［期　　日］令和元年８月１６日（金）～１８日（日）

［会　　場］船上山少年自然の家、倉吉スポーツクライミングセンター（倉吉体育文化会館）

③　中国ブロック競技別交流大会への少年団の派遣

ア　中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会（６名派遣）

［期　　日］令和元年８月１７日（土）～１８日（日）

［会　　場］山口県スポーツ交流村

イ　中国ブロックスポーツ少年団卓球交流大会（４名派遣）

［期　　日］令和元年１０月１９日（土）～２０日（日）

［会　　場］岡山県玉野スポーツセンター

ウ　中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会（１２名派遣）

［期　　日］令和元年１０月２６日（土）～２７日（日）

［会　　場］島根県国立三瓶少年交流の家

④　全国交流大会への少年団の派遣

ア　第４２回全国スポーツ少年団剣道交流大会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ　第１７回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑤　中央講習会への少年団の派遣

ア　スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター移行研修会（２名派遣）

［期　　日］令和元年１１月３日（日）

［会　　場］ＴＫＰガーデンシティ岡山　カンファレンスルーム４Ｊ

イ　スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター養成講習会（１名派遣）

［期　　日］令和元年１１月２３日（土）～２４日（日）

［会　　場］Ｊａｐａｎ　Ｓｐｏｒｔ　Ｏｌｙｍｐｉｃ　Ｓｑｕａｒｅ内会議室

⑥　スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

［期　　日］令和元年１１月１６日（土）～１７日（日）

［会　　場］鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦　ジュニア・リーダースクールの開催

［期　　日］令和２年１月１８日（土）～１９日（日）

［会　　場］鳥取県立大山青年の家

⑧　地区別交流大会開催費（３団体）

本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。

⑨　地区別指導者研修費（３団体）

本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。

⑩　スポーツ少年団本部運営費

上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費を執行した。

（５）スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う４名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

〔協定期間〕平成３１年４月１日～令和２年３月３１日

（６）施設基金実施事業

①　因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助した。（因幡１０５名、但馬１０３名）

［日　　時］令和元年８月１１日（日）

［開催場所］布勢総合運動公園陸上競技場

②　ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

③　布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会ＩＮ　ＴＯＴＴＯＲＩ」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与した。

［期　　日］令和元年６月２日（日）

［場　　所］布勢総合運動公園陸上競技場

④　鳥取県体育協会創立１００周年記念事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊に向けて、編集作業等を行った。

⑤　備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

⑥　２０２０東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

倉吉市東京オリ・パラキャンプ実施委員会及び境港市東京オリ・パラキャンプ実施委員会に対し、それぞれ総額の１／６を負担した。

（７）布勢必備器具等賃借事業

布勢スプリントにおいて必要な器具の賃借等を行った。

３　体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

（１）鳥取県立布勢総合運動公園

［利用者数］９４１，９６０人（平成３０年度実績：１，０６８，２０２人）

［収 入 額］７０，４６８，４８５円（平成３０年度実績：７５，５８０千円）

（２）鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

［利用者数］１４６，６８４人（平成３０年度実績：１５４，８７３人）

［収 入 額］３０，１６１，４１４円（平成３０年度実績：３１，８９１千円）

（３）米子市皆生市民プール

［利用者数］９１，３２８人（平成３０年度実績：９４，３９４人）

［収 入 額］１９，２４０，５７９円（平成３０年度実績：２０，３９６千円）

（４）鳥取県立米子産業体育館

［利用者数］９７，６６６人（平成３０年度実績：１３４，４６３人）

［収 入 額］２６，８５１，５８７円（平成３０年度実績：３０，０２８千円）

（５）鳥取県立武道館

［利用者数］１０６，２６５人（平成３０年度実績：１０３，９６３人）

［収 入 額］１３，９０２，４２６円（平成３０年度実績：１２，４０９千円）

【２】収益事業実施状況

１　施設関連事業

（１）鳥取県立倉吉体育文化会館

［利用者数］１４３，３６４人（平成３０年度実績：２００，０９０人）

［収 入 額］２１，１９２，６７１円（平成３０年度実績：２６，０４４千円）

（２）倉吉自転車競技場

①　倉吉自転車競技場の管理運営を行った。

②　便所・倉庫棟改築工事に係る設計を行った。

③　走路改修に係る設計を行った。

２　自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の５施設に自動販売機を設置した。

（１）鳥取県立布勢総合運動公園

［収 入 額］９，０４７，４４３円

（２）鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

［収 入 額］２，２７８，８２６円

（３）米子市皆生市民プール

［収 入 額］１，０４６，８４９円

（４）鳥取県立米子産業体育館

［収 入 額］１，４５３，９８７円

（５）鳥取県立武道館

［収 入 額］２，７７９，３５４円

正味財産増減計算書
平成 31 年　4 月　1 日から 令和 2 年　3 月 31 日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1経常 増減の部			
(1)経 常 収 益			
①基本財産運用益	118	118	0
基本財産受取利息	118	118	0
②特定資産運用益	5,604,008	6,784,092	△ 1,180,084
特定資産受取利息	6,078	6,092	△ 14
特定資産運用益	5,597,930	6,778,000	△ 1,180,070
③受 取 会 費	4,457,000	5,112,000	△ 655,000
受 取 会 費	4,457,000	5,112,000	△ 655,000
④事 業 収 益	162,121,283	174,447,940	△ 12,326,657
施設使用料収益	120,659,194	127,022,840	△ 6,363,646
教室参加料収益	35,464,314	41,595,800	△ 6,131,486
イベント収益	5,997,775	5,829,300	168,475
⑤受取 補助金等	1,057,496,418	1,003,141,275	54,355,143
受取地方公共団体補助金	136,957,390	126,189,261	10,768,129
その他 委託料	6,129,800	6,223,353	△ 93,553
市 委 託 料	45,772,000	45,083,000	689,000
県 委 託 料	835,937,842	791,577,599	44,360,243
受取国庫助成金	600,000		600,000
受取民間助成金	5,980,000	6,603,171	△ 623,171
受取補助金等振替額	26,119,386	27,464,891	△ 1,345,505
⑥受 取 負担金	2,764,100	2,913,080	△ 148,980
受取 負担金	2,764,100	2,913,080	△ 148,980
⑦受 取 寄付金	0	3,057,216	△ 3,057,216
受 取 寄付金		3,057,216	△ 3,057,216
⑧雑　収　益	21,028,741	22,182,742	△ 1,154,001
雑　収　益	2,242,010	1,770,489	471,521
自販機手数料	18,786,731	20,412,253	△ 1,625,522
経 常 収益計	1,253,471,668	1,217,638,463	35,833,205
(2)経 常 費 用			
①事　業　費			
事 業 経 費	1,129,978,409	1,117,775,578	12,202,831
給 料 手 当	187,885,560	187,080,082	805,478
賃　　金	18,114,160	16,493,042	1,621,118
福 利 厚生費	51,245,344	49,057,503	2,187,841
役 員 報 酬	1,304,203	1,300,416	3,787
職 員 手 当	71,963,099	72,443,942	△ 480,843
旅 費 交通費	78,629,662	83,610,358	△ 4,980,696
通 信 運搬費	3,858,895	3,515,090	343,805
減 価 償却費	25,730,181	26,297,037	△ 566,856
消 耗 品 費	22,056,238	18,102,469	3,953,769
修　繕　費	32,808,152	22,206,390	10,601,762
印 刷 製本費	7,002,219	6,342,200	660,019
燃　料　費	24,637,068	27,752,181	△ 3,115,113
光 熱 水料費	116,776,498	123,786,374	△ 7,009,876
賃　借　料	6,393,230	5,717,073	676,157
保　険　料	3,811,707	3,743,136	68,571
租 税 公 課	29,011,291	22,017,953	6,993,338
報　償　費	13,804,513	11,862,209	1,942,304
食　糧　費	2,665,170	1,994,885	670,285
手　数　料	11,316,446	16,061,821	△ 4,745,375
交　際　費	19,868	277,100	△ 257,232
委　託　料	210,449,609	212,664,680	△ 2,215,071
負担金 補 助	208,974,142	204,987,829	3,986,313

（７）公益財団法人　鳥取県スポーツ協会

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広　告　費	356,200	222,480	133,720
備　品　購入費	1,164,954	239,328	925,626
事　業　費　計	1,129,978,409	1,117,775,578	12,202,831
②管　理　費			
役　員　報　酬	5,948,816	6,095,667	△ 146,851
給　料　手　当	52,815,360	49,167,940	3,647,420
福　利　厚生費	15,793,931	15,101,101	692,830
賃　　金	535,840	338,478	197,362
職　員　手　当	24,717,412	24,248,446	468,966
旅　費　交通費	1,834,228	1,531,225	303,003
通　信　運搬費	814,375	698,030	116,345
消　耗　品　費	552,122	592,257	△ 40,135
修　繕　費		25,920	△ 25,920
印　刷　製本費	653,418	710,033	△ 56,615
燃　料　費	56,273	99,763	△ 43,490
光　熱　水料費	477,333	456,431	20,902
賃　借　料	3,700,968	2,899,463	801,505
保　険　料	155,960	135,910	20,050
租　税　公　課	83,772	83,232	540
報　償　費	296,700	141,800	154,900
食　糧　費	97,805	108,074	△ 10,269
手　数　料	711,027	664,899	46,128
交　際　費	96,376	97,716	△ 1,340
委　託　料	167,750		167,750
負担金補助	809,843	702,566	107,277
管　理　費　計	110,319,309	103,898,951	6,420,358
経　常　費用計	1,240,297,718	1,221,674,529	18,623,189
評価損益等調整前当期経常増減額	13,173,950	△ 4,036,066	17,210,016
評価損益等　計	0	0	0
当期経常増減額	13,173,950	△ 4,036,066	17,210,016
２経常外増減の部			
(1)経常外　収　益			
①他経常外収益			
経常外　収益計	0	0	0
(2)経常外　費　用			
①固定資産廃棄損	8	0	8
車両運搬具廃棄損	1		1
器具備品廃棄損	7		7
②他　経常外費用	2,897,607	162,792	2,734,815
過年度修正損		24,986	△ 24,986
雑　損　失	2,897,607	137,806	2,759,801
経常外　費用計	2,897,615	162,792	2,734,823
当期経常外増減額	△ 2,897,615	△ 162,792	△ 2,734,823
税引前当期一般正味財産増減額	10,276,335	△ 4,198,858	14,475,193
当期一般正味財産増減額	10,276,335	△ 4,198,858	14,475,193
一般正味財産期首残高	81,396,909	85,595,767	△ 4,198,858
一般正味財産期末残高	91,673,244	81,396,909	10,276,335
Ⅱ指定正味財産増減の部			
①受取　補助金等	10,064,226	8,222,234	1,841,992
受取地方公共団体補助金	10,064,226	6,423,234	3,640,992
受取民間補助金		1,799,000	△ 1,799,000
②受取寄付金	1,528,000	0	1,528,000
受取寄付金	1,528,000		1,528,000
③特定資産運用益	319,803	296,070	23,733
特定資産受取利息	319,803	296,070	23,733
③一般正味財産への振替額	△ 26,119,386	△ 27,464,891	1,345,505
一般正味財産への振替額	△ 26,119,386	△ 27,464,891	1,345,505
当期指定正味財産増減額	△ 14,207,357	△ 18,946,587	4,739,230
指定正味財産期首残高	903,592,481	922,539,068	△ 18,946,587
指定正味財産期末残高	889,385,124	903,592,481	△ 14,207,357
Ⅲ正味財産期末残高	981,058,368	984,989,390	△ 3,931,022

正味財産増減計算書内訳表
平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業（収益1）	自動販売機設置事業（収益2）	小計			
Ⅰ一般正味財産増減の部							
1経常 増減の部							
(1)経 常 収 益							
①基本財産運用益					118		118
基本財産受取利息					118		118
②特定資産運用益	5,008,945				595,063		5,604,008
特定資産受取利息	6,015				63		6,078
特定資産運用益	5,002,930				595,000		5,597,930
③受 取 会 費					4,457,000		4,457,000
受 取 会 費					4,457,000		4,457,000
④事 業 収 益	143,066,418	19,054,865		19,054,865			162,121,283
施設使用料収益	103,125,030	17,534,164		17,534,164			120,659,194
教室参加料収益	34,392,138	1,072,176		1,072,176			35,464,314
イベント収益	5,549,250	448,525		448,525			5,997,775
⑤受取 補助金等	869,059,207	79,351,296		79,351,296	109,085,915		1,057,496,418
受取地方公共団体補助金	21,570,772	6,900,703		6,900,703	108,485,915		136,957,390
その他 委託料	6,129,800						6,129,800
市 委 託 料	45,772,000						45,772,000
県 委 託 料	783,579,110	52,358,732		52,358,732			835,937,842
受取国庫助成金					600,000		600,000
受取民間助成金	5,980,000						5,980,000
受取補助金等振替額	6,027,525	20,091,861		20,091,861			26,119,386
⑥受取負担金	2,764,100						2,764,100
受取負担金	2,764,100						2,764,100
⑦雑 収 益	951,614	2,507,768	16,606,459	19,114,227	962,900		21,028,741
雑 収 益	951,614	327,496		327,496	962,900		2,242,010
自販機手数料		2,180,272	16,606,459	18,786,731			18,786,731
経 常 収益計	1,020,850,284	100,913,929	16,606,459	117,520,388	115,100,996		1,253,471,668
(2)経 常 費 用							
①事 業 費							
事 業 経 費	1,026,245,746	99,419,514	4,313,149	103,732,663			1,129,978,409
給 料 手 当	167,833,720	20,051,840		20,051,840			187,885,560
賃 金	12,876,510	5,237,650		5,237,650			18,114,160
福 利 厚生費	45,450,035	5,795,309		5,795,309			51,245,344
役 員 報 酬	1,304,203						1,304,203
職 員 手 当	64,243,686	7,719,413		7,719,413			71,963,099
旅 費 交通費	77,994,828	634,834		634,834			78,629,662
通 信 運搬費	3,526,402	332,493		332,493			3,858,895
減 価 償却費	5,638,320	20,091,861		20,091,861			25,730,181
消 耗 品 費	18,159,859	3,896,379		3,896,379			22,056,238
修 繕 費	30,269,937	2,538,215		2,538,215			32,808,152
印 刷 製本費	6,312,551	689,668		689,668			7,002,219
燃 料 費	23,651,652	985,416		985,416			24,637,068
光 熱 水料費	99,462,147	14,076,151	3,238,200	17,314,351			116,776,498
賃 借 料	5,501,370	891,860		891,860			6,393,230
保 険 料	3,229,597	582,110		582,110			3,811,707
租 税 公 課	24,806,212	3,130,778	1,074,301	4,205,079			29,011,291
報 償 費	12,518,576	1,285,937		1,285,937			13,804,513
食 糧 費	2,665,170						2,665,170
手 数 料	10,036,024	1,279,774	648	1,280,422			11,316,446
交 際 費	19,868						19,868
委 託 料	200,809,427	9,640,182		9,640,182			210,449,609
負担金 補 助	208,942,418	31,724		31,724			208,974,142
広 告 費		356,200		356,200			356,200
備 品 購入費	993,234	171,720		171,720			1,164,954
事 業 費 計	1,026,245,746	99,419,514	4,313,149	103,732,663			1,129,978,409
②管 理 費							
役 員 報 酬					5,948,816		5,948,816
給 料 手 当					52,815,360		52,815,360
福 利 厚生費					15,793,931		15,793,931
賃 金					535,840		535,840
職 員 手 当					24,717,412		24,717,412
旅 費 交通費					1,834,228		1,834,228
通 信 運搬費					814,375		814,375
消 耗 品 費					552,122		552,122
印 刷 製本費					653,418		653,418
燃 料 費					56,273		56,273
光 熱 水料費					477,333		477,333
賃 借 料					3,700,968		3,700,968
保 険 料					155,960		155,960
租 税 公 課					83,772		83,772
報 償 費					296,700		296,700
食 糧 費					97,805		97,805
手 数 料					711,027		711,027

（７）公益財団法人　鳥取県スポーツ協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業（収益１）	自動販売機設置事業（収益２）	小計			
交　際　費					96,376		96,376
委　託　料					167,750		167,750
負担金補助					809,843		809,843
管　理　費　計					110,319,309		110,319,309
経 常 費用計	1,026,245,746	99,419,514	4,313,149	103,732,663	110,319,309		1,240,297,718
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,395,462	1,494,415	12,293,310	13,787,725	4,781,687		13,173,950
評価損益等　計							
当期経常増減額	△ 5,395,462	1,494,415	12,293,310	13,787,725	4,781,687		13,173,950
2経常外増減の部							
(1)経常外　収　益							
経常外　収益計							
(2)経常外　費　用							
①固定資産廃棄損	6	1		1	1		8
車両運搬具廃棄損	1						1
器具備品廃棄損	5	1		1	1		7
②他　経常外費用	1,348,162	637,445		637,445	912,000		2,897,607
雑　損　失	1,348,162	637,445		637,445	912,000		2,897,607
経常外　費用計	1,348,168	637,446		637,446	912,001		2,897,615
当期経常外増減額	△ 1,348,168	△ 637,446		△ 637,446	△ 912,001		△ 2,897,615
他会計　振替額	10,557,392	△ 163,237	△ 6,318,215	△ 6,481,452	△ 4,075,940		
税引前当期一般正味財産増減額	3,813,762	693,732	5,975,095	6,668,827	△ 206,254		10,276,335
当期一般正味財産増減額	3,813,762	693,732	5,975,095	6,668,827	△ 206,254		10,276,335
一般正味財産期首残高	33,867,807	17,721,701	18,527,749	36,249,450	11,279,652		81,396,909
一般正味財産期末残高	37,681,569	18,415,433	24,502,844	42,918,277	11,073,398		91,673,244
Ⅱ指定正味財産増減の部							
①受取　補助金等	4,340,226	5,724,000		5,724,000			10,064,226
受取地方公共団体補助金	4,340,226	5,724,000		5,724,000			10,064,226
②受取寄付金	1,528,000						1,528,000
受取寄付金	1,528,000						1,528,000
③特定資産運用益	319,803						319,803
特定資産受取利息	319,803						319,803
④一般正味財産への振替額	△ 6,027,525	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 26,119,386
一般正味財産への振替額	△ 6,027,525	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 26,119,386
当期指定正味財産増減額	160,504	△ 14,367,861		△ 14,367,861			△ 14,207,357
指定正味財産期首残高	594,181,308	250,281,172		250,281,172	59,130,001		903,592,481
指定正味財産期末残高	594,341,812	235,913,311		235,913,311	59,130,001		889,385,124
Ⅲ正味財産期末残高	632,023,381	254,328,744	24,502,844	278,831,588	70,203,399		981,058,368

貸借対照表
令和 2年 3月 31日 現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
Ⅰ資 産 の 部			
1流 動 資 産			
現　　金	714,485	1,315,156	△ 600,671
預　　金	172,392,383	157,711,216	14,681,167
未 収 金	5,739,314	7,552,778	△ 1,813,464
前 払 金	160,327	234,874	△ 74,547
仮 払 金		408	△ 408
流動資産 合計	179,006,509	166,814,432	12,192,077
2固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産 合計	1,187,988	1,187,988	0
(2)特 定 資 産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	504,098,727	503,780,624	318,103
施設基金造成積立資産	15,672,226	11,332,000	4,340,226
県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	12,335,244	933,462
指定特定資産建物	154,505,132	165,148,452	△ 10,643,320
指定特定資産構築物	136,580,406	151,417,466	△ 14,837,060
指特資・車両運搬具	1	1	
指特資・什器備品	253,046	295,814	△ 42,768
電話加入権	152,880	152,880	
建設仮勘定	5,724,000		5,724,000
特定資産 合計	888,885,124	903,092,481	△ 14,207,357
(3)その他固定資産			
車 両 運搬具	1	2	△ 1
什 器 備 品	971,809	84,289	887,520
その他固定資産合計	971,810	84,291	887,519
固定資産 合計	891,044,922	904,364,760	△ 13,319,838
資 産 合 計	1,070,051,431	1,071,179,192	△ 1,127,761
Ⅱ負 債 の 部			
1流 動 負 債			
未 払 金	74,947,561	78,440,504	△ 3,492,943
前 受 金	130,000	138,200	△ 8,200
預 り 金	1,920,437	3,349,870	△ 1,429,433
未払 法人税等	201,000	201,000	
未払 消費税等	11,794,065	4,060,228	7,733,837
流動負債 合計	88,993,063	86,189,802	2,803,261
負 債 合 計	88,993,063	86,189,802	2,803,261
Ⅲ正味 財産の部			
1指定 正味財産			
指定正味財産合計	889,385,124	903,592,481	△ 14,207,357
（内基本財産への充当額）	500,000	500,000	0
（内特定資産への充当額）	888,885,124	903,092,481	△ 14,207,357
2一般 正味財産	91,673,244	81,396,909	10,276,335
（内基本財産への充当額）	687,988	687,988	0
正味財産 合計	981,058,368	984,989,390	△ 3,931,022
負債及び正味財産合計	1,070,051,431	1,071,179,192	△ 1,127,761

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券･･･償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの･･･移動平均法に基づく原価法

時価のないもの･･･移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産･･･定額法

無形固定資産･･･定額法

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2.会計基準の変更

なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。　（単位:円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小　計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,780,624	318,103		504,098,727
施設基金造成積立資産	11,332,000	4,340,226		15,672,226
県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	1,528,000	594,538	13,268,706
建　物	165,148,452	0	10,643,320	154,505,132
構築物	151,417,466	0	14,837,060	136,580,406
車輌運搬具	1	0	0	1
什器備品	295,814	0	42,768	253,046
電話加入権	152,880	0	0	152,880
建設仮勘定	0	5,724,000	0	5,724,000
小　計	903,092,481	11,910,329	26,117,686	888,885,124
合　計	904,280,469	11,910,329	26,117,686	890,073,112

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。　（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小　計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	504,098,727	(504,098,727)		
施設基金造成積立資産	15,672,226	(15,672,226)		
県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	(13,268,706)		
建　物	154,505,132	(154,505,132)		
構築物	136,580,406	(136,580,406)		
車輌運搬具	1	(1)		
什器備品	253,046	(253,046)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
建設仮勘定	5,724,000	(5,724,000)		
小　計	888,885,124	(888,885,124)	0	0
合　計	890,073,112	(889,385,124)	(687,988)	0

5.担保に供している資産

なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。　（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,965,349	43,460,217	154,505,132
構　築　物	384,236,921	247,656,515	136,580,406
車　両　運搬具	680,000	679,998	2
什　器　備　品	17,496,890	16,272,035	1,224,855
合　計	600,379,160	308,068,765	292,310,395

7.保証債務等の偶発債務

なし

8.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。　（単位：円）

科目	購入時の価格	現在の価格	評価損益
大阪府公募公債第444回	159,715,200	159,738,933	23,733
島根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	0
利付国庫債券第61回	102,039,000	104,259,750	2,220,750
利付国庫債券第321回	88,000,000	88,000,000	0
合　計	399,754,200	401,998,683	2,244,483

9.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	108,485,915	108,485,915	0	
競技力向上のための指導者の確保事業補助金	鳥取県	0	11,430,923	11,430,923	0	
JOC認定競技別強化センター支援補助金	鳥取県	0	10,139,849	10,139,849	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金（管理運営）	鳥取県	0	6,900,703	6,900,703	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,639,000	3,639,000	0	
スポーツ少年団ブロック大会助成金	日本スポーツ協会	0	750,000	750,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成	日本スポーツ協会	0	898,000	898,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	287,000	287,000	0	
公認指導員養成講習会共通科目及びスポーツリーダー養成講座指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	4,000	4,000	0	
公認指導員・上級指導員委託講習会還元金	日本スポーツ協会	0	32,000	32,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘済会	0	100,000	100,000	0	
ごうぎん鳥取文化振興財団助成金	ごうぎん鳥取文化振興財団	0	270,000	270,000	0	
特定求職者雇用開発助成金	労働局	0	600,000	600,000	0	
鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	鳥取県	0	3,916,800	3,916,800	0	
鳥取県立武道館基金造成事業補助金	鳥取県	0	423,426	423,426	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金（環境整備）	鳥取県	0	5,724,000	5,724,000	0	
小計			153,601,616	153,601,616		

委託料						
布勢総合運動公園管理事業委託料	鳥取県	0	286,542,106	286,542,106	0	
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール管理事業委託料	鳥取県	0	66,316,654	66,316,654	0	
倉吉体育文化会館管理事業委託料	鳥取県	0	50,180,000	50,180,000	0	
米子産業体育館管理事業委託料	鳥取県	0	35,515,504	35,515,504	0	
武道館管理事業委託料	鳥取県	0	66,860,000	66,860,000	0	
国民体育大会鳥取県選手団派遣等事業及び競技力向上対策等事業委託料	鳥取県	0	303,678,262	303,678,262	0	
生涯ｽﾎﾟｰﾂ推進事業	鳥取県	0	22,481,345	22,481,345	0	
JOC認定競技別強化センター（スポーツクライミング）合宿機能強化業務委託料	鳥取県	0	2,177,139	2,177,139	0	
布勢総合運動公園必備器具等賃借委託料	鳥取県	0	2,173,950	2,173,950	0	
キャッシュレス決済業務委託料	鳥取県	0	12,882	12,882	0	
米子屋内プール管理事業委託料	米子市	0	45,772,000	45,772,000	0	
ｽﾎﾟｰﾂﾘｰﾀﾞｰ養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会委託料	日本スポーツ協会	0	110,000	110,000	0	
国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業委託料	日本スポーツ協会	0	119,210	119,210	0	
公認指導員・上級指導員養成講習会委託金	日本スポーツ協会	0	1,006,590	1,006,590	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	日本スポーツ協会	0	260,000	260,000	0	
スポーツ安全協会委託料	スポーツ安全協会	0	4,634,000	4,634,000	0	
小計		0	887,839,642	887,839,642	0	
合計		0	1,041,441,258	1,041,441,258	0	

１０.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	25,523,148
目的達成による指定解除額	596,238
合　計	26,119,386

１１.関連当事者との取引の内容

なし

１２.重要な後発事象

なし

１３.その他

なし

財　産　目　録

令和2年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		金額
（流動資産）					
	現金	手元保管	運転資金として		714,485
	預金	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として		111,311,886
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として		15,893,533
		山陰合同銀行福生出張所	運転資金として		470,387
		鳥取銀行本店営業部	運転資金として		70,793
		鳥取銀行湖山支店	運転資金として		8,305,043
		鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として		6,929,124
		鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として		10,974,737
		鳥取銀行米子営業部	運転資金として		12,242,967
		鳥取銀行三柳支店	運転資金として		6,193,913
	未収金		公益事業	競技力向上対策事業の未収金	1,061,893
				クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,451,000
				県民スポレク祭開催事業の未収金	91,830
				公認スポーツ指導者研修会事業の未収金	32,000
				体育協会史編さん事業の未収金	832
				布勢総合運動公園管理事業の未収金	1,747,608
				鳥取産業体育館管理事業の未収金	74,020
				米子産業体育館管理事業の未収金	5,220
				鳥取県立武道館管理事業の未収金	69,157
			収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未収金	226,528
				自動販売機設置事業の未収金	979,226
	前払金	職員分	公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に従事する職員に対する保険料		160,327
流動資産合計					179,006,509
（固定資産）					
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当		1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当		630,000
		投資有価証券			
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当		8,000,000
		島根県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当		50,000,000
	わかとり国体開催記念基金	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当		2,504,124
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当		295,920
		定期預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当		300,000
		鳥取銀行本店営業部	運用益を公益事業の財源として充当		137,000,000
		大和ﾈｸｽﾄ銀行エビス支店	運用益を公益事業の財源として充当		20,000,000
		投資有価証券			
			運用益を公益事業の財源として充当		
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当		104,259,750
		第321回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当		80,000,000
		大阪府公募公債第444回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当		159,738,933
	施設基金造成積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当		15,672,226
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金			
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当		5,418,780
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当		7,730,926
		ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当		119,000
	指定特定資産建物	管理棟　463.68㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用		150,594,672
		倉庫棟　81.98㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用		3,910,460
	指定特定資産構築物	12,361㎡			
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用		75,431,135
		布勢電光掲示板			
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用		61,149,271
	指定特定資産車輌運搬具		公益目的事業に使用		1
	指定特定什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業として使用		253,046
	電話加入権		公益目的事業に使用		152,880
	建設仮勘定		倉吉自転車競技場管理事業に係る財産		5,724,000
その他固定資産	車両運搬具		公益目的事業に使用		1
	什器備品		公益目的事業に使用		971,809
固定資産合計					891,044,922
資産合計					1,070,051,431

（７）公益財団法人　鳥取県スポーツ協会

（流動負債）					
	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	11,887,009
				競技力向上担当人件費の未払金	371,901
				国体県予選会事業の未払金	80,858
				国体等派遣選手指導費の未払金	30,278
				国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	93,742
				国体派遣事業の未払金	2,705,818
				アンチドーピング教育啓発事業の未払金	80,790
				指導者確保事業の未払金	1,080,987
				トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業の未払金	1,533,997
				賛助会費事業の未払金	10,000
				体協表彰事業の未払金	954
				日韓交流スポーツ事業の未払金	451
				スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	113,490
				スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金	323,400
				広域スポーツセンター人件費の未払金	976,839
				クラブアドバイザー配置事業の未払金	152,765
				公認スポーツ指導者等要請講習会事業の未払金	119,590
				スポーツ少年団本部運営事業の未払金	16,608
				布勢総合運動公園管理事業の未払金	32,945,583
				鳥取産業体育館管理事業の未払金	6,961,240
				米子産業体育館管理事業の未払金	2,273,548
				米子市皆生市民プール管理事業の未払金	1,469,219
				鳥取県立武道館管理事業の未払金	5,553,906
			収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未払金	2,663,788
				倉吉自転車競技場管理事業の未払金	1,854,515
			法人運営事業	法人運営事業の未払金	1,646,285
	前受金	教室参加者	翌年度教室参加料		49,600
		体育施設利用者	翌年度施設利用料		80,400
	預り金	職員及び講師	公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等		1,892,767
		スポーツ安全協会	スポーツ安全保険料		26,000
		工事業者	電気代負担分		1,670
	未払法人税等		公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税		201,000
	未払消費税等		公益事業・収益事業の未払消費税		11,794,065
流動負債合計					88,993,063
固定負債合計					0
負債合計					88,993,063
正味財産					981,058,368

附属明細書
１．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	503,780,624	318,103	0	504,098,727
	施設基金造成積立資産	11,332,000	4,340,226	0	15,672,226
	県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	1,528,000	594,538	13,268,706
	建　　物	165,148,452	0	10,643,320	154,505,132
	構築物	151,417,466	0	14,837,060	136,580,406
	車輌運搬具	1	0	0	1
	什器備品	295,814	0	42,768	253,046
	電話加入権	152,880	0	0	152,880
	建設仮勘定	0	5,724,000	0	5,724,000
	特定資産計	903,092,481	11,910,329	26,117,686	888,885,124

２．引当金の明細
なし

令和２年度事業計画

【１】公益目的事業

１　競技力向上事業

（１）競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（⑳を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

①　目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

②　ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図る。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

③　ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

④　運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑤　県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑥　特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑦　鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を

図る。

⑧　指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑨　大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑩　社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑪　成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑫　優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑬　特別指定競技国体強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑭　医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑮　強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑯　安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑰　国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

（【陸上】やり練習用（男女）、【水泳】水球ゴール一式・水球専用フィールドロープ一式、【ボート】シングルスカル・ダブルスカル・ワットバイクプロ、【ホッケー】スポーツタイマー、【バレーボール】支柱、【体操】段違い平行棒・映像遅延装置一式、【ウエイトリフティング】競技用バー（男女）、【自転車】バトンホイールフロント・ディスクホイールリヤ・ロードホイール・トラックレーサー（長・短距離）完成車・ワットバイクプロ・ロードレーサー完成車、【相撲】土俵、【馬術】鞍、【フェンシング】電気審判器セット、【バドミントン】サービス高測定器・得点番・シャトルノックマシーン、【ライフル射撃】ビ

ームライフル銃、【カヌー】スラロームＫ－１艇・スプリント（Ｋ－２艇・Ｃ－２艇）、【ソフトボール】簡易式内野フェンス一式・外野フェンス・二輪式ソフトストレートマシン、【山岳・スポーツクライミング】ホールド・グリーンシート）

⑱　公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の１／２を補助する。

⑲　強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための３名の人件費。

⑳　わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【募集関係】

・情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

・強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

【激励関係】

・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

・国民体育大会入賞奨励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、奨励金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

（２）国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

①　国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

②　中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に鳥取県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期　　日　令和２年５月～１２月

会　　場　鳥取県内の各会場等

競技種目　水泳（水球）ほか３２競技

③　第７５回国民体育大会及び第７６回冬季大会への選手団派遣

・鹿児島県で開催される第７５回国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

（本大会及び会期前）

期　　日　令和２年１０月３日（土）～１０月１３日（火）

※会期前実施競技は令和２年９月１２日（土）～２０日（日）

競技種目　陸上競技ほか３６競技

・第７６回冬季大会に選手団を派遣する。

（スキー競技）

期　　日　令和３年２月１８日（木）～２１日（日）

場　　所　秋田県鹿角市

（スケート・アイスホッケー競技）

期　　日　令和３年１月２７日（水）～１月３１日（日）

場　　所　愛知県名古屋市ほか・岐阜県恵那市

④　国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

（３）競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

（４）ＪＯＣ競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業

ＪＯＣ競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

（５）アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

①　指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

②　アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

（６）賛助会費事業

①　大学生トップアスリート支援事業

大学生で国体に入賞したトップアスリートに競技を継続してもらうための支援を行う。

②　ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

③　総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等をすることにより、会

員確保やクラブ活性化を図る。

④　賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

⑤　賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

２　生涯スポーツ推進事業

（１）広域スポーツセンター事業

①　総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

②　クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。

③　クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

④　県民まるごとスポーツ推進事業

・親子ｄｅスポーツ推進事業

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

・（新）みんなｄｅユニスポ推進事業

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することを目的とし、総合型地域スポーツクラブが幅広い層を対象としたスポーツ機会を提供することに対して支援する。

⑤　鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥　第２１回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会　５種目

期　　日　令和２年８月２９日（土）～３０日（日）

会　　場　中部地区中心に全県で開催

・秋季大会　３４種目

期　　日　令和２年１０月２４日（土）～２５日（日）

会　　場　中部地区中心に全県で開催

・冬季大会　５種目

期　　日　令和３年２月１４日（日）

会　　場　中部地区中心に全県で開催

⑦　大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定（平成１３年１１月６日締結）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和２年度は鳥取県が江原道を訪問する。

・スポーツ交流大会　３競技（バレーボール（少年男女）、柔道（少年男女）、バドミントン（成年男女））

期　　日　令和２年１２月４日（金）～８日（火）

参 加 者　３競技の監督、選手、スポ協役員等

⑧　広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための１名分の人件費。

（２）鳥取県スポーツ協会表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期　　日　　令和３年２月２７日（土）

場　　所　　白兎会館

表彰内訳　　体育功労賞　　若干名

優良団体賞　　数団体

優秀指導者賞　　若干名

特別賞　　国際大会出場者等

スポーツ賞　　全国大会等上位入賞

スポーツ敢闘賞　全国大会等下位入賞

スポーツ奨励賞　全国規模大会入賞者

（３）公認コーチ養成事業

①　公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ１養成講習会　３競技（バレーボール、ボウリング、弓道）

②　公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催　年２回

・指導者育成関係事業事務費

（４）スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

①　県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期　　日　令和２年６月２７日（土）

会　　場　米子市　淀江球場

・ミニバスケットボール大会

期　　日　令和２年９月６日（日）

会　　場　コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク（県民体育館）

・剣道大会

期　　日　令和２年１０月１８日（日）

会　　場　鳥取市武道館

・バレーボール大会

期　　日　令和２年１２月２０日（日）

会　　場　三朝町総合スポーツセンター

②　中国ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会開催事業

各県代表のスポーツ少年団による軟式野球交流大会を開催する。

期　　日　令和２年７月２５日（土）～２６日（日）

会　　場　米子市民球場、淀江球場

③　中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④　全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤　中央講習会派遣事業

認定育成員資格からスタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター資格へ移行する研修会及び新規インストラクター養成のための研修会等へ派遣する。

・インストラクター（スポーツ少年団）移行研修会

・インストラクター（スポーツ少年団）養成講習会

⑥　スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の開催

単位団運営において最低２名以上必要となる、スタートコーチ（スポーツ少年団）資格を取得できる講習会を開催する。

期　　日　令和２年１１月２２日（日）

会　　場　鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦　ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期　　日　令和２年１０月２４日（土）～２５日（日）

会　　場　鳥取県立船上山少年自然の家

⑧　地区別交流大会開催費

東・中・西部各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

⑨　地区別指導者研修費

東・中・西部各地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩　スポーツ少年団本部運営費

（５）スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

（６）施設基金実施事業

①　ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

②　鳥取県体育協会創立１００年記念事業

・鳥取県体育協会史編集事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。

③　備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

④　２０２０東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に係る開催市町村への負担。

（７）（新）スポーツ展示スペース整備及び管理運営事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示し、県民のスポーツへの興味・関心を高める目的で管理施設（布勢総合運動公園ほか）のスポーツ展示スペースの整備を行う。

３　体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○　布勢総合運動公園	［利用予定人員］	９４３，２００人
	［利用収入等金額］	５１，５７０千円
○　鳥取産業体育館	［利用予定人員］	７７,７００人
○　鳥取屋内プール	［利用予定人員］	６７,０００人
	［利用収入等金額］	３０，０５８千円
○　皆生市民プール	［利用予定人員］	８７,０００人
	［利用収入等金額］	２２,８７５千円
○　米子産業体育館	［利用予定人員］	１４１,０００人
	［利用収入等金額］	２９，２５０千円
○　武道館	［利用予定人員］	１０８,０００人
	［利用収入等金額］	１０，１６０千円

【２】収益事業

１　施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

（１）倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館　［利用予定人員］　１６２，７５５人

［利用収入等金額］　１９，０５３千円

（２）倉吉自転車競技場の管理運営

・倉吉自転車競技場管理運営

職員２名を配置し管理運営を行う。

・倉吉自転車競技場走路改修等工事

既存トラックの補修を行う。

新たに倉庫棟の新設を行う。

スタート装置・判定カメラの購入を行う。

２　自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

令和2年度収支予算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日

（単位:千円）

科　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
（1）　経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	3,495	5,528	△ 2,033	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	3,495	5,528	△ 2,033	
受取会費	5,547	5,567	△ 20	
賛助会員受取会費	1,090	1,110	△ 20	
受取会費	4,457	4,457	0	
事業収益	159,305	162,859	△ 3,554	
施設使用料収益	121,146	125,191	△ 4,045	
教室参加料収益	32,576	32,015	561	
イベント収益	5,583	5,653	△ 70	
受取補助金等	1,103,717	1,079,962	23,755	
受取地方公共団体補助金	140,881	151,727	△ 10,846	
その他委託料	6,894	6,110	784	
県委託料	857,015	843,761	13,254	
市委託料	45,959	45,772	187	
受取民間補助金	107	184	△ 77	
受取民間助成金	6,450	6,883	△ 433	
受取補助金等振替額	46,411	25,525	20,886	
受取負担金	2,896	2,769	127	
受取負担金	2,896	2,769	127	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	21,763	23,153	△ 1,390	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,517	1,697	△ 180	
自販機手数料	20,246	21,456	△ 1,210	
経常収益計	1,296,723	1,279,838	16,885	
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	194,781	192,787	1,994	
賃金	15,331	14,927	404	
福利厚生費	52,725	52,737	△ 12	
役員報酬	1,275	1,660	△ 385	
職員手当	78,193	81,065	△ 2,872	
旅費交通費	85,770	96,402	△ 10,632	
通信運搬費	4,224	3,940	284	
減価償却費	33,872	26,505	7,367	
消耗品費	15,479	15,491	△ 12	
修繕費	21,118	22,053	△ 935	
印刷製本費	8,225	8,245	△ 20	
燃料費	27,837	25,262	2,575	
光熱水料費	118,279	120,655	△ 2,376	
賃借料	7,028	5,144	1,884	
保険料	3,992	4,017	△ 25	
租税公課	29,186	25,941	3,245	
報償費	13,490	11,970	1,520	
食糧費	942	2,502	△ 1,560	

科　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備　考
手数料	8,327	7,813	514	
委託料	225,861	227,232	△ 1,371	
交際費	9	3	6	
負担金補助	232,963	217,808	15,155	
広告費	361	324	37	
備品購入費	1,560	200	1,360	
事業費計	1,180,828	1,164,683	16,145	
管理費				
役員報酬	6,469	6,314	155	
給料手当	53,164	53,301	△ 137	
福利厚生費	16,067	15,774	293	
賃金	595	595	0	
職員手当	25,979	25,483	496	
旅費交通費	2,544	2,450	94	
通信運搬費	814	812	2	
減価償却費	0	133	△ 133	
消耗品費	1,173	1,040	133	
印刷製本費	1,083	995	88	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	486	484	2	
賃借料	4,249	3,429	820	
保険料	514	504	10	
租税公課	121	130	△ 9	
報償費	142	142	0	
食糧費	140	140	0	
手数料	767	870	△ 103	
交際費	200	200	0	
委託料	336	0	336	
負担金補助	759	777	△ 18	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	297	0	
管理費計	116,052	114,023	2,029	
経常費用計	1,296,880	1,278,706	18,174	
当期経常増減額	△ 157	1,132	△ 1,289	
２ 経常外増減の部				
（1） 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2） 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 157	1,132	△ 1,289	
一般正味財産期首残高	81,396	85,594	△ 4,198	
一般正味財産期末残高	81,239	86,726	△ 5,487	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	117,485	0	117,485	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 46,411	△ 25,525	△ 20,886	
当期指定正味財産増減額	71,074	△ 25,525	96,599	
指定正味財産期首残高	903,592	922,539	△ 18,947	
指定正味財産期末残高	974,666	897,014	77,652	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,055,905	983,740	72,165	

令和2年度収支予算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合計(A)	前年度予算(B)	予算増減 (A)−(B)
	公益1 （県民スポーツ・文化推進事業）	収益1 （施設関連事業）	収益2 （自動販売機設置事業）	小計				
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1　経常増減の部								
（1）　経常収入								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0		0		0
特定資産運用益	2,900	0	0	0	595	3,495	5,528	△ 2,033
特定資産受取資産	0	0	0	0		0		0
特定資産運用益	2,900	0	0	0	595	3,495	5,528	△ 2,033
受取会費	1,090	0	0	0	4,457	5,547	5,567	△ 20
賛助会員受取会費	1,090	0	0	0		1,090	1,110	△ 20
受取会費	0	0	0	0	4,457	4,457	4,457	0
事業収益	142,783	16,522	0	16,522	0	159,305	162,859	△ 3,554
施設使用料収益	105,725	15,421	0	15,421		121,146	125,191	△ 4,045
教室参加料収益	31,925	651	0	651		32,576	32,015	561
イベント収益	5,133	450	0	450		5,583	5,653	△ 70
受取補助金等	899,033	93,684	0	93,684	111,000	1,103,717	1,079,962	23,755
受取地方公共団体補助金	22,884	6,997	0	6,997	111,000	140,881	151,727	△ 10,846
その他委託料	6,894	0	0	0		6,894	6,110	784
県委託料	798,955	58,060	0	58,060		857,015	843,761	13,254
市委託料	45,959	0	0	0		45,959	45,772	187
受取民間補助金	107	0	0	0		107	184	△ 77
受取民間助成金	6,450	0	0	0		6,450	6,883	△ 433
受取補助金等振替額	17,784	28,627	0	28,627		46,411	25,525	20,886
受取負担金	2,896	0	0	0	0	2,896	2,769	127
受取負担金	2,896	0	0	0		2,896	2,769	127
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0		0	0	0
雑収益	1,130	2,727	17,906	20,633	0	21,763	23,153	△ 1,390
受取利息	0	0	0	0		0	0	0
雑収益	1,130	387	0	387		1,517	1,697	△ 180
自販機手数料	0	2,340	17,906	20,246		20,246	21,456	△ 1,210
経常収益計	1,049,832	112,933	17,906	130,839	116,052	1,296,723	1,279,838	16,885
(2)経常費用								
事業費								
給料手当	173,269	21,512	0	21,512		194,781	192,787	1,994
賃金	11,326	4,005	0	4,005		15,331	14,927	404
福利厚生費	46,813	5,912	0	5,912		52,725	52,737	△ 12
役員報酬	1,240	35	0	35		1,275	1,660	△ 385
職員手当	69,082	9,111	0	9,111		78,193	81,065	△ 2,872
旅費交通費	84,253	1,517	0	1,517		85,770	96,402	△ 10,632
通信運搬費	3,865	359	0	359		4,224	3,940	284
減価償却費	5,589	28,283	0	28,283		33,872	26,505	7,367
消耗品費	13,187	2,292	0	2,292		15,479	15,491	△ 12
修繕費	19,913	1,205	0	1,205		21,118	22,053	△ 935
印刷製本費	8,004	221	0	221		8,225	8,245	△ 20
燃料費	24,550	3,287	0	3,287		27,837	25,262	2,575
光熱水料費	104,809	10,370	3,100	13,470		118,279	120,655	△ 2,376
賃借料	5,386	1,642	0	1,642		7,028	5,144	1,884
保険料	3,409	583	0	583		3,992	4,017	△ 25
租税公課	23,495	4,285	1,406	5,691		29,186	25,941	3,245
報償費	11,510	1,980	0	1,980		13,490	11,970	1,520
食糧費	937	5	0	5		942	2,502	△ 1,560
手数料	7,057	1,270	0	1,270		8,327	7,813	514
委託料	212,088	13,773	0	13,773		225,861	227,232	△ 1,371
交際費	9	0	0	0		9	3	6
負担金補助	232,897	66	0	66		232,963	217,808	15,155
広告費	1	360	0	360		361	324	37
備品購入費	700	860	0	860		1,560	200	1,360
事業費計	1,063,389	112,933	4,506	117,439	0	1,180,828	1,164,683	16,145
管理費								
役員報酬	0	0	0	0	6,469	6,469	6,314	155
給料手当	0	0	0	0	53,164	53,164	53,301	△ 137
福利厚生費	0	0	0	0	16,067	16,067	15,774	293
賃金	0	0	0	0	595	595	595	0
職員手当	0	0	0	0	25,979	25,979	25,483	496
旅費交通費	0	0	0	0	2,544	2,544	2,450	94
通信運搬費	0	0	0	0	814	814	812	2
減価償却費	0	0	0	0	0	0	133	△ 133
消耗品費	0	0	0	0	1,173	1,173	1,040	133
印刷製本費	0	0	0	0	1,083	1,083	995	88
燃料費	0	0	0	0	150	150	150	0
光熱水料費	0	0	0	0	486	486	484	2
賃借料	0	0	0	0	4,249	4,249	3,429	820
保険料	0	0	0	0	514	514	504	10
租税公課	0	0	0	0	121	121	130	△ 9
報償費	0	0	0	0	142	142	142	0
食糧費	0	0	0	0	140	140	140	0
手数料	0	0	0	0	767	767	870	△ 103
交際費	0	0	0	0	200	200	200	0
委託料	0	0	0	0	336	336	0	336
負担金補助	0	0	0	0	759	759	777	△ 18
広告費	0	0	0	0	3	3	3	0
修繕費	0	0	0	0	297	297	297	0
管理費計	0	0	0	0	116,052	116,052	114,023	2,029
経常費用計	1,063,389	112,933	4,506	117,439	116,052	1,296,880	1,278,706	18,174
当期経常増減額	△ 13,557	0	13,400	13,400	0	△ 157	1,132	△ 1,289
2　経常外増減の部								
（1）　経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）　経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,700	0	△ 6,700	△ 6,700		0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,857	0	6,700	6,700	0	△ 157	1,132	△ 1,289
一般正味財産期首残高	33,867	17,721	18,528	36,249	11,280	81,396	85,594	△ 4,198
一般正味財産期末残高	27,010	17,721	25,228	42,949	11,280	81,239	86,726	△ 5,487
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	117,485	0	117,485	0	117,485		117,485
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 17,784	△ 28,627	0	△ 28,627	0	△ 46,411	△ 25,525	△ 20,886
当期指定正味財産増減額	△ 17,784	88,858	0	88,858	0	71,074	△ 25,525	96,599
指定正味財産期首残高	594,181	250,281	0	250,281	59,130	903,592	922,539	△ 18,947
指定正味財産期末残高	576,397	339,139	0	339,139	59,130	974,666	897,014	77,652
Ⅲ　正味財産期末残高	603,407	356,860	25,228	382,088	70,410	1,055,905	983,740	72,165

（８）智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　智頭急行株式会社

２　目　　的　　鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。

３　設立登記年月日　　昭和６１年５月３１日

４　資　本　金　　４５０，０００，０００円（９，０００株）

５　株　　主　　鳥 取 県　　１５２，５００，０００円（３，０５０株）

兵 庫 県　　６０，０００，０００円（１，２００株）

鳥 取 市　　５０，５５０，０００円（１，０１１株）

岡 山 県　　３６，４５０，０００円（　７２９株）

各市町村　　８９，３００，０００円（１，７８６株）

民間企業　　５８，５００，０００円（１，１７０株）

各 団 体　　２，７００，０００円（　５４株）

６　役　　員　　取 締 役　１５人　　監 査 役　２人

取 締 役 会 長　　平 井 伸 治（鳥取県知事）

取締役副会長　　荒 木 一 聡（兵庫県副知事）

取締役副会長　　菊 池 善 信（岡山県副知事）

代表取締役社長　　城 平 守 朗

代表取締役常務　　松 本 俊 一

取　締　役　　深 澤 義 彦（鳥取市長）

〃　　吉 田 英 人（八頭町長）

〃　　金 児 英 夫（智頭町長）

〃　　青 木 秀 樹（西粟倉村長）

〃　　萩 原 誠 司（美作市長）

〃　　庵 逧 典 章（佐用町長）

〃　　遠 山　　寛（上郡町長）

〃　　杉 原 伸 治（株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員）

取　　締　　役　　小野澤　弘　成（株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員）

〃　　丸　山　明　則（神姫バス株式会社代表取締役専務取締役）

監　　査　　役　　石　田　耕太郎（倉吉市長）

〃　　三　宅　智　章（姫路信用金庫常務理事）

７　従　　業　　員　　６９人

８　事　　務　　所　　本　　社　　鳥取県八頭郡智頭町智頭２０５２番地１

運　輸　部　　鳥取県八頭郡智頭町智頭１８６２番地２

大原事業所　　岡山県美作市古町１５５０番地２

令和元年度事業実施状況

１　営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の輸送人員は、上期については、１０連休となったゴールデンウィークの影響、前年度に発生した大阪府北部地震や「平成３０年７月豪雨」による落ち込みの反動などにより、平成２１年度以降の１１年間で最も多くなったが、下期については、１０月の台風接近に伴う特急列車の運転休止、冬季の降雪が少なく利用が他の交通手段に流れたこと、さらに２月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行、出張、各種イベント等の自粛などにより減少し、特に３月については前期比で５６．３％の大幅な減少となる等により前期を下回った。列車別では、「スーパーはくと」が３月単月で５７．７％減少し、当期の累計では前期比２．１％減の５９８，９９０人、「スーパーいなば」が３月単月で５２．９％減少したものの、当期の累計では前期比０．６％増の２４９，７６１人となり、特急列車全体では当期の累計で前期比１．３％減(△１１，３３２人)の８４８，７５１人となり、過去５年間で最も少ない輸送人員となった。

普通列車の輸送人員は、２月までは前年度並で推移していたが、３月については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う高校の臨時休校等の影響等により前期比で４５．３％の大幅な減少となる等により、当期の累計は前期比３．４％減の２７４，２０４人となった。

(1)　列車利用状況　（単位：人、％）

区　分	当　期	前　期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	598,990	611,856	△12,866	97.9	上期：大阪府北部地震や平成３０年７月豪雨等による落ち込みの反動による増 下期：新型コロナウイルス感染症の影響による旅行、出張等の自粛による減
スーパーいなば	249,761	248,227	1,534	100.6	
特急列車計	848,751	860,083	△11,332	98.7	
普通列車	274,204	283,830	△9,626	96.6	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う高校の臨時休校等の影響による減

(2)　収支状況　（単位：千円、%）

区　分		当　期	前　期	増減額	前期比	主な要因
主な収入	旅客運輸収入	1,286,297	1,313,630	△27,333	97.9	乗車人員の減
	運輸雑収入	1,476,724	1,379,681	97,043	107.0	車両使用料の増
営業収益 計		2,763,021	2,693,311	69,710	102.6	
主な費用	修繕費	906,077	869,302	36,775	104.2	安全対策強化に伴う増
	動力費	282,878	319,225	△36,347	88.6	原油価格の減
	減価償却費	420,892	435,650	△14,758	96.6	
営業費用 計		2,546,883	2,561,406	△14,523	99.4	
営業利益		216,138	131,905	84,233	163.9	
経常利益		218,646	159,702	58,944	136.9	

(3)　ダイヤ改正の実施

智頭線内のダイヤ改正は実施しなかった。

昨年のダイヤ改正で導入した「恋山形駅への列車利用促進を目的として、土日及び休日等に上り・下りの普通列車各１本計２本を恋山形駅に２５分間停車させる」ダイヤは、引き続き実施した。

(4)　安全対策の実施状況

経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、「安全最優先の意識の醸成」を図るとともに、部外機関との協力体制の確立に向け、沿線の消防署、警察署と協議や訓練を実施するなど連携を深めた。また、「激甚化する自然災害への備え」「設備の老朽化対策」を推進し、安全の確保と品質の維持向上に努めた。

さらに、施設設備及び車両は、２０１９年度からの「中期経営計画２０２３」の投資・修繕計画に沿った修繕及び更新を実施して安心・信頼していただける鉄道の提供に取り組んだ。

(5)　企画きっぷの発売状況

ＪＲ西日本との連携企画「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」の４種類の発売状況は、第４四半期に入り新型コロナウイルス感染症の影響で旅行、出張の自粛等が行われたこと等により、東京・京阪神方面は第４四半期では前期比３９．６％減少し、第３４期の累計では前期比１０．５％減少、

広島・岡山方面は第４四半期では前期比２７．１％減少し、第３４期の累計では前期比５．９％減少と大幅な減少となった。

また、かに漁解禁に伴い１１月７日から３月２１日まで発売した「かにカニ日帰りエクスプレス」の発売状況は、前期比１１．４％減となった。

智頭線内弊社独自の特急列車関係の企画きっぷは、定期券と同時にご利用可能な「定期券用自由席回数特急券」は前期比３６．３％増、普通乗車券又は普通回数券と同時に利用可能な「自由席回数特急券」は前期比１１．７％増となった。

智頭線内弊社独自の普通列車関係の企画きっぷについては、車内でも購入できる「智頭線１日フリーきっぷ」をはじめ、他の４種類の企画きっぷ（「普通列車ペアきっぷ」「特殊回数乗車券」「楽ラクきっぷ」「優ユウきっぷ」）とも前年を上回った。

(6)　利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進は、特に京阪神地区からの誘客を目的にＪＲ三ノ宮駅での広告宣伝看板の設置並びにＪＲ、自治体等と連携したＪＲの京阪神主要駅（ＪＲ姫路駅・明石駅・神戸駅・三宮駅・大阪駅・北新地駅・京橋駅の７駅）及びＪＲ岡山駅でのキャラバン・ＰＲ活動の実施等により、山陰方面の魅力発信に努めた。

智頭線の利用促進は、弊社独自の企画きっぷのパンフレットを刷新し、沿線市町村の観光関係個所への配布、駅窓口等での広報・宣伝等に努めた。また、イベント列車の運行は、弊社ウェブサイト等への掲載、チラシの配布、マスコミを通しての情報提供等を行い、お客様への周知を図った。具体的には、貸切団体臨時列車として「あまつぼし（天津星）」を使用し、西粟倉チーズ観光協会主催の「チーズエクスプレス」、弊社社員の企画・立案による各種イベント列車（４団体）等を催行し、誘客に努めた。

さらに、利用促進や地域の活性化に資するよう弊社社員の企画・立案によるウォーキングイベント「ぶらり散策まち歩き」を大原駅～宮本武蔵駅間で地元ボランティアガイドの協力を得て開催した。また、智頭線利用促進協議会の補助を受け、智頭線沿線の５市町村の８施設にご協力いただきスタンプラリーを実施した。

智頭急行開業２５周年記念の取組として、智頭線沿線の皆様に感謝の気持ちと、末永く智頭線をご愛顧いただくために、市町村合併前の沿線町村内にある幼稚園・保育園等を対象に「１日乗り放題団体ご招待券」（ご利用期間：２０１９年１２月３日～２０２０年１２月３１日）の贈呈を行った。また、日本郵便(株)に作成いただいたオリジナルフレーム切手「智頭線四季の風景～智頭急行開業２５周年記念～」の販売を行った。

その他、沿線のイベント等に参加する等して、ＰＲ活動等を行った。

２　設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・クーラー更新(ＨＯＴ７０００系)	９８，０００千円
・自動列車装置更新（岩木外１）	６５，０００千円
・落石防護工新設（峠トンネル）	１３，０００千円

損　益　計　算　書

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
Ⅰ　鉄道事業営業利益				
1　営業収益	2,763,021,265	2,693,310,782	69,710,483	
(1) 旅客運輸収入	1,286,296,696	1,313,630,053	△ 27,333,357	
(2) 運輸雑収	1,476,724,569	1,379,680,729	97,043,840	
2　営業費	2,546,883,447	2,561,405,967	△ 14,522,520	
(1) 運送費	1,936,938,205	1,934,538,385	2,399,820	
(2) 案内宣伝費	12,980,103	13,093,973	△ 113,870	
(3) 厚生福利施設費	1,599,943	1,868,204	△ 268,261	
(4) 一般管理費	102,077,665	103,318,373	△ 1,240,708	
(5) 諸税	72,395,569	72,937,431	△ 541,862	
(6) 減価償却費	420,891,962	435,649,601	△ 14,757,639	
鉄道営業利益	216,137,818	131,904,815	84,233,003	
Ⅱ　営業外収益	14,534,009	30,689,768	△ 16,155,759	
1　受取利息	12,328,538	7,268,459	5,060,079	
2　雑収入	2,205,471	23,421,309	△ 21,215,838	
Ⅲ　営業外費用	12,026,128	2,892,130	9,133,998	
1　支払利息	172,833	1,398,930	△ 1,226,097	
2　繰延資産償却	1,161,014	1,381,823	△ 220,809	
3　雑支出	10,692,281	111,377	10,580,904	
経常損益	218,645,699	159,702,453	58,943,246	
Ⅳ　特別利益	18,522,814	53,539,695	△ 35,016,881	
Ⅴ　特別損失	23,723,954	51,760,126	△ 28,036,172	
税引前当期純利益	213,444,559	161,482,022	51,962,537	
法人税等	65,534,400	49,694,100	15,840,300	
当期純利益	147,910,159	111,787,922	36,122,237	

貸　借　対　照　表

（令和２年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
１　流動資産			
現金・預金	2,593,785,637	2,243,184,287	350,601,350
未収運賃	370,498,175	426,572,957	△ 56,074,782
未収収益	1,781,237	1,938,097	△ 156,860
有価証券	400,816,889	400,816,889	0
貯蔵品	288,785,279	296,939,246	△ 8,153,967
前払費用	8,709,179	9,008,247	△ 299,068
未収金	18,430,888	57,314,964	△ 38,884,076
流動資産合計	3,682,807,284	3,435,774,687	247,032,597
２　固定資産			
(1)　鉄道事業固定資産	2,371,295,114	2,484,044,543	△ 112,749,429
有形固定資産	2,352,040,339	2,466,260,035	△ 114,219,696
無形固定資産	19,254,775	17,784,508	1,470,267
(2)　投資等	2,645,060	8,562,469	△ 5,917,409
差入保証金	2,020,000	1,910,000	110,000
長期未収金	0	6,027,409	△ 6,027,409
その他	625,060	625,060	0
固定資産合計	2,373,940,174	2,492,607,012	△ 118,666,838
３　繰延資産			
開発費	3,686,417	4,302,598	△ 616,181
繰延資産合計	3,686,417	4,302,598	△ 616,181
資産合計	6,060,433,875	5,932,684,297	127,749,578
	円	円	円
Ⅱ　負債の部			
１　流動負債			
未払金	215,768,920	230,174,082	△ 14,405,162
未払費用	6,316,898	10,472,862	△ 4,155,964
未払法人税等	45,235,800	22,412,900	22,822,900
未払消費税等	32,927,000	13,174,900	19,752,100
前受運賃	1,379,162	1,824,516	△ 445,354
預り金	1,881,973	5,863,896	△ 3,981,923
前受収益	18,280,570	17,970,020	310,550
流動負債合計	321,790,323	301,893,176	19,897,147
２　固定負債			
長期未払金	0	40,057,728	△ 40,057,728
固定負債合計	0	40,057,728	△ 40,057,728
負債合計	321,790,323	341,950,904	△ 20,160,581
Ⅲ　純資産の部			
１　資本金	450,000,000	450,000,000	0
２　利益剰余金	5,288,643,552	5,140,733,393	147,910,159
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	5,285,943,552	5,138,033,393	147,910,159
別途積立金	2,720,000,000	2,720,000,000	0
固定資産圧縮積立金	2,410,000,000	2,300,000,000	110,000,000
繰越利益剰余金	155,943,552	118,033,393	37,910,159
純資産合計	5,738,643,552	5,590,733,393	147,910,159
負債及び純資産合計	6,060,433,875	5,932,684,297	127,749,578

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで

（単位：円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	450,000,000	2,700,000	2,720,000,000	2,300,000,000	118,033,393	5,590,733,393	5,590,733,393
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て							
積立金の積立				110,000,000	−110,000,000		
役員賞与の支給							
過年度税効果調整額							
当期純利益					147,910,159	147,910,159	147,910,159
当期変動額合計				110,000,000	37,910,159	147,910,159	147,910,159
当期末残高	450,000,000	2,700,000	2,720,000,000	2,410,000,000	155,943,552	5,738,643,552	5,738,643,552

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

２．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　12,056,222,436円

３．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数　9,000株

４．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額　637,627円

(2) １株当たりの当期純利益　16,434円

令和２年度事業計画

１　安全輸送の確保

お客様に安心・信頼していただける鉄道を目指し、リスクに対する感受性の向上、鉄道事故等における対応力の向上など、安全最優先の意識の浸透、安全最優先の判断力を高めることにより安全文化を醸成する。また激甚化する自然災害への備え、施設・設備の老朽化対策等を実施して安全の確保と品質の維持向上に努める。

（１）安全確保

・グループ討議による「気がかり事象」「ヒヤリ・ハット」の取組の深度化を図る。

・過去の重大事故から安全の大切さを学ぶ取組を行う。

（２）危機管理

・消防、警察、ＪＲなど関係機関との異常時等の対応訓練による連携強化と対応力の向上を図る。

・集中豪雨対策として雨量監視箇所を増設する（４箇所→９箇所　５箇所増設）。

（３）安全投資

・土木構造物健全度Ａランク箇所の修繕を行う（第２千種川橋りょう他）。

・ＡＴＳ－Ｐ装置（自動列車停止装置）の更新を行う（上郡～岩木信号場間、岩木信号場～河野原円心間）。

２　ＣＳの向上（お客様満足の向上）

お客様に喜んでいただけるサービスを目指し、お客様のニーズを敏感に捉えて、接客技術の向上や設備の改善に反映させる。また、お客様が使いやすい商品を提供することで、沿線の利用促進を図る。

（１）品質の向上

・「配慮の必要なお客様への応対マニュアル」によるバリアフリー対応研修や、部外講師による接遇研修を実施し、お客様とのコミュニケーション力の充実を図る。

（２）商品の充実

・お客様への聞き取り調査等でお客様の動向やニーズを調べ、智頭急行独自の企画きっぷの見直しを行う。

（３）お客様の声

・お客様の声や社員による点検で、駅設備等の不具合箇所の改善に努める。

３　地域社会との連携

地域の活性化を目指し、地域との共生と共創に取り組み、あらゆる機会を捉えて地域の観光資源等の情報発信に努め誘客を図る。

（１）地域連携

・沿線自治体や観光事業者等に観光ガイドなどで協力を得て、「あまつぼし（天津星）」を活用したイベントを行う。

（２）魅力発信

・沿線自治体や名誉駅長と新たな魅力を発掘し、ＳＮＳ等を活用した情報発信を積極的に行

う。

４　財務運営

安定した会社経営を目指し、企画切符などの商品の維持及び充実を図るとともに宣伝活動等を強化し収入の安定確保に努める。また、業務の効率化や補助金の活用を図る等、経費削減に努め、経営基盤の強化を図る。

特急「スーパーはくと」の車両更新については、幅広い検討を計画的に進める。

（１）経営基盤の強化

・外貨定期預金の効率的な運用を行う。

（２）車両更新の検討

・一次車（１９９４年製造）特急車両の構体調査を行う。

５　ＣＳＲ（企業の社会的責任）

地域社会から信頼される企業を目指し、社員一人ひとりがコンプライアンスの理解を深めること等を通じ、公正で健全な企業活動を行う。

６　人材育成

鉄道事業を継続していくために必要となる知識と技術・技能の向上及び継承を目指し、自社内での業務における教育訓練及び職場を離れての教育訓練を通じて実務能力の向上を図るとともに、ＪＲ・協力会社と連携し、人材育成に努める。

（１）人材の育成

・知識の向上を目的として、講習会、研修会等に参加する。

・ＪＲとの人事交流を行う。

（２）人材の確保

・採用計画に基づいた社員採用を行う。

７　ＥＳ向上（従業員満足の向上）

社員一人ひとりが明るく働きやすい職場環境を目指し、社員の健康維持・増進等に取り組む。

（１）働きがいのある職場

・職場改善提案への積極的な対応

（２）職場環境の改善

・社員へ年次有給休暇取得の勧奨を行う。

（３）福利厚生の充実

・定期健康診断及びストレスチェック等を行う。

・健康診断の有所見者への２次検査受診の勧奨を行う。

・健康改善が見られた社員への表彰を行う。

（９）公益財団法人　鳥取県教育文化財団経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県教育文化財団

２　目　　的　　鳥取県内の埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用並びに鳥取県の生涯学習の振興に資する事業及び施設管理業務を行い、もって郷土の教育文化の向上発展及び生涯学習の振興に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人　鳥取県教育文化財団設立許可年月日

昭和４８年３月２６日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人　鳥取県教育文化財団設立登記年月日

昭和４８年３月３０日）

５　基　本　財　産　　出えん金　１００，０００円

鳥取県出えん金　１００，０００円

６　役　　員　　等　　評 議 員　　５人　　理　　事　　６人　　監　　事　　２人

評 議 員　　中　井　太一郎（鳥取県高等学校ＰＴＡ連合会会長）

〃　　上　山　弘　子（元鳥取県教育委員会委員長）

〃　　眞　田　廣　幸（元倉吉博物館館長）

〃　　野　村　勇　二（前（公財）鳥取県教育文化財団理事長）

〃　　浜　根　二三雄（元小学校長）

理 事 長　　福　本　慎　一（元鳥取県立図書館長）

理　　事　　生　田　文　子（元鳥取県教育委員会事務局教育次長）

〃　　大　西　保　江（鳥取市生涯学習推進協議会委員）

〃　　髙　田　健　一（国立大学法人鳥取大学地域学部准教授）

〃　　福　永　博　昭（元鳥取県教育委員会事務局次長）

〃　　盛　本　裕　子（元県立特別支援学校長）

監　　事　　長谷川　　誠（社会保険労務士）

〃　　小　谷　　昇（税理士）

７　職　　員　　１７人（うち県派遣職員　５人、県退職職員　５人）

８　事　　務　　所　　鳥取市扇町２１番地

令和元年度事業実施状況

１　埋蔵文化財の発掘調査

一般国道３１３号（倉吉関金道路・倉吉道路）の改良工事に伴う埋蔵文化財調査を実施し、発掘調査済み遺跡の報告書を発行した。

(1)　発掘調査

国道３１３号（倉吉関金道路）

平ノ前遺跡

小鴨道祖神遺跡

国道３１３号（倉吉道路）

小鴨道祖神遺跡

(2)　現地説明会

小鴨道祖神遺跡・・・１１月９日に地域住民対象に開催

(3)　報告書の発行

国道３１３号（倉吉関金道路）

山ノ下遺跡、平ノ前遺跡、小鴨道祖神遺跡

２　教育施設の管理受託

県から指定管理者として指定された鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）、鳥取県立大山青年の家及び鳥取県立むきばんだ史跡公園の施設の運営管理を行った。

また、生涯学習の振興に関する業務を行った。

○鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）

(1)　生涯学習の振興

とっとり県民カレッジ講座の企画・運営

・市町村連携講座　２講座（２講座ライブ配信）

・特別講座　　公立鳥取環境大学・鳥取短期大学・鳥取看護大学・鳥取大学・米子工業高等専門学校との連携講座　９講座（３講座ライブ配信）

(2)　生涯学習情報提供

生涯学習情報誌「生涯学習とっとり」の企画、編集　年６回

生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用

(3)　生涯学習講座等の開設

ふるさと再発見生涯学習講座（自然２講座）

(4)　生涯学習スクール「まなび」の設置

登録団体：５７団体

(5)　その他

・学習相談、入居団体への支援

・生涯学習情報コーナーの企画・運営

・生涯学習展示コーナーの企画・運営

・ふれあい文庫の企画・運営

・ランチタイムコンサート

(6)　施設利用状況

利用人数：７２，３０６人

利用件数：６，１３１件

○大山青年の家

(1)　生涯学習の振興

・主催事業

大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等

春の親子フェスティバル・親子エンジョイカヌーなど体験型の１７事業

・受け入れ事業

活動計画のある５名以上のグループの野外活動等（野外宿泊訓練、オリエンテーション等）

(2)　施設利用状況

利用人数：３１，１０２人

利用団体数：３９０団体

○むきばんだ史跡公園

(1)　業務内容

ア　施設設備の維持管理

イ　管理運営の補助

ウ　受付、来客対応、利用促進等

エ　受入事業・主催事業実施に関する補助

むきばんだ日和等

オ　売店及び自動販売機運営の委託

カ　弥生体験活動と古代歴史教育の提供(補助)

(2)　施設利用状況

利用人数：２９，５２５人

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
基本財産受取利息	10	10	0
特定資産運用益	300	750	△ 450
特定資産受取利息	300	750	△ 450
事業収益	354,580,036	296,513,523	58,066,513
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	151,834,584	153,381,144	△ 1,546,560
むきばんだ受託料収益	54,174,000	0	54,174,000
県民ふれあい会館受託料収益	91,938,190	86,419,000	5,519,190
大山青年の家受託料収益	38,077,175	37,957,265	119,910
利用料収益	17,478,591	17,789,174	△ 310,583
取扱手数料収益	1,041,496	966,940	74,556
受講料収益	36,000	0	36,000
雑収益	2,207,006	307,022	1,899,984
受取利息	2,434	4,346	△ 1,912
雑収益	2,176,383	130,576	2,045,807
参加費	28,189	172,100	△ 143,911
経常収益計	356,787,352	296,821,305	59,966,047
(2) 経常費用			
事業費	321,891,269	270,274,886	51,616,383
給料手当	120,581,164	100,552,361	20,028,803
臨時雇賃金	10,839,930	10,755,430	84,500
退職給付費用	530,740	432,000	98,740
福利厚生費	16,929,469	14,434,021	2,495,448
諸謝金	1,565,600	1,433,600	132,000
旅費交通費	924,328	996,459	△ 72,131
食糧費	406,163	597,239	△ 191,076
消耗品費	10,379,364	11,343,355	△ 963,991
燃料費	3,152,311	5,557,853	△ 2,405,542
印刷製本費	3,606,086	3,842,589	△ 236,503
光熱水費	20,208,870	16,117,990	4,090,880
修繕費	7,506,085	6,611,466	894,619
通信運搬費	4,341,684	3,008,941	1,332,743
手数料	2,596,960	3,326,066	△ 729,106
保険料	560,952	239,646	321,306
委託費	56,587,826	33,630,363	22,957,463
賃借料	48,030,237	47,170,413	859,824
支払負担金	123,843	111,941	11,902
租税公課	13,019,657	10,113,153	2,906,504

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	23,169,467	23,334,524	△ 165,057
役員報酬	5,821,586	5,670,787	150,799
給料手当	10,558,597	10,820,323	△ 261,726
臨時雇賃金	0	2,160	△ 2,160
退職給付費用	144,000	144,000	0
福利厚生費	2,605,199	2,473,879	131,320
会議費	120,555	131,715	△ 11,160
旅費交通費	103,150	149,630	△ 46,480
消耗品費	375,126	236,339	138,787
燃料費	22,801	38,439	△ 15,638
印刷製本費	17,712	18,900	△ 1,188
光熱水費	0	141,979	△ 141,979
通信運搬費	89,071	162,900	△ 73,829
手数料	106,538	223,822	△ 117,284
筆耕翻訳料	181,757	63,795	117,962
賃借料	1,267,960	1,423,531	△ 155,571
支払負担金	22,264	22,144	120
租税公課	1,733,151	1,610,181	122,970
経常費用計	345,060,736	293,609,410	51,451,326
評価損益等調整前当期経常増減額	11,726,616	3,211,895	8,514,721
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,726,616	3,211,895	8,514,721
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,726,616	3,211,895	8,514,721
一般正味財産期首残高	24,045,125	20,833,230	3,211,895
一般正味財産期末残高	35,771,741	24,045,125	11,726,616
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	10	10	0
基本財産受取利息	10	10	0
一般正味財産への振替額	△ 10	△ 10	0
一般正味財産への振替額	△ 10	△ 10	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	35,871,741	24,145,125	11,726,616

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	埋蔵文化財発掘事業	生涯学習振興事業（ふれあい）	生涯学習振興事業（大山）	生涯学習振興事業（むきばんだ）	事務局		
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	10	0	10
基本財産受取利息	0	0	0	0	10	0	10
特定資産運用益	0	0	0	0	300	0	300
特定資産受取利息	0	0	0	0	300	0	300
事業収益	129,978,756	106,793,167	39,100,830	53,174,000	25,855,828	△ 322,545	354,580,036
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	129,978,756	0	0	0	21,855,828	0	151,834,584
むきばんだ受託料収益	0	0	0	53,174,000	1,000,000	0	54,174,000
県民ふれあい会館受託料収益	0	89,938,190	0	0	2,000,000	0	91,938,190
大山青年の家受託料収益	0	0	37,077,175	0	1,000,000	0	38,077,175
利用料収益	0	15,937,376	1,863,760	0	0	△ 322,545	17,478,591
取扱手数料収益	0	881,601	159,895	0	0	0	1,041,496
受講料収益	0	36,000	0	0	0	0	36,000
雑収益	0	2,425,655	29,770	169	706	△ 249,294	2,207,006
受取利息	0	1,728	65	169	472	0	2,434
雑収益	0	2,423,927	1,516	0	234	△ 249,294	2,176,383
参加費	0	0	28,189	0	0	0	28,189
経常収益計	129,978,756	109,218,822	39,130,600	53,174,169	25,856,844	△ 571,839	356,787,352
(2) 経常費用							
事業費	129,978,756	105,467,122	38,723,902	47,721,489	0	0	321,891,269
給料手当	54,438,224	40,784,442	9,180,351	16,178,147	0	0	120,581,164
臨時雇賃金	9,317,700	1,522,230	0	0	0	0	10,839,930
退職給付費用	96,000	434,740	0	0	0	0	530,740
福利厚生費	7,440,859	6,359,882	1,581,390	1,547,338	0	0	16,929,469
諸謝金	282,300	465,200	818,100	0	0	0	1,565,600
旅費交通費	63,890	559,319	301,119	0	0	0	924,328
食糧費	0	61,520	317,211	27,432	0	0	406,163
消耗品費	1,584,858	3,024,576	3,360,761	2,409,169	0	0	10,379,364
燃料費	1,297,011	74,545	1,479,027	301,728	0	0	3,152,311
印刷製本費	0	2,969,995	322,380	313,711	0	0	3,606,086
光熱水費	726,214	14,283,546	2,321,574	2,877,536	0	0	20,208,870
修繕費	724,016	5,914,069	459,616	408,384	0	0	7,506,085
通信運搬費	906,340	2,229,981	354,905	850,458	0	0	4,341,684
手数料	254,086	1,207,958	921,908	213,008	0	0	2,596,960
保険料	0	60,782	158,930	341,240	0	0	560,952
委託費	6,325,954	17,275,355	13,534,289	19,452,228	0	0	56,587,826
賃借料	41,055,921	3,450,229	2,629,154	894,933	0	0	48,030,237
支払負担金	4,240	80,252	26,090	13,261	0	0	123,843
租税公課	5,461,143	4,708,501	957,097	1,892,916	0	0	13,019,657

科　　目	公益事業会計				法人会計	内部取引消去	合　計
	埋蔵文化財発掘事業	生涯学習振興事業（ふれあい）	生涯学習振興事業（大山）	生涯学習振興事業（むきばんだ）	事務局		
管理費	0	0	0	0	23,741,306	△ 571,839	23,169,467
役員報酬	0	0	0	0	5,821,586	0	5,821,586
給料手当	0	0	0	0	10,558,597	0	10,558,597
退職給付費用	0	0	0	0	144,000	0	144,000
福利厚生費	0	0	0	0	2,605,199	0	2,605,199
会議費	0	0	0	0	134,585	△ 14,030	120,555
旅費交通費	0	0	0	0	103,150	0	103,150
消耗品費	0	0	0	0	375,126	0	375,126
燃料費	0	0	0	0	22,801	0	22,801
印刷製本費	0	0	0	0	17,712	0	17,712
光熱水費	0	0	0	0	137,992	△ 137,992	0
通信運搬費	0	0	0	0	143,893	△ 54,822	89,071
手数料	0	0	0	0	163,018	△ 56,480	106,538
筆耕翻訳料	0	0	0	0	181,757	0	181,757
賃借料	0	0	0	0	1,576,475	△ 308,515	1,267,960
支払負担金	0	0	0	0	22,264	0	22,264
租税公課	0	0	0	0	1,733,151	0	1,733,151
経常費用計	129,978,756	105,467,122	38,723,902	47,721,489	23,741,306	△ 571,839	345,060,736
評価損益等調整前当期経常増減額	0	3,751,700	406,698	5,452,680	2,115,538	0	11,726,616
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	3,751,700	406,698	5,452,680	2,115,538	0	11,726,616
２．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	3,751,700	406,698	5,452,680	2,115,538	0	11,726,616
当期一般正味財産増減額	0	3,751,700	406,698	5,452,680	2,115,538	0	11,726,616
一般正味財産期首残高	0	17,566,436	79,580	0	6,399,109	0	24,045,125
一般正味財産期末残高	0	21,318,136	486,278	5,452,680	8,514,647	0	35,771,741
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	0	0	0	0	10	0	10
基本財産受取利息	0	0	0	0	10	0	10
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 10	0	△ 10
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 10	0	△ 10
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	100,000	0	100,000
Ⅲ　正味財産期末残高	0	21,318,136	486,278	5,452,680	8,614,647	0	35,871,741

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	64,403,923	37,842,718	26,561,205
未収金	463,497	184,029	279,468
前払金	2,900	3,513	△ 613
仮払金	11,685	0	11,685
流動資産合計	64,882,005	38,030,260	26,851,745
２．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000	100,000	0
基本財産合計	100,000	100,000	0
(2) 特定資産			
公益目的事業積立金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,100,000	3,100,000	0
資産合計	67,982,005	41,130,260	26,851,745
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	30,950,904	14,307,407	16,643,497
前受金	8,430	179,500	△ 171,070
預り金	505,423	1,252,400	△ 746,977
受託精算返納金	645,507	1,245,828	△ 600,321
流動負債合計	32,110,264	16,985,135	15,125,129
負債合計	32,110,264	16,985,135	15,125,129
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
鳥取県出資金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
（うち基本財産への充当額）	100,000	100,000	0
２．一般正味財産	35,771,741	24,045,125	11,726,616
（うち特定資産への充当額）	3,000,000	3,000,000	0
正味財産合計	35,871,741	24,145,125	11,726,616
負債及び正味財産合計	67,982,005	41,130,260	26,851,745

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	公益事業会計				法人会計	内部取引消去	合　　計
	埋蔵文化財発掘事業	生涯学習振興事業（ふれあい）	生涯学習振興事業（大山）	生涯学習振興事業（むきばんだ）	事務局		
Ⅰ　資産の部							
１．流動資産							
現金預金	3,860,463	28,002,146	3,154,121	22,560,447	6,826,746	0	64,403,923
未収金	0	459,771	27	3,699	0	0	463,497
前払金	1,554	458	383	339	166	0	2,900
仮払金	0	0	0	9,768	1,917	0	11,685
流動資産合計	3,862,017	28,462,375	3,154,531	22,574,253	6,828,829	0	64,882,005
２．固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	0	0	0	0	100,000	0	100,000
基本財産合計	0	0	0	0	100,000	0	100,000
(2) 特定資産							
公益目的事業積立金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
固定資産合計	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000
資産合計	3,862,017	28,462,375	3,154,531	22,574,253	9,928,829	0	67,982,005
Ⅱ　負債の部							
１．流動負債							
未払金	3,478,943	7,042,656	2,266,338	17,098,911	1,064,056	0	30,950,904
前受金	0	8,430	0	0	0	0	8,430
預り金	287,830	93,153	38,090	22,662	63,688	0	505,423
受託精算返納金	95,244	0	363,825	0	186,438	0	645,507
流動負債合計	3,862,017	7,144,239	2,668,253	17,121,573	1,314,182	0	32,110,264
負債合計	3,862,017	7,144,239	2,668,253	17,121,573	1,314,182	0	32,110,264
Ⅲ　正味財産の部							
１．指定正味財産							
鳥取県出資金	0	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	100,000	0	100,000
（うち基本財産への充当額）	0	0	0	0	100,000	0	100,000
２．一般正味財産	0	21,318,136	486,278	5,452,680	8,514,647	0	35,771,741
（うち特定資産への充当額）	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
正味財産合計	0	21,318,136	486,278	5,452,680	8,614,647	0	35,871,741
負債及び正味財産合計	3,862,017	28,462,375	3,154,531	22,574,253	9,928,829	0	67,982,005

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）この会計は「公益法人会計基準」（平成２０年４月１１日　内閣府公益認定等委員会）で行っている。

（２）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	100,000	0	0	100,000
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
合　　計	3,100,000	0	0	3,100,000

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産 定期預金	100,000	100,000	0	0
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
合　　計	3,100,000	100,000	3,000,000	0

財産目録

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	55,410
	預金	普通預金		46,782,077
		山陰合同銀行　鳥取県庁支店（事務局）	〃	6,826,746
		山陰合同銀行　鳥取駅南支店（ふれあい１）	〃	10,267,608
		山陰合同銀行　鳥取駅南支店（ふれあい２）	〃	132,692
		山陰合同銀行　名和支店（大山１）	〃	3,151,821
		山陰合同銀行　名和支店（大山２）施設利用料	〃	2,300
		山陰合同銀行　羽合支店（調査室）	〃	3,860,463
		山陰合同銀行　淀江出張所（むきばんだ１）	〃	22,538,507
		山陰合同銀行　淀江出張所（むきばんだ２）	〃	1,940
		定期預金	〃	17,566,436
		山陰合同銀行　鳥取駅南支店（ふれあい）		17,566,436
	未収金	ふれあい・大山・むきばんだ	受託料、自販機取扱手数料 暖房料金、労働保険料還付金	463,497
	前払金	調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	雇用保険料	2,900
	仮払金			11,685
	光熱水費	むきばんだ	電気料金	9,768
	互助会掛金	事務局	互助会掛金	1,917
流動資産合計				64,882,005
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	山陰合同銀行　鳥取県庁支店（事務局）	法人確保のための資産	100,000
特定資産				
	公益目的事業積立金	〃	〃	3,000,000
固定資産合計				3,100,000
資産合計				67,982,005
（流動負債）				
	未払金	調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	令和元年度事業の未払分	30,950,904
	前受金			8,430
	研修室等利用料	ふれあい		8,430
	預り金			505,423
	社会保険料	調査室、むきばんだ	人件費に対する預り金	47,017
	所得税	調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	〃	199,344
	住民税	調査室、ふれあい、 むきばんだ、事務局	〃	254,300
	公衆電話料	大山		522
	施設使用料	〃		2,300
	刊行物	むきばんだ		1,940
	受託精算返納金	調査室、大山、事務局	委託料の返納金	645,507
流動負債合計				32,110,264
負債合計				32,110,264
正味財産				35,871,741

令和２年度事業計画書

１　事務局

一般国道３１３号(倉吉関金道路及び倉吉道路)道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査についての鳥取県との業務委託契約、鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館)、鳥取県立大山青年の家及び鳥取県立むきばんだ史跡公園の指定管理に関する協定に基づき、財団の予算編成や決算の作成、理事会及び評議員会の開催、また鳥取県からの派遣職員等の人事管理など財団運営に係る事務局業務を行う。

２　調査室

一般国道３１３号（倉吉関金道路及び倉吉道路）道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査。

鳥取県から受託する標記の事業について、以下の遺跡に係る発掘調査及び出土品等の整理作業及び報告書印刷製本を行う。

【倉吉関金道路】

遺 跡 名	所 在 地	遺跡の概要及び事業内容
石塚廃寺東遺跡（いしづかはいじひがし） 大鴨遺跡（おおがも）	倉吉市石塚・福山	弥生時代から中近世の集落跡等。県史跡石塚廃寺塔跡の近隣地であることから、古代寺院との関連も想定される。発掘調査及び出土品等の整理作業及び報告書作成のための筆耕作業等を行う。
山ノ下遺跡（やまのした）	倉吉市小鴨・上古川	主に平安時代から鎌倉時代の集落跡。平成３０年度に実施した発掘調査に伴う報告書印刷製本を行う。
平ノ前遺跡（Ａ１区盛土部）（Ｐ３区）（ひらのまえ）	倉吉市上古川	縄文時代から中世の自然河川、古墳時代の溝等。令和元年度に実施した発掘調査に伴う報告書印刷製本を行う。
小鴨道祖神遺跡（３区）（おがもさいのかみ）	倉吉市小鴨・北野	飛鳥時代から奈良時代の集落跡。令和元年度に実施した発掘調査に伴う報告書印刷製本を行う。

【倉吉道路】

遺 跡 名	所 在 地	遺跡の概要及び事業内容
小鴨道祖神遺跡（１・２区）（おがもさいのかみ）	倉吉市小鴨・北野	飛鳥時代から奈良時代の集落跡。平成２９年度・令和元年度に実施した発掘調査に伴う報告書印刷製本を行う。

３　県民ふれあい会館

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立生涯学習センター（県民ふれあい会館）の施設の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

受託期間　　平成３１年４月１日から令和６年３月３１日まで

（1）　施設の運営管理

・開館時間　　午前９時から午後９時（日曜日、祝日は午後７時）まで

・休 館 日　　年末年始（１２月２９日から１月３日まで）　点検等による臨時休館日あり

・業務内容

ア　施設設備の維持管理

イ　利用者の総合受付・案内等

ウ　施設の利用の受付・許可・貸出等、利用料金の徴収

エ　団体交流室の利用・許可、利用料金及び光熱水費等の徴収

オ　自動販売機の設置

カ　レストランの運営

（２）　生涯学習の普及振興事業

①　受託事業

・学習相談

・県内生涯学習団体等への支援

・入居団体等への支援

・生涯学習展示コーナーの企画・運営

・ふれあい文庫の企画・運営

・とっとり県民カレッジ講座の企画・運営

ア　市町村連携講座（２）

イ　特別講座　　（１０）鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校との連携講座

ウ　とっとり県民カレッジ運営協議会（有識者から意見を求める会）（２）

・生涯学習情報の提供

ア　県内の生涯学習講座の情報収集及び連携講座の登録

イ　生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用

ウ　「生涯学習とっとり」の企画、編集、発行　１回４，８００部　（年６回）

エ　ＳＮＳ等の活用（講座情報発信のために活用）

②　自主事業

・生涯学習スクール「まなび」への登録・支援

・生涯学習講座等の企画・運営

家庭教育支援講座	出前講座（東部１・中部１・西部１）
	生涯学習センター講座（１）
健康セミナー	生涯学習公開講座（１）
	健康講座（２）
ふるさと再発見生涯学習講座	歴史・文化講座（１）自然講座（１）

・ランチタイムコンサート

・その他、生涯学習センターの利用促進を図るための業務

４　大山青年の家

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立大山青年の家の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

受託期間　　平成３１年４月１日から令和６年３月３１日まで

（１）　施設の管理運営

・開所時間　　午前８時３０分から午後５時１５分まで

・休 所 日　　・月曜日

・国民の祝日に関する法律に規定する国民の祝日（その日が日曜日又は土曜日である場合を除く。）

・年末年始（１２月２９日から１月３日まで）

ただし、大人数の団体の申込みがあるなどの特別な場合は開所とする場合もある。

・業務内容

ア　施設設備の維持管理

イ　施設の利用許可、利用料金の徴収
ウ　生涯学習の振興（補助）
エ　受付、来客対応、利用促進等

（2）　生涯学習の振興

①　主催事業（１７事業）

・大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等
・大山ファミリー登山、エンジョイカヌーほか体験型事業等
・満天の星を見よう会（年間７回）

②　受入事業の野外活動等

・活動計画のあるグループ（５名以上）の野外活動等
・野外宿泊訓練、オリエンテーション等
・児童養護施設等と連携した自然体験活動

５　むきばんだ史跡公園

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立むきばんだ史跡公園の施設設備の維持管理及び管理運営の補助等を行う。

受託期間　　平成３１年４月１日から令和６年３月３１日まで

（1）　施設の運営管理

・開 館 時 間　午前９時から午後５時まで
・利用休止日　・毎月第４月曜日（その日が国民の祝日に関する法律に規定する休日である場合は、その直後の休日ではない日）
　　・年末年始（１２月２９日から１月３日まで）
・業 務 内 容

ア　施設設備の維持管理
イ　管理運営の補助
（ア）受付、来客対応、利用促進等
（イ）受入事業・主催事業実施に関する補助
　　むきばんだ日和、むきばんだまつり、女子考古部活動等
ウ　利用料金の徴収
エ　その他利用者へのサービス提供
（ア）売店及び自動販売機運営の委託
（イ）弥生体験活動と古代歴史教育の提供(補助)

収　支　予　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
事業収益	562,350	219,675	342,675	
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	359,641	17,279	342,362	
（県委託料収益）	(359,641)	(17,279)	(342,362)	
県民ふれあい会館受託料収益	92,520	91,679	841	
（県委託料収益）	(92,520)	(91,679)	(841)	
大山青年の家受託料収益	38,903	38,078	825	
（県委託料収益）	(38,903)	(38,078)	(825)	
むきばんだ史跡公園受託料収益	54,671	54,174	497	
（県委託料収益）	(54,671)	(54,174)	(497)	
利用料収益	15,689	17,405	△ 1,716	
取扱手数料収益	881	997	△ 116	
受講料収益	45	63	△ 18	
雑収益	2,553	2,461	92	
受取利息	8	7	1	
雑収益	2,425	2,425	0	
参加費	120	29	91	
経常収益計	564,905	222,138	342,767	
(2) 経常費用				
事業費	540,460	217,041	323,419	
給料手当	110,404	73,515	36,889	
臨時雇賃金	11,917	4,081	7,836	
退職給付費用	816	456	360	
福利厚生費	18,928	11,279	7,649	
諸謝金	1,659	1,370	289	
旅費交通費	2,218	1,108	1,110	
食糧費	551	525	26	
消耗品費	9,798	11,023	△ 1,225	
燃料費	2,770	2,129	641	
印刷製本費	8,177	3,782	4,395	
光熱水費	23,192	20,462	2,730	
修繕費	3,601	7,721	△ 4,120	
通信運搬費	4,412	3,830	582	
手数料	3,278	2,987	291	
保険料	792	821	△ 29	
委託費	301,569	52,739	248,830	
賃借料	22,877	10,248	12,629	
支払負担金	162	145	17	
租税公課	13,339	8,820	4,519	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
管理費	27,745	7,397	20,348	
役員報酬	6,000	1,411	4,589	
給料手当	11,102	2,017	9,085	
臨時雇賃金	58	52	6	
退職給付費用	144	26	118	
福利厚生費	2,748	533	2,215	
会議費	232	81	151	
諸謝金	100	110	△ 10	
旅費交通費	920	630	290	
消耗品費	620	496	124	
燃料費	110	41	69	
印刷製本費	100	34	66	
光熱水費	230	60	170	
修繕費	210	210	0	
通信運搬費	230	78	152	
手数料	520	462	58	
筆耕翻訳料	267	89	178	
委託費	50	34	16	
賃借料	1,820	391	1,429	
支払負担金	35	28	7	
租税公課	2,249	614	1,635	
経常費用計	568,205	224,438	343,767	
当期経常増減額	△ 3,300	△ 2,300	△ 1,000	
２　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,300	△ 2,300	△ 1,000	
一般正味財産期首残高	21,745	24,045	△ 2,300	
一般正味財産期末残高	18,445	21,745	△ 3,300	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100	100	0	
指定正味財産期末残高	100	100	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	18,545	21,845	△ 3,300	

収　支　予　算　書　内　訳　表

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	埋蔵文化財発掘調査事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	生涯学習の振興に資する事業（むきばんだ）	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1　経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益					1		1
基本財産受取利息					1		1
特定資産運用益					1		1
特定資産受取利息					1		1
事業収益	335,901	104,935	40,103	53,671	27,740		562,350
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	335,901				23,740		359,641
（県委託料収益）	(335,901)				(23,740)		(359,641)
県民ふれあい会館受託料収益		90,520			2,000		92,520
（県委託料収益）		(90,520)			(2,000)		(92,520)
大山青年の家受託料収益			37,903		1,000		38,903
（県委託料収益）			(37,903)		(1,000)		(38,903)
むきばんだ史跡公園受託料収益				53,671	1,000		54,671
（県委託料収益）				(53,671)	(1,000)		(54,671)
利用料収益		13,689	2,000				15,689
取扱手数料収益		681	200				881
受講料収益		45					45
雑収益		2,419	130	1	3		2,553
受取利息		4	1	1	2		8
雑収益		2,415	9		1		2,425
参加費			120				120
経常収益計	335,901	107,354	40,233	53,672	27,745	0	564,905
(2) 経常費用							
事業費	335,901	110,654	40,233	53,672			540,460
給料手当	39,856	44,344	9,080	17,124			110,404
臨時雇賃金	10,584	1,333					11,917
退職給付費用	96	720					816
福利厚生費	8,230	7,077	1,486	2,135			18,928
諸謝金	83	612	964				1,659
旅費交通費	494	1,100	445	179			2,218
食糧費		60	391	100			551
消耗品費	1,299	2,550	3,099	2,850			9,798
燃料費	476	144	1,800	350			2,770
印刷製本費	4,075	3,402	300	400			8,177
光熱水費	1,000	16,592	2,600	3,000			23,192
修繕費	339	1,732	400	1,130			3,601
通信運搬費	736	2,376	380	920			4,412
手数料	265	1,407	1,100	506			3,278
保険料		90	132	570			792
委託費	247,746	18,247	14,275	21,301			301,569
賃借料	14,978	3,843	2,910	1,146			22,877
支払負担金	6	104	27	25			162
租税公課	5,638	4,921	844	1,936			13,339
管理費					27,745		27,745
役員報酬					6,000		6,000
給料手当					11,102		11,102
臨時雇賃金					58		58
退職給付費用					144		144
福利厚生費					2,748		2,748
会議費					232		232
諸謝金					100		100
旅費交通費					920		920

（９）公益財団法人　鳥取県教育文化財団

科　　目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業（ふれあい）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	生涯学習の振興に資する事業（大山）	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消耗品費					620		620
燃料費					110		110
印刷製本費					100		100
光熱水費					230		230
修繕費					210		210
通信運搬費					230		230
手数料					520		520
筆耕翻訳料					267		267
委託費					50		50
賃借料					1,820		1,820
支払負担金					35		35
租税公課					2,249		2,249
経常費用計	335,901	110,654	40,233	53,672	27,745	0	568,205
当期経常増減額	0	△3,300	0	0	0	0	△3,300
2　経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							0
当期一般正味財産増減額	0	△3,300	0	0	0	0	△3,300
一般正味財産期首残高	0	15,266	80	0	6,399	0	21,745
一般正味財産期末残高	0	11,966	80	0	6,399	0	18,445
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	100	0	100
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	100	0	100
Ⅲ　正味財産期末残高	0	11,966	80	0	6,499	0	18,545

（10）公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク

２　目　　的　　臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。

３　公益認定年月日　　平成２５年３月２１日

（財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日　平成６年３月２３日）

４　設立登記年月日　　平成２５年４月１日

（財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日　平成６年４月１日）

５　基　本　財　産　　出えん金　８８，６３０，５７９円

鳥取県出えん金　５２，６４０，０００円

市町村出えん金　２４，０００，０００円

民間出えん金　１１，９９０，５７９円

６　役　　員　　等　　評議員　７人　　理　事　５人　　監　事　２人

評議員　石部裕一（社会医療法人同愛会理事長）

〃　加藤敏夫（鳥取県腎友会副会長）

〃　紙谷秀規（鳥取県立厚生病院副院長）

〃　亀屋愛樹（鳥取県市長会事務局長）

〃　小林健治（一般社団法人鳥取県薬剤師会顧問）

〃　武中　篤（国立大学法人鳥取大学医学部教授）

〃　福田哲也（国立大学法人鳥取大学医学部教授）

理事長　魚谷　純（公益社団法人鳥取県医師会顧問）

常務理事　植木芳美（鳥取県福祉保健部理事監）

理　事　井上幸次（国立大学法人鳥取大学医学部教授）

〃　太田匡彦（医療法人さとに田園クリニック院長）

〃　内田眞澄（公益社団法人鳥取県看護協会会長）

監　　事　　植　田　　昭（植田昭公認会計士事務所所長）

〃　　後　藤　秀　一（後藤事務所代表（行政書士））

７　職　　員　　２人

８　事　　務　　所　　米子市西町３６番地の１

令和元年度事業実施状況

〔1〕県民への臓器移植に関する普及啓発

普及啓発のための活動	結果　※〈　〉は前年度
(1) 臓器移植普及推進街頭キャンペーン ・東部 10/6　イオン鳥取北店・イオンモール鳥取北 ・西部 10/20　イオン日吉津店・イオンモール日吉津 ・中部 10/27　倉吉未来中心	ポスター1,000 枚、チラシ 3,800 枚作成、配布 風船 1,000 個作成、配布 物品協力：腎友会、西部総合事務所、ワークセンター ボランティア参加人数　計 82 名〈99 名〉 啓発物品の配布数　　計 4,600 組〈6,214 組〉
(2) 移植を受けた子ども達の作品展 ・東部 7/17～7/24（8 日間）　とりぎん文化会館 ・西部 8/1～8/7　（7 日間）　イオンモール日吉津 ・中部 8/16～8/23（8 日間）　倉吉未来中心	ポスター250 枚、チラシ 4,500 枚作成、配布 アンケート回収 313 枚〈63 枚〉 東部来場者 150 名、一日当たり約 19 名〈約 27 名〉 西部来場者 176 名、一日当たり約 25 名〈約 17 名〉 中部来場者 309 名、一日当たり約 39 名〈約 28 名〉
(3) 他団体主催のイベントへの参加	病院主催イベント　1 回〈3 回〉 その他のイベント　8 回〈4 回〉
(4) 出前講座および教育機関における講義の実施	A5 クリアファイル 2,000 枚作成、配布 出前講座　　1 件〈2 件〉 大学・専門学校　10 件〈9 件〉 高校・中学校　　4 件〈6 件〉
(5) 財団の機関紙の発行	鳥取県臓器・アイバンクだより№18 作成 1,000 部 賛助会員、献眼登録者へ送付
(6) グリーンライトアップ ・10/16～10/22（7 日間） 鳥取駅前 風紋広場、ケヤキ広場 米子駅前 米ッ子合掌像	（全国の実施状況） 27 都道府県 56 か所〈28 都道府県 51 か所〉
(7) 各種広告	新聞広告　4 回（読売新聞、朝日新聞、日本海新聞） テレビ CM　15 秒 CM×28 本（BSS 山陰放送） （特典　情報番組内にて 30 秒告知）
(8) ウェブサイトの充実	イベントの告知・実施状況等を毎月掲載
(9) 鳥取県版臓器提供ガイドブックの作成	「いのちのおくりものハンドブック」冊子 500 部作成 臓器提供対応施設 13 病院、各市町村へ配布
現況調査	**結果　※〈　〉は前年度**
(1) 臓器提供意思表示に関する意識調査	回答者用記念品作成（エコバッグ） 意思表示率　18.3%〈17.4%〉
(2) 人工透析に関する現況調査	対象　県内の透析実施施設 26 施設 鳥取県人工透析患者数　　計 1,595 名〈1,588 名〉

（10）公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク

その他	結果
(1) アイバンク協会ポスターの配布	県内の公民館（169）へ掲示依頼 県内のライオンズクラブ（18）および眼科のある医療機関（52）へ配布（鳥取大学への委託業務の一部）

〔2〕臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力事業

臓器移植のあっせんの支援	結果　※〈　〉は前年度
(1) 臓器提供候補者の情報への対応 （臓器移植のあっせんの支援）	ドナー情報　6 件〈3 件〉 提供に関する問合　7 件〈5 件〉 脳死下臓器提供　0 件〈0 件〉 心停止下臓器提供　0 件〈0 件〉 他県臓器提供支援　3 件〈4 件〉
(2) 遺族対応	対象のご遺族　なし
(3) 臓器移植希望登録の支援	移植に関する問合・患者相談　4 件〈4 件〉
(4) 献腎移植希望登録の説明用リーフレットの作成	「献腎移植希望登録の方法」リーフレット 500 部作成 透析実施施設 26 施設へ配付
(5) 組織適合性検査料の助成	申請なし
(6) 臓器搬送の協力機関用の資料の改訂（H15 最終） （前年度から持ち越し）	「鳥取県における脳死下臓器提供時の臓器搬送調整に関する資料集」冊子 30 部作成、関係機関に配布。
(7) 献腎移植パンフレットの改訂（H24 最終）	「献腎移植をお受けになる方へ」冊子 500 部作成 透析実施施設 26 施設へ配付

〔3〕医療機関の体制支援及び教育事業

鳥取県院内移植コーディネーター会議	結果
・第 19 回鳥取県院内移植コーディネーター会議 7/31　会場：鳥取県立中央病院 ・第 20 回鳥取県院内移植コーディネーター会議 2/13　会場：鳥取県立厚生病院	院内 Co 設置状況　7 病院、計 32 名 内容　委嘱状交付式、外部講師講演（2） 出席者 34 名（うち院内 Co25 名、出席率 78%） 内容　委嘱状交付式、7 病院活動報告、外部講師講演 出席者 40 名（うち院内 Co26 名、出席率 81%）
医療機関に対する支援	**結果**
病院訪問	病院訪問　計 30 回〈43 回〉 院内研修会　1 件〈1 件〉 臓器提供シミュレーション　2 件〈4 件〉

〔4〕眼球の提供のあっせんに関する事業

眼球等のあっせん業	結果　※〈　〉は前年度
角膜等のあっせん業 ・あっせん業の一部は国立大学法人鳥取大学へ委託	眼球提供者　1名〈0名〉 角膜あっせん　1件〈1件〉 強膜あっせん　0件〈0件〉 アイバンク新規登録者　7名〈9名〉

〔5〕腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業

事業計画	実績
腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業	交付先：鳥取県腎友会 移植者交流会 講演　「腹膜透析・血液透析の展望」 山本内科医院　副院長 移植体験談　患者会　移植部長　20名参加 ※料理講習会は中止

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
正　味　財　産　増　減　計　算　書

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[474,886]	[847,761]	[△372,875]
基本財産受取利息	474,886	847,761	△ 372,875
受取会費	[985,000]	[981,000]	[4,000]
賛助会員受取会費	985,000	981,000	4,000
事業収益	[200,000]	[200,000]	[0]
角膜等あっせん受取手数料	200,000	200,000	0
受取補助金等	[14,501,645]	[17,948,836]	[△3,447,191]
鳥取県受取補助金	13,434,561	14,759,872	△ 1,325,311
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	989,769	1,496,434	△ 506,665
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	77,315	170,530	△ 93,215
国庫補助金	0	1,522,000	△ 1,522,000
受取寄附金	[764,887]	[206,378]	[558,509]
受取寄附金	764,887	206,378	558,509
雑収益	[182]	[158]	[24]
受取利息	182	158	24
経常収益計	16,926,600	20,184,133	△ 3,257,533
(2) 経常費用			
事業費	[13,183,669]	[15,586,571]	△2,402,902]
給料手当	6,611,016	8,007,887	△ 1,396,871
退職給付費用	210,787	206,575	4,212
退職手当	0	92,524	△ 92,524
福利厚生費	1,049,036	1,232,013	△ 182,977
旅費交通費	1,295,440	1,527,501	△ 232,061
通信運搬費	400,575	416,274	△ 15,699
減価償却費	391,500	32,625	358,875
消耗什器備品費	0	238,140	△ 238,140
消耗品費	485,578	1,194,457	△ 708,879
修繕費	22,000	0	22,000
印刷製本費	939,799	620,550	319,249
広告宣伝費	330,000	405,000	△ 75,000
燃料費	67,385	66,558	827
光熱水料費	65,395	66,772	△ 1,377
賃借料	576,408	761,545	△ 185,137
使用料	92,693	92,693	0
保険料	92,101	99,324	△ 7,223
諸謝金	82,650	80,000	2,650
支払負担金	78,000	85,000	△ 7,000
支払補助金	20,000	70,000	△ 50,000
委託費	373,306	265,123	108,183
支払手数料	0	23,760	△ 23,760
雑費	0	2,250	△ 2,250
管理費	[3,103,131]	[3,771,271]	[△668,140]

科　　目	当年度	前年度	増　減
給料手当	1,962,646	2,348,172	△ 385,526
退職給付費用	59,453	58,265	1,188
退職手当	0	26,096	△ 26,096
福利厚生費	295,881	347,487	△ 51,606
旅費交通費	23,070	99,880	△ 76,810
通信運搬費	118,329	135,889	△ 17,560
消耗什器備品費	0	39,800	△ 39,800
消耗品費	30,093	46,465	△ 16,372
印刷製本費	37,803	12,456	25,347
燃料費	7,481	7,390	91
光熱水料費	18,436	18,826	△ 390
賃借料	109,764	108,883	881
使用料	26,144	26,144	0
保険料	10,233	11,036	△ 803
租税公課	3,920	1,200	2,720
支払負担金	150,000	214,200	△ 64,200
委託費	220,000	216,000	4,000
支払手数料	29,878	48,082	△ 18,204
雑費	0	5,000	△ 5,000
経常費用計	16,286,800	19,357,842	△ 3,071,042
評価損益等調整前当期経常増減額	639,800	826,291	△ 186,491
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	639,800	826,291	△ 186,491
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	639,800	826,291	△ 186,491
一般正味財産期首残高	21,465,775	20,639,484	826,291
一般正味財産期末残高	22,105,575	21,465,775	639,800
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0
Ⅲ　基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ　正味財産期末残高	98,745,575	98,105,775	639,800

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
正　味　財　産　増　減　計　算　書　内　訳　表

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部	円	円	円	円
１．経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	356,165	118,721		474,886
基本財産受取利息	356,165	118,721		474,886
受取会費	492,500	492,500		985,000
賛助会員受取会費	492,500	492,500		985,000
事業収益	200,000	0		200,000
角膜等あっせん受取手数料	200,000	0		200,000
受取補助金等	11,613,066	2,888,579		14,501,645
鳥取県受取補助金	10,545,982	2,888,579		13,434,561
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	989,769	0		989,769
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	77,315	0		77,315
受取寄附金	764,887	0		764,887
受取寄附金	764,887	0		764,887
雑収益	0	182		182
受取利息	0	182		182
経常収益計	13,426,618	3,499,982		16,926,600
(2) 経常費用				
事業費	13,183,669	0		13,183,669
給料手当	6,611,016	0		6,611,016
退職給付費用	210,787	0		210,787
福利厚生費	1,049,036	0		1,049,036
旅費交通費	1,295,440	0		1,295,440
通信運搬費	400,575	0		400,575
減価償却費	391,500	0		391,500
消耗品費	485,578	0		485,578
修繕費	22,000	0		22,000
印刷製本費	939,799	0		939,799
広告宣伝費	330,000	0		330,000
燃料費	67,385	0		67,385
光熱水料費	65,395	0		65,395
賃借料	576,408	0		576,408
使用料	92,693	0		92,693
保険料	92,101	0		92,101
諸謝金	82,650	0		82,650
支払負担金	78,000	0		78,000
支払補助金	20,000	0		20,000
委託費	373,306	0		373,306
管理費	0	3,103,131		3,103,131
給料手当	0	1,962,646		1,962,646
退職給付費用	0	59,453		59,453
福利厚生費	0	295,881		295,881

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費	0	23,070		23,070
通信運搬費	0	118,329		118,329
消耗品費	0	30,093		30,093
印刷製本費	0	37,803		37,803
燃料費	0	7,481		7,481
光熱水料費	0	18,436		18,436
賃借料	0	109,764		109,764
使用料	0	26,144		26,144
保険料	0	10,233		10,233
租税公課	0	3,920		3,920
支払負担金	0	150,000		150,000
委託費	0	220,000		220,000
支払手数料	0	29,878		29,878
経常費用計	13,183,669	3,103,131		16,286,800
評価損益等調整前当期経常増減額	242,949	396,851		639,800
損益評価等計	0	0		0
当期経常増減額	242,949	396,851		639,800
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	242,949	396,851		639,800
一般正味財産期首残高	17,806,623	3,659,152		21,465,775
一般正味財産期末残高	18,049,572	4,056,003		22,105,575
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	57,480,000	19,160,000		76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	19,160,000		76,640,000
Ⅲ　基金増減の部				
当期基金増減額	0	0		0
基金期首残高	0	0		0
基金期末残高	0	0		0
Ⅳ　正味財産期末残高	75,529,572	23,216,003		98,745,575

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
貸　借　対　照　表

（令和２年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
普通預金	10,827,673	8,672,116	2,155,557
未収金	280,232	486,157	△ 205,925
仮払金	19,991	0	19,991
流動資産合計	11,127,896	9,158,273	1,969,623
２．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	58,630,579	8,630,579	50,000,000
普通預金	0	10,000,000	△ 10,000,000
地方債	30,000,000	30,000,000	0
国債	0	40,000,000	△ 40,000,000
基本財産合計	88,630,579	88,630,579	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,271,880	1,001,640	270,240
特定資産合計	1,271,880	1,001,640	270,240
(3) その他固定資産			
什器備品	2,707,875	3,099,375	△ 391,500
その他固定資産合計	2,707,875	3,099,375	△ 391,500
固定資産合計	92,610,334	92,731,594	△ 121,260
資産合計	103,738,230	101,889,867	1,848,363
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,493,561	2,350,797	1,142,764
預り金	227,214	431,655	△ 204,441
流動負債合計	3,720,775	2,782,452	938,323
２．固定負債			
退職給付引当金	1,271,880	1,001,640	270,240
固定負債合計	1,271,880	1,001,640	270,240
負債合計	4,992,655	3,784,092	1,208,563
Ⅲ　正味財産の部			
１．基金			
基金	0	0	0
２．指定正味財産			
指定正味財産合計	76,640,000	76,640,000	0
（うち基本財産への充当額）	(76,640,000)	(76,640,000)	(　　0)
３．一般正味財産			
(1)代替基金	0	0	0
(2)その他一般正味財産			
一般正味財産合計	22,105,575	21,465,775	639,800
（うち基本財産への充当額）	(11,990,579)	(11,990,579)	0
正味財産合計	98,745,575	98,105,775	639,800
負債及び正味財産合計	103,738,230	101,889,867	1,848,363

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
貸　借　対　照　表　内　訳　表

（令和２年３月３１日現在）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅰ　資産の部				
１．流動資産				
普通預金	5,535,262	5,292,411		10,827,673
未収金	280,232	0		280,232
仮払金	19,991	0		19,991
流動資産合計	5,835,485	5,292,411		11,127,896
２．固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	58,630,579		58,630,579
地方債	0	30,000,000		30,000,000
基本財産合計	0	88,630,579		88,630,579
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	544,787	727,093		1,271,880
特定資産合計	544,787	727,093		1,271,880
(3) その他固定資産				
什器備品	2,707,875	0		2,707,875
その他固定資産合計	2,707,875	0		2,707,875
固定資産合計	3,252,662	89,357,672		92,610,334
資産合計	9,088,147	94,650,083		103,738,230
Ⅱ　負債の部				
１．流動負債				
未払金	2,352,385	1,141,176		3,493,561
預り金	105,466	121,748		227,214
流動負債合計	2,457,851	1,262,924		3,720,775
２．固定負債				
退職給付引当金	544,787	727,093		1,271,880
固定負債合計	544,787	727,093		1,271,880
負債合計	3,002,638	1,990,017		4,992,655
Ⅲ　正味財産の部				
１．基金				
基金	0	0		0
２．指定正味財産				
指定正味財産合計	57,480,000	19,160,000		76,640,000
（うち基本財産への充当額）	(57,480,000)	(19,160,000)		(76,640,000)
３．一般正味財産				
(1)代替基金	0	0		0
(2)その他一般正味財産	18,049,572	4,056,003		22,105,575
一般正味財産合計	18,049,572	4,056,003		22,105,575
（うち基本財産への充当額）	(9,207,134)	(2,783,445)		(11,990,579)
正味財産合計	75,529,572	23,216,003		98,745,575
負債及び正味財産合計	78,532,210	25,206,020		103,738,230

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権（県債）…取得価額
（２）固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定額法にて行っている。
（３）引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の必要支給額に相当する金額を計上している。
（４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式にて行っている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,630,579	50,000,000	0	58,630,579
普通預金	10,000,000	0	10,000,000	0
地方債	30,000,000	0	0	30,000,000
国債	40,000,000	0	40,000,000	0
小計	88,630,579	50,000,000	50,000,000	88,630,579
特定資産				
退職給付引当資産	1,001,640	270,240	0	1,271,880
小計	1,001,640	270,240	0	1,271,880
合計	89,632,219	50,270,240	50,000,000	89,902,459

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	58,630,579			
地方債	30,000,000			
小計	88,630,579	(76,640,000)	(11,990,579)	
特定資産				
退職給付引当資産	1,271,880			(1,271,880)
小計	1,271,880			(1,271,880)
合計	89,902,459	(76,640,000)	(11,990,579)	(1,271,880)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(角膜内皮細胞計測器)	3,132,000	391,500	424,125	2,707,875
合　　計	3,132,000	391,500	424,125	2,707,875

５．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（鳥取県債平成24年度債）	30,000,000	－	－
合　　計	30,000,000		

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営費補助金	鳥取県	0	13,434,561	13,434,561	0	－
都道府県支援事業補助金	(公社)日本臓器移植ネットワーク	0	989,769	989,769	0	－
普及啓発事業助成金	（公財）日本アイバンク協会	0	77,315	77,315	0	－
合　　計		0	14,501,645	14,501,645	0	

（10）公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク

財産目録

令和 2年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	普通預金			10,827,673
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		5,143,382
		鳥取銀行鳥取県庁支店		1,100,867
		米子信用金庫米子支店	運転資金として	6,725
		郵便振替口座		2,768,332
		山陰合同銀行米子支店		1,808,367
	未収金			280,232
		（公社）日本臓器移植ネットワーク	都道府県支援事業補助金　102,707円	
		国立大学法人鳥取大学	アイバンク事業委託費　173,144円	
		国立病院機構米子医療センター	自動販売機売上寄附金　4,381円	
	仮払金		労働保険料	19,991
流動資産合計				11,127,896
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金			58,630,579
	定期預金	山陰合同銀行米子支店		40,000,000
		米子信用金庫本町支店	3/4は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している。	10,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	1/4は運用益を管理費の財源として使用している。	8,630,579
	地方債			30,000,000
	地方債	県債平成24年度第13号債		30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産			1,271,880
		定期預金山陰合同銀行米子支店	職員2名の退職金の支払いに備えたもの。	1,271,880
その他固定資産				
	什器備品	角膜内皮細胞計測器	公益目的保有財産であり、アイバンク事業に使用している。	2,707,875
固定資産合計				92,610,334
資産合計				103,738,230
（流動負債）				
	未払金			3,493,561
		国立大学法人鳥取大学	3月分光熱水料	7,065
		鳥取県石油協同組合	3月分公用車ガソリン代	6,711
		日本年金機構	3月分社会保険料事業主負担分	106,513
		コーディネーター	出張旅費	36,680
		鳥取県	県補助金返還	2,994,439
		株式会社NTT他	3月分通信運搬費	21,433
		株式会社愛進堂他	3月分トナー他代	53,444
		株式会社愛進堂他	3月分PCリース料他	47,276
		深田公認会計士事務所	会計監査報酬	220,000
	預り金			227,214
	源泉徴収税			35,348
	社会保険料			104,099
	労働保険料			1,367
	住民税			86,400
流動負債合計				3,720,775
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払に備えたもの	1,271,880
固定負債合計				1,271,880
負債合計				4,992,655
正味財産				98,745,575

収支計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
基本財産運用収入	223,000	474,886	△ 251,886
基本財産利息収入	223,000	474,886	△ 251,886
会費収入	1,000,000	985,000	15,000
賛助会員会費収入	1,000,000	985,000	15,000
事業収入	800,000	200,000	600,000
角膜等あっせん受取手数料	800,000	200,000	600,000
補助金等収入	17,733,000	14,460,145	3,272,855
鳥取県補助金収入	16,429,000	13,434,561	2,994,439
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	1,150,000	989,769	160,231
(公財)日本アイバンク協会補助金収入	154,000	35,815	118,185
寄附金収入	150,000	764,887	△ 614,887
寄附金収入	150,000	764,887	△ 614,887
雑収入	1,000	182	818
受取利息収入	1,000	182	818
事業活動収入計	19,907,000	16,885,100	3,021,900
2．事業活動支出			
事業費支出	15,942,000	12,539,882	3,402,118
給料手当支出	8,619,000	6,611,016	2,007,984
福利厚生費支出	1,305,000	1,049,036	255,964
旅費交通費支出	1,537,000	1,295,440	241,560
通信運搬費支出	435,000	400,575	34,425
消耗品費支出	734,000	485,578	248,422
修繕費支出	22,000	22,000	0
印刷製本費支出	954,000	898,299	55,701
広告宣伝費支出	345,000	330,000	15,000
燃料費支出	126,000	67,385	58,615
光熱水料費支出	70,000	65,395	4,605
賃借料支出	633,000	576,408	56,592
使用料支出	94,000	92,693	1,307
保険料支出	95,000	92,101	2,899
諸謝金支出	140,000	82,650	57,350
負担金支出	116,000	78,000	38,000
助成金支出	130,000	20,000	110,000
委託費支出	547,000	373,306	173,694
雑支出	40,000	0	40,000
管理費支出	4,040,000	3,043,678	996,322
給料手当支出	2,551,000	1,962,646	588,354
福利厚生費支出	368,000	295,881	72,119
旅費交通費支出	105,000	23,070	81,930
通信運搬費支出	119,000	118,329	671
消耗什器備品費支出	50,000	0	50,000

（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
消耗品費支出	44,000	30,093	13,907
修繕費支出	50,000	0	50,000
印刷製本費支出	40,000	37,803	2,197
燃料費支出	14,000	7,481	6,519
光熱水料費支出	20,000	18,436	1,564
賃借料支出	121,000	109,764	11,236
使用料支出	27,000	26,144	856
保険料支出	12,000	10,233	1,767
租税公課支出	4,000	3,920	80
負担金支出	186,000	150,000	36,000
委託費支出	220,000	220,000	0
手数料支出	79,000	29,878	49,122
雑支出	30,000	0	30,000
事業活動支出計	19,982,000	15,583,560	4,398,440
事業活動収支差額	△ 75,000	1,301,540	△ 1,376,540
Ⅱ　投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
基本財産取崩収入	40,000,000	40,000,000	0
投資有価証券売却収入	40,000,000	40,000,000	0
投資活動収入計	40,000,000	40,000,000	0
２．投資活動支出			
基本財産取得支出	40,000,000	40,000,000	0
定期預金支出	40,000,000	40,000,000	0
特定資産取得支出	392,000	270,240	121,760
退職給付引当資産取得支出	392,000	270,240	121,760
投資活動支出計	40,392,000	40,270,240	121,760
投資活動収支差額	△ 392,000	△ 270,240	△ 121,760
Ⅲ　財務活動収支の部			
１．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
２．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 467,000	1,031,300	△ 1,498,300
前期繰越収支差額	6,375,821	6,375,821	0
次期繰越収支差額	5,908,821	7,407,121	△ 1,498,300

収支計算書注記

１．資金の範囲
資金の範囲には、下記の科目を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

現金預金
　普通預金
未 収 金
仮 払 金
未 払 金
預 り 金

２．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,672,116	10,827,673
普通預金	8,672,116	10,827,673
未　収　金	486,157	280,232
仮　払　金	0	19,991
合　　計	9,158,273	11,127,896
未　払　金	2,350,797	3,493,561
預　り　金	431,655	227,214
合　　計	2,782,452	3,720,775
次期繰越収支差額	6,375,821	7,407,121

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本	定期預金	8,630,579	50,000,000	0	58,630,579
	普通預金	10,000,000	0	10,000,000	0
	地方債	30,000,000	0	0	30,000,000
	国債	40,000,000	0	40,000,000	0
	基本財産合計	88,630,579	50,000,000	50,000,000	88,630,579
特定	退職給付引当資産	1,001,640	270,240	0	1,271,880
	特定資産合計	1,001,640	270,240	0	1,271,880

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,001,640	270,240	0	0	1,271,880

令和２年度事業計画

１　県民への臓器移植に関する普及啓発

(1)　臓器移植普及推進月間の街頭キャンペーン、移植を受けた子ども達の作品展の開催及び医療機関、市町村、ライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。

(2)　臓器提供意思表示カードや啓発パンフレットを県・市町村などの公共施設、行政機関、医療機関、学校、公民館、関係団体等に配布する。

(3)　新聞・県市町村広報、テレビ CM、ホームページ等の媒体を活用して、広報を行う。

(4)　地域の公民館、企業及び教育機関へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、臓器移植に関する正しい理解を深める出前講座・学習会を実施する。

(5)　移植医療のシンボルマークであるグリーンリボンにちなみ、鳥取駅前・米子駅前のモニュメントをグリーンにライトアップすることで、移植医療が広く認知されるよう広報を行う。

(6)　機関紙「鳥取県臓器・アイバンクだより」を発行し、賛助会員、病院などに配布する。

(7)　臓器提供意思表示カード等の所持や記入に関する現況を把握するため、臓器提供意思表示に関する意識調査を実施する。

２　臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

(1)　臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク（以下「JOT」という。）の委嘱を受け、死体から提供される臓器のあっせんに対して、以下の活動を行う。

①　医療機関、JOT との連絡調整、臓器提供候補者の家族への説明、検体搬送の手配、臓器搬送の協力機関等との連絡調整等を行う。

②　臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の経過報告を行う。

③　臓器移植希望者に対して登録申請のための支援及び相談対応を行う。

(2)　献腎移植の円滑な実施を図るため、県内の献腎移植希望者の組織適合性検査に要する検査料について助成金を交付する。

３　医療機関の体制支援及び教育

(1)　各医療機関で研修会の実施や、臓器提供シミュレーションの支援等を行うことにより、医療者の移植医療に対する知識・認識を高める。

(2)　鳥取県院内移植コーディネーターの資質向上及び情報共有のため、院内移植コーディネーター会議を行う。

４　眼球提供による角膜等のあっせん業のため、以下の活動を行う。

(1)　眼球提供者の情報の窓口となり、摘出医師の派遣、角膜移植実施機関へのあっせん、搬送、遺族への対応等を行う。

(2)　あっせん業のうち献眼希望者の登録、角膜等の保管、記録等の業務については、国立大学法人鳥取大学へ委託して実施する。

5　腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

6　その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施する。

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
収　支　予　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益	198	223	△ 25	
基本財産利息	198	223	△ 25	
受取補助金等	17,562	17,733	△ 171	
鳥取県補助金収入	16,242	16,429	△ 187	
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	1,200	1,150	50	
（公財）日本アイバンク協会補助金収入	120	154	△ 34	
受取寄付金	210	150	60	
受取寄付金	210	150	60	
受取会費	1,000	1,000	0	
賛助会員会費収入	1,000	1,000	0	
事業収益	800	800	0	
角膜等あっせん手数料	800	800	0	
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	19,771	19,907	△136	
（２）経常費用				
事業費	15,996	16,640	△ 644	
給料手当	8,723	8,619	104	
退職給付費用	304	306	△ 2	
福利厚生費	1,371	1,305	66	
旅費交通費	1,724	1,649	75	
通信運搬費	221	265	△ 44	
減価償却費	392	392	0	
消耗品費	569	734	△ 165	
修繕費	20	0	20	
印刷製本費	400	954	△ 554	
燃料費	81	126	△ 45	
光熱水料費	70	70	0	
広告宣伝費	155	345	△ 190	
賃借料	695	633	62	
使用料	95	94	1	
保険料	99	117	△ 18	
諸謝金	140	140	0	
支払負担金	137	116	21	
支払補助金	130	130	0	
委託費	640	605	35	

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
雑費	30	40	△ 10	
管理費	4,167	4,126	41	
給料手当	2,580	2,551	29	
退職給付費用	86	86	0	
福利厚生費	387	368	19	
旅費交通費	103	105	△ 2	
通信運搬費	109	109	0	
消耗什器備品費	60	50	10	
消耗品費	34	44	△ 10	
修繕費	50	50	0	
印撮製本費	50	40	10	
燃料費	8	14	△ 6	
光熱水料費	20	20	0	
賃借料	132	121	11	
使用料	27	26	1	
保険料	11	13	△ 2	
支払手数料	80	90	△ 10	
支払負担金	155	186	△ 31	
租税公課	5	3	2	
委託費	220	220	0	
雑費	50	30	20	
経常費用計	20,163	20,766	△603	
評価損益等調整前当期経常増減額	△392	△859	467	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△392	△859	467	
２．経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△392	△859	467	
一般正味財産期首残高	20,607	21,466	△ 859	
一般正味財産期末残高	20,215	20,607	△ 392	
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	96,855	97,247	△ 392	

公益財団法人　鳥取県臓器・アイバンク
収　支　予　算　書　内　訳　表

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
基本財産運用益	149	49		198
基本財産利息	149	49		198
受取補助金等	13,945	3,617		17,562
鳥取県補助金収入	12,625	3,617		16,242
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	1,200	0		1,200
（公財）日本アイバンク協会補助金収入	120	0		120
受取寄付金	210	0		210
受取寄付金	210	0		210
受取会費	500	500		1,000
賛助会員会費収入	500	500		1,000
事業収益	800	0		800
角膜等あっせん手数料	800	0		800
雑収益	0	1		1
受取利息	0	1		1
雑収入	0	0		0
経常収益計	15,604	4,167		19,771
（２）経常費用				
事業費	15,996	0		15,996
給料手当	8,723	0		8,723
退職給付費用	304	0		304
福利厚生費	1,371	0		1,371
旅費交通費	1,724	0		1,724
通信運搬費	221	0		221
減価償却費	392	0		392
消耗品費	569	0		569
修繕費	20	0		20
印刷製本費	400	0		400
燃料費	81	0		81
光熱水料費	70	0		70
広告宣伝費	155	0		155
賃借料	695	0		695
使用料	95	0		95
保険料	99	0		99
諸謝金	140	0		140
支払負担金	137	0		137
支払助成金	130	0		130
委託費	640	0		640

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
雑費	30	0		30
管理費	0	4,167		4,167
給料手当	0	2,580		2,580
退職給付費用	0	86		86
福利厚生費	0	387		387
旅費交通費	0	103		103
通信運搬費	0	109		109
消耗什器備品費	0	60		60
消耗品費	0	34		34
修繕費	0	50		50
印撮製本費	0	50		50
燃料費	0	8		8
光熱水料費	0	20		20
賃借料	0	132		132
使用料	0	27		27
保険料	0	11		11
支払手数料	0	80		80
支払負担金	0	155		155
租税公課	0	5		5
委託費	0	220		220
雑費	0	50		50
経常費用計	15,996	4,167		20,163
評価損益等調整前当期経常増減額	△392	0		△ 392
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△392	0		△ 392
２．経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△392	0		△392
一般正味財産期首残高	16,948	3,659		20,607
一般正味財産期末残高	16,556	3,659		20,215
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160		76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160		76,640
Ⅲ　正味財産期末残高	74,036	22,819		96,855

（11）公立大学法人　公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要

１　名　　称　　公立大学法人　公立鳥取環境大学

２　目　　的　　未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。

３　設立許可年月日　　平成２４年３月２６日

４　設立登記年月日　　平成２４年４月１日

５　基　本　財　産　　資本金　８，３３６，８３０，０００円

鳥取県現物出資　４，１６８，４１５，０００円

鳥取市現物出資　４，１６８，４１５，０００円

６　役　　員　　理　事　５人　　監　事　２人

理事長　江　﨑　信　芳（学長）

副理事長　西　山　信　一（元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監）

理　事　今　井　正　和（副学長）

〃　田　中　洋　介（事務局長、元鳥取市企画推進部長）

〃　若　原　道　昭（元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長）

監　事　北　野　彬　子（弁護士）

〃　小　谷　昇（税理士）

７　教　職　員　　教員６０人、職員３８人（うち県派遣職員２人）

８　事　務　所　　本　部　鳥取市若葉台北一丁目１番１号

西部サテライトキャンパス　米子市角盤町一丁目５５番地２

まちなかキャンパス　鳥取市末広温泉町１６０番地

岩美むらなかキャンパス　岩美郡岩美町大谷４４９番地

岡山オフィス　岡山市北区中山下一丁目２番１２号

関西オフィス　大阪市北区梅田一丁目１番３－２２００

令和元年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、令和元年度に公立大学法人として８年目となる事業年度を迎えるとともに、第２期中期目標（平成 30 年度～令和５年度）の２ヵ年目となり、中期目標を達成するための中期計画に沿い「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

教育面では、従来からの学部教育および公立鳥取環境大学版リベラルアーツを継承しつつ、将来に向けた新たな取組を進めた。令和３年度入学生から適用するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めたほか、同年度のカリキュラム改訂、副専攻の導入を決定し、制度設計に着手した。また、鳥取県内向けの推薦入試を新たに設ける等、入試制度の改革にも取り組んだ。

SDGs（国連の持続可能な開発目標）において「教育」、「研究」、「地域貢献」の各分野における具体的な活動計画を策定し、本格的に取組を開始した。授業等において SDGs に関する教育を行ったほか、社会的な関心の高いテーマで特別シンポジウムを開催するなど、ステークホルダーと連携を図りながら、SDGs の取組を推進した。

COC 事業および地域人材の育成の面では、地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）を実施したほか、各学部で地域志向科目を充実させた。さらに、地域人材を認定する資格制度「TUES 麒麟マイスター」及び、TUES 麒麟マイスターが行う一定の研究課題に助成する「麒麟特別研究」制度を新たに設け、16 カリキュラムの完成年度に地域人材の学習成果を示す一つの指標となった。

また、研究面では、学長裁量による研究費助成により、若手教員の資質向上及び競争的外部資金獲得促進、地域研究の推進への積極的な支援を行い、科研費等の採択実績が向上した。また、学部単位で大規模な講演会の開催や両学部の教員が連携して SDGs の啓発的専門書を出版するなど、研究成果や教育活動を学外へ広く発信した。

産官学連携・地域連携においては、「産官学連携コーディネーター」が、研究シーズと企業等ニーズのマッチング活動を推進した。県内の多数の行政・団体等と連携して形成したプラットフォームである「食のみやこ鳥取づくり連携支援計画」が経済産業省の承認を受けるなど、外部機関との連携協力体制の構築および交流が着実に進んでいる。

サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センターにおいても、それぞれの特徴を生かした研究を行い、シンポジウムや成果発表会で先進的な取組を報告し、また地域に研究成果を還元した。

地域連携については、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム　地域連携推進会議」で各自治体等との連携を深めるとともに、地域活動を行う学生に対する「地域連携活動推進助成金」制度を引き続き運用し助成を行った。

国際交流では、本学では初となる欧州圏の大学との提携プログラムとしてカッセル大学（ドイツ・ヘッセン州）のプログラムを開始して交流プログラムのメニューを一層充実させるとともに、英語村等を活用して学生の留学を後押しした。さらに、新たな協定校として、セントラルクリスチャンカレッジ・カンザスと語学研修プログラムの実施に向け概ね合意に至っており、具体化に向けた交渉を進めている。

令和２年度入試では、志願倍率は4.9倍、入学定員充足率は110.9%となり、安定した入学生確保となっている。また、「県内入学者促進コーディネーター」を中心に、県内高校の定期訪問、高校内ガイダンス及び進学相談会への参加等、多様な機会や手段を用いて、県内入学生の確保に取り組んだ。

就職支援については、体系的なキャリア教育と、３年次の学生全員に対し面談を実施するなどのきめ細かな対応を心がけ、手厚く就職指導を行った結果、令和元年度卒業生の就職内定率は98.7%となり、全国国公立大学平均値以上を達成した。県内就職率の向上のため、県内企業や各種団体、行政機関等と連携して多様な施策を実施した。

質保証の点では、新たに公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針を制定し、内部質保証を推進する「内部質保証推進会議」、教育の質保証に関する専門的な事項に関する調査、研究を行う「教育質保証推進ユニット」が組織的に内部質保証の取組を推進した。

業務運営や財務内容の改善については、引き続き効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

１　教育・研究に関する目標

＜ＣＥＦＲにおけるＢ１レベル以上の人数＞

（計画）ＣＥＦＲにおけるＢ１レベル以上の者を中期計画期間内に年間３０人以上を達成する事を目指す。

（実績）令和元年度は外部専門学校と連携しＴＯＥＩＣ対策講座を開講した。

【ＣＥＦＲにおけるＢ１レベル以上】

３８名（重複除く実人数）

（内訳）・ＴＯＥＩＣ　５５０点以上　１８名

・ＧＴＥＣ　２１０点以上　２６名　※L&R２技能合計点

＜就職率＞

（計画）卒業生の就職内定率は、１００％を目指し、就職状況調査大学平均値以上を達成する。

（実績）令和２年３月卒業生（環境学部、経営学部）の就職内定率は９８．７％（平成３１年３月卒業生９９．１％）であった。全国国公立大学平均は９３．５％であり、５．２ポイント上回った。

＜県内就職率＞

（計画）中期計画期間内３０％以上を目指す。

（実績）令和２年３月卒業生（環境学部、経営学部）の県内就職内定率は２３．４％で平成３１年３月卒業生より０．３ポイント減少した。

＜資格取得学生数＞

（計画）本年度７５人以上を目指す。

（実績）令和元年度は、１２７名の学生が様々な資格や検定に合格した。

【取得した資格や検定】

・ＥＣＯ検定（環境社会検定）　２８名
・ITパスポート　３名
・ＴＯＥＩＣ（ＩＰ含む）　２１名
・愛玩動物飼養管理士２級　１名
・一般毒物劇物取扱者試験　２名
・環境測定分析士３級　１８名
・危険物取扱者乙種第２類　１名
・危険物取扱者乙種第３類　１名
・危険物取扱者乙種第４類　１０名
・危険物取扱者乙種第５類　１名
・危険物取扱者乙種第６類　１名
・技術士第一次試験　１名
・基本情報技術者試験　１名
・公害防止管理者水質管理第１種　１名
・食生活アドバイザー　１名
・潜水士　６名
・宅地建物取引士　１名
・日商簿記１級　１名
・日商簿記２級　３名
・日商簿記３級　１２名
・ＦＰ3級　２名
・日本漢字能力検定準１級　１名
・日本漢字能力検定２級　１名
・販売士２級　１名
・ビオトープ管理士２級　１名
・秘書検定準１級　１名
・秘書検定２級　３名
・秘書検定３級　１名
・狩猟免許　２名

＜退学率＞

（計画）副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率以下を目指す。

（実績）令和元年度中に退学した学生は３３人で、退学率としては２．７％で国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率（２．７％）と同水準となった。（平成３０年度２．３％）

＜競争的外部資金の申請・採択率＞

（計画）競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

（実績）令和元年度の競争的外部資金（科学研究費）の新規申請数は２１件で、中国地方の同規模（教員数）公立大学の平均新規申請数（１８．４件）を上回った。新規採択率は２６．１％となり、中国地方の公立大学の平均採択率（１９．４％）を上回る状況となった。

＜公開講座の開催回数等＞

（計画）公開講座等は、受講者数１，１００人を目指す。

（実績）ＳＤＧｓ特別シンポジウムやサステイナビリティ研究所の国際シンポジウムなど公開講座等を実施し、全体で２，９６３名の受講者があった。

＜地域活性化・地域貢献に関する研究＞

（計画）地域活性化・地域貢献に関する研究３５テーマ以上、成果発表３０回以上実施する。

（実績）令和元年度には、３０件の地域活性化に関する研究及び受託調査を実施した。また、学外講義や公開講座等により３０件の成果発表を行った。

＜小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数＞

（計画）小・中学校、高等学校への出前授業２８回以上、学校公式行事としての利用回数２５回以上を目指す。

（実績）令和元年度の実績は出前授業１２件、出張英語村１１件の計２３件となった。高校、小中学校の大学見学は１２件、英語村の来村３件の計１５件を実施した。
西部サテライトキャンパスでは出張英語村 in 米子、出張英語村 in 大山町、英語村クリスマスパーティ at 西部サテライトキャンパスを各１回開催した。

＜海外大学との学生交流・研究交流＞

（計画）海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数５０人以上、交流回数１０回以上を目指す。

（実績）参加学生数５８人、交流回数８回であった。

【派遣】１９人

① ウラジオストク国立経済サービス大学：１０人

② 鳥取県・江原道友好２５周年交流：３人

③ 東アジア政府観光フォーラム：２人

④ クブチ砂漠植林活動：２人

⑤ ユニテック工科大学：２人

【受入】３９人

① ミドルベリー大学：７人

② 台湾学生交流団：１６人

③　ウラジオストク国立経済サービス大学：１６人

＜留学経験＞

（計画）留学経験学生９０人以上を目指す。

（実績）令和元年度の在学生のうち、留学経験（交換留学、語学留学）をした学生の数は９２人となった。また、令和元年度に語学研修に参加した学生３４人に経済的支援を行った。

・カッセル大学（ドイツ、英語）：１０人

・ワーナーパシフィック大学（アメリカ、英語）：５人

・ボンド大学（オーストラリア、英語）：１７人

・ユニテック工科大学（ニュージーランド、英語）：２人

２　経営・組織に関する目標

＜全学的な大学行事への参画率＞

（計画）教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率８０％を目指す。

（実績）オープンキャンパスのイベント（運営スタッフ、模擬授業、研究室公開）における教職員参加率は９５％で目標を上回った。

＜自己財源・経常的支出に占める人件費の割合＞

（計画）自己財源７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内を目指す。

（実績）自己財源８８２百万円、人件費割合６３．８％（目標６７．８％以内）で目標を達成した。

＜自己財源比率＞

（計画）中四国公立大学平均以上を目指す。

（実績）自己財源比率５４．０％（目標４７．２％以上）で目標を達成した。

＜オープンキャンパス参加者数＞

（計画）オープンキャンパス参加者数１，０００人以上を目指す。

（実績）ポスターチラシの送付、高校訪問、教員説明会、サイト、新聞広告等により周知に努め、遠隔地から無料の送迎バスを運行した。来場者は１，４１８人で公立化後最高となり、そのうち４１５名（２９．３％）が無料送迎バスを利用しての来場であった。

＜志願倍率・定員充足率＞

（計画）中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに、入学定員充足率１００％を達成する。

（実績）国公立大学平均以上の志願倍率を確保するとともに入学定員充足率も１１０．９％となり、目標を達成した。

本学志願倍率４．９倍（平成３１年度６．１倍）（募集人員２７６人　志願者数１，３６０人）

入学定員充足率１１０．９％（募集人員：２７６人、入学者：３０６人）

＜県内入学率＞

（計画）県内入学者促進コーディネーターを配置、「鳥取県内出身者学生生活支援制度」を周知し、県内入学率１７％以上の達成を目指す。

（実績）４月より県内入学者促進コーディネーターを配置し鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会等を実施した。県内の高校生に対しては高校内ガイダンスや進学相談会を通じて本学の魅力を伝えるとともに、「鳥取県内出身者学生生活支援制度」を周知した。

県内高校訪問　延べ５７回

県内高校ガイダンス　１８回

県内進学相談会　１２回

県内入学率１６．０％（入学者数３０６人中鳥取県内者４９人）

＜マスメディア掲載数＞

（計画）教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに５０件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげる。

（実績）マスコミ資料提供数３９件、そのうち２２件の掲載を含む延べ９２件が新聞掲載された。

損　益　計　算　書

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

科　　目	金　額	備　考
	円	
Ⅰ　経常費用　（ａ）	1,729,798,851	
1　業務費	1,602,833,542	
(1) 教育経費	326,198,545	
(2) 研究経費	100,827,758	
(3) 教育研究支援経費	111,773,991	
(4) 受託研究費	3,773,628	
(5) 共同研究費	5,215,669	
(6) 受託事業費	1,429,159	
(7) 役員人件費	33,028,275	
(8) 教員人件費	652,840,965	
(9) 職員人件費	367,745,552	
2　一般管理費	126,949,799	
3　雑損	15,510	
Ⅱ　経常収益　（ｂ）	1,670,598,720	
1　運営費交付金収益	860,784,269	
2　入学金収益	85,258,000	
3　授業料収益	534,763,862	
4　検定料収益	23,459,800	
5　受託研究等収益	4,333,255	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,579,697	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	1,753,558	
6　共同研究収益	5,827,971	
(1) その他の団体からの受託研究等収益	5,827,971	
7　受託事業等収益	1,690,721	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,690,721	
8　補助金等収益	39,921,284	
9　寄附金収益	6,036,195	
10　資産見返負債戻入	81,050,002	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	68,091,442	
(2) 資産見返補助金等戻入	339,015	
(3) 資産見返寄附金戻入	12,619,545	
11　財務収益	4,077,925	
(1) 受取利息	87,075	
(2) 有価証券利息	3,990,850	
12　雑益	23,395,436	
(1) 財産貸付料収益	5,335,808	
(2) 科学研究費間接経費収益	3,254,619	
(3) その他雑益	14,805,009	
経常損失　（ｃ＝ｂ－ａ）	△ 59,200,131	
Ⅲ　臨時損失　（ｄ）	4,293,758	
1　固定資産除却損	4,293,758	
Ⅳ　臨時利益　（ｅ）	4,293,738	
1　資産見返運営費交付金戻入	143,577	
2　資産見返寄附金戻入	4,150,161	
当期純損失　（ｆ＝ｃ－ｄ＋ｅ）	△ 59,200,151	
Ⅴ　目的積立金取崩額（g）	82,404,961	
当期総利益　（f＋g）	23,204,810	

貸　借　対　照　表

（令和２年３月３１日現在）

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅰ　資産の部			
１　固定資産			
（1）有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,918,200,860	5,069,005,144	△ 150,804,284
構築物	61,851,030	63,436,840	△ 1,585,810
車両運搬具	20	30	△ 10
工具器具備品	318,303,052	282,998,062	35,304,990
図書	370,055,190	361,472,121	8,583,069
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	3,476,000	0	3,476,000
有形固定資産合計	9,187,566,152	9,292,592,197	△ 105,026,045
（2）無形固定資産			
ソフトウェア	12,546,199	1,341,378	11,204,821
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	7,940	18,450	△ 10,510
無形固定資産合計	12,573,639	1,379,328	11,194,311
（3）投資その他の資産			
投資有価証券	198,909,800	198,818,950	90,850
その他	658,639	1,459,676	△ 801,037
投資その他の資産合計	199,568,439	200,278,626	△ 710,187
固定資産合計	9,399,708,230	9,494,250,151	△ 94,541,921
２　流動資産			
（1）現金及び預金	815,700,450	882,317,676	△ 66,617,226
（2）未収学生納付金収入	174,154	4,440,328	△ 4,266,174
（3）未収入金	46,499,112	6,148,987	40,350,125
（4）前払費用	2,100,457	1,580,972	519,485
（5）立替金	39,851	21,969	17,882
（6）預け金	0	111,638	△ 111,638
流動資産合計	864,514,024	894,621,570	△ 30,107,546
資産合計	10,264,222,254	10,388,871,721	△ 124,649,467

科　　目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅱ　負債の部			
1　固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	316,530,962	227,554,943	88,976,019
資産見返補助金等	1,843,930	2,152,145	△ 308,215
資産見返寄附金	360,149,937	374,338,495	△ 14,188,558
建設仮勘定見返寄附金	3,476,000	0	3,476,000
資産見返負債合計	682,000,829	604,045,583	77,955,246
(2) 長期寄附金債務	167,756,138	148,674,138	19,082,000
固定負債合計	849,756,967	752,719,721	97,037,246
2　流動負債			
(1) 預り補助金等	44,539	268,992	△ 224,453
(2) 寄附金債務	19,841,078	43,844,693	△ 24,003,615
(3) 前受受託研究費等	850,329	572,214	278,115
(4) 預り科学研究費補助金等	2,723,021	1,127,027	1,595,994
(5) 未払金	91,360,593	78,347,858	13,012,735
(6) 未払消費税等	732,300	577,600	154,700
(7) 前受金	7,057,800	6,603,800	454,000
(8) 預り金	19,100,779	15,855,193	3,245,586
流動負債合計	141,710,439	147,197,377	△ 5,486,938
負債合計	991,467,406	899,917,098	91,550,308
Ⅲ　純資産の部			
1　資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2　資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,086,136,237	2,045,864,812	40,271,425
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,926,277,160	△ 1,729,006,111	△ 197,271,049
資本剰余金合計	159,859,077	316,858,701	△ 156,999,624
3　利益剰余金			
(1) 目的積立金	103,642,755	0	103,642,755
(2) 積立金	705,488	0	705,488
(3) 前中期目標期間繰越積立金	648,512,718	730,917,679	△ 82,404,961
(4) 当期未処分利益	23,204,810	104,348,243	△ 81,143,433
利益剰余金合計	776,065,771	835,265,922	△ 59,200,151
純資産合計	9,272,754,848	9,488,954,623	△ 216,199,775
負債純資産合計	10,264,222,254	10,388,871,721	△ 124,649,467

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 452,501,981
	人件費支出	△ 1,060,250,648
	その他の業務支出	△ 117,408,560
	運営費交付金収入	916,579,269
	授業料収入	643,922,074
	入学金収入	85,258,000
	検定料収入	23,459,800
	受託研究等収入	7,580,366
	共同研究等収入	6,678,300
	受託事業等収入	1,820,468
	補助金等収入	4,296,000
	寄附金収入	2,579,008
	預り科学研究費補助金等収入	4,850,613
	その他の業務収入	26,137,868
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,000,577
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 186,976,818
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,938,700
	施設費による収入	31,310,640
	定期預金の預入による支出	△ 2,383,317,152
	定期預金の払戻による収入	2,383,277,191
	小計	△ 163,644,839
	利息及び配当金の受取額	3,987,075
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,657,764
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ	資金増減額	△ 66,657,187
Ⅴ	資金期首残高	319,239,906
Ⅵ	資金期末残高	252,582,719

利益の処分に関する書類
（第８期）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		23,204,810
当期総利益	23,204,810	
Ⅱ　積立金振替額		
（１）積立金	－	
（２）地方独立行政法人法第４０条第３項により設立団体の長の承認を受けようとする金額（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	23,204,810	23,204,810

行政サービス実施コスト計算書

（平成31年4月1日　～　令和2年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	1,602,833,542		
一般管理費	126,949,799		
雑損	15,510		
臨時損失	4,293,758	1,734,092,609	
（２）（控除）自己収入等			
入学料収益	△ 85,258,000		
授業料収益	△ 534,763,862		
検定料収益	△ 23,459,800		
受託研究収益	△ 4,333,255		
共同研究収益	△ 5,827,971		
受託事業等収益	△ 1,690,721		
寄附金収益	△ 6,036,195		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 29,286,659		
資産見返寄附金戻入	△ 12,619,545		
財務収益	△ 4,077,925		
雑益	△ 20,140,817		
臨時利益	△ 4,293,738	△ 731,788,488	
業務費用合計			1,002,304,121
Ⅱ　損益外減価償却相当額			197,329,389
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			10
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			8,608,710
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			37,667,435
Ⅵ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			350,337
Ⅶ　行政サービス実施コスト			1,246,260,002

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2　減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～ 47年	構築物	3年～ 30年
工具器具備品	1年～ 15年	車両運搬具	1年～　2年

（2）　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3　引当金の計上基準

（1）　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

（2）　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

（3）　徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0.005%で計算しています。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ　貸借対照表関係

1　翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　62,846,069 円

2　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　195,647,204 円

（鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。）

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

1　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	815,700,450 円
定期預金	△563,117,731 円
資金期末残高	252,582,719 円

2　重要な非資金取引

該当する事項はありません。

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,530,040 円含まれています。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2　金融商品の時価等に関する事項

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※）	時　価（※）	差　額（※）
1 投資有価証券	198,909,800	224,290,000	25,380,200
2 現金及び預金	815,700,450	815,700,450	—
3 未収入金	46,499,112	46,499,112	—
4 未払金	(91,360,593)	(91,360,593)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

（2）現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅵ　減損会計関係

1　減損を認識した固定資産

（1）減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
①教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	2,729,982円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
②教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	211,559,410円	鳥取県鳥取市

（2）減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

（3）減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありません。

（4）減損の兆候の有無について、「第３　減損の兆候」３に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

（5）回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

Ⅶ　賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ　資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

Ⅸ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅹ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	6,728,374,685	40,329,775	58,350	6,768,646,110	1,901,352,359	192,278,061	－	－	－	4,867,293,751	(注1)
	構築物	64,148,861	－	－	64,148,861	24,262,345	5,051,328	－	－	－	39,886,516	
	工具器具備品	662,466	－	－	662,466	662,456	－	－	－	－	10	
	計	6,793,186,012	40,329,775	58,350	6,833,457,437	1,926,277,160	197,329,389	－	－	－	4,907,180,277	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	77,819,874	6,245,651	－	84,065,525	33,158,416	5,101,639	－	－	－	50,907,109	
	構築物	34,341,417	6,475,615	－	40,817,032	18,852,518	3,010,097	－	－	－	21,964,514	
	工具器具備品	459,633,122	122,420,787	6,010,317	576,043,592	257,740,550	87,115,507	－	－	－	318,303,042	(注2)
	図書	361,472,121	12,876,517	4,293,448	370,055,190	－	－	－	－	－	370,055,190	
	車輌運搬具	717,327	－	10	717,317	717,297	－	－	－	－	20	
	計	933,983,861	148,018,570	10,303,775	1,071,698,656	310,468,781	95,227,243	－	－	－	761,229,875	
非償却資産	土地	3,514,650,000	－	－	3,514,650,000	－	－	－	－	－	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	－	－	1,030,000	－	－	－	－	－	1,030,000	
	建設仮勘定	－	46,222,000	42,746,000	3,476,000	－	－	－	－	－	3,476,000	
	計	3,515,680,000	46,222,000	42,746,000	3,519,156,000	－	－	－	－	－	3,519,156,000	
有形固定資産合計	土地	3,514,650,000	－	－	3,514,650,000	－	－	－	－	－	3,514,650,000	
	建物	6,806,194,559	46,575,426	58,350	6,852,711,635	1,934,510,775	197,379,700	－	－	－	4,918,200,860	
	構築物	98,490,278	6,475,615	－	104,965,893	43,114,863	8,061,425	－	－	－	61,851,030	
	工具器具備品	460,295,588	122,420,787	6,010,317	576,706,058	258,403,006	87,115,507	－	－	－	318,303,052	
	図書	361,472,121	12,876,517	4,293,448	370,055,190	－	－	－	－	－	370,055,190	
	車輌運搬具	717,327	－	10	717,317	717,297	－	－	－	－	20	
	美術品・収蔵品	1,030,000	－	－	1,030,000	－	－	－	－	－	1,030,000	
	建設仮勘定	－	46,222,000	42,746,000	3,476,000	－	－	－	－	－	3,476,000	
	計	11,242,849,873	234,570,345	53,108,125	11,424,312,093	2,236,745,941	292,556,632	－	－	－	9,187,566,152	
無形固定資産（特定償却資産以外）	ソフトウェア	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	－	－	－	12,546,199	(注3)
	計	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	－	－	－	12,546,199	
非償却資産	電話加入権	19,500	－	－	19,500	－	－	－	－	－	19,500	
	その他無形固定資産	18,450	－	10,510	7,940	－	－	－	－	－	7,940	
	計	37,950	－	10,510	27,440	－	－	－	－	－	27,440	
無形固定資産合計	ソフトウェア	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	－	－	－	12,546,199	
	電話加入権	19,500	－	－	19,500	－	－	－	－	－	19,500	
	その他無形固定資産	18,450	－	10,510	7,940	－	－	－	－	－	7,940	
	計	70,673,704	12,189,100	62,638,476	20,224,328	7,650,689	984,269	－	－	－	12,573,639	
投資その他の資産	投資有価証券	198,818,950	90,850	－	198,909,800	－	－	－	－	－	198,909,800	
	その他投資その他資産	1,459,676	17,163	818,200	658,639	－	－	－	－	－	658,639	
	計	200,278,626	108,013	818,200	199,568,439	－	－	－	－	－	199,568,439	

(注1) 当期増加額は教育研究棟ガスヒートポンプ更新工事(40,329,775円)他。

(注2) 当期増加額はサーバーシステム更新及び保守・運用支援(86,248,800円)他。

(注3) 当期減少額は全学情報システムの除却(25,235,385円)他。

２　たな卸資産の明細

該当事項はありません。

３　有価証券の明細

３－１　投資その他の資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,909,800	－	
	合　計	198,183,000	200,000,000	198,909,800	－	
貸借対照表計上額				198,909,800		

４　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

５　長期借入金の明細

該当事項はありません。

６　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

７　引当金の明細

７－１　引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

７－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	5,040,100	△ 4,844,860	195,240	599,772	△ 578,686	21,086	(注)
合計	5,040,100	△ 4,844,860	195,240	599,772	△ 578,686	21,086	

（注）将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

８　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

９　保証債務の明細

該当事項はありません。

１０　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	－	－	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	－	－	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	－	－	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	479,192,694	40,329,775	－	519,522,469	（注１）
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	－	58,350	△ 1,831,800	（注２）
	寄付金	1,493,586,768	－	－	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	74,858,800	－	－	74,858,800	
	計	2,045,864,812	40,329,775	58,350	2,086,136,237	
	損益外減価償却累計額	△ 1,729,006,111	△ 197,329,389	△ 58,340	△ 1,926,277,160	（注３）
	差　引　計	316,858,701	△ 156,999,614	10	159,859,077	

（注１）当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第８７に該当する特定の償却資産を取得したものです。

（注２）当期減少額は、特定の償却資産を除却したものです。

（注３）当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

１１　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

１１－１　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	－	103,642,755	－	103,642,755	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	－	705,488	－	705,488	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	730,917,679	－	82,404,961	648,512,718	(注3)
合　計	730,917,679	104,348,243	82,404,961	752,860,961	

(注1) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、採用予定教員のうち不補充分人件費見合い額を計上したことによるものです。

(注3) 当期減少額は、教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善の費用の財源として取崩したものです。

１１－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設整備の改善のための事業	計
教育経費	39,443,319	39,443,319
消耗品費	571,572	571,572
備品費	3,833,136	3,833,136
保守費	990,000	990,000
修繕費	10,380,134	10,380,134
その他業務委託費	3,368,477	3,368,477
雑費	20,300,000	20,300,000
研究経費	3,821,716	3,821,716
消耗品費	3,127,276	3,127,276
修繕費	694,440	694,440
一般管理費	39,139,926	39,139,926
消耗品費	4,070	4,070
備品費	313,500	313,500
修繕費	59,400	59,400
広告宣伝費	12,841,000	12,841,000
その他業務委託費	25,921,956	25,921,956
小　　計	82,404,961	82,404,961
合　　計	82,404,961	82,404,961

１２　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

１２－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	－	916,579,269	860,784,269	55,795,000	－	916,579,269	－
合　計	－	916,579,269	860,784,269	55,795,000	－	916,579,269	－

１２－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	854,596,000	854,596,000
費用進行基準によるもの	6,188,269	6,188,269
合　計	860,784,269	860,784,269

１３　地方公共団体等からの財源措置の明細

１３－１　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
情報メディアセンター各所改修工事	5,594,400	－	－	5,594,400	
教研棟ガスヒートポンプ更新工事及び教育研究棟防水改修工事	62,987,100	－	40,329,775	22,657,325	
本部講義棟屋上パラペット防水補修工事	7,128,000	－	－	7,128,000	
合　　計	75,709,500	－	40,329,775	35,379,725	

１３－２　補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
麒麟の知（地）による学生教育プログラムの開発・展開	国	直接	－	2,021,406	－	－	－	－	2,021,406	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
鳥取県における気象災害の動向とリスクマネジメントの検証（助成金）	国	直接	－	739,000	－	－	－	－	739,000	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	－	457,000	－	－	－	－	457,000	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	－	300,000	－	－	－	－	300,000	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
美郷町宿泊研修事業補助金	地方公共団体（設立団体以外）	直接	－	166,500	－	－	－	－	166,500	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
能登まちづくり合宿等助成金（助成金）	地方公共団体（設立団体以外）	直接	－	16,000	－	－	－	－	16,000	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
エネルギー回収を目的とした浄化槽の維持管理手法の提案（助成金）	国立大学法人等	直接	85,383	－	－	－	－	－	85,383	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
鳥取県における先行技術調査及び研究戦略のための調査に関する持続的人材育成プログラムの開発・普及活動（助成金）	国立大学法人等	直接	－	300,000	－	30,800	－	－	269,200	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
委員協力経費	その他	直接	－	348,000	－	－	－	－	348,000	－	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
SDGｓ時代の社会的評価指標開発への挑戦-AI活用とESG評価の視点より-（助成金）	その他	直接	183,609	－	－	－	－	－	139,070	44,539	
		間接	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　　計			268,992	4,347,906	－	30,800	－	－	4,541,559	44,539	

１４　役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円）

区　　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,293	3	3,331	－	－
	非常勤	403	3	－	－	－
	計	29,697	6	3,331	－	－
教員	常勤	499,230	60	106,932	3,451	1
	非常勤	41,835	25	1,390	－	－
	計	541,066	85	108,323	3,451	1
職員	常勤	268,621	64	60,279	2,736	1
	非常勤	35,864	65	243	－	－
	計	304,485	129	60,523	2,736	1
合　計	常勤	797,144	127	170,543	6,188	2
	非常勤	78,103	93	1,634	－	－
	計	875,248	220	172,178	6,188	2

（注１）役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

（注２）教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

（注３）役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

（注４）副学長を兼務している理事１名については、教員の支給人員に含まれております。

（注５）本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

１５　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

（単位:円）

教育経費		
消耗品費	17,169,247	
備品費	10,483,626	
印刷製本費	7,514,121	
水道光熱費	27,889,729	
旅費交通費	18,021,180	
通信運搬費	2,774,525	
賃借料	14,668,485	
車両燃料費	63,889	
福利厚生費	3,900,744	
保守費	24,477,729	
修繕費	46,030,684	
損害保険料	966,566	
広告宣伝費	130,800	
諸会費	798,450	
会議費	1,382,667	
報酬・委託・手数料	95,324,681	
奨学費	15,207,100	
減価償却費	14,812,399	
徴収不能引当金繰入額	21,086	
交際費	220,508	
徴収不能額	671,828	
雑費	23,668,501	326,198,545
研究経費		
消耗品費	13,631,873	
備品費	2,890,408	
印刷製本費	2,686,870	
水道光熱費	5,979,767	
旅費交通費	16,226,750	
通信運搬費	442,605	
賃借料	1,562,836	
保守費	4,207,968	
修繕費	1,001,404	
損害保険料	104,279	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	2,105,485	
会議費	117,975	
報酬・委託・手数料	10,445,947	
減価償却費	38,238,321	
交際費	375,673	
雑費	409,597	100,827,758
教育研究支援経費		
消耗品費	11,475,691	
備品費	2,716,547	
水道光熱費	4,596,504	
旅費交通費	313,430	
通信運搬費	863,359	
賃借料	477,354	
保守費	11,112,706	
修繕費	214,800	
損害保険料	78,576	
諸会費	114,980	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	40,617,850	
減価償却費	39,181,194	
交際費	7,000	111,773,991

受託研究費			3,773,628
共同研究費			5,215,669
受託事業費等			1,429,159
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,102,700	
賞与		6,594,315	
法定福利費		3,331,260	33,028,275
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	328,605,000		
賞与	123,619,079		
その他人件費	47,006,181		
退職金	3,451,799		
法定福利費	106,932,171	609,614,230	
非常勤教員給与			
給料	40,260,095		
その他人件費	1,575,800		
法定福利費	1,390,840	43,226,735	652,840,965
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	191,666,771		
賞与	46,850,532		
その他人件費	30,103,746		
退職金	2,736,470		
法定福利費	60,279,957	331,637,476	
非常勤職員給与			
給料	23,696,236		
賞与	392,400		
その他人件費	1,159,058		
法定福利費	243,814		
賃金	10,616,568	36,108,076	367,745,552
一般管理費			
消耗品費		6,245,925	
備品費		1,349,180	
印刷製本費		6,235,172	
水道光熱費		8,979,509	
旅費交通費		6,471,681	
通信運搬費		1,948,543	
賃借料		8,218,580	
車両燃料費		508,469	
福利厚生費		1,524,056	
保守費		9,779,228	
修繕費		2,174,809	
損害保険料		829,614	
広告宣伝費		13,856,124	
諸会費		1,975,200	
会議費等		929,517	
報酬・委託・手数料		47,320,356	
減価償却費		3,979,598	
交際費		322,493	
租税公課		3,805,113	
雑費		496,632	126,949,799

１７　寄附金の明細

（単位：円）

区分	当期受入額	件数	摘　　要
大学	4,295,728	18	現物寄附：1,116,720円(11件)
合　　計	4,295,728	18	

１８　受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	2,441,861	2,441,861	－
	間接経費	－	137,836	137,836	－
株式会社等	直接経費	22,214	1,568,468	1,590,682	－
	間接経費	－	162,876	162,876	－
合　計		22,214	4,311,041	4,333,255	－

１９　共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	500,000	5,571,182	5,220,853	850,329
	間接経費	50,000	557,118	607,118	－
合　計		550,000	6,128,300	5,827,971	850,329

２０　受託事業等の明細

（単位：円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	1,429,159	1,429,159	－
	間接経費	－	261,562	261,562	－
合　計		－	1,690,721	1,690,721	－

２１　科学研究費補助金等の明細

（単位：円、件）

種　目	当期受入額	件数	摘　要
科学研究費補助金	(2,510,000) 825,000	4	
基盤研究A	(1,300,000) 390,000	2	
基盤研究B	(1,210,000) 435,000	2	直接経費240,000円返金、間接経費72,000円は受入
学術研究助成基金助成金	(9,122,000) 2,736,600	15	
基盤研究C	(5,662,000) 1,698,600	9	
挑戦的萌芽研究	(160,000) 48,000	1	
若手研究B	(3,300,000) 990,000	5	
合　計	(11,632,000) 3,561,600	19	

（注）　上段（　）内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
現金	1,068,563	
普通預金	250,828,666	
当座預金	685,490	
定期預金	563,117,731	
合　計	815,700,450	

長期寄附金債務・寄附金債務の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	167,756,138	長期寄附金債務
その他	19,841,078	寄附金債務
合　計	187,597,216	

未払金の明細　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
人件費	16,519,944	
業務費	49,773,919	
一般管理費	13,140,627	
固定資産	7,466,135	
その他	4,459,968	
合　計	91,360,593	

令和２年度事業計画

公立鳥取環境大学は、『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上に努めながら、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成します。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人との繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成します。

さらに、平成２７年９月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「ＳＤＧs」という。）における包括的な１７の目標の実現に寄与すべく、本学はＳＤＧｓの原則を支持し、ＳＤＧｓにおける諸課題を解決するための知識とスキルを有する人材の育成及び課題の解決策を提供する研究活動を推進します。

世界的規模で拡大している新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、学生及び教職員の安全を最優先に予防・まん延防止に取り組むとともに、状況に応じた対応を行います。

Ⅰ　大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　教育の目的に関する目標を達成するための措置

○　第２期中期計画を着実に実行していくとともに、本学の教育目標を達成するためにも、平成２８年３月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進していきます。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を進めていきます。

【人間形成教育の目的】

○　教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）の新カリキュラム科目を含め開講し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会で必要な基礎力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

【環境学部の目的】

○　環境学部の全ての教員が一体となって、「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案･実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことによって、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力･行動力および汎用的問題解決能力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

【経営学部の目的】

○　経営学部の全ての教員が一体となって、「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成に取り組みます。

【大学院環境経営研究科の目的】

○　大学院環境経営研究科の全ての教員が一体となって、学士課程での環境、経営に関する基礎的知識をもとに、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を可能とするよ

うな教育・研究環境を提供します。この研究科に設けられた「環境学専攻」と「経営学専攻」は、相互に他専攻の研究内容にもより深く触れ、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的研究ができる人材の育成に取り組みます。

（１）教育内容等に関する目標を達成するための措置

①教育方針

ア　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた教育の実施

○　各学部及び研究科が定める学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に合致する到達目標及び成績評価方法を設定し教育を行います。なお、教育内容については、ディプロマ・ポリシーに照らし随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行います。

○　各授業の成績評価方法は、シラバス（授業計画）に明示し、成績を厳正・公正に評価します。

○　各学期終了後、個人情報の適正な管理に配慮の上、保護者に対しても成績を通知します。

○　欠席状況や成績状況を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、教員、事務局及び保護者が連携して、履修指導、生活指導を行います。

○　2019 年度策定の「成績評価及びシラバス作成等に係るガイドライン」を踏まえて成績評価の適正化に取り組みます。

○　内部質保証システムを機能させ、学生の成績情報や授業評価アンケートの結果等を検証し、ＦＤ等を通じて、授業の内容や方法等の改善や質向上に努めます。

イ　教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

○　カリキュラム・ポリシーに基づいて、教育課程を編成し、学生の専門知識の修得とともに幅広い教養を身に付け、社会に対応できる能力の養成を図ります。

○　教育課程については、内部質保証システムを機能させ、学生の状況や授業アンケートあるいは社会的要請を踏まえて随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行います。

○　学部毎に定めたカリキュラム･ポリシーに基づいて編成された授業科目について、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として数科目（平成２７年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開します。

○　単位互換制度について、COC+事業及び鳥取県４大学間単位互換協定をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進します。

○　2019 年度より開始している新教職課程を適切に履行し、教職を目指す学生に適切な教育を行います。

ウ　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜

○　アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、令和２年度入試と同様に一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜）を実施します。学校推薦型選抜では、県内高校の出身者に限定した共通テストを課す推薦型選抜を両

学部で新たに実施するとともに、環境学部では新たな選抜方式による入試を実施します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。

○　新たに改定されたアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法を検討します。

○　令和３年度入試から募集人員を変更しますが、その変更が本学の募集全体に与える影響を検証しながら、更に選抜方法等の改善について検討します。

②教育内容

ア　学部教育

○　環境学と経営学の基礎を幅広く理解し、問題解決能力を涵養する「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」の理念を実現するため、指定された他学部の科目を人間形成教育科目として配置する教育課程を実施します。

○　英語教育については、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English １～８」により、実践的な英語力を養成するとともに、学習意欲や能力等を踏まえたクラス編成を検討します。

○　英語の授業以外にも TOEIC 等の資格取得について、団体特別受験制度（IP）を利用するなどして学生の受験を促し、CEFR における B１レベル以上の者を中期計画期間内に年間３０人以上の達成に向けて取り組みます。

イ　大学院教育

○　「環境学専攻」、「経営学専攻」及び両専攻分野を横断した融合的科目である「環境経営科目群」を設置し、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指すとともに、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人の育成に取り組みます。

ウ　入学前教育

○　総合型選抜及び学校推薦型選抜の合格者に対して、学部ごとに必要な学力を入学までに身に付けることを目的として、e ラーニング等を活用した入学前教育を実施します。環境学部は英語、数学及び物理の充実を図ります。経営学部は文章（小論文）作成能力及び数学の向上を図ります。

エ　リメディアル教育（基礎学力を補うために行われる教育）

○　環境学部は数学、物理の２科目、経営学部は数学、人間形成教育センターは英語のリメディアル教育を実施します。

（２）教員評価制度・任用制の適切な実施のための措置

①教員の適正な配置等

○　文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、副専攻を含む新カリキュラム実施に向けて必要な教育・研究体制を整備するため、適切な教員配置を行います。

②教員評価制度

○　教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等の分野ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していく教員評価制度を実施します。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行います。

（３）教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

①教育内容の質の点検

○　教員は授業評価アンケート結果に対し、結果を受けての改善を教育質保証推進ユニット会議に提出し、教育の質向上に取り組んでいきます。

○　幅広い基礎学力を土台に更なる知識を探求する人のために、副専攻プログラムを編成します。

②授業改善の取組

○　公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に基づき、教育の質の点検・評価を行い、改善の必要がある事項については、速やかに改善を図り、教育の質保証を継続的に行います。

○　内部質保証システムに連動したFD研修会を複数回開催する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善や質向上に取り組んでいきます。

③地域の企業や関係団体との連携

○　「キャリアデザインＢ」「鳥取学」「鳥取グリーンベンチャー」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の方々を講師として招きます。

④実践的な教育の展開

○　１・２年次開講科目である「プロジェクト研究１～４」で、地域における具体的な課題などをテーマとしたPBL（Project Based Learning）に、フィールドワークの要素も加え演習を行います。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「環境学ゼミ・演習１、環境学ゼミ・演習２（環境学部）」「専門演習１、専門演習２（経営学部）」を行います。

○　県内企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップを正規科目として実施単位化できる形とします。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）を県内企業、県内高等教育機関が協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とします。

（４）教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

①ＩＣＴ環境等の充実

○　情報ネットワークシステム及びサーバシステムの運用及び保守をしながら点検・改善等を行うことにより、学生が学修に打ち込むことができ、教育成果・研究成果が挙げられるよう情報ネットワークシステム及びサーバシステムの充実を図ります。また講義資料の配付やレポート提出をパソコンから行える授業支援システムを用い、教育活動の支援・効率化を行います。

②研究用図書等の充実

○　本学の教育・学修及び研究用図書資料の充実を図るため、教員による専門書の選書を強化するとともに、学生によるブックハンティングを実施します。また、「情報メディアセンターだより」の定期発行や「電子データベース講習会」、「図書館利用

説明会」を開催するなど、学生が主体的に図書館資料に触れる機会を提供し、レファレンス機能の充実を図ります。

③教育研究環境の充実

○　平成３０年４月に開設した「岩美むらなかキャンパス」と鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとしてより一層の教育、研究に取り組みます。

（５）就職支援に関する目標を達成するための措置

①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

○　体系的なキャリア教育の実施ときめ細かな指導により、学生が描く目標の実現を支援します。

〔キャリア教育〕

・１年次科目として「キャリアデザインＡ」（フレッシャーズセミナーを含む）を必修科目として開講します。また、２年次科目として「キャリアデザインＢ」を開講し、担当教員による講義の他、県内中心に各界からゲストスピーカーを招き、様々な職業に触れ学生自らのキャリアについて考えるきっかけを作ります。

・県内企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップを正規科目として単位化できる形とします。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）を県内企業、県内高等教育機関が協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とします。

〔就職支援体制〕

・平成３０年４月に開設した就職相談窓口「就職支援センター」の体制を強化し、学生に対し卒業まで一貫した支援を行います。

・鳥取県東部・西部、関西、岡山において企業開拓担当参与等が、企業開拓、企業訪問を行い、また、積極的に学生指導に関わり内定獲得を支援します。

・関西オフィス及び岡山オフィスに加えて、新たにセカンドキャンパスを活用し、企業開拓、学生の就職活動支援を行います。

・就職支援センターの職員が３年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を実施します。夏休み直前の７月及び就職活動に入る前の１～２月の２回実施し、より的確に学生の状況を把握します。

・企業の採用コンサルタント経験を持つ講師による個人就職指導、及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施します。

・１、２年生対象の進路ガイダンス、３年生対象の就職ガイダンスを開催し、就職に対する意識向上と就職活動スキルを高めます。

・学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費等の一部助成等、経済的な支援を行います。

・鳥取労働局（ハローワーク鳥取）との共催により学内就職面接会を開催し、卒業予定者の就職活動を支援します。

・学内合同企業説明会（県と連携）、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施します。

・インターンシップの内容の充実に努め、鳥取県インターンシップ推進協議会と連携し参加学生の増加を図ります。

・ＣＯＣ＋事業において、大学と企業・行政が平成２８年３月に締結した協定に基づいて、地元への就職が進むようインターンシップの方法等について、企業・行政と一緒になって検討していきます。

・企業に対し学内個別企業説明会の開催を促し、学生の企業理解、業界理解の機会を増やします。

○　卒業生の就職内定率は１００％を目指し、就職状況調査大学平均以上を達成します。

○　県内の企業や各種団体等の協力の下、県、鳥取市、ハローワーク等の行政機関と連携し、様々な形態のインターンシップやキャリア教育を実施して、卒業生の県内就職率は、中期計画期間内に３０％以上の達成に向けて取り組みます。

②就職に役立つ資格取得の支援

○　簿記、ファイナンシャルプランナー資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設し、また、合格者には、検定料の一部を補助します。

○　学生の英語能力増進を支援するため、TOEIC の団体特別受験制度（IP）等の受験を促すほか、CEFR におけるＢ１レベルを獲得した学生を表彰します。

○　資格取得学生数は、本年度のべ 100 人以上の達成に向けて取り組みます。

（６）学生支援に関する目標を達成するための措置

①学修等支援

○　指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談等に応じ、学修活動等を支援します。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行います。

○　「学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱」に基づき、本学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行います。

○　学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげます。

○　学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かします。

○　休講情報、その他、気象や防犯等、緊急を要する情報を学内 WEB、学外 WEB、掲示板、デジタルサイネージ等を活用し学生へ迅速に伝達します。

○　路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムが、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努めます。また、路線バスを利用することで、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与します。

②学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）の作成

○　平成３１年度入学生から導入した活動記録（ポートフォリオ）を継続して実施し、適時に適正な指導を行います。

③多様な学生の支援

○　外国人留学生の受け入れを行うため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援します。

○　平成２８年４月１日から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を遵守し、教職員対応要領に従った対応を行います。また、障がいのある学生も他の学生と同様に学修活動を行うことができるよう、施設のユニバーサルデザイン化や個々の障害特性に応じた学修環境を整備します。なお、学生から障がいに係る合理的配慮の提供に関する申請があった場合には、平成３０年４月に設置した「学生支援センター」において検討・対応を行います。

④経済的な支援

○　令和２年４月から実施される「高等教育の修学支援制度」に基づいて、経済的に困窮する学生を支援します。

○　平成２９年度に創設した「鳥取県内出身学生生活支援制度」を継続実施し、本県出身学生の、生活に係る費用の一部を支援します。なお、令和２年４月から実施される「高等教育の修学支援制度」の利用状況を踏まえて、「鳥取県内出身学生生活支援制度」の在り方を検討します。

○　学生の経済的支援の一助として、学内で発生する教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用します。

⑤健康等の支援

○　看護師・臨床心理士が常駐し、学生、教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関への引き継ぎを行うなどメンタルヘルス対策を充実していきます。また、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月１回実施します。

○　副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率以下の達成に向けて取り組みます。

２　研究に関する目標を達成するための措置

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

○　サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を推進するとともに、本学の SDGs に関する活動を推進する組織に位置付け、事例報告や研究成果発表のためのシンポジウム、講演会を通じて地域社会に成果の還元を図ります。

○　地域イノベーション研究センターでは、地域をフィールドとした調査・研究の充

実を図り、学生とともに地域との連携を深めます。

○　研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託研究や共同研究を推進します。

（２）研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。

○　教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高めます。

○　競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上の達成に向けて取り組みます。

３　社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置

（１）地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

①地域社会との連携

○　地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ窓口として、地域の豊かな生活実現に貢献するため、事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組みます。

○　地域志向科目群の充実や実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う少人数ＰＢＬである「プロジェクト研究」を行い、その中で特に鳥取県東部地域をフィールドとする「麒麟プロジェクト研究」を実施し、学修効果を高めます。

○　一定の要件の地域志向科目を修了し、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対し、「ＴＵＥＳ麒麟マイスター」の資格認定を行い、学生の地域連携活動を促進します。

②「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋事業）」の取組

○　補助事業終了後も引き続き幹事校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学および国立米子工業高等専門学校と連携して、COC＋事業を推進するとともに、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加の達成に向けて取り組みます。

③地域連携の拠点

○　地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ窓口として、地域の豊かな生活実現に貢献するため、事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組みます。

④地域社会に対する大学教育・成果の還元

○　公開講座は、広く一般を対象としたもの、夏期休業中の小・中・高校生を対象にしたもの、社会人のキャリアアップを目指したものなどを行う他、まちなかキャンパスで行う学習支援事業「環大スタディ」など、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講します。また、公開講座は、西部サテラ

イトキャンパス及び中部地区会場でも開催します。

○　科目等履修生（単位有）・聴講生（単位無）制度にて一般の方にも本学授業を受ける仕組みを提供します。

○　公開講座等は、受講者数１，１００人以上の達成に向けて取り組みます。

○　教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施します。

⑤地域との連携

○　地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、広く地域から要望や意見を受け付けます。また、「産官学連携コーディネーター」及び「地域連携コーディネーター」を通じた地域との連携により、本学の知の財産を積極的に地域社会に還元するように取り組みます。

○　図書館については、公立大学協会中国四国地区図書館協議会、鳥取県大学図書館等協議会及び鳥取地区図書館実務者連絡会と連携し、情報共有を図りながら利用者ニーズの把握に努め、相互の利用促進に資する取組を進めます。また、地域住民への一般開放により、市民・県民の利用促進を図ります。

○　西部サテライトキャンパスでは、高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施します。また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施します。

○　地域活性化・地域貢献に関する研究 35 テーマ以上、成果の発表 30 回以上の達成に向けて取り組みます。

○　地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、「まちなか英語村」を定期的に開催するとともに、東・中・西部の市町村にも出向いて「出張英語村」を開催します。

⑥地域の学校との連携

○　鳥取県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組みます。

○　ホームページで出前授業の一覧を公開するとともに、高校への積極的な利用を訪問時等に依頼し、近隣県での利用を促進します。

○　小中学校、高校への出前授業 28 回以上、英語村などの施設の小中学校、高校の公式行事としての利用回数 25 回以上の達成に向けて取り組みます。また、西部サテライトキャンパスでも「出張英語村」「科学教室」を開催します。

⑦ＴＵＥＳサポーターの任命

○　地域で活躍する青年や高校 PTA 代表者、本学学生の保護者で構成する TUES サポーターとの意見交換（TUES 青年懇話会）を開催し、いただいた意見や提案を大学運営に反映します。

（２）国際交流に関する目標を達成するための措置

①海外大学との交流推進と環境整備

○　引き続き協定校との間で相互留学及び交流事業を継続実施するとともに、新たな

協定校の開拓を進めます。

○　学長裁量特別助成により、教員への旅費を支援し、海外大学等との研究交流を促進し、共同研究の実施に取り組みます。

○　海外大学との学生交流・文化交流については、学生の健康に配慮し、新型コロナウイルスの感染リスクが収束するまでは事業の中止または延期措置をとることとします。渡航の安全確保が担保できる見通しがつき次第、実施に向けて調整を図ります。

②海外留学の促進

○　英語村では、外国人スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、異文化体験、学生への情報発信及びカウンセリング等を通じ、海外留学に対する意欲を醸成します。

○　留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を、検討します。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討します。

○　海外大学への短期留学派遣については、学生の健康に配慮し、新型コロナウイルスの感染リスクが収束するまでの間は派遣を中止します。渡航の安全が見通せる状況となれば、年度内に研修プログラムが提供できるよう提携校等と調整を進めます。

③国際交流窓口機能の充実

○　鳥取県留学生交流推進会議等での関係団体との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行います。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　経営体制に関する目標を達成するための措置

○　幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図ります。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映します。

○　教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率８０％以上の達成に向けて取り組みます。

2　地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

○　本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールします。またホームページのコンテンツの充実を図ります。

○　県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取ります。

○　在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援します。また、本学の教育並びに学生の修学状況及びそれに対する大学の支援状況等について保護者に理解を深めてもらい、より手厚い修学支援が保護者からもなされるよう保護者会を開催します。

○　公立鳥取環境大学を支援する会等を通じて、経済界等と意見交換を実施します。

３　事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

（１）多彩で有能な事務職員養成

○　職員の能力及び資質の向上を図り、その知識を学内に活かせるよう、計画的にＳＤ（スタッフ・ディベロップメント）を実施します。

○　公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行います。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施します。

○　公設民営大学から公立大学化した大学（高知工科大学、名桜大学、静岡文化芸術大学、長岡造形大学ほか）との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深めます。

（２）事務職員人事評価制度の運用

○　評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに人材育成に活用する評価制度の運用に取り組みます。

○　業務の繁忙を勘案し、必要に応じて人事異動を行い組織の活性化を図ります。

４　大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

○　予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、大学運営の優先順位に基づき配分します。

○　経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、教職員が一丸となり効率的な予算執行を行います。

○　教員人事評価制度、職員人事評価制度及びFD・SD研修等により、質の高い教職員を養成します。

Ⅲ　安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

○　法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行います。

○　志願者の安定確保により収入額７億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内の達成に向けて取り組みます。

○　自己財源比率については、中四国公立大学平均以上の達成に向けて取り組みます。

２　志願者確保に関する目標を達成するための措置

（１）志願者確保を達成するための具体的方策

○　入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等の検証を行い、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催します。

○　教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色をアピールします。

○　オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのDM、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者の増加を図り、参加者数１，０００人以上の達成に向けて取り組みます。

○　中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに入学定員充足率１００％達成に向けて取り組みます。

○　鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会、校長との意見交換会等を実施します。また県内の高校生に対しては、高校内ガイダンスや進学相談会を通じて、本学の魅力を伝えるとともに、県内高校に対して、「鳥取県内出身学生生活支援制度」を周知し、県内入学率 19%以上の達成に向けて取り組みます。

（２）志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくりの方策

○　進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てます。

（３）入試のあり方等の検討

○　アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、令和２年度入試と同様に一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜）を実施します。学校推薦型選抜では、県内高校の出身者に限定した共通テストを課す推薦型選抜を両学部で新たに実施するとともに、環境学部では新たな選抜方式による入試を実施します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。

○　新たに改定されたアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法を検討します。

○　令和３年度入試から募集人員を変更するが、その変更が本学の募集全体に与える影響を検証しながら、更に選抜方法等の改善について検討します。

３　自己財源の増加に関する目標を達成するための措置

（１）授業料等の設定

○　授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定します。なお、県内入学生については、入学金の減額を行います。

（２）競争的外部資金の獲得

○　学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。

○　競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上の達成に向けて取り組みます。

４　経費の抑制に関する目標を達成するための措置

○　鳥取県版環境管理システム（TEAS 第Ⅰ種）の規格に基づく本学の環境マネジメントシステムにより、本学の環境方針及び中期目標と整合した実行目標の達成に向けて取り組みます。

○　常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努めます。

○　定員管理において、本学の中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行います。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、嘱託職員も含めた適切な職員の配置を行います。

5　資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

（1）適正な施設整備とその活用

○　施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施します。

（2）施設の積極的地域開放

○　地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な開放を行います。

Ⅳ　点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

○　大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用します。

2　自己点検に関する目標を達成するための措置

○　令和２年度に受審する機関別認証評価（第三者評価）に向けて、公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に基づき、自己点検・評価結果の適切性の評価及びその有効性を検証し、改善の必要がある事項については、大学自らの責任において速やかに改善を図り、内部質保証を推進します。

3　情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

（1）実効的な広報戦略の展開

○　全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開します。

○　教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに５０件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげていきます。

（2）積極的な情報提供

○　ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報を公開します。

Ⅴ　その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1　コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

○　コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施します。

○　公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育の充実や内部監査等を行います。

○　公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合には、調査委員会を立ち上げ不正を調査します。

2　人権に関する目標を達成するための措置

○　ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシャーズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発します。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図ります。

○　ハラスメント相談を適切に対応するため、相談員向けの研修を実施します。

3　施設整備に関する目標を達成するための措置

○　鳥取県版環境管理システム（TEAS 第Ⅰ種）の規格に基づく本学の環境マネジメントシステムにより、本学の環境方針及び中期目標と整合した実行目標（CO2 排出量年間 1,000 トン以下）の達成に向けて取り組みます。

○　施設設備について、長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、保全・改修を計画的に行います。

4　安全管理に関する目標を達成するための措置

○　災害発生時に対応するために消防計画に基づき教職員及び学生に対して効果的な訓練を実施します。

○　「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行います。

○　平成２７年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて、情報セキュリティを維持するための手順等の整備及び情報システムの整備をするとともに教職員、その他学内に常駐する業者等に対する研修等を行います。

Ⅵ　予算、収支計画及び資金計画

大学経営にあたっては、戦略的な取組や施設設備の改修に目的積立金を充当するとともに、常に優先順位に基づいた予算執行、諸支出の点検、見直し、収入の拡大等を図ることにより、令和２年度決算において剰余金が生じるよう最大限努力します。

Ⅶ　剰余金の使途

令和元年度決算において剰余金が発生した場合には、地方独立行政法人法に基づき適切に処理するとともに、目的積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のために充当します。

Ⅷ　新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

1　施設及び設備に関する計画

Ⅲ５（1）に記載

2　出資譲渡その他の方法により、鳥取県及び鳥取市から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

なし

3　人事に関する計画

Ⅰ１（2）、Ⅱ３（1）、４に記載

4　地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途

Ⅲ４、５に記載

5　その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

収　支　予　算　書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
		千円	千円	千円	
収入	Ⅰ　運営費交付金	957,600	916,925	40,675	
	1　通常分	854,596	854,596	0	
	2　臨時分	48,322	62,329	△ 14,007	AV機器更新、実験機材、退職金関係
	3　高等教育修学支援	54,682	0	54,682	
	Ⅱ　自己収入	781,910	790,732	△ 8,822	
	1　授業料	645,639	658,498	△ 12,859	
	2　入学料	82,908	76,516	6,392	
	3　検定料	25,950	23,610	2,340	
	4　財産収入	10,297	10,957	△ 660	
	5　雑収入	17,116	21,151	△ 4,035	間接経費、証明手数料、交通費負担金、教員免許状講習料、センター試験実施手数料、その他
	Ⅲ　受託共同研究等収入	11,409	8,373	3,036	
	Ⅳ　寄附金収入	3,805	3,000	805	
	Ⅴ　補助金等収入	100,487	91,153	9,334	
	1　施設整備費補助金	95,944	81,377	14,567	エアコン更新工事
	2　補助金	4,543	9,776	△ 5,233	
	Ⅵ　目的積立金収益化	113,589	180,796	△ 67,207	
	Ⅶ　寄附金債務収益化	0	918	△ 918	
	当期収入合計(A)	1,968,800	1,991,897	△ 23,097	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	1,968,800	1,991,897	△ 23,097	

（11）公立大学法人　公立鳥取環境大学

科　　目		予算額	前年度予算額	増　減	備　考
		千円	千円	千円	
支出	Ⅰ　人件費	1,129,125	1,078,007	51,118	
	Ⅱ　物件費	670,209	614,185	56,024	
	1　教育経費	354,355	306,991	47,364	
	2　研究経費	71,535	73,369	△ 1,834	
	3　教育研究支援経費	80,202	74,604	5,598	
	4　学生経費	6,595	8,970	△ 2,375	
	5　管理経費	142,308	141,485	823	
	6　受託共同研究等経費	11,409	7,765	3,644	
	7　寄附金事業費	3,805	1,001	2,804	
	Ⅲ　臨時費	169,466	233,244	△ 63,778	
	1　施設改修	116,776	94,195	22,581	
	2　備品購入	42,473	127,130	△ 84,657	
	3　図書費	10,217	11,919	△ 1,702	
	当期支出合計(C)	1,968,800	1,925,436	43,364	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	